

平成 23 年度

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター  
業務実績評価書

東京都地方独立行政法人評価委員会

## 東京都地方独立行政法人の平成23年度における業務実績評価について

東京都地方独立行政法人評価委員会は、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、東京都が設立した地方独立行政法人である公立大学法人首都大学東京、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター及び地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターについて、平成23年度における業務の実績に関する事業年度評価を行いました。

地方独立行政法人は、中期目標の期間における業務の実績に関する評価と、各事業年度における業務の実績に関する評価の2つの評価を、評価委員会から受けることとされています。

今回実施した事業年度評価には、法人が中期目標を着実に達成するために作成した中期計画及び年度計画の進捗状況を確認し、評価結果を示すことにより、法人の自主的な業務改善を促すという意義があります。

3つの地方独立行政法人は、事業形態が互いに大きく異なることから、事業年度評価にあたっては、各法人の特性に応じた評価基準・指標を設定し、法人の活動を的確に把握するよう努めました。

本評価書では、東京都地方独立行政法人評価委員会が地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターから提出された業務実績報告書及び法人からのヒアリング等を通じて業務の実績を総合的に評価し、まとめた評価結果について全体評価、項目別評価の順に掲載しています。

平成24年度は、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターにとって、第二期中期目標期間の2年目にあたります。東京都地方独立行政法人評価委員会では、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターが、この評価結果を積極的に活用することにより、第二期中期目標期間において中期目標の着実な達成を図り、中小企業の支援を通じて東京の産業の発展と都民生活の向上により一層寄与することを期待します。

平成24年8月23日  
東京都地方独立行政法人評価委員会  
委員長 示村 悦二郎



—目 次—

I 全体評価	.....	3
II 項目別評価	.....	1 1
III 参考資料	.....	3 1



# I 全体評価



# 1 総 評

中期計画の達成に向け、業務全体が優れた進捗状況にある。

第二期中期目標期間の初年度を迎えた東京都立産業技術研究センターは、東日本大震災による新本部の被災状況を踏まえて移転日程を迅速に練り直し、本来業務である中小企業支援事業ならびに前年度末に発生した東日本大震災に対する復興支援事業において特筆すべき成果をあげた。未曾有の災害の中で、被災地の公設試験研究機関と連携した被災地域企業への技術支援、都内中小企業の製品等の放射性物質測定を通じた都民の安全安心の確保や風評被害の防止等の取組が、理事長のリーダーシップの下で組織一丸となって実施された。こうした取組は、産業技術研究センターの通常業務を十二分に遂行した上で実施したものであり、全国の公設試験研究機関の模範となる行動と言える。

平成23年10月の本部移転に際しては、垂直立ち上げの概念の下、サービス低下を最小限に抑え、技術相談、依頼試験、機器利用サービス、製品開発支援等の各項目において十分な成果を上げていることが認められる。加えて、「高度分析開発セクター」、「システムデザインセクター」、「実証試験セクター」という、複数の研究分野を横断した横串型の組織を立ち上げ、質の高い支援に取り組んだ点は、大いに評価できる。

こうした技術、設備の提供に留まらず、サービス産業等ものづくり産業以外への支援にも資源を振り向ける等、ユーザーニーズに沿った臨機応変な対応に地方独立行政法人としての効果が顕われている。

以上のとおり、平成23年度の技術支援事業の成果は、地方独立行政法人化のメリットを活かし、経営陣の力が十分に発揮された結果と言える。

その一方で、研究開発の時間が少なくなっているという懸念がある。技術支援事業の数値目標を達成することは必要であるが、マンパワーや時間の配分にも留意し、研究開発のさらなる充実を期待する。

また、大学や他の研究機関等との連携を進め、これまで以上に産業技術研究センターが保有する技術的シーズの新たなニーズへの活用を期待したい。

さらに、今後も中小企業支援の強化のため、設備の導入や更新を継続的に行うとともに、コストダウンへのバックアップ等にも期待したい。

## 2 中小企業への技術支援・研究開発及び法人の業務運営等について

### (技術支援)

産業技術研究センターは、技術的課題解決のための技術相談を始め、各種依頼試験、機器利用サービス、製品の品質・性能の評価等を通じて、中小企業の新製品・新技術開発や新事業分野への展開を支える技術支援を実施し、さらには数多くの技術審査を実施することで、優れた技術の発掘にも寄与している。また、経営や知的財産に関する支援機関との連携を通じ、中小企業の知的財産の取得・活用等を推進している。

平成23年度は、東日本大震災の影響により本部の移転が約5か月延期されるといった事態に見舞われた。西が丘本部の支援事業は多大な影響を受けたが、多摩テクノプラザ等での代替支援や新本部の支援機能拡充により、依頼試験、機器利用サービス等、中小企業への技術支援事業で過去最高の実績を上げた。特に、開設2年目を迎えた多摩テクノプラザは、急速な利用企業増に伴い、依頼試験で前年度比76%増、機器利用サービスで同42%増と、産業技術研究センターの実績に大きく貢献した。このほか、新本部開設直後からシステムデザインセクターの最新の高速造形機を利用した中小企業の試作品開発が伸びており、体制強化の効果が既に出ている。環境試験に必要な設備を集め、試作品の効率的な試験が可能な実証試験セクターにおいては、恒温恒湿槽や万能試験機を利用した各種試験の実績が着実に増えている。

新本部に導入された高度な先端機器の利用拡大にも積極的に取り組んでいる。セミナーを受講して当該機器の利用技術を習得する「機器利用ライセンス制度」を新設するとともに、機器の活用方法に関するセミナーも多数開催している。さらには、機器の仕様や予約状況等を新たにホームページに掲載する等、利用者の一層の利便性向上に取り組んでいる。

こうしたハード、ソフト両面からの取組を通じ、中小企業への技術支援の実績を伸ばしたことは大いに評価できる。

一方、オーダーメイド開発支援事業は実績が大幅に増えており、機器利用だけではなく、高度化・多様化する新製品開発ニーズにきめ細かく対応する事業を拡大させている。知的財産については、出願、登録及び使用許諾数ともに中期計画に掲げた目標の達成に向け着実な実施が認められる。また、製

品開発支援ラボ及び共同研究開発室については、ラボマネージャーの配置等、ハード・ソフト両面からの様々な支援体制の確保を行っており評価できる。

今後、これらの取組における一層の効果の発揮を期待したい。

### **(他機関との連携の推進)**

産業技術研究センターは、中小企業の技術的・経営的課題の解決を促し、新製品・新技術開発や新事業分野への展開を促進するため、自治体や大学・研究機関、金融機関と連携した支援を実施している。

平成23年度は、新たに都内3区を含む6機関と連携協定を締結する等、自治体との連携拡大、金融機関との連携推進に取り組んでおり、産業技術研究センターの利用拡大や地域の産業振興につながるきめ細かな取組を推進していることは評価できる。

今後は、東京イノベーションハブや産学公連携コーディネーターの一層の活用等に期待したい。

### **(研究開発)**

産業技術研究センターは、中小企業の生産活動の基本となるものづくりの基盤技術分野と中小企業が強化を図る必要がある重点技術分野について研究開発を行い、その成果を中小企業の技術力、競争力強化のための支援に活用している。

平成23年度は、今後の成長が期待される環境・省エネルギー、EMC・半導体、メカトロニクス、バイオ応用の4つの技術分野の研究に重点を置くとともに、高度化、複雑化する課題への積極的な取組として、複数の技術分野にまたがるプロジェクト型の研究を開始させている。

これらの研究の成果を確実なものとするため、全ての研究テーマを外部評価制度の対象にする改革を行うとともに、研究開発のニーズと産業への応用とを明確化する等、研究事業進捗管理の強化を図っていることは高く評価できる。中小企業等との共同研究についても、前年度並みの新規研究実績を確保していることも評価できる。

また、平成18年度に開始した地域結集型研究開発プログラムの最終年度を迎え、5年間で特許出願48件、実用化5件、商品化6件の実績を上げたことは高く評価できる。今後は、中小企業におけるさらなる事業化への積極

的な取組を期待する。

### **(産業人材の育成)**

産業技術研究センターは、セミナーや講習会等を通じて技術的知見の普及に努めることにより、中小企業の技術力や製品競争力の向上を支援している。

平成23年度は、震災復興技術支援フォーラムとして、節電や放射線対策をテーマとしたセミナーを開催した。さらに、中小企業において研究開発・製造技術の高度化を担う人材の育成支援を目的とした実践型高度人材育成講習会や、前年度の分科会の指摘を踏まえたサービス産業等のニーズに対応したセミナーを多数開催している。

これらの新たな取組及び全セミナー、講習会利用者の7割以上が高い満足度を得ていることは高く評価できる。

今後、大学等からの学生の受入れを始めとして、大学や業界団体等への講師派遣等、関係機関との連携を一層進めて人材育成に寄与していくことを期待したい。

### **(情報発信・情報提供)**

産業技術研究センターは、多様な機会を通じて研究成果の普及や事業のPRを積極的に行い、利用拡大につなげている。また、研究開発の成果や保有する技術情報が多くの中小企業の製品開発や生産活動に活かされるよう、広報媒体を活用して情報を提供している。

平成23年度は、新本部の認知度向上及び利用者拡大等、戦略的な広報を実施するべく、広報室を新設し、展示会への出展等、多岐にわたる積極的な広報活動を展開しており、高く評価できる。

とりわけ、東京ビッグサイトで開催された産業交流展と連携した見学会を新たに実施する等、臨海副都心の地の利を活かした企画は評価できる。

### **(法人の業務運営等)**

新本部開設の延期や突発した支援事業等、多くの課題の中、適切な執行体制を確保しつつ、中小企業への支援を途切れることなく実施していることは大いに評価できる。

また、リスクマネジメントに係る規程や要綱の整備等、安全管理体制の強

化を図ったことは評価できる。

このほか、事業別セグメント管理の導入、職員の採用・育成活動等、年度計画を着実に実施していると認められる。とりわけ、事業別セグメント管理の導入により、職員のセグメント別作業時間の把握が可能になるとともに、セグメント毎の収益率の分析が可能となったことは、今後の法人経営の基盤として高く評価するとともに、今後のさらなる活用を期待したい。

### **(震災復興支援)**

平成23年度は、東日本大震災への対応として、多くの支援事業に迅速かつ積極的に取り組んだ。

4月には、甚大な被害を受けた東北3県等、6月からは都内の中小企業を対象とした依頼試験や機器利用等料金半額減免制度を導入した。また、被災地支援のための職員の派遣等、被災県公設試験研究機関と連携して迅速に対応した。

さらに、都内中小企業の製品の放射線量測定や、都内中小企業や被災地企業を対象とした節電・省エネルギーに関する技術支援、東京都との協定に基づく大気浮遊塵及び都内農畜水産物、浄水場水等の放射線測定、冊子やリーフレットの発行による放射線・放射能の基礎知識等の情報提供等、様々な活動を実施した。

これらについては、産業技術研究センターの通常業務や本部移転対応と同時並行で取り組んでおり、特筆に値する。



## Ⅱ 項目別評価



項目別評価にあたっては、法人から提出された業務実績報告書や法人からのヒアリング等を基に、年度計画に記載されている各項目の進捗状況及び成果等について検証を行い、中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を評価項目ごとに以下の5段階の評語により評価を行った。

評 定	S・・・年度計画を大幅に上回って実施している。 A・・・年度計画を上回って実施している。 B・・・年度計画を概ね順調に実施している。 C・・・年度計画を十分に実施できていない。 D・・・業務の大幅な見直し、改善が必要である。
--------	--

# I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

## 1 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

### 1-1 技術的課題の解決のための支援(技術相談について)

項目	年度計画	評定	評定説明
1	<p>中小企業等に対し、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図る。</p> <p>①お客様への確かな技術相談を提供するため、本部の実施体制を整備する。</p> <p>②第1期において試行してきた総合支援窓口の取組みを本格実施し、料金収納及び成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を図る。</p> <p>③都市課題の解決に貢献するため、環境、福祉、安全・安心などの技術相談に対応する。特に、平成23年度は環境分野への対応に注力する。</p> <p>④ものづくりに関連するサービス産業等の技術分野の相談について積極的に対応する。</p> <p>⑤中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。</p> <p>⑥都産技研の保有していない技術については、他の試験研究機関や大学、専門知識を有する外部専門家を活用して課題の解決を図り、利用者の要望に応える。</p> <p>⑦協定締結機関と連携した新たな技術相談体制を開始する。</p> <p>⑧震災による電力不足に対応するため、都内および被災地中小企業の節電や省エネルギーに関する技術相談や実地技術支援に取り組む。</p> <p>⑨被災地公設試験研究機関と連携し、放射線量計測等の現地の課題に対応した震災対応技術支援を実施し、被災地復興に貢献する。</p>	S	<p>震災による電力不足関連や、被災地公設試験研究機関との連携等、直面した危機に対する機動性の高い対応を行ったことは、大いに評価できる。</p> <p>また、こうした対応と並行して新本部を開設し、下半期は上半期に比べ84%増の技術相談に対応する等業務を停止することなく、さらに利用者の利便性向上の観点に立ったワンストップサービス対応を行う等、新体制を十分に機能させた点は特筆に値する。</p> <p>今後も、件数の急増による質の低下を抑えつつ、ベテラン職員によるワンストップサービスの対応実績の数値化、ホームページからの相談件数等の一層の増加につながる取組が望まれる。</p>

## 1-1 技術的課題の解決のための支援(依頼試験について)

項目	年度計画	評定	評定説明
2	<p>製品等の品質・性能の評価や、事故原因究明など中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施する。</p> <p>①本部に新たに導入した機器を活用し、高品質、高性能、高安全性など付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図る。</p> <p>②導入した新たな施設を活用し、都産技研の特徴的な技術分野である非破壊検査、照明、音響分野において、試験精度の向上や試験範囲の拡充など一層高品質なサービスを実施する。</p> <p>③JIS等に定めのない分析・評価など、お客様の個別の試験ニーズに対しては、オーダーメイド試験により柔軟に対応する。</p> <p>④首都圏公設試験研究機関連携体(以下、「TKF」という。)に参加している近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制を整備する。</p> <p>⑤本部の移転に伴い、電気分野の計量法認定事業者(JCSS)の再登録に向けた取組を行う。</p> <p>⑥公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行う。</p> <p>⑦中小企業ニーズ及び最新の技術動向等に基づき、試験・研究設備及び機器の導入・更新を実施する。</p> <p>⑧震災による電力不足に対応するため、中小企業の省エネルギー、高効率化に関する製品開発を促進する依頼試験の強化を行う。</p> <p>⑨原子力発電所の事故に伴い、工業製品等の放射線量測定試験を実施する。</p>	S	<p>震災対応として、中小企業を中心とする節電・省エネルギー関連依頼試験の強化、工業製品等の放射線量測定試験といった、直近の社会情勢を背景としたニーズに適合する取組を迅速に実施したことは、高く評価できる。さらに、震災対応を行いつつ、新本部への移行に伴うサービス低下を最小限に抑え、平成23年度下期には既に過去最高の実績を上げるに至ったことは、特筆に値する。</p> <p>また、新たに200機種を超える試験機器を導入し、120件以上の試験項目を新設する等、機能の充実も着実に図っており、高く評価できる。</p> <p>今後は、新本部開設に伴い集中的に導入・更新した機器のさらなる活用はもとより、機器の導入・更新が依頼試験の分野の拡充や質の向上等に及ぼした効果について、数値化等により明確に見えるように分析することが望まれる。</p>

## 1-2 製品開発、品質評価のための支援(機器利用について)

項目	年度計画	評定	評定説明
3	<p>①中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器利用のサービスを提供する。</p> <p>②機器の操作方法のアドバイスや、測定データの説明、課題解決のための的確な指導・助言を行う。</p> <p>③高度な先端機器は利用方法習得セミナーを開催して機器利用ライセンスを発行する制度を試行する。</p> <p>④都産技研ホームページを活用し、実証試験セクターの利用可能情報の提供を試行する。</p>	S	<p>多摩テクノプラザにおける試験機器の充実や新規顧客の獲得への努力、新本部開設と同時の機器利用サービスの提供、被災地からの要請による機器利用事業代行への積極的な対応の結果、過去最高の年間利用実績を達成したことは大いに評価できる。</p> <p>また、新たな取組として機器利用ライセンス制度を導入するとともに、機器利用マニュアルの整備を行うことで、高度な先端機器利用の促進と管理に役立てていることも評価できる。</p> <p>今後は、これまでの工夫をさらに進め、機器のさらなる利用促進に取り組むことが望まれる。</p>

## 1-2 製品開発、品質評価のための支援(高度分析開発セクターについて)

項目	年度計画	評定	評定説明
4	<p>①本部において、「高度分析開発セクター」を開設し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。</p>	B	<p>都内中小企業の国際競争力強化や、高品質、高付加価値なものづくりを支援するため新たに高度分析開発セクターを開設した。平成23年度は、開設初年度にも関わらず、中期計画目標比で利用実績を88%達成し、具体的な製品開発事例も見られており、新体制を順調にスタートさせたことは年度計画を着実に実施していると認められる。</p> <p>今後は、性能面を含めた機器毎の利活用状況、依頼企業規模の確認等、よりきめ細かい実績の分析を踏まえたさらなる利用実績の向上に期待する。</p>

## 1-2 製品開発、品質評価のための支援(システムデザインセクターについて)

項目	年度計画	評価	評価説明
5	②本部において、「システムデザインセクター」を開設し、デザインを活用した製品開発を支援する。特に、ラピッド・プロトタイピングによる試作支援を充実する。	A	<p>これまで産業技術研究センターの強みの一つであった高速造形機を中心に当セクターを設け、企業からのニーズの高い機器を中心に整備した結果、中期計画目標比で利用実績を168%達成したこと、具体的な成果事例も出していることは、高い評価に値する。</p> <p>また、高速造形機を24時間利用可能とする等、地方独立行政法人化による工夫やメリットが見られることも高く評価できる。</p> <p>デザインや販路開拓は中小企業にとって大きな課題であり、今後、一層の利用実績向上及び成果発揮に期待する。</p>

## 1-2 製品開発、品質評価のための支援(オーダーメイド開発支援について)

項目	年度計画	評価	評価説明
6	③中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメイド開発支援を着実に実施する。	A	<p>中小企業に対するオーダーメイド開発支援については、中期計画目標を大幅に上回る年間190件の支援実績を上げ、その中には多くの製品化・事業化実績があり、さらには共同研究に発展している事例もある。こうしたことから、2年前に開始した当事業が着実に発展し、大きな成果を上げていると評価できる。</p> <p>今後は、案件の受入れに関するガイドラインの整理等、これまでの経験を踏まえて必要な体制の見直しを進めるとともに、バイオ、ナノ分野等より幅広く取り組んでいくことを期待する。</p>

## 1-2 製品開発、品質評価のための支援(製品開発支援ラボ、共同研究開発室について)

項目	年度計画	評定	評定説明
7	<p>④新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として「製品開発支援ラボ」を本部に18室新設する。また、21年度に開設した多摩テクノプラザの製品開発支援ラボ5室を引き続き提供する。</p> <p>⑤共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を3室設置し、迅速な製品の開発を促進する。</p> <p>⑥製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置する。</p>	B	<p>ラボマネージャーの配置等、ハード・ソフト両面からの様々な支援体制の確保は評価できる。</p> <p>今後ラボマネージャーには、入居者のニーズを踏まえ、大学等外部機関との共同研究調整等の役割も期待したい。</p> <p>その他、現在満室となっている状況だが、今後利用希望企業の増加にどのように対応していくかについて、検討が必要である。</p>

## 1-2 製品開発、品質評価のための支援(実証試験セクターについて)

項目	年度計画	評定	評定説明
8	<p>本部において、「実証試験セクター」を開設し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するために、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援する体制を整備する。特に、平成23年度は、温湿度、劣化関連の試験体制を充実させる。</p>	S	<p>ワンストップ体制の整備、講習会・セミナーによる利用拡大への取組、ホームページを活用した機器利用可能情報の提供等が奏功し、中期計画目標値を大幅に上回る利用実績を上げている。また、本セクターの利用による製品開発事例もあり、高く評価できる。</p> <p>ホームページにより利用状況を確認できる仕組みは、職員の事務の省力化と利用者利便性向上に寄与するものであり、今後は本セクター以外の部門にも展開していくことが望まれる。</p>

### 1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(中小企業振興公社等との連携、知的財産総合センターとの連携について)

項目	年度計画	評定	評定説明
9	<p>①財団法人東京都中小企業振興公社(以下、「中小企業振興公社」という。)の経営支援部門等他の機関との連携を活用して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。</p> <p>②都産技研を利用して製品開発等に取り組む中小企業に対し、東京都知的財産総合センターなどの知的財産支援機関の持つ支援機能を活用しつつ、知的財産の取得やそれを活用した事業戦略を促す。</p>	B	<p>東京都中小企業振興公社とは、共催セミナー及び両団体が主催するセミナーへの相互協力等、年度計画を着実に実施しているものと認められる。</p> <p>今後は、社団法人東京工業団体連合会等、東京都中小企業振興公社以外の団体との連携にも積極的に取り組むことが望まれる。</p> <p>知的財産総合センターとの連携については、今後更なる利用実績向上を期待する。</p>

### 1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(特許出願及び使用許諾について)

項目	年度計画	評定	評定説明
10	<p>③研究の成果として得た新技術に関して特許の出願に努めるとともに、使用許諾を推進し中小企業支援に活用する。</p>	B	<p>知的財産権管理体制の一元化等特許出願管理体制の整備や、各種研究ヒアリングによる成果の知財化を促進した結果、特許出願件数、使用許諾件数とも増加傾向にあり、中期計画に掲げた目標の達成に向け着実な実施が認められる。</p> <p>今後も、特許出願や使用許諾件数の増加を期待したい。</p>

### 1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(国際規格対応支援について)

項目	年度計画	評定	評定説明
11	<p>①中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に、必要な国際規格への適合性などの技術情報を収集し、技術相談やセミナーを開催するなど中小企業支援に活用する。</p> <p>②海外展開を目指す中小企業を支援するため、国際規格の技術情報に関する相談窓口を設置する。</p>	B	<p>産業技術研究センターで対応可能な国際規格の集約やセミナー開催等、着実に事業を実施している。1都4県の連携事業として計画されている国際規格支援センターの開設に期待したい。</p> <p>中国における国家規格への対応等、最近の国際経済状況も踏まえ、対応規格の検討が望まれる。</p>

### 1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(技術審査への支援について)

項目	年度計画	評定	評定説明
12	<p>①東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。</p> <p>②審査・評価の公平かつ中立な実施と、精度の維持向上を図るため、最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。</p>	A	<p>技術審査の協力件数は高い水準を維持しており、高く評価できる。さらに、自らにおいては二重評価体制の継続等により審査技術の質の確保に努めていること、また、審査依頼機関に対しては審査方法等の指導を行い、技術審査事業の公正化、効率化に貢献している点も高く評価できる。</p>

## 2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開等を支える連携の推進

### 2-1 産学公連携による支援(東京イノベーションハブの活用、マッチングの場の提供について)

項目	年度計画	評定	評定説明
13	<p>①本部において、産学公連携の拠点となる「東京イノベーションハブ」を開設し、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進する新たなセミナーや交流会、展示会を開催する。</p> <p>②公立大学法人首都大学東京(以下、「首都大学東京」という。)など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。</p>	B	<p>東京イノベーションハブを有効に活用し、セミナーや展示会等の連携事業を確実に実施している。また、学術研究団体との連携事業については、要望が多いことから制度を改正し、前年度を上回る実績を確保したことは評価できる。</p> <p>今後は、マッチングの場の提供に留まらず、取組の結果として、中小企業振興への貢献度合いを重視した事業展開を図ることを期待する。</p>

## 2-1 産学公連携による支援(コーディネーターによるマッチング、異業種交流会・業種別交流会・技術研究会の支援又は開催について)

項目	年度計画	評定	評定説明
14	<p>③本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーディネーターを活用し、中小企業のニーズと大学等のシーズとのマッチングを実施し、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進する。</p> <p>④企業同士の連携に意欲のある企業に対して、本部及び多摩テクノプラザで異業種交流会を各1グループ立ち上げるとともに、既存グループの活動支援を実施する。</p> <p>⑤業界団体との業種別交流会を開催し、研究成果や新技術等の情報提供及び技術ニーズの収集を行う。</p> <p>⑥中小企業の技術者等で構成する技術研究会を通じて、共同で技術的課題の解決を図る。</p>	B	<p>コーディネーターによる相談件数・成約実績、異業種交流会の活動、技術研究会の開催等、いずれも前年度とほぼ同様の実績を確保しており、堅実に事業を実施している。</p> <p>今後、コーディネーターを積極的に活用し、中小企業とのマッチング事業の拡大に期待する。</p>

## 2-2 行政及び他の支援機関との連携による支援

項目	年度計画	評定	評定説明
15	<p>①区市町村との連携強化に努め、地域における産業振興の取組に貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。</p> <p>②首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施している TKF の活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。</p> <p>③都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などが円滑に進められるよう、中小企業振興公社等の経営支援機関と連携した事業を実施する。</p> <p>④東京都との「放射性物質等による災害時等対応に関する協定」に基づき、放射能測定試験を実施する。</p>	S	<p>区市町村連携の拡大、金融機関との連携等を積極的に進めている点は評価できる。</p> <p>さらに、震災に際しては、突発的な対応を求められる中で、東京都との協定に基づく大気浮遊塵等の測定に対応できる体制を速やかに整備し、震災翌日から測定を開始する等迅速かつ適切に対応しており、大いに評価できる。</p>

### 3 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

#### 3-1 基盤研究

項目	年度計画	評定	評定説明
16	<p>機械、電気・電子、化学等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取り組む。</p> <p>なかでも、今後の成長が期待される環境・省エネルギー技術分野を重点研究として取り組み、都内中小企業による新しいサービスの創出に貢献する。</p> <p>また、第1期中に基盤研究において得られた研究成果を事業化・製品化及び共同研究への実施や外部資金導入研究の採択へ発展させる。</p> <p>○取り組む技術分野</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①ナノテクノロジー分野</li> <li>②情報技術分野</li> <li>③エレクトロニクス分野</li> <li>④システムデザイン分野</li> <li>⑤環境・省エネルギー分野</li> <li>⑥少子高齢・福祉分野</li> <li>⑦バイオ応用分野</li> <li>⑧メカトロニクス分野</li> <li>⑨EMC・半導体分野</li> <li>⑩品質強化分野</li> <li>⑪復興支援に直結する技術分野</li> <li>⑫ものづくり基盤技術分野</li> </ul>	A	<p>今後の成長が期待される技術分野を重点4分野として設定する等、選択と集中により事業に取り組んでいる点は高く評価できる。論文発表、学会発表等の研究成果の普及活動、研究成果における論文賞の受賞実績等についても十分な成果を上げていると認められる。</p> <p>2件のプロジェクト研究を始めたことは、出口指向への積極的取組として注目に値する。今後は、基盤研究の枠組みの中で行うか、より積極的に別の枠組みを設ける方が良いかについては検討が必要である。</p>

### 3-2 共同研究

項目	年度計画	評定	評定説明
17	<p>基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組むとともに、成果展開へつなげる。</p> <p>平成 23 年度は、年度当初及び年度途中で研究テーマを公募により設定し、研究を実施する。</p>	A	<p>共同研究の実施においては、新規研究実績で前年度並みを確保しており、高く評価できる。製品化・事業化実績も、中期計画の目標値に照らし、十分な成果を上げている。</p> <p>なお、中小企業との共同研究と、大学等との共同研究は、目的が異なる場合もあることから、実施による効果等の把握を確実にを行う必要がある。また、サービス分野、医療分野等への一層の展開を期待する。</p>

### 3-3 外部資金導入研究・調査

### 3-4 都市課題解決に資する研究開発

項目	年度計画	評定	評定説明
18	<p>3-3 外部資金導入研究・調査</p> <p>都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指す。</p> <p>①提案公募型研究</p> <p>技術開発の要素が大きい経済産業省や文部科学省などの提案公募型事業へ積極的に応募し、採択を目指すとともに、採択された研究を確実に実施する。</p> <p>未利用外部資金の調査を行い、申請可能なものを抽出して積極的に申請する。</p> <p>② 地域結集型研究</p> <p>科学技術振興機構(JST)地域結集型研究開発プログラム「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」について、中核機関としての役割を果たすとともに東京都の環境改善に直結する製品化研究を引き続き推進する。さらに、平成23年12月からはこれまで得られた研究成果の事業化を積極的に推進する。</p> <p>3-4 都市課題解決に資する研究開発</p> <p>大都市課題に先駆的に取り組んでいる首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取組を推進する。</p> <p>東京都が進めている「都市課題解決のための技術戦略プログラム」事業において策定する技術戦略ロードマップに基づき、「環境・省エネルギー」及び「安心・安全」分野における首都大学東京との共同研究を実施する。</p>	A	<p>外部資金の獲得に向け、研究計画調書の作成方法等研修や不採択理由のフィードバック等サポート体制の強化を含め、組織的に取り組んでいる点は高く評価できる。</p> <p>また、科学研究費補助金申請団体の要件（全研究員の20%以上の論文著書数）については、平成23年度は要件をクリア（24%を確保）しているが、今後も更なる継続的な努力を期待する。</p>

## 4 東京の産業を支える産業人材の育成

### 4-1 技術者の育成

項目	年度計画	評定	評定説明
19	<p>新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会の開催により、中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、本部の開設に伴い整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援する。</p> <p>サービス業や卸売業・小売業の従事者向けにおいても、都産技研の設備や人材を活かした実践的なセミナーを実施する。</p> <p>個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、希望に対応したカリキュラムを編成するオーダーメイドセミナーを実施し、人材育成ニーズにきめ細かく対応する。</p>	A	<p>平成 23 年度は、例年とは異なる事業運営環境の中、前年度を上回るセミナーや講習会の開催実績を残しており、大いに評価できる。放射線対策関連、繊維関連の充実が伺えるほか、前年度の分科会の指摘を受け、サービス分野に関するセミナーも開催する等、テーマも時宜を得ている。さらに、利用者アンケートの結果から、質においても内容、資料、講師いずれも前年度に比べ格段に向上していると認められ、高く評価できる。</p> <p>今後は、利用者ニーズに合わせた開催内容に留まらず、将来の社会情勢等を見据えた先見的なテーマに基づく講習会の開催を期待する。</p>

### 4-2 関係機関との連携による人材育成

項目	年度計画	評定	評定説明
20	<p>首都大学東京をはじめとする大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施している産業人材育成の取り組みに対して、職員の講師派遣、インターンシップによる学生の受入れなどで積極的に協力する。</p> <p>都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立職業能力開発センターや中小企業振興公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。</p> <p>また、平成 23 年度開設する東京都立多摩職業能力開発センターとの人材育成に関する連携事業を新たに開始する。</p>	B	<p>5 大学より 20 名のインターンシップを受け入れている。また、高度な専門知識を持つ職員を講師として 37 機関延べ 50 名の派遣や、東京都立職業能力開発センターとの人材育成に関する助言協力等、一定の成果を上げており、年度計画を着実に実施している。</p>

## 5 情報発信・情報提供の推進

項目	年度計画	評定	評定説明
21	<p>5-1 情報発信</p> <p>東京都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会などの支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的にPRし利用拡大につなげる。</p> <p>都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京やTKF参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。</p> <p>5-2 情報提供</p> <p>中小企業の製品開発や生産活動に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供する。</p> <p>本部において、公開図書室を開設し、中小企業に役立つ技術資料等を公開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発の成果</li> <li>・保有する技術情報</li> <li>・依頼試験や設備機器の利用に関する情報</li> <li>・産業人材育成に関するセミナー開催情報</li> <li>・産学公連携コーディネートに関する情報</li> <li>・共同研究の公募や受託研究に関する情報</li> <li>・最近の技術動向等に関する情報</li> <li>・工業製品等の放射能検査に関する情報</li> </ul>	S	<p>広報室の新設、産業交流展2011の運営、民間団体等目的に特化した展示会への参加、産業技術研究センターの認知度向上活動、施設見学の随時実施等に注力し、見学者、利用者の増加等、極めて高い水準の成果を収めている。特に東京ビッグサイトでの大規模展示会に合わせた無料見学バスの運行等、新たな取組は大いに評価できる。</p>

## II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

### 1 組織体制及び運営

項目	年度計画	評定	評定説明
22	<p>1-1 機動性の高い組織体制の確保</p> <p>①臨海副都心地区に新しい支援拠点となる本部を開設し、技術ニーズに的確に対応できる執行体制を確立させる。</p> <p>②事業動向等を踏まえ組織の見直しを継続的に実施し、各事業の効率的な執行体制を確保する。</p> <p>1-2 適正な組織運営</p> <p>①事業別のセグメント管理を導入することにより、各事業において投入した経営資源と事業効果を検証できる体制を整備する。</p> <p>②都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定かつ継続的に提供する適切な組織運営を確立する。</p> <p>1-3 職員の確保・育成</p> <p>①大学訪問などの積極的なリクルート活動により優秀な技術職員を計画的に採用する。</p> <p>②地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保する。</p> <p>③公平な業績評価とその昇給等への適切な反映により、職員一人ひとりのモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援及び研究開発の水準の向上を図る。</p> <p>④中小企業の国際化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集など国際規格の相談に対応できる職員の育成を開始する。</p> <p>1-4 情報システム化の推進</p> <p>ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上等を図る。</p> <p>テレビ会議システムによる遠隔相談など情報システムを活用した利便性の向上に努める。</p>	S	<p>新本部への移転において、相談業務の停止等を行わず、いわゆる、垂直立上げを計画し着実に実行したことは、極めて高く評価できる。また、新本部開設に伴う執行体制の確立、必要に応じた組織の見直し、事業別セグメント管理の導入、職員の採用・育成活動等の実績についても、当該年度の厳しい運営環境を踏まえると、大いに評価できる。</p> <p>研究分野を横断した横串型の組織である3つのセクターの新設も大きな組織改革として高く評価できるが、横串型の組織は産業技術研究センターでは新しい組織形態であることから、今後、セクター機能がさらに発揮できるような組織運営を期待する。</p> <p>また、事業別セグメント管理は、導入を目的とすることなく、課題の明確化と、その改善へとつなげていくことが重要であり、今後の有効活用に期待したい。</p>

## 2 業務運営の効率化と経費節減

### III 財務内容の改善に関する事項

#### 1 資産の適正な管理運用

#### 2 剰余金の適切な活用

### VIII その他業務運営に関する重要事項

#### 1 施設・設備の整備と活用

項目	年度計画	評定	評定説明
23	<p>2-1 業務改革の推進 お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案により、業務内容や処理手続きの見直等の業務改革を推進し、外部機関の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。</p> <p>2-2 財政運営の効率化 標準運営費交付金(プロジェクト的経費を除く。)を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進による効率化を進める。</p> <p>1 資産の適正な管理運用 安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定等が確実に実施できるよう管理運用する。</p> <p>2 剰余金の適切な活用 的確な経営判断を行い、新しい事業の開始、研究開発の推進、設備の更新・導入などにより、都内中小企業に提供するサービス水準の向上を図るとともに、事業実績や成果の向上につながるよう、剰余金を有効に活用する。</p> <p>1. 施設・設備の整備と活用 ①業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。 ②実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を適切に確保し、策定する長期保全計画に基づき総合的・長期的観点に立った整備・更新を行う。</p>	A	<p>業務改革の推進が継続的かつ着実に行われており、アウトソーシングの活用等、一定の合理化、効率化策が遂行されている。また、本部の移転に伴い、被災県公設試験研究機関、区市町村、民間企業へ機器の譲渡を行う等、資産の有効活用も図っており評価できる。</p>

## 2 危機管理対策の推進

### 3 社会的責任

項目	年度計画	評定	評定説明
24	<p>第1期中に策定した「リスクマネジメントに関する基本方針」に基づき、内部危機管理体制を整備する。</p> <p>①個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取扱いと確実な漏洩防止のために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。</p> <p>②環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、劇毒物の管理と取扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練等の実施や職員に対する意識向上のための研修を実施する。</p> <p>③震災の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた対策を実施する。</p> <p>④緊急事態の発生を想定し、対策委員会の設置、緊急連絡網の設定、通報訓練の実施等をマニュアルとしてまとめるなど、迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備を図る。</p> <p>3-1 情報公開 公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研ホームページや刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。 事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。</p> <p>3-2 環境への配慮 法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO2削減等、「環境方針」に沿った取組により環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。</p> <p>3-3 法人倫理 都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」等を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。</p>	B	<p>リスクマネジメント体制の強化、リスクアセスメントの実施等、安全対策の基本となる活動を実施している。全職員を対象とした情報セキュリティ等のコンプライアンス研修や、事故を未然に防ぐための事例の共有化等、危機管理対策等の取組は着実に実施されている。</p>



### III 参 考 资 料



## 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの業務実績評価方針及び評価方法について

平成19年3月23日  
東京都地方独立行政法人評価委員会試験研究分科会 決定  
平成20年3月27日 一部改正  
平成21年3月27日 一部改正  
平成22年3月30日 一部改正

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下「法人」という。）の業務実績評価は、「東京都地方独立行政法人の評価の基本的な考え方について」（平成20年11月25日東京都地方独立行政法人評価委員会幹事会 一部改正）を踏まえ、以下に示す基本方針及び方法により実施する。

### 1 評価の基本方針

- (1) 中期目標の達成に向け、法人の中期計画の事業の進行状況を確認する。
- (2) 評価を通じて、法人の業務運営状況をわかりやすく社会に示す。
- (3) 法人の業務運営の改善・向上に資する。
- (4) 都民への説明責任を果たす。

### 2 評価の種類

各事業年度にかかる業務の実績に関する評価（以下「年度評価」という。）、中期目標期間について最終年度の前一年度に行う評価（以下「事前評価」という。）、及び中期目標に係る業務の実績に関する評価（以下「中期目標期間評価」という。）により実施する。

### 3 評価の方法

評価は、法人が提出する業務実績報告書等に基づき、「項目別評価」と「全体評価」により実施する。

#### (1) 業務実績報告

##### ①年度評価

法人は、年度計画に記載されている項目ごとに業務実績を記載するとともに、達成状況を評価項目ごとに別表の評語により評価して業務実績報告書を作成する。業務実績報告書の様式は試験研究分科会が別に指定する。

##### ②事前評価

法人は、中期計画に記載されている項目ごとに業務実績を記載して業務実績報告書を作成する。業務実績報告書の様式は試験研究分科会が別に指定する。

##### ③中期目標期間評価

法人は、中期計画に記載されている項目ごとに業務実績を記載するとともに、達成状況を評価項目ごとに別表の評語により評価して業務実績報告書を作成する。業務実績報告書の様式は試験研究分科会が別に指定する。

なお、以下に掲げる項目を特記事項として記載すること。

#### 【特記事項】

- ①これまでの評価結果を踏まえた改善に向けた取組み
- ②特色ある取組みや特筆すべき優れた実績を上げた取組み
- ③遅滞が生じている取組みやその理由
- ④過年度の実績との数値による対比

#### (2) 項目別評価

##### ①業務実績の検証

法人から提出された業務実績報告書、法人からのヒアリング及び各委員の要求により法人が提出する資料を基に検証を行う。

年度評価については、年度計画に記載されている各項目の進捗状況及び成果等について、法人の自己評価及び計画設定の妥当性を含め総合的に行う。

事前評価については、中期計画に記載されている各項目の進捗状況及び成果等について、計画設定の妥当性を含め総合的に行う。

中期目標期間評価については、中期計画に記載されている各項目の達成状況及び成果等について、法人の自己評価及び計画設定の妥当性を含め総合的に行う。

##### ②業務実績の評価

年度評価は、業務実績報告書の各項目の検証及び特記事項等を基に、中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を評価項目ごとに別表の評語により評価する。

なお、研究に関する評価は、研究テーマの選定方法、成果の活用、研究評価が適正に行われているか等について、組織的・マクロ的な視点で行う。個別研究内容の評価は法人が行っている研究評価（外部評価・内部評価）によることとする。

事前評価は、業務実績報告書の各項目の検証及び特記事項等を基に、中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果について、3年間の成果として特に優れた実績を上げているもの、進捗状況からみて計画達成に向けて業務の見直し、改善が必要であるものなど、特記すべき事項について個別に記述する。

中期目標期間評価は、業務実績報告書の各項目の検証及び特記事項等を基に、中期計画の達成状況・成果を評価項目ごとに別表の評語により評価する。

#### (3) 全体評価

##### ①年度評価

項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進行状況全体について、以下の例を参考に記述式により評価する。評価にあたっては、当該年度における中期計画の達成度、事業活動による成果の状況、業務運営・財務面を含めた法人の業務全体の状況について、法人の目的に照らし総合的な視点から判断するものとする。また、中期計画に掲げられている事項以外で特記すべき法人の自主的な取組みがあれば、当該事項も含めて総合的に評価する。

##### ②事前評価

項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進行状況全体について、中期目標期間評価の例を参考に記述式により評価する。評価にあたっては、中期計画の達成度、事業活動による成果の状況、業務運営・財務面を含めた法人の業務全体の状況について、法人の目的に照らし総合的に評価する。

的な観点から判断する。また、中期計画に掲げられている事項以外で特記すべき法人の自主的な取組みがあれば、当該事項も含めて総合的に評価する。あわせて、目標達成に向けた課題や次期中期目標に向けて業務の継続の必要性、組織のあり方など検討すべき事項についても意見を付すものとする。

③ 中期中期目標評価

項目別評価を踏まえつつ、法人の中期中期計画の達成状況について、以下の例を参考に記述により評価する。評価にあたっては、中期中期計画の達成度、事業活動による成果の状況、業務運営・財務面を含めた法人の業務全体の状況について、法人の目的に照らし総合的な観点から判断するものとする。また、中期中期計画に掲げられている事項以外で特記すべき法人の自主的な取組みがあれば、当該事項も含めて総合的に評価する。

【年度評価記述例】

- 当該年度における中期計画の実施状況から見ると、計画達成に向けて業務全体が特筆すべき進捗状況にある
- 当該年度における中期計画の実施状況から見ると、計画達成に向けて業務全体が優れた進捗状況にある
- 当該年度における中期計画の実施状況から見ると、計画達成に向けて業務全体が概ね着実な進捗状況にある
- 当該年度における中期計画の実施状況から見ると、計画達成に向けて業務の進捗状況が遅れが見られる
- 当該年度における中期計画の実施状況から見ると、計画達成に向けて業務の進捗状況に大幅な遅れが見られ業務の改善が必要

【中期中期目標評価記述例】

- ～特筆すべき業務の達成状況にある
- ～優れた業務の達成状況にある
- ～概ね着実な業務の達成状況にある
- ～やや不十分な業務の達成状況にある
- ～不十分な業務の達成状況にある

(4) 評価結果の決定

評価結果の決定は以下のとおり行う。

- ① 試験研究分科会での審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果(案)を取りまとめる。
- ② 評価結果(案)の内容について、法人に事実確認を求めた上で評価結果を決定する。
- ③ 評価結果については、以下のとおり決定する。
  - (i) 年度評価は、試験研究分科会の議決をもって東京都地方独立行政法人評価委員会の決定とする。
  - (ii) 事前評価は、試験研究分科会において評価結果を決定する。
  - (iii) 中期中期目標評価は、東京都地方独立行政法人評価委員会において評価結果を決定する。
- ④ 評価結果を法人に通知するとともに、年度評価及び中期中期目標評価は知事に報告する。

(5) 評価スケジュール  
【年度評価、事前評価及び中期中期目標評価】(各事業年度)

事項	時期	内容
年度終了	3月末	○ 年度事業の終了(法人)
評価準備	4月～6月	○ 業務実績報告書、財務諸表等作成(法人)
実績報告	6月末	○ 業務実績報告書、財務諸表等提出(法人) (年度終了後、3ヶ月以内に提出)

【年度評価】(各事業年度)

評価	7月～8月	○ 業務実績検証(法人からのヒアリング) ○ 財務諸表検証 ○ 評価結果(案)の作成、法人による事実確認 ○ 評価結果の決定
報告・公表	9月	○ 評価結果の知事への報告及び法人への通知 ○ 財務諸表への意見表明、財務諸表承認 ○ 議会報告(評価結果報告)及び公表

【事前評価】(中期中期目標最終年度の前一年度)

評価	7月～8月	○ 業務実績検証(法人からのヒアリング) ○ 評価結果(案)の作成、法人による事実確認 ○ 評価結果の決定
報告・公表	9月	○ 評価結果の法人への通知

【中期中期目標評価】(中期中期目標最終年度の翌年度)

評価	7月～8月	○ 業務実績検証(法人からのヒアリング) ○ 評価結果(案)の作成、法人による事実確認 ○ 評価結果の決定 (評価決定は、東京都地方独立行政法人評価委員会で行う。)
報告・公表	9月	○ 評価結果の知事への報告及び法人への通知 ○ 議会報告(評価結果報告)及び公表

4 その他

本評価方針及び評価方法については、業務実績評価の実施結果を踏まえ、必要に応じ、本分科会の審議を経て改正することができる。

年度評価 評語	
評語	説明
S	<p>評価項目において、年度計画を大幅に上回って実施している、あるいは対外的に高く評価されるような成果をあげている。</p> <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時代を先取りした研究の実施</li> <li>・利用者の声に迅速に応えたサービス実施</li> <li>・目標数値を大幅に超えた実績</li> <li>・目標到達点を超えた先進の事業展開</li> <li>・全国の公設試でもまれに見る取組み</li> </ul>
A	<p>年度計画を上回って実施している</p>
B	<p>年度計画を概ね順調に実施している</p>
C	<p>年度計画を十分に実施できていない</p>
D	<p>業務の大幅な見直し、改善が必要である</p>

中期目標期間評価 評語	
評語	説明
S	<p>中期目標の達成状況が極めて良好である</p> <p>評価項目において、中期計画を大幅に上回って実施している、あるいは対外的に高く評価されるような成果をあげている。</p>
A	<p>中期目標の達成状況が良好である</p> <p>評価項目において、中期計画を上回って実施している、あるいは困難な目標を設定し、それを達成している。</p>
B	<p>中期目標の達成状況が概ね良好である</p> <p>評価項目において、中期計画に記載された事項をほぼ100%計画どおり実施している。</p>
C	<p>中期目標の達成状況がやや不十分である</p> <p>評価項目において、中期計画を計画どおり実施できていない事項があり、実績、成果も計画を下回っている。</p>
D	<p>中期目標の達成状況が不十分であり、法人の組織、業務等に見直しが必要である</p> <p>評価項目において、実施状況が中期計画を大幅に下回っているか、または中期計画を実施していない。</p>

## 東京都地方独立行政法人の評価の基本的な考え方について

平成19年3月23日  
東京都地方独立行政法人評価委員会決定  
平成20年3月21日 幹事会一部改正  
平成20年11月25日 幹事会一部改正  
平成21年12月28日 幹事会一部改正  
平成23年1月31日 幹事会一部改正

この「基本的な考え方」は、今後、東京都地方独立行政法人評価委員会（以下、「評価委員会」という。）として、地方独立行政法人（以下、「法人」とする。）の業務の実績に関する評価を各分科会が実施するにあたっての基本方針や評価方法の基本などについて示したものである。

### 1 評価委員会の主な役割

- (1) 各事業年度に係る業務の実績に関する評価（以下、「事業年度評価」という。）  
評価委員会は、各事業年度において、中期計画に定められた各項目の実施状況の調査・分析をし、その結果を踏まえ、業務の実績の全体について総合的な評価を行う。
- (2) 中期目標に係る業務の実績に関する評価（以下、「中期目標期間評価」という。）  
評価委員会は、中期目標期間において、中期目標に掲げた各項目の達成状況の調査・分析をし、その結果を踏まえ、業務の実績の全体についての総合的な評価を行う。
- (3) 中期目標期間の終了時の検討  
評価委員会は、法人の業務の特性に配慮しつつ、法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行う。

### 2 事業年度評価

- (1) 評価の基本方針
  - ① 中期目標の達成に向け、法人の中期計画の事業の進行状況を確認する。
  - ② 評価を通じて、法人の業務運営状況を分かりやすく社会に示す。
  - ③ 法人の業務運営の改善・向上に資する。
  - ④ 都民への説明責任を果たす。

#### (2) 評価方法の基本

- ① 項目別評価  
(ア) 中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を年度計画の項目ごとに、別表1の評語により評価する。なお、特筆すべき点があればコメントを付す。  
(イ) (ア)を原則とし、法人の業務の特性に応じて別表1の評語以外の評語により評価することができるものとする。独自の評語を設定した場合は、法人の「業務実績評価（年度評価）方針及び方法」に明記する。
- ② 全体評価  
項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進行状況全体について、次の例を参考に記述式により評価する。

- (例)
- 「～特筆すべき業務の進捗状況にある」
  - 「～優れた業務の進捗状況にある」
  - 「～概ね着実な業務の進捗状況にある」
  - 「～業務の進捗状況に遅れが見られる」
  - 「～業務の進捗状況に大幅な遅れが見られ業務の改善が必要」
- など

### (3) 評価の進め方

- ① 業務実績の検証  
法人から提出された業務実績報告書等を基に検証するとともに、法人からヒアリングも実施する。
- ② 分科会による評価結果の決定  
各分科会での審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果を決定する。  
なお、各分科会において、法人による事実確認などの方法をとることにより、適正な評価に努めるものとする。

### 3 中期目標期間評価

- (1) 評価の基本方針
  - ① 中期目標の達成状況を確認する。
  - ② 評価を通じて、法人の業務運営状況を分かりやすく社会に示す。
  - ③ 業務を継続させる必要性、組織の在り方、その他組織及び業務の全般にわたる検討に資する。
  - ④ 都民への説明責任を果たす。
- (2) 評価方法の基本  
法人の評価は、「項目別評価」と「全体評価」により行うものとする。
- ① 項目別評価  
(ア) 中期計画の達成状況・成果を中期計画の項目ごとに、別表2の評語により評価する。なお、特筆すべき点があればコメントを付す。  
(イ) (ア)を原則とし、法人の業務の特性に応じて別表2の評語以外の評語により評価することができるものとする。独自の評語を設定した場合は、法人の「業務実績評価（中期目標期間評価）方針及び方法」に明記する。

- ② 全体評価  
項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の達成状況全体について、次の例を参考に記述式により評価する。

- (例)
- 「～特筆すべき業務の達成状況にある」
  - 「～優れた業務の達成状況にある」
  - 「～概ね着実な業務の達成状況にある」
  - 「～やや不十分な業務の達成状況にある」
  - 「～不十分な業務の達成状況にある」
- など

(3) 評価の進め方

① 分科会による事前評価の実施

中期目標期間の最終年度が開始するまでに、法人から提出された業務実績報告書等を基に検証するとともに、必要に応じて法人からヒアリングも実施する。

各分科会での審議を通じて、それまでの業務実績に関する事前評価を行い、各分科会で評価結果を決定する。事前評価においては、中期目標の達成状況及びその効果を分析し、次期中期目標の検討に資する意見を述べるものとする。

評価にあたっては、「(2) 評価方法の基本」を原則とし、各分科会で法人の業務の特性に応じた具体的な評価方法を定める。

② 分科会による評価結果(案)作成

各分科会で法人から提出された業務実績報告書や事前評価の結果等を基に検証するとともに、法人からヒアリングを実施する。

各分科会での審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果(案)を取りまとめ、なお、各分科会において、評価結果(案)の内容について、法人による事実確認などの方法をとることにより、適正な評価に努めるものとする。

③ 評価委員会による評価結果の決定

各分科会による評価結果(案)を基に、評価委員会による審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果を決定する。

4 その他

この「基本的な考え方」については、必要に応じ、幹事会の決定を経て、改正することができるものとする。

別表1

評 語	説 明
S	<p>年度計画を上回る実績・成果をあげている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定量的目標が定められている項目について、目標の水準を大幅に上回る実績・成果をあげている</li> <li>・ 実績・成果が卓越した水準にある</li> <li>・ 都政・都民の新たなニーズに迅速に対応した取組により高い実績・満足度を実現している</li> <li>・ 上記の各項目に準ずる実績・成果をあげている</li> </ul>
A	<p>年度計画を上回って実施している項目</p> <p>年度計画を上回る実績・成果をあげている項目で、S判定には該当しない項目</p>
B	<p>年度計画を概ね順調に実施している項目</p> <p>実績・成果が年度計画を下回っている項目で、D判定には該当しない項目</p>
C	<p>年度計画を十分に実施できていない項目</p> <p>実績・成果が年度計画を下回っている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定量的目標が定められている項目で、実績・成果が目標の水準を大幅に下回っている</li> <li>・ 提供すべきサービス、財務内容、その他業務運営に重大な瑕疵がある</li> <li>・ 実績・成果が上記の各項目に準ずる水準に止まっている</li> </ul>
D	<p>業務の大幅な見直し、改善が必要である</p>

<備考>

- ・ 上記の説明はあくまで目安であり、実績・成果の水準に加え、計画の難易度、外的要因、取組みの経緯・過程等総合的に勘案して評定する。

別表2

評 語	説 明
S	<p>中期計画を上回る実績・成果をあげている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定量的目標が定められている項目について、目標の水準を大幅に上回る実績・成果をあげている</li> <li>・ 実績・成果が卓越した水準にある</li> <li>・ 都政・都民の新たなニーズに迅速に対応した取組により高い実績・満足度を実現している</li> <li>・ 上記の各項目に準ずる実績・成果をあげている</li> </ul>
A	<p>中期目標の達成状況が良好である</p> <p>中期計画を上回る実績・成果をあげている項目で、S判定には該当しない項目</p>
B	<p>中期目標の達成状況が概ね良好である</p> <p>中期計画に記載された事項をほぼ100%計画どおり実施している項目</p>
C	<p>中期目標の達成状況がやや不十分である</p> <p>実績・成果が中期計画を下回っている項目で、D判定には該当しない項目</p> <p>実績・成果が中期計画を下回っている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定量的目標が定められている項目で、実績・成果が目標の水準を大幅に下回っている</li> <li>・ 提供すべきサービス、財務内容、その他業務運営に重大な瑕疵がある</li> <li>・ 実績・成果が上記の各項目に準ずる水準に止まっている</li> </ul>
D	<p>中期目標の達成状況が不十分であり、法人の組織、業務等に見直しが必要である</p>

<備考>

- ・ 上記の説明はあくまで目安であり、実績・成果の水準に加え、計画の難易度、外的要因、取組みの経緯・過程等総合的に勘案して評定する。



平成 23 年度 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター  
業務実績報告書

平成 24 年 6 月



平成 23 年度法人の概要

1 現況

(1) 設立目的

産業技術に関する試験、研究、普及及び技術支援等を行うことにより都内中小企業の振興を図り、もって都民生活の向上に寄与する。

(2) 事業内容

- ① 産業技術に係る試験、研究及び調査に関すること。
- ② 産業技術に係る普及、相談及び支援に関すること。
- ③ 試験機器等の設備及び施設の提供に関すること。
- ④ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 事業所等の所在地

本 部：東京都江東区青海 2-4-10 (10月3日業務開始)  
 西 が 丘 本 部：東京都北区西が丘 3-13-10 (9月30日業務終了)  
 城 東 支 所：東京都葛飾区青戸 7-2-5  
 墨 田 支 所：東京都墨田区横網 1-6-1 KFCビル12階  
 城 南 支 所：東京都大田区南蒲田 1-20-20  
 多摩テクノプラザ：東京都昭島市東町 3-6-1

(4) 沿革

東京都立産業技術研究所は、平成18年4月、城東地域中小企業振興センター、城南地域中小企業振興センター、多摩中小企業振興センターの技術部門を統合するとともに、地方独立行政法人東京都市立産業技術センターとなる。

平成23年10月、本部を北区西が丘から江東区青海に変更した。

(5) 役員の状況

理事長 片岡正俊  
 理事 小森谷 清  
 理事 吉野 学  
 監事 宮内 忍 (非常勤)

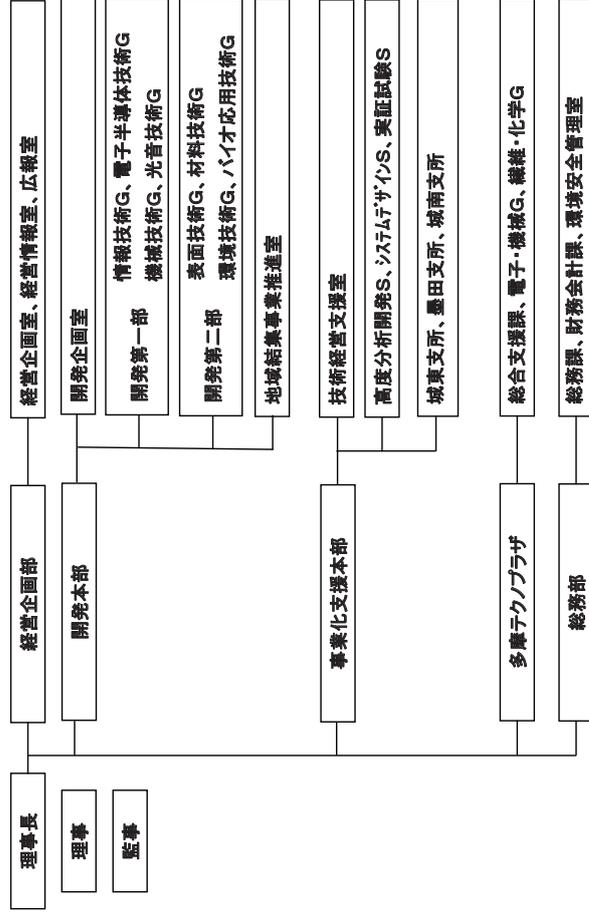
(6) 資本金の状況

28,051,831千円 (平成24年3月31日現在)

(7) 職員の状況

職員数 291名 (平成24年3月31日現在。役員を除く。)

(8) 組織



(Gはグループ、Sはセクターを意味する。)

2 基本理念

都民サービスにおいて、ニーズオリエンテッドな事業運営、戦略的技術力強化、事業化を見据えた技術支援を3本柱として取り組み、「時代の先を読み、技術の力で、産業をリードする」、「お客様とともに歩む産技研」を実現する。

3 東京都立産業技術研究センター第2期の取り組み目標

- ① ものづくり産業の総合的支援の推進
- ② イノベーションの創出、新事業創出型研究の充実
- ③ 中小企業の国際競争力強化
- ④ サービス産業等への技術支援サービス推進
- ⑤ ものづくりに携わる産業人材の育成
- ⑥ 震災復興技術支援の推進

4 法人運営

地方独立行政法人として、組織、人事、財務などの経営の基本事項を自己責任のもと実施し、透明で自立的な運営を行う。

また、効率的、効果的な試験・研究・普及事業を行うとともに、人事制度や財務会計制度の弾力化を図る。明確な年度計画を設定した上で、目標を達成し、都内中小企業の振興や産業の活性化に努める。

## 一般的な概要

法人化6年目であり第2期中期計画の初年にあたる平成23年度は、東日本大震災のため10月に延期となった本部の垂直立ち上げを行うと共に、中小企業の技術支援を一層強化した。また、震災復興支援事業に着手し、多くの成果を得た。

### 1)本部の垂直立ち上げ

東日本大震災の影響で開所が10月に延期となったが、周知な準備のもと開所と同時にフル稼働を実現すると共に、3月末に休止していた西が丘本部は再立上げし、9月末まで実施することで中小企業の利便性を確保した。

その結果、主要事業である技術相談、依頼試験、機器利用で過去最高の実績を得た。

### 2)ものづくりの総合的支援の強化

ものづくりのグローバル化にともなう国際競争力のある製品開発ニーズに対応して、「高度分析開発センター」、「システムデザインセンター」、「実証試験センター」などの新たなサービスを開始した。

### 3)新事業育成型研究の推進

今後成長が期待される技術分野での、中小企業の新事業への取り組みを加速するため、「環境・省エネレギー」、「EMC・半導体」、「メカトロニクス」、「バイオ応用」の4分野の研究を中心に進め、成果の中小企業還元を開始した。

### 4)震災復興支援事業の実施

工業製品等の放射線量測定、節電・省エネ技術支援、震災復興技術支援フォーラム開催、さらには被災企業への税金減免など、震災復興技術支援を積極的に行ってきた。

### 1 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

#### ○技術相談

・東日本大震災の影響により、本部開設が当初の5月から10月に延期となったが、1日も業務停止を行わず、9月末まで西が丘本部で相談業務を継続し、本部開所当日から技術相談業務を開始した。

・本部ではダイヤルインサービスの開始、昼休み時の相談開始、窓口へのオペレーター職員の配置等の充実を図った。

・来所、電話、電子メール等による技術相談を都産技研全体で過去最高の106,770件実施(前年度比17%増、平成27年度目標値比133%)。

#### ○依頼試験

・東日本大震災および本部移転の影響により西が丘本部の依頼試験業務を一部停止したが、多摩テクノプラザ、城東支所、墨田支所、城南支所がバックアップする体制を整備し、過去最高の依頼試験を実施した。

・都産技研全体の依頼試験実績は、106,195件(前年度比7%増)、うち多摩テクノプラザ24,611件(前年度比76%増)と急増。・非破壊検査、照明、音響分野に、高電圧、ガラス分野を加えた5分野を、都産技研の特微的な試験をブランド試験と位置づけ、依頼試験業務を拡充した。5分野の依頼試験は15,063件となり全体の14%を占めた。

#### ○機器利用

・東日本大震災および本部移転の影響により西が丘本部の機器利用業務を一時停止したが、多摩テクノプラザがバックアップする体制を整備し、過去最高の機器利用を実施した。

・都産技研全体の機器利用実績は74,150件(前年度比16%増)、うち多摩テクノプラザ16,442件(前年度比42%増)と急増。・高度な先端機器の利用拡大をはかるために利用方法習得セミナーを開催し、習熟度に基づく「機器利用ライセンズ制度」を新規に導入し、2機種に対象にサービスを開始した。

・「高度分析開発センター」を開発し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援した。依頼試験および機器利用の合計実績は4,419件(平成27年度目標値比:88%)。

・「システムデザインセンター」を開発し、デザイナーを活用した製品開発を総合的に支援した。依頼試験および機器利用の合計実績は15,155件(平成27年度目標値比:168%)。

・「実証試験センター」を開発し、ワンストップの試験体制を確立し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援した。依頼試験および機器利用の合計実績は29,849件(平成27年度目標値比:149%)。

・都産技研ホームページを活用し、実証試験センターの環境試験技術分野(温湿度、劣化、振動、衝撃、電気・耐ノイズ等)試験機器のうち30機種について、利用可能情報(予約可能情報)、機器仕様情報の提供を開始した(2月)。

・中小企業の製品開発における上流設計支援を目的に、製品開発に直接つながるオーダーメイド開発支援事業を190件実施した(平成27年度目標値比:158%)。内、製品化実績が34件。

・本部開設に合わせて、製品開発支援ラボを18室設置し、多摩テクノプラザ5室とともに23室がフル稼働し、新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援を大幅に強化した。平成23年度製品化実績が6件。

### ○新事業展開、新分野開拓のための支援

・特許出願へ向けた取り組みとして、特許推進体制を強化した結果、新たに特許31件、実用新案登録2件、意匠登録2件、商標登録2件の計37件を出願した(中期計画期間目標達成率40%)。

・特許使用許諾促進への取り組みとして、23年度新規4件を含む15件の特許を21社に使用許諾(目標達成率40%)。

・技術相談は、都、区市、商工団体等からの依頼に基づき、延べ3,585件実施し、中小企業の優秀製品の発掘に寄与。

### 2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進

・本部に産学公連携の拠点となる「東京イノベーション」を開発し、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するイベントとして震災復興技術フォーラム、知的資産経営講座、異業種交流グループ合同交流会等25件を開催。

・中小企業の都産技研利用を促進するため、3自治体を含む計6機関と連携協定を締結した(累計23機関)。

### 3 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

#### ○基礎研究・共同研究

・重点4分野に該当する27研究テーマに加え、品質強化分野9テーマ、ものづくり基盤技術分野8テーマ、震災復興分野4テーマ等合計62テーマを実施した(前年度61テーマ)。

・基礎研究成果をもとに23年度に共同研究や製品化等へ成果展開した実績は16件(中期目標期間目標達成率27%)。

・中小企業等との共同研究を30テーマ新たに実施した(前年度33テーマ)。

・共同研究成果をもとに23年度製品化・事業化した実績は11件(中期目標期間目標達成率55%)。

#### ○外部資金導入研究

・提案公募型事業へ積極的に応募し、25件(うち新規採択10件)、総額1.9億円を実施した(昨年度23件、総額2.2億円)。

・地域集約型研究開発プログラム(テーマ名「都市の安全安心を支える環境浄化技術の開発」:実施期間:平成18年12月～23年11月)については、都産技研が中核機関として6大学8研究室・7企業・1組合・2研究機関を取りまとめ、事業を完了した。10月に最終研究発表会を開催し、成果普及を行った。また、11月からは研究成果のさらなる活用事業を開始した。

### 4 東京の産業を支える産業人材の育成

・中小企業の人材育成、技術力向上、震災復興を目的として、技術セミナー及び講習会95件、デザイン実践セミナー6件等、計110件を開催した(前年度90件)。新しい取組として、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材育成支援に向けた実践型高度人材育成講習会を30件知的財産経営講座関連セミナー2件開催した。

・次世代の技術者育成として、学生のインターンシップ等受け入れ7校30名、職員の講師派遣37機関、50名を実施。

### 5 情報発信・情報提供の推進

・都産技研の事業を積極的にPRし利用拡大につなげるため、計42件の展示会に出展した(前年度39件)。新たな取り組みとして、東京ビックサイトのイベントと連携した都産技研本部見学会を計2回実施した(計185名参加)。

・全事業所で519件、7,234名の施設見学会を実施。特に本部見学会が急増、下半期で404団体、5,439名(前年度比790%増)。

### 6 都産技研の組織運営

・第二期中期計画達成のため、第一期からの組織体制の見直しを実施した(3つのセクターおよび依頼室の新設、開発企画室への知財管理集約、技術経営支援室強化等)。

・事業別セグメント管理を開始し、事業別の職員業務時間比率を把握すると共に事業毎の費用対効果の分析を実施。

・全職場から業務改革として87件の提案に基づき、82項目を実施した(前年度77項目)。23年度は業務改革の充実期として引き続き業務の品質向上に重点を置き、経費削減、事務手続きの簡素化、顧客サービスの向上への取り組みも実施した。

### 7 都産技研の震災復興技術支援

・都産技研として多くの震災復興支援事業を実施すると共に、「東京緊急対策2011」に協力し、被災地支援等を展開した。

・東日本大震災で大きな影響を受けた都内および被災地の中小企業を支援するため、依頼試験、機器利用等の料金の50%減額を実施した(都内中小企業利用実績:1,447件、被災地企業利用実績:18,488件(うち東京都関連企業11,004件))。

・都内中小企業製品の風評被害対策のため放射線量試験(無料)を、計1,184件実施した。

・東京都との協定に基づく大気浮遊塵、都内農畜生産物、3浄水場の浄水等の放射線量測定を計1,356件実施した。

・中小企業の工場などの節電・省エネ対策支援を都内および被災地にて実施した(都内中小企業22件、被災地20件実施)。

・都内中小企業と震災復興関連情報提供を行うために、震災復興技術支援フォーラムを5回開催した(延422名参加)。

・被災地公設試と連携した技術支援として、岩手県、宮城県、福島県への職員派遣(延べ18名)や放射線対策技術冊子の発行(30,000部、1月発行)を実施した。

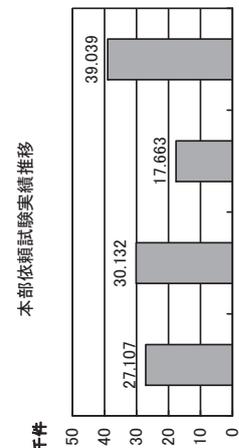
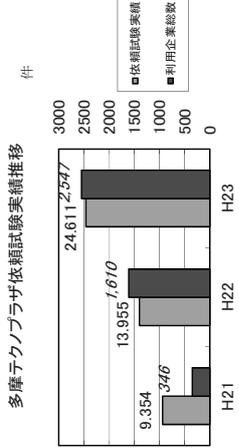
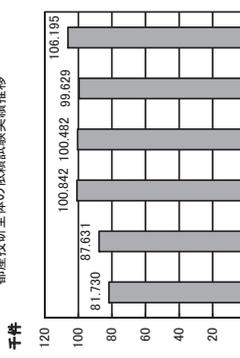
中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	平成23年度 年度計画に係る実績			
I-1 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援				
I-1-1 技術的課題の解決のための支援				
(1) 技術相談	<p>中小企業等に対し、職員の特長に基づき技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図る。</p> <p>①お客様への確かな技術相談を提供するため、本部の実施体制を整備する。</p>	1	<p>S</p> <p>(1) 東日本大震災による本部開設延期に伴う技術相談の対応  ・東日本大震災の影響により、本部開設が当初の5月から10月3日に延期となったが、9月末まで西が丘本部で相談業務を継続実施  ・技術相談業務は1日も業務停止を行わず、移転当日から本部での業務を開始  上半期（西が丘） 27,975件、下半期（本部相談実績）：28,727件</p> <p>(2) 本部での技術相談実施体制の整備  1) 本部全所属の電話番号公開によるダイヤルインサービスを開始  ・全所属の直通番号を公開し、外部からの専門性の高い電話問い合わせに研究員が直接対応できる体制に変更  2) 相談室および相談コーナーの整備  利用者による研究室・実験室に立ち入らせるのではなく、相談室・相談コーナーで技術相談に対応する方式に改善  ・情報セキュリティの高い端末を備えた技術相談の専用室を整備（1,2,4,5階に全22室設置）  ・簡易な打合せ用の相談コーナーを整備（1,2,4階に全18カ所設置）  3) 職員連絡用 PHS の配布によるクイックレスポンスの実現  ・職員連絡用 PHS の配布により固定電話から PHS へ転送できるよう体制を整備  ・配布した PHS により固定電話から PHS へ転送できるよう体制を整備  4) 技術相談手引書の作成（毎年更新）  ・平成23年4月、全部署・全職員を掲載、担当する技術内容・依頼試験・機器利用を網羅し、相談内容に最適な担当者を紹介  ・本部での業務開始に合わせて、技術相談手引書を改訂  5) 公益財団法人東京都中小企業振興公社知的財産総合センターアードバイザによる知財相談窓口の再開  ・10月から週1回知的財産に関する相談業務を再開（19件）  6) 利用者アンケート受付の新たな試み  ・小型タッチパネルモニタによる利用者アンケートを試し、お客様の入力しやすさやアンケートの分析方法を検証し、イベント時でのアンケート実施に活用</p>	<p>○本部移転に伴う技術相談の対応  技術相談への対応は、1日も業務停止を行わず、移転当日から本部での業務を開始  上半期（西が丘） 27,975件  下半期（本部） 28,727件</p> <p>○本部での技術相談機能の充実  ・全所属のダイヤルインサービス開始  ・セキュリティの高い相談室の整備(22室)  ・知財センターによる知財相談の再開  ・PHSの全職員への配布によるクイックレスポンスを実現</p>
<p>②第一期において試行してきた総合支援窓口の取組みを本格実施し、料金収納及び成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を図る。</p>	<p>(3) 総合支援窓口サービス機能の充実  本部でのお客様の利便性向上や機能充実のため、以下の取り組みを実施  1) 昼休み時に技術相談窓口と払い込み窓口を新規に開設  a) 本部移転後の10月から昼休みも総合支援窓口を開設し、9時～17時まで常時、利用者カード発行、料金収納、来所および電話技術相談に対応  b) 11日平均10件の相談等に対応  c) 運用に必要な体制を整備  ・運営に必要な職員の新たな勤務体制の整備と人員補充  ・技術経営支援室職員全体による相談窓口昼休み応援体制で対応  2) 代表電話からの技術相談体制を強化  ・代表電話からの技術相談対応のため専用の臨時職員を配置するとともに、簡易電話交換機を設置し、問い合わせから職員への転送までを円滑に行う体制を整備  ・総合支援窓口から担当研究員へ約1,400件/月転送</p>	<p>○総合支援窓口の機能充実  ・昼休み時の相談業務を実施（1日平均10件）  ・ホームページからの相談問い合わせ機能強化による相談の増加（4,032件、前年度比150%増）  ・オペレーション職員（6名配置）によるワンストップサービスの質の向上</p>		

<p>ものづくりの基盤的技術分野の技術支援ニーズのみならず、環境、福祉、安全・安心など都市課題の解決に向け、サービス産業の分野の相談にも積極的に対応するなど都内中小企業が必要とする幅広い技術支援に取り組む。</p>	<p>③都市課題の解決に貢献するため、環境、福祉、安全・安心などの技術相談に対応する。特に、平成23年度は環境分野への対応に注力する。</p>		<p>3) 都産技術ホームページ(以下、「HP」という)からの技術相談機能を充実          ・HPからの技術相談の問い合わせ機能を充実させたことに伴い相談件数が増大          HPからの技術相談件数実績 4,032件(前年比150%増)          ・円滑に対応できるよう「メール相談業務マニュアル」を作成し、運用体制を整備          4) ベテラン職員によるワンストップサービスの質の向上          ・総合支援窓口へ知識と経験豊富な上席研究員ワイドキヤリアスタッフ6名を技術相談員として交代制で配置し、ワン・ストップ技術相談サービスの質を向上</p> <p>(4) 総合支援窓口での技術相談等利用実績          1) 総合支援窓口でのサービス機能の充実と体制整備により、技術相談件数が大幅増加          技術相談件数：13,423件(前年度比：174%増)          うち、23年度上半期(西が丘本部)4,724件→下半期(本部)8,699件(利用実績比84%増)          2) 総合支援窓口でご利用カードの発行枚数が増加          ・総合支援窓口でご利用カードを発行、42%増)          ・累計24,207枚</p>	<p>○相談支援窓口の相談件数急増          上半期(西が丘) 4,724件          下半期(本部) 8,699件(84%増)</p>
<p>ものづくりの基盤的技術分野の技術支援ニーズのみならず、環境、福祉、安全・安心など都市課題の解決に向け、サービス産業の分野の相談にも積極的に対応するなど都内中小企業が必要とする幅広い技術支援に取り組む。</p>	<p>③都市課題の解決に貢献するため、環境、福祉、安全・安心などの技術相談に対応する。特に、平成23年度は環境分野への対応に注力する。</p>		<p>(5) 都市課題解決に向けた技術支援への対応          1) 環境、安全・安心分野への技術相談対応          ・震災直後から乗所、電話問い合わせの多かった放射線や省エネ分野の専門相談員を総合支援窓口へ配置し、円滑な相談業務運営を実施          放射線専門相談員配置 1名 4月～7月          省エネ専門相談員配置 2名 6月～9月          ・専門相談員と各部署との事業連携          放射線専門相談員は工業製品の放射線測定で対応(問い合わせ340件、測定実施217社)          省エネ分野専門相談員は省エネ巡回事業で対応(問い合わせ45件、省エネ巡回20社)          2) 都市課題解決に貢献する技術相談利用実績          「環境」 5,651件(前年度比4%増)          「安全・安心」 5,883件(前年度比38%増)          「福祉」 74件(前年度比61%減)</p>	<p>○都市課題解決のための技術相談対応          ・原子力発電所事故を受け、省エネや放射線に関する技術相談体制を充実          ・専門相談員による相談実績          放射線専門相談：問い合わせ340件、測定実施217社          省エネ分野専門相談：問い合わせ45件、省エネ巡回実施20社          【利用実績】          「環境」 5,651件(前年度比4%増)          「安全・安心」 5,883件(前年度比38%増)</p>
<p>ものづくりに関連するサービス産業等の技術分野の相談について積極的に対応する。</p>	<p>④ものづくりに関連するサービス産業等の技術分野の相談について積極的に対応する。</p>		<p>3) ものづくりに関連するサービス産業等への技術相談の対応          ・業務提携している金融機関や経営支援機関と協力し、幅広い業種への都産技術紹介を実施          ・本部の見学会実施などを提携機関と連携して実施(計4回)          【ものづくりに関連するサービス産業等への技術相談対応実績】 全相談件数の10%          (卸売・小売業6.8%、デザイン業等専門サービス業1.1%、機械設計等技術サービス業0.7%、情報サービス業0.6%、他0.8%)</p>	<p>○ものづくりに関連するサービス産業等への技術相談の対応          ・全相談件数の10%          (卸売・小売業6.8%、専門サービス業1.1%、技術サービス業0.7%、情報サービス業0.6%)</p>

<p>中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。</p>	<p>⑤中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。</p>	<p>(6) 実地技術支援の実施 1) 都産技研職員による実地技術支援実績 (無料) a) 実施件数：828 件 (前年度のみ) b) 実地技術支援事例 ・ 自社製品のセンサーのバラつきの原因究明と対策 (電子部品製造業) ・ 亜鉛ダイカスト製品の割れの原因究明と解決策の提案 (機械製品製造業) ・ ホウ素の防カビ性能についての技術情報提供 (家具製品輸入販売業) ・ 現行の製品を大量生産するための部材開発の検討 (機械製品製造業) 2) 技術指導員と都産技研職員による実地技術支援 (無料) a) 実施件数：54 件 (前年度のみ) b) 実地技術支援事例 ・ 切削加工における加工硬化の問題について、対策案を提示 (金属製品製造業) ・ 自社工場の騒音対策や遮音性能に関する技術支援 (紙製品加工業) ・ ゴム製マットで発生したソリの原因究明と対応策 (電気部品製造販売業) ・ 電気集塵機の集塵性能向上のための改善案 (電気機械器具製造業)</p>	<p>○ 自治体と連携した外部専門家派遣の取り組み強化 ・ 外部専門家派遣の企業負担分を助成する制度を利用できる自治体を拡大 2 区追加し、3 区 (千代田、港、品川) で利用可能</p>
<p>都産技研が保有していない技術分野の相談があった場合は、他の試験研究機関や大学へ紹介するなど、各様の利便性向上に努める。</p>	<p>⑥都産技研が保有していない技術分野については、他の試験研究機関や大学、専門知識を有する外部専門家を活用して課題の解決を図り、利用者の要望に応える。</p>	<p>3) 外部専門家 (エンジニアリングアドバイザー) による実地技術支援 (有料) 都産技研に登録された専門知識を有する外部専門家 (全 98 名) による生産現場での支援を希望する企業に対し、エンジニアリングアドバイザーを現地に派遣し、実地技術支援を実施 a) 実施件数：24 企業 167 日 (前年比 13%減) b) 実地技術支援事例 ・ ISO 14001 の短期間での認証取得協力 (汎用機械器具製造業) ・ ビジネスモデルの再構築や実現性が高いシステム開発計画書の策定支援 (システム開発業) ・ 社員のクレーム処理に対する取り組み協力 (金属加工製造業) ・ 製品寸法のバラつき低減化や信頼性向上による新規顧客獲得戦略支援 (金属製品製造業) ・ 接着剤製造工程の生産性向上と製品特性の改善 (化学製品製造業) 4) 自治体との連携による外部専門家派遣支援の取り組みを強化 ・ 外部専門家派遣の企業負担分を助成する制度を利用できる自治体を拡大 従前の港区に 2 区を追加して 3 区での助成制度利用が可能に。 (千代田、港、品川) 5) 都産技研が対応できない外部専門機関データベースの整備 都産技研が対応できない技術分野への相談に応えるため、専門分野ごとにデータベースを作成し、利用者の問い合わせに対応できる体制を整備</p>	<p>○ 協定機関と連携した技術相談 ・ 板橋区産業技術支援センターへの開設および運営協力 都産技研 08 人材派遣で連携開始 ・ 北区の技術相談所開設に向けた準備 企業へのアンケート調査 (9 月) への実施協力や、配置する技術相談員 (都産技研 08) の情報提供</p>
<p>相談業務の効率的・効果的な実施と利用者の利便性向上の視点から、新たに、IT を活用し協定締結機関と連携した技術相談体制を構築するとともに、区市町村と連携した現地の技術相談会等の開催や来所相談における予約制の導入など、相談体制の充実を図る。</p>	<p>⑦協定締結機関と連携した新たな技術相談体制を開始する。</p>	<p>(7) 協定締結機関と連携した技術支援体制 1) 板橋区との連携開始 a) 「板橋区産業技術支援センター」の開設および運営協力 平成 24 年 2 月 13 日開設した「板橋区産業技術支援センター」の開設準備、運営に関して、都産技研 08 人材派遣 (3 名) で連携開始 b) TV 会議システムを活用した技術相談の準備 板橋区産業技術支援センターと都産技研本部総合支援窓口とをインターネット通信回線で結んだ技術相談連携体制の 24 年度運用開始に向けた準備作業を実施 2) 北区との連携準備 a) 北区役所内の技術相談員配置に向けた準備 北区が区役所内に 24 年度から設置を予定しているものづくり産業支援のための技術相談所に対応するため、企業へのアンケート調査 (9 月) への実施協力や、配置する技術相談員 (都産技研 08) の情報提供を実施</p>	<p>○ 協定機関と連携した技術相談 ・ 板橋区産業技術支援センターへの開設および運営協力 都産技研 08 人材派遣で連携開始 ・ 北区の技術相談所開設に向けた準備 企業へのアンケート調査 (9 月) への実施協力や、配置する技術相談員 (都産技研 08) の情報提供</p>
<p>震災による電力不足に対応するため、都内および被災地中小企業の節電や省エネルギーに関する技術相談や実地技術支援に取り組む。</p>	<p>⑧震災による電力不足に対応するため、都内および被災地中小企業の節電や省エネルギーに関する技術相談や実地技術支援に取り組む。</p>	<p>(8) 節電や省エネルギーに関する技術相談や実地技術支援 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う電力不足へ対応するため、省エネルギーに関する技術相談員の配置や、都産技研職員が中小企業の製造現場に向いてどの機械にどれくらい電力が使用されているかを計測し、「見える化」する節電・省エネ巡回を実施</p>	<p>○ 節電・省エネ巡回実績 都内および被災地中小企業を対象に、<u>42 事業所実施 (都内 22、被災地 20)</u></p>

	<p>1) 節電や省エネルギーに関する技術相談</p> <p>a) 専門相談員を配置して、節電や省エネルギーに関する技術相談を実施 【再掲：(5)】 省エネ専門相談員配置 2名 6月～9月</p> <p>2) 節電や省エネルギーに関する実地技術支援</p> <p>a) 都内中小企業への節電・省エネ巡回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の工場などの節電・省エネ対策として電力を計測する機器を持ち込んで、電力状況を「見える化」する無料出張支援サービスを6月27日から開始</li> <li>・実施件数 都内中小企業合計 22事業所 (6月27日～3月27日)</li> </ul> <p>b) 被災地公設試験研究機関と連携した省エネ巡回</p> <p>岩手県や宮城県の機関と連携して、省エネ巡回を実施するとともに測定に必要な機器を貸与</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸与機器 照度計、パワーメータ、サーモグラフィ、バッテリー (1セット金額：約5,500千円) 車両 (多摩テクノプラザが保有車両を被災地省エネ巡回用に一時貸出)</li> <li>・ 省エネ巡回実施件数合計 20事業所 岩手県内中小企業 7事業所 (8月) 宮城県内中小企業 12事業所 (7月～8月) 福島県内中小企業 1事業所 (7月)</li> </ul> <p>3) 広域連携で節電、省エネルギーへ対応</p> <p>24年度も「見える化」支援を都内企業に継続実施するとともに、測定する事業所が近接県にある要望も多いため、首都圏公設試験連携推進会議で埼玉県、千葉県公設試験研究機関と連携し、広域で対応することを決定 (3月2日)</p>	<p>○節電・省エネ巡回を実施した利用者の声</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「想定以上に待機電力が大きかったので、分電盤から遮断する必要性を確認した。」 (金鳳加工製造業)</li> <li>・「照明器具交換前後 2 回の測定してもらい、蛍光灯からLED電球へ交換で想定通りの結果を確認できた。」(一般機械器具製造業)</li> <li>・「想定以上に電気がから熱が逃げていることが確認できた。」(窯業・土石製品製造業)</li> </ul> <p>○被災地への機器貸与</p> <p>岩手県、宮城県、福島県の節電・省エネ巡回にあたっては、測定に必要な機器の貸与も実施</p>	<p>○被災地公設試験と連携した震災復興技術支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 試験等の代行実施</li> <li>・ 試験料金等 50%減額を実施</li> </ul> <p>1) 利用実績</p> <p>依頼試験・機器利用 18,488件 うち東京都関連企業 11,004件 オーダーメイド試験 5件 オーダーメイド開発支援 7件</p> <p>2) 減額実績 約17百万円</p> <p>○被災地支援のための職員派遣</p> <p>1) 放射線量測定支援 福島ハイテクプラザへ職員派遣 4月13日～27日 延べ8名</p> <p>2) 公設試験研究機関からの講演依頼 岩手県 (9月9日) 宮城県 (7月8日)</p> <p>○機関長協議会における活動</p> <p>1) 放射線関連業務に関する分科会活動等 都産技研で2回開催 宮城県で1回開催 計3回開催 延べ174名参加</p> <p>2) 技術冊子の作成 全国8機関の公設試験研究機関職員の協力を得て、都産技研が放射線対策ガイドを作成 (3万部発行：1月配布開始) 3月末まで13,012部配布済み</p>
<p>⑨被災地公設試験研究機関と連携し、放射線量測定等の現地の課題に対応した震災対応技術支援を実施し、被災地復興に貢献する。</p>	<p>(9) 被災地公設試験研究機関と連携した震災復興技術支援</p> <p>都産技研が公設試験研究機関長協議会の会長機関として被災地公設試験研究機関 (岩手、宮城、福島、栃木、茨城) と連携し、震災復興支援事業を実施</p> <p>1) 被災地域企業の利用料金の減額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被災地公設試験研究機関による依頼試験等の実施が困難な状況から、試験等の代行を実施</li> <li>・ 被災地の震災復興支援のため、試験料金等の50%減額を実施</li> <li>・ 平成23年度利用実績：18,488件 (依頼試験+機器利用件数合計) (うち東京都関連企業：11,004件, 66%) 5件 (オーダーメイド試験) 7件 (オーダーメイド開発支援)</li> </ul> <p>減額金額：約17百万円</p> <p>2) 被災地支援のための職員派遣</p> <p>a) 放射線量測定支援 福島ハイテクプラザからの要請により、職員を派遣 (4月13日から27日まで (3日交代) 延べ8名)</p> <p>b) 被災地公設試験研究機関からの要請に基づく職員派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岩手県へ派遣 東北6県放射線担当者会議にて放射線に関する講演実施 (9月9日)</li> <li>・ 宮城県へ派遣 宮城県組込みソフトウェア研究会にて講演実施 (7月8日)</li> </ul> <p>3) 機関長協議会職員等を対象とした放射線量測定講習会を開催</p> <p>a) 西が丘本部にて放射線測定に関する講義および実習を実施 (4月27日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義：放射線の基礎知識および測定の基礎</li> <li>・ 実習：サーベイメータによる表面汚染測定</li> <li>・ 参加数：13機関 46名参加</li> </ul> <p>4) 放射線量測定機器の貸与、幹旋活動の実施</p> <p>測定機器不足により機器貸出可能機関へ調査および幹旋を実施</p> <p>a) 都産技研から栃木県産業技術センターへGM型サーベイメータ1台 貸与期間：4月→9月 b) 都産技研から新潟県工業技術総合研究所へGM型サーベイメータ1台 貸与期間：5月→8月 c) 理化学研究所から岩手県工業技術センターへGM型サーベイメータ5台 貸与期間：5月→12月 (都産技研が仲介幹旋) d) 神奈川県産業技術センターから都産技研へ貸与：シンチレーション型サーベイメータ1台 貸与期間：5月→7月</p>		

	<p>5) 機関長協議会における放射線測定に関する分科会活動等を主宰</p> <p>a) 機関長協議会に分科会を提案し、講習会を実施 放射線測定状況に関する情報共有を目的として、機関長協議会に分科会を設置し、講習会を実施</p> <p>b) 分科会の開催 ・ 第1回 開催場所：西が丘本部 平成23年8月25日(35機関54名参加) 活動内容：全国公設試験の放射線対応状況の確認、サーベイメータの測定方法、技術冊子掲載内容の検討</p> <p>・ 第2回 開催場所：本部 平成23年11月2日(17機関28名参加) 活動内容：ゲルマニウム半導体検出器の放射線測定方法と実習、技術冊子掲載内容確認</p> <p>・ 第3回 開催場所：宮城県仙台市 平成24年3月6日(25機関46名参加) 活動内容：技術冊子配布状況報告、仙台市震災廃棄物搬入場等視察</p> <p>c) 技術冊子の作成 ① 全国8機関の公設試験研究機関の職員の協力を得て、都産技研が放射線対策ガイドを作成(3万部発行：1月配布開始) ② 全国67機関から無料配布するとともに、都産技研HPに専用申込サイトを立ち上げ、申込者には郵送にて配布 ・ 書名「放射線・放射能の基礎と測定の実際」 ・ 配布部数 13,012部(平成24年3月末時点) ・ 新聞報道(4件) ・ 日刊工業新聞(2月2日、3月27日)、東京新聞(2月4日)、化学工業日報(2月10日)</p>		<p>技術相談件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成27年度の年間実績80,000件を目標とする。</p>																							
<p>○技術冊子を配布した利用者の声 理化学機器、計測器商社 ・「放射線測定装置を販売したお客様に配布し、活用させていただきました。」 ・「原子力施設向けの製品を取り扱いますが、放射線についての知識不足から社内教育用として使用します。」 ・「冊子の内容は大変に興味深いものでしたので、消防部隊の学習用と来館者用のライブラリーにも備えたい。」</p>	<p>○技術相談実績 本部移転にもかかわらず過去最高の106,770件を実施(前年度比17%増)</p> <p>都産技研全体の技術相談実績推移</p> <p>千件</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>実績</th></tr> <tr><td>H18</td><td>76,184</td></tr> <tr><td>H19</td><td>81,154</td></tr> <tr><td>H20</td><td>78,865</td></tr> <tr><td>H21</td><td>86,288</td></tr> <tr><td>H22</td><td>91,978</td></tr> <tr><td>H23</td><td>106,770</td></tr> </table>	年度	実績	H18	76,184	H19	81,154	H20	78,865	H21	86,288	H22	91,978	H23	106,770	<p>○技術相談実績 1) 技術相談実績 中小企業に対し、職員の専門的な知識を活用し、来所、電話、電子メール等による技術相談を106,770件実施し、製品開発支援や技術的課題解決に貢献(前年度比17%増、第2期中期計画目標値比133%) (来所：25,127、電話：48,567件、メール：24,327件、その他：8,749件)</p> <p>2) アウトカム調査 平成23年に都産技研を利用したお客様にアンケートを行い、各事業における利用満足度調査や成果取得状況などについて確認(全回答数：834社) 相談事業の利用成果(目的達成度)に関して、「十分達成できた」、「ある程度達成できた」を合わせて94%の高い満足度を獲得</p> <p>3) 技術相談からの成果事例 a) 医療用洗浄機製造時の温度校正作業の自動化 b) 海外製情報端末の技術適合証明取得支援 c) 空気清浄機のモーター制御方法の改善 d) 金型転写不良の改善 e) 都産技研保有特許を利用した製品開発に際しての情報提供 f) 製品コンセンサの策定および事業企画書、商品企画書の作成支援 g) 金属管溶接のための消磁方法 h) ケーブル被覆材の溶剤による除去方法</p>	<p>技術相談の実施《目標：平成27年度 80,000件》</p>	<p>成果取得状況 回答比率</p> <table border="1"> <tr><td>十分達成できた</td><td>43%</td></tr> <tr><td>ある程度達成できた</td><td>52%</td></tr> <tr><td>わずかしか達成できなかった</td><td>4%</td></tr> <tr><td>達成できなかった</td><td>1%</td></tr> </table> <p>n=834</p>	十分達成できた	43%	ある程度達成できた	52%	わずかしか達成できなかった	4%	達成できなかった	1%
年度	実績																									
H18	76,184																									
H19	81,154																									
H20	78,865																									
H21	86,288																									
H22	91,978																									
H23	106,770																									
十分達成できた	43%																									
ある程度達成できた	52%																									
わずかしか達成できなかった	4%																									
達成できなかった	1%																									

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項
(2) 依頼試験	製品等の品質・性能の評価や、事故原因研究など中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施する。	2	S	<p>①本部に新たに導入した機器を活用し、高品質、高性能、安全性など付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図る。</p> <p>②東日本大震災および本部の影響により、年間実績 56,702 件（前年度比 9%減） （前年度実績は西が丘本部および駒沢支所の実績合計：62,314 件）</p> <p>・西が丘本部実績（上半期：4月～9月）：17,663 件、 ・本部実績（下半期：10月～3月）が、39,039 件（上半期実績比 121%増）と急増</p> <p><b>本部依頼試験実績推移</b></p>  <p>千件</p> <p>30 25 20 15 10 5 0</p> <p>H22上 H22下 H23上 H23下</p> <p>27,107 30,132 17,663 39,039</p> <p>3) 多摩テクノプラザの依頼試験 多摩テクノプラザの試験機器の充実と新規顧客の増加により大幅な試験実績の増加 24,611 件実施（前年度比 76%増）</p> <p><b>多摩テクノプラザ依頼試験実績推移</b></p>  <p>千件</p> <p>3000 2500 2000 1500 1000 500 0</p> <p>H21 H22 H23</p> <p>9,354 13,955 24,611</p> <p>■依頼試験実績(左) ■利用企業総数(右)</p> <p>4) 城東、墨田、城南支所の依頼試験 西が丘本部機能のバックアップ体制実施により3支所の実績も増加 ・城東支所 3,223 件（前年度比 46%増） ・墨田支所 6,936 件（前年度並み） ・城南支所 14,723 件（前年度比 4%増）</p>	<p>○評価委員会指図書について 「国際規格に対応した認定取得の拡大や品質保証体制の更なる向上を図り、依頼試験の品質向上に継続的に取り組んでいくことが重要である」</p> <p>&lt;指書への回答&gt; 1) 国際規格認定取得拡大への取組を強化 ・本部移転に伴う電気・温度分野の再登録向け作業を実施（24年度再申請予定） ・EMC分野の新規登録向け取組を開始（24年度申請予定） 2) 品質保証体制の向上 ・高精度な機器等を導入し、高品質な依頼試験を拡充（44項目） ・「成績証明書書き方講座」を実施し、品質向上への取り組み活動を実施 ・試験機器の着実な保守・校正の実施（350件）</p> <p>○依頼試験実績 ・本部移転にもかかわらず、過去最高の106,195件を実施（前年度比107%増） ・下半期本部実績が上半期の約2倍と急増</p> <p><b>都産技研全体の依頼試験実績推移</b></p>  <p>千件</p> <p>120 100 80 60 40 20 0</p> <p>H18 H19 H20 H21 H22 H23</p> <p>81,730 87,631 100,842 99,629 106,195</p> <p>○多摩テクノプラザの依頼試験実績 24,611 件（前年度比 76%増）</p>

<p>高付加価値な製品の開発に必要となる高度かつ多様な試験ニーズに対応するため、試験項目の追加等を適宜行うとともに、全国の公設試験研究機関にはない都産技研の特徴ある技術分野（EMC、非破壊検査、照明、音響）にについては、試験精度の向上や試験内容の拡充を図るなど一層高品質なサービスの提供に努める。</p>	<p>②導入した新たな施設を活用し、都産技研の特徴的な技術分野である非破壊検査、照明、音響分野において、試験精度の向上や試験範囲の拡充など一層高品質なサービスを実施する。</p>	<p>5) 都内中小企業の利用料金減額 震災の影響により業況が悪化している中小企業の試験利用料金を50%減額実施 対象：「り災証明」、「セーフティネット保証5号（ハ）」または「東日本大震災復興緊急保証」の認定を受けた都内中小企業を減額対象と決定 減額期間：6月1日から開始 利用実績：1,447件（依頼試験および機器利用実績合計） 3件（オーダーメイド試験）</p> <p>(2) 依頼試験項目の充実 本部開設に合わせて導入した機器（計209機種）により、新たな依頼試験項目を129件追加 1) 新規依頼試験項目の内訳 ・高品質に関する依頼試験 44件 ・高性能に関する依頼試験 59件 ・高安全性に関する依頼試験 26件 2) 新規依頼試験項目の試験実績 新たな依頼試験項目追加により、2,443件増加 【新規追加し、試験実績が増加した主な試験名称】 ・大型振動試験（10kN以上） 882件 ・高精度三次元測定機による長さ試験（高精度画像による） 320件 ・高性能促進耐腐食試験（メタルハライドランプ式） 126件 3) 依頼試験項目の見直し 試験利用の少ない依頼試験項目の見直しを行い、オーダーメイド試験への切り替えと依頼試験項目の廃止を実施 ・廃止した試験項目 24件</p>	<p>○都内中小企業の利用減額 震災の影響による業況が悪化している企業を対象に50%減額を実施（6月1日開始） (24年度も継続実施) ・利用実績 1,447件（依頼試験＋機器利用実績） 3件（オーダーメイド試験）</p> <p>○依頼試験項目の拡充および見直し ・本部開設等による機器整備により、129件の依頼試験項目を新たに追加 ・新規追加項目により2,443件の依頼試験実績が増加 ・試験項目の廃止 24件</p>	<p>○都産技研ブランド試験の開始 1) 東京都ならではの試験を都産技研ブランド試験と位置づけ、年度計画の非破壊検査、照明、音響分野の3分野に、高電圧、ガラス分野を加えた5分野で依頼試験業務を拡充 2) 依頼試験実績 ・非破壊検査試験 7,065件 ・照明試験 3,442件 ・音響試験 2,182件 ・高電圧試験 2,215件 ・ガラス試験 159件 5ブランド合計 15,063件 (全依頼試験中14%)</p>
<p>高付加価値な製品の開発に必要となる高度かつ多様な試験ニーズに対応するため、試験項目の追加等を適宜行うとともに、全国の公設試験研究機関にはない都産技研の特徴ある技術分野（EMC、非破壊検査、照明、音響）にについては、試験精度の向上や試験内容の拡充を図るなど一層高品質なサービスの提供に努める。</p>	<p>②導入した新たな施設を活用し、都産技研の特徴的な技術分野である非破壊検査、照明、音響分野において、試験精度の向上や試験範囲の拡充など一層高品質なサービスを実施する。</p>	<p>(3) 都産技研の特徴的な技術分野の試験精度向上や試験範囲拡充への取り組み 都産技研ブランド試験（東京都ならではの試験）の整備 非破壊検査、照明、音響分野に、高電圧、ガラス分野を加えた5分野を、都産技研の特徴的な試験であるブランド試験と位置づけ、依頼試験業務を拡充 a) 非破壊検査試験 新たに2機種を加えて3機種体制とし、電子基板の小型部品の透視から、エンジンなどの大型部品への対応までを可能にするなど試験範囲を拡充 ・依頼試験実績 7,065件 b) 照明試験 LED照明等の照明機器の新需要や新規格に対応した製品評価試験を充実 ・依頼試験実績 3,442件 ・オーダーメイド試験実績 1件 c) 音響試験 音の技術分野を総合的に技術支援する公設試験唯一の機関として、本部に残響室、結合残響室、無響室、半無響室を整備し、より高品質な技術支援を実施 ・依頼試験実績 2,182件 ・オーダーメイド試験実績 22件 d) 高電圧試験 ①高精度な交流電圧発生装置や雷インパルス電圧発生装置を新規導入し高品質な試験を実施 ②避雷器や建物等構造物の雷保護に関するIEC規格で規定された雷インパルス試験に対応 ・依頼試験実績 2,215件 e) ガラス試験 ①ガラス断面応力計などを導入し、試験範囲を拡充 ②ガラス製品の高性能化に向けた製品開発、破損原因究明対応への分析・試験を実施 ・依頼試験実績 159件 ・オーダーメイド試験実績 24件</p>	<p>5) 都内中小企業の利用料金減額 震災の影響により業況が悪化している中小企業の試験利用料金を50%減額実施 対象：「り災証明」、「セーフティネット保証5号（ハ）」または「東日本大震災復興緊急保証」の認定を受けた都内中小企業を減額対象と決定 減額期間：6月1日から開始 利用実績：1,447件（依頼試験および機器利用実績合計） 3件（オーダーメイド試験）</p> <p>(2) 依頼試験項目の充実 本部開設に合わせて導入した機器（計209機種）により、新たな依頼試験項目を129件追加 1) 新規依頼試験項目の内訳 ・高品質に関する依頼試験 44件 ・高性能に関する依頼試験 59件 ・高安全性に関する依頼試験 26件 2) 新規依頼試験項目の試験実績 新たな依頼試験項目追加により、2,443件増加 【新規追加し、試験実績が増加した主な試験名称】 ・大型振動試験（10kN以上） 882件 ・高精度三次元測定機による長さ試験（高精度画像による） 320件 ・高性能促進耐腐食試験（メタルハライドランプ式） 126件 3) 依頼試験項目の見直し 試験利用の少ない依頼試験項目の見直しを行い、オーダーメイド試験への切り替えと依頼試験項目の廃止を実施 ・廃止した試験項目 24件</p>	<p>○都産技研ブランド試験の開始 1) 東京都ならではの試験を都産技研ブランド試験と位置づけ、年度計画の非破壊検査、照明、音響分野の3分野に、高電圧、ガラス分野を加えた5分野で依頼試験業務を拡充 2) 依頼試験実績 ・非破壊検査試験 7,065件 ・照明試験 3,442件 ・音響試験 2,182件 ・高電圧試験 2,215件 ・ガラス試験 159件 5ブランド合計 15,063件 (全依頼試験中14%)</p>

<p>○依頼試験業務の品質向上への取り組み</p> <p>1)成績証明書品質向上          ・「成績証明書の書き方講座」の職員研修の実施(3月) 73名参加</p> <p>2)依頼試験の目的達成度に関する調査結果          アウトカム調査により、利用者から非常に高い目的達成度を獲得</p> <table border="1" data-bbox="331 201 494 555"> <thead> <tr> <th>目的達成度</th> <th>回答比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>十分達成できた</td> <td>61%</td> </tr> <tr> <td>ある程度達成できた</td> <td>38%</td> </tr> <tr> <td>わずろしか達成できなかった</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>達成できなかった</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(n=820)</p>	目的達成度	回答比率	十分達成できた	61%	ある程度達成できた	38%	わずろしか達成できなかった	1%	達成できなかった	0%	<p>○依頼試験およびオーダーメイド試験による製品化支援事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・珪藻土コーラスターのカビ抵抗性評価</li> <li>・LED照明器具の全光束測定</li> <li>・HDD用ガラス基板の性能評価</li> <li>・船舶部品のRoHS分析</li> <li>・ボールキャスターの荷重試験および海外技術動向などの助言(名義使用)</li> <li>・化学強化ガラスの表面応力測定による強化度の管理支援</li> </ul>
目的達成度	回答比率										
十分達成できた	61%										
ある程度達成できた	38%										
わずろしか達成できなかった	1%										
達成できなかった	0%										
<p>(4)依頼試験業務の品質向上への取り組み</p> <p>1)成績証明書品質向上          都産技研職員間の成績証明書の書式や記述方式の統一化をはかるため、「成績証明書の書き方講座」を実施(3月) 73名参加</p> <p>2)アウトカム調査の実施          ・平成23年に都産技研を利用したお客様にアンケートを行い、各事業の目的達成度などについて調査          ・依頼試験事業の目的達成度は、「十分達成できた」、「ある程度達成できた」を合計して99%の高い評価を獲得</p>	<p>(5)オーダーメイド試験の実施実績          お客様の個別の試験ニーズに対応するため、オーダーメイド試験を実施          試験実績 256件(前年度比29%減)          製品開発要素が大きい実施案件はオーダーメイド開発支援事業へ移行したため若干の件数減</p> <p>(6)依頼試験およびオーダーメイド試験による23年度製品化支援事例  <b>【依頼試験】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・注射器のJIS 0601-I規格試験に関する試験</li> <li>・会社照明をLEDに取り替えたときの電力消費削減効果に関する試験</li> <li>・人工関節の可動範囲の測定</li> <li>・ネイルサロン向けUVライトの安全性確認</li> <li>・放射防止材の特許出願支援と応用先拡大の支援</li> <li>・食品容器ふたのUV遮断効果の測定</li> <li>・スマートホン用スタンドの音響特性評価</li> <li>・無機塗料に植物を混ぜた遮熱性能を有する屋上用塗料の促進耐候性試験</li> <li>・加湿器ヒーターへのスケール付着対策の提案</li> <li>・空調機の調湿空気に含まれるイオン濃度分析</li> <li>・シールスルーベーターの紫外線耐光性評価</li> <li>・埋蔵文化財のX線透視による内部破損状況の確認</li> <li>・ICタグの耐X線性検査</li> <li>・ギアボックス等アルミ製自動車部品のCTスキャンによる欠陥解析・改良支援</li> </ul> <p><b>【オーダーメイド試験】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・USB2.0コンププライアンス試験とプロトコル解析</li> <li>・監視カメラのネットワーク負荷試験</li> <li>・電子機器の落下試験と高速度撮影</li> <li>・LED照明器具の表面温度分布測定</li> <li>・RoHS対応鉛フリーX線遮蔽材の性能評価</li> </ul> <p><b>【23年度製品化事例】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・珪藻土コーラスターのカビ抵抗性評価</li> <li>・LED照明器具の全光束測定</li> <li>・シリコンロートの自社ブランド立ち上げ支援、デザイン支援</li> <li>・変圧器のフラッシュオーバー対策支援</li> <li>・HDD用ガラス基板の性能評価</li> <li>・船舶部品のRoHS分析</li> <li>・コネクタークリニニング機材のパッケージデザイン支援</li> <li>・ボールキャスターの荷重試験および海外技術動向などの助言(名義使用)</li> <li>・舞台衣装の布用インクジェットプリント用データ作成</li> <li>・化学強化ガラスの表面応力測定による強化度の管理支援</li> </ul>										
<p>JIS等に定めのない分析・評価など、お客様の個別の試験ニーズに対しては、オーダーメイド試験により柔軟に対応する。</p>	<p>③JIS等に定めのない分析・評価・評価など、お客様の個別の試験ニーズに対しては、オーダーメイド試験により柔軟に対応する。</p>										

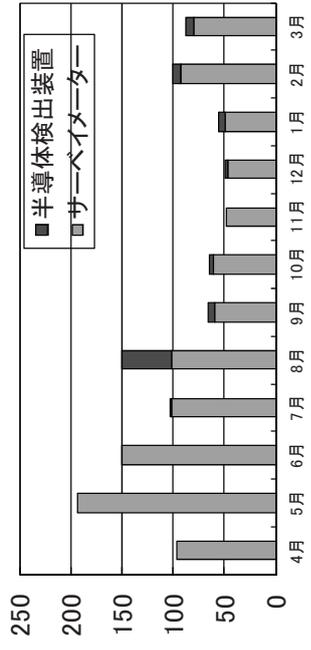
<p>膨大かつ多様な試験ニーズに対応するため、首都圏公設試験連携体制(以下「TKF」という。)に参加している近隣の公設試験研究機関と連携し、お客様の相互紹介を行うなどのサービスを進める。</p>	<p>④首都圏公設試験研究機関連携体制(以下、「TKF」という。)に参加している近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制を整備する。</p>	<p>(7)近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制の整備 1)パートナーグループ(PG)の活動継続 PGの活動により、専門技術分野の相互交流活動を実施 微細加工技術PG、繊維評価技術PG、熱処理、表面処理PG、高分子材料PG、デザインPG、IT情報PG、バイオ技術PG等 2)TKF機関の連携試験体制の整備 a)調査(1都4県公設試験を対象) TKF機関と国際規格支援事業で連携する長野県工業技術総合センターが依頼試験を実施している16の技術分野の対応状況につき、書面による調査と各機関に出向く現地調査を実施(12月~3月) b)連携実施する技術分野の選定 16の技術分野から連携実施できざる依頼試験を2分野(EMC試験およびRoHS試験)選定し、24年度体制整備すること各機関が合意</p>	<p>○TKF機関の連携試験体制の整備 ・各機関の16の技術分野の依頼試験対応状況に関して、書面による調査と各機関に出向く現地調査を実施(12月~3月) ・16の技術分野から連携実施できざる依頼試験を2分野(EMC試験およびRoHS試験)選定</p>
<p>中小企業の海外取引の拡大や高度化する製品開発に伴って必要となる品質証明に関するニーズに対応し、公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行うとともに、強度試験等の国際的に通用する試験所認定の登録分野を拡充する。登録分野終了時は、第二期中期計画期間終了時5件を目標とする。</p>	<p>⑤本部の移転に伴い、電気分野の計量法認定事業者(JCSS)の再登録に向けた取組を行う。</p>	<p>(8)試験所認定の登録分野拡充への取り組み 1)計量法認定事業者(JCSS)の再登録に向けた取組 西が丘本部で試験所認定された電気および温度分野は、本部での再申請が必要であるため、認定事業者として必要な環境整備等、登録に向けた準備を実施(24年度再申請予定) 2)登録分野の拡充に向けた取組 多摩テクノプラザEMCサイトで実施しているEMC試験の試験所認定取得へ向けた取組を開始(24年度申請予定) 【活動内容】 ・3つのワーキンググループで、マニュアル作成(60種)、要員教育、および測定器の校正体系、測定設備の管理体制、不確かさ評価方法等の検討を実施 ・規格の調査を実施し、認証対象を決定(CISPR22、EN55022、VCCI、FCC)</p>	<p>○試験所認定登録分野拡充への取り組み ・多摩テクノプラザEMCサイトで実施しているEMC試験の試験所認定登録への向けた取組を開始 ・認証対象としてCISPR22、EN55022、VCCI、FCCを決定 (VCCIとFCCの認定測定設備登録は、22年度登録済み)</p>
<p>信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行う。</p>	<p>⑥公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行う。</p>	<p>(9)機器の保守・更新、校正管理の適切な実施 ・機器の保守・校正実施件数 350件(前年度比6%減)</p>	<p>○機器の保守、更新、校正の実施 ・350件実施(うち、新規導入時のメーカーによる校正176件)</p>
<p>中小企業ニーズ及び最新の技術動向等に基づき、試験・研究設備及び機器の導入・更新を実施する。</p>	<p>⑦中小企業ニーズ及び最新の技術動向等に基づき、試験・研究設備及び機器の導入・更新を実施する。</p>	<p>(10)新たな機器整備(年報:P.12) 1)機器整備の概要 ・本部移転に際して209機器を新規導入・更新(H22年度先行分含む) ・平成22年度の「産技研の利用に関する調査(アウトカム)」等から機器のニーズを把握し、多摩テクノプラザ、3支所に計31件の機器を新規導入・更新 ・(財)JKAの外部資金を活用し、整備を実施(3件) 2)本部(209機種) 【導入した代表的な機器】 a)セクターで用いる高度な装置 【新規】複合環境試験装置、ICP-飛行時間型質量分析計、レーザー干渉計、透過型電子顕微鏡、非接触3Dデジタル、三次元モデラ、ナイドロン粉末未造形装置(高精細機) 【更新】FE走査型電子顕微鏡、核磁気共鳴分析装置、超低温恒温恒湿器、高度加速寿命試験装置 b)重点4分野対応機器 【新規】次世代シーケンサー、セルソーターシステム、ミリ波帯用アンテナ評価システム、電子ビーム描画装置、3D顕微鏡、産業用ロボットシステム、取東イオンビーム装置、自動ハログゲン・硫黄分析システム c)非破壊検査試験 【新規】高エネルギー線CT装置 【更新】マイクロフォーカスX線透過検査装置 d)照明試験 【新規】LED測定システム、分光応答度測定システム</p>	<p>○試験・研究設備及び機器の導入 ・本部 209機種 ・多摩テクノプラザ・3支所 31機種 【セクター導入高度機器例】 複合環境試験装置、ICP-飛行時間型質量分析計、レーザー干渉計、透過型電子顕微鏡、非接触3Dデジタル、三次元モデラ、ナイドロン粉末未造形装置(高精細機)</p>

			<p>e) 音響試験  <b>【新規】</b> 多チャンネル音響分析装置、音質分析装置  f) 高電圧試験  <b>【新規】</b> 雷インパルス発生装置（電流）  <b>【更新】</b> 耐電圧試験装置、雷インパルス発生装置（電圧）  g) ガラス試験  <b>【新規】</b> ガラス断面応力計  <b>【更新】</b> ガラス溶融電気炉（2台）、大型雰囲気炉、熱処理炉  <b>【更新】</b> クラウドプラザ（8機種）  3) 多摩テックプラザによる需要拡大のため、機器を拡充  <b>【新規】</b> 基板加工機、画像寸法測定器、携帯用小型熱画像カメラ、バッテリー内蔵オシロスコープ（1GHz帯）、ICP 発光分光分析装置、自動研磨機、布用連続転写機  <b>【更新】</b> ドビエコントローラー装置  4) 城東支所（11機種）  城北地区の本部利用減（単月あたり依頼試験件数：板橋区 7%減、北区 46%減）に対応するため、城北地区のニーズの高い機器を城東支所へ拡充配備  <b>【新規】</b> 三次元座標測定装置（多関節型）、三次元座標測定装置、促進耐候試験機、分光測色計、カンパブリンター、シールプリンター、雷サージ試験機、3D 測定レーザー顕微鏡、フルカラー三次元造形機  <b>【更新】</b> 旋盤、耐電圧計  5) 墨田支所（5機種）  利用ニーズの高い機器の新規導入や機器更新を実施  <b>【新規】</b> 吸水性試験機  <b>【更新】</b> 電子顕微鏡、無縫製自動横編機、アパレルCAD、インクジェット染色機  6) 城南支所（7機種）  利用ニーズの高い機器の新規導入や機器更新を実施  <b>【新規】</b> グロー放電質量分析装置、小型 3D スキャナー、画像寸法測定器、乾式自動粉体密度計  <b>【更新】</b> 工業用 X 線透視/CT システム、非接触型三次元座標測定装置、測色計</p>	<p>○城東支所の機器整備  城北地区の本部利用減ならびに城東地区利用拡大に対応するため城東支所の機器を拡充  ・11 機種整備</p>
<p>⑧震災による電力不足に対応するため、中小企業の節電や省エネルギーに関する製品開発を促進する依頼試験の強化を行う。</p>			<p>(11) 中小企業の節電や省エネルギーに関する製品開発を促進する依頼試験の強化  節電や省エネルギーに関する製品開発を促進するための試験等  試験実績：4,126 件  （全依頼試験の約 4%を実施）  1) LED 照明器具の照明試験  a) 効率的な試験実施体制への充実  照明器具の性能試験測定時間を短縮化できる機器を新たに導入し、より効率的な試験カーブを開始  b) 実績 LED 照明評価試験：2,473 件（前年度比 7%減）  2) LED 照明の電気安全性試験  a) 試験体制の強化  ・LED 照明器具の製品開発支援として、電氣的な安全性及び EMC に関する性能評価試験を実施  ・電気用品安全法適応（平成 24 年 7 月 1 日適用）に対する支援体制を強化  b) 実績 LED 照明の電気安全性試験：756 件（前年度比 48%増）  3) LED 照明の環境試験等  （実績）LED 照明の環境試験等：593 件（前年度比 93%増）  4) モーターに関する製品開発支援の評価試験  モーターの効率向上等を支援するため、モーターの負荷試験等を実施  （実績）モーターに関する性能評価試験：31 件  5) 消費電力の測定に関する試験  （実績）134 件  6) 摩擦の低減に関する試験  表面改質等の摩擦低減効果を評価する摩擦試験を実施（実績）139 件</p>	<p>○中小企業の節電や省エネルギーに関する製品開発を促進する依頼試験の強化  合計 4,126 件（全依頼試験の約 4%）  ・LED 照明器具に関する試験  照明試験 2,473 件  電気安全性試験 756 件  環境試験等 593 件  ・モーターに関する評価試験 31 件  ・消費電力試験 134 件  ・摩擦の低減に関する試験 139 件</p>

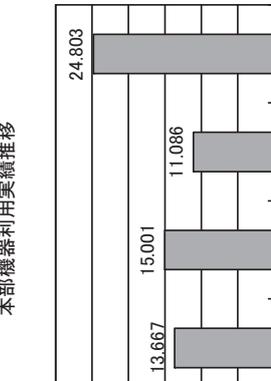
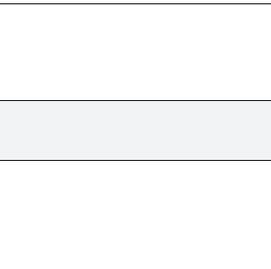
<p>⑨原子力発電所の事故に伴い、工業製品等の放射線量測定試験を実施する。</p>	<p>(12) 工業製品等の放射線量測定試験 都内中小企業製品の風評被害対策のため放射線量試験を、計 1,184 件実施</p> <p>1) 持ち込みによる放射線量測定試験</p> <p>a) 西が丘本部での試験実施体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月15日から試験業務開始（都内中小企業は無料）</li> <li>・ 西が丘本部全研究員が測定補助員として対応する緊急体制を準備し、測定依頼急増に対応</li> <li>・ 汚染防止対策のため専用受付窓口を別館受付に設置</li> <li>・ 予備測定室にて汚染確認を実施した後、専用試験室にて本測定する実施体制を準備</li> <li>・ 英語版成績証明書を新たに発行（5月20日発行開始） （サイン証明は東京商工会議所と連携）</li> </ul> 	<p>○工業製品等の放射線量測定試験 都内中小企業製品の風評被害対策のため放射線量試験を実施（本事業は24年度も継続中）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月15日から試験開始</li> <li>・ 都内中小企業は無料実施</li> <li>・ 試験実施件数 1,184 件 <ul style="list-style-type: none"> <li>持ち込み試験 1,049 件</li> <li>出張試験 45 件</li> <li>核種分析試験 90 件</li> <li>成績証明書発行 816 件</li> </ul> （うち、英語証明書 346 件）</li> </ul>	<p>○試験実施体制の整備</p> <p>1) 汚染防止対策として、専用受付窓口、専用試験室を新たに設置</p> <p>2) 測定依頼増加への対応策として、西が丘本部全研究員が測定を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員向け研修の実施</li> <li>・ 全研究員のシフト体制による測定補助</li> </ul>
<p>b) 本部での試験実施体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開設当日から本部での業務を開始</li> <li>・ 専用試験室にて本測定する実施体制を継続</li> <li>・ 放射線量測定機器の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>GM 型サーベイメーター5台（5月）、</li> <li>NaI シンチレーション型サーベイメーター3台（9月）、</li> <li>ポケット型サーベイメーター3台導入（12月）</li> </ul> </li> <li>・ 職員向け研修の実施（4月2回開催、74名参加）</li> </ul> <p>c) 試験実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 持ち込み試験件数：1,049 件（上半期（西が丘本部）：679 件、下半期（本部）：370 件）</li> <li>・ 成績証明書発行数：797 件（うち英語：346 件）</li> <li>（うち都内中小企業 試験件数：923 件、成績証明書：736 件）</li> <li>・ 主要業種：医薬品・化粧品等卸売業、繊維品卸売業等</li> </ul> <p>【依頼品目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>繊維製品（衣類等）、化粧品・化粧品・精密機械、プラスチック製品、ガラス瓶、医療用品（注射器）、機械部品、文房具、電化製品、食品、調理器、木材 など</li> </ul> <p>2) 出張による放射線量測定試験</p> <p>大型の試験品への測定依頼に対しては、測定試験機器を工場等へ持ち込み、職員が現場で測定を実施</p> <p>a) 試験実施体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7月14日から試験業務開始（都内中小企業は無料）</li> </ul> <p>b) 試験実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出張回数：8回</li> <li>・ 出張試験件数：45 件（うち都内中小企業 試験件数：25 件）</li> <li>・ 成績証明書発行数：19 件（うち都内中小企業 成績証明書：8 件）</li> <li>・ 主要業種：飲食、電気機械器具製造業等</li> </ul>	<p>○試験実施体制の整備</p> <p>1) 汚染防止対策として、専用受付窓口、専用試験室を新たに設置</p> <p>2) 測定依頼増加への対応策として、西が丘本部全研究員が測定を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員向け研修の実施</li> <li>・ 全研究員のシフト体制による測定補助</li> </ul>	<p>○試験実施体制の整備</p> <p>1) 汚染防止対策として、専用受付窓口、専用試験室を新たに設置</p> <p>2) 測定依頼増加への対応策として、西が丘本部全研究員が測定を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員向け研修の実施</li> <li>・ 全研究員のシフト体制による測定補助</li> </ul>	

- 3) ゲルマニウム半導体検出器による放射線核種分析試験  
放射線センシウムやヨウ素の濃度測定依頼に対しては、ゲルマニウム半導体検出器による放射線核種分析試験を実施
- a) 試験実施体制
- ・ゲルマニウム半導体検出器の購入。2機種から3機種体制へ増強（6月）  
（農水畜産物の放射線試験を農林水産部に移管するため、機器を譲渡（12月））
  - ・放射線核種分析は東京都との協定に基づく測定を優先し、行政機関以外からの測定は、浄水場水の測定移管が終了した、7月から受付を開始
- b) 試験実績 90件
- 4) 放射線量試験に関するパンフレットを作成（8月）  
放射線に関する測定方法や測定単位について、問い合わせが多数寄せられたため、パンフレットを作成し、測定依頼者への配布等を実施
- ・「放射線・放射能測定の概要～福島第一原子力発電所事故後の対応～」
  - ・1,000部発行
- 5) 放射線測定試験実績

工業製品等の放射線測定試験月別実績



(※東京都の要請により実施した試験を除く)

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】
1-2 製品開発、品質評価のための支援	(1) 機器利用サービスの提供	<p>①中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器の直接利用のサービスを提供する。</p>	<p>①機器利用の実績(年報:P.14) 東日本大震災および本部移転の影響により西が丘本部の機器利用業務を一時停止したが、多摩テクノプラザが本部機能をバックアップする体制を整備し、過去最高の機器利用実績を達成</p> <p>1)都産技研全体の機器利用実績 74,150件(前年度比16%増)</p> <p>2)西が丘本部および本部の実績 本部開設と同時に大半の機器利用事業を立ち上げることにより、大幅な利用増を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間実績 35,889件(前年度比25%増)</li> <li>・西が丘本部実績(上半期:4月~9月):11,086件、</li> <li>・本部実績(下半期:10月~3月) 24,803件(上半期実績比124%増)と急増</li> </ul>	<p>平成23年度 年度計画に係る実績</p>	<p>特記事項</p> <p>○評価委員会指摘事項について (22年度指摘事項) 「機器利用マニュアルの更新など、利用者の利便性の向上に努めるとともに、機器利用促進のための講習会の参加者を増やしていくことが重要である。」</p> <p>&lt;指摘への回答&gt; 利用者の利便性向上を図るため、機器利用のマニュアルの更新や、機器利用の講習会を積極的に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マニュアル新規・更新数:20機種、計102機種</li> <li>・講習会・セミナー開催回数および参加者数の急増 H22年度10回開催40名参加 →H23年度28回開催166名参加</li> </ul> <p>○過去最高の機器利用実績を達成 74,150件(前年度比16%増)</p>
	3	S	<p>③多摩テクノプラザの機器利用 多摩テクノプラザの試験機器の充実や新規顧客の増加により、大幅な機器利用実績増を達成 16,442件(前年度比42%増)</p> <p>④被災地からの利用急増 東日本大震災の影響により、被災県公設試験研究機関からの機器利用事業対応要請に基づき都産技研が事業を代行 利用実績 23年度計:5,232件(前年度計:1,640件) 1)岩手県(22年度:212件→23年度:162件) 2)宮城県(0件→1,221件) 3)福島県(43件→1,630件) 4)茨城県(1,249件→1,980件) 5)栃木県(136件→239件)</p>	<p>平成23年度 年度計画に係る実績</p>	<p>○評価委員会指摘事項について (22年度指摘事項) 「機器利用マニュアルの更新など、利用者の利便性の向上に努めるとともに、機器利用促進のための講習会の参加者を増やしていくことが重要である。」</p> <p>&lt;指摘への回答&gt; 利用者の利便性向上を図るため、機器利用のマニュアルの更新や、機器利用の講習会を積極的に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マニュアル新規・更新数:20機種、計102機種</li> <li>・講習会・セミナー開催回数および参加者数の急増 H22年度10回開催40名参加 →H23年度28回開催166名参加</li> </ul> <p>○過去最高の機器利用実績を達成 74,150件(前年度比16%増)</p>
			<p>千件</p> <p>本部機器利用実績推移</p> 		<p>○評価委員会指摘事項について (22年度指摘事項) 「機器利用マニュアルの更新など、利用者の利便性の向上に努めるとともに、機器利用促進のための講習会の参加者を増やしていくことが重要である。」</p> <p>&lt;指摘への回答&gt; 利用者の利便性向上を図るため、機器利用のマニュアルの更新や、機器利用の講習会を積極的に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マニュアル新規・更新数:20機種、計102機種</li> <li>・講習会・セミナー開催回数および参加者数の急増 H22年度10回開催40名参加 →H23年度28回開催166名参加</li> </ul> <p>○過去最高の機器利用実績を達成 74,150件(前年度比16%増)</p>
			<p>千件</p> <p>多摩テクノプラザ機器利用実績推移</p> 		<p>○本部の垂直立ち上げ 本部開設と同時に大半の機器利用を立ち上げ、機器利用実績増加に貢献 上半期 11,086件 下半期 24,803件(124%増)</p> <p>○多摩テクノプラザの機器利用実績増加 試験機器の充実や新規顧客の増加により、利用実績の拡大に貢献 23年度機器利用実績:16,442件(前年度比42%増)</p> <p>○被災地からの利用急増 岩手・宮城・福島・茨城・栃木からの利用 5,232件(前年度比220%増)</p>

<p>○機器利用サービスの拡大、見直し        ・新規機器利用項目 71 項目の追加により、        8,705 件の利用増        ・利用少ない項目の廃止 3 件</p> <p>○機器利用事業に関する目的達成度に関する調査結果        ニーズを把握しサービスの拡充を図った結果、「十分及びある程度達成できた」が、99%の満足度評価</p> <table border="1" data-bbox="443 197 608 548"> <thead> <tr> <th>目的達成度</th> <th>回答比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>十分達成できた</td> <td>56%</td> </tr> <tr> <td>ある程度達成できた</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>わずろしか達成できなかった</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>達成できなかった</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(n=516)</p>	目的達成度	回答比	十分達成できた	56%	ある程度達成できた	43%	わずろしか達成できなかった	1%	達成できなかった	0%	<p>(2) 機器利用サービスの拡大        本部開設に合わせ導入した機器(計 209 機種)により、新たな機器利用項目を 71 件追加        1) 新規機器利用項目の試験実績        71 項目の新たな機器利用項目追加により、8,705 件増加        (全機器利用項目 305 項目)        【新規追加し、利用実績が増加した主な試験名称】        ・造形装置(精細機) 2,242 件        ・恒温恒湿室(大型) 922 件        ・3D デジタイザ(高精細機) 201 件        2) 機器利用項目の見直し        利用の少ない機器利用項目の見直しを実施        ・廃止した項目 3 件</p> <p>(3) アウトカム調査による機器利用満足度        平成 23 年に産産技研を利用したお客様にアンケートを行い、各事業における目的達成度などについて調査を実施        機器利用事業に関する目的達成度は、「十分達成できた」、「ある程度達成できた」を合わせて 99%と非常に高い満足度を獲得(全回答数: 516 社)</p>	<p>②機器の操作方法のアドバンスや、測定データの説明、課題解決のための確かな指導・助言を行う。</p>
目的達成度	回答比											
十分達成できた	56%											
ある程度達成できた	43%											
わずろしか達成できなかった	1%											
達成できなかった	0%											
<p>○機器利用指導による的確な指導・助言の実施        ・7,797 件(前年度比 126%増)        ・機器利用指導の多い機器        a) 非破壊透視試験機        b) 振動試験機        c) 高周波データ伝送試験機</p> <p>○機器利用促進のための講習会・セミナーを大幅増        22 年度 10 回、40 名 →        23 年度 28 回、166 名</p> <p>○講習会実施により増加した機器利用        ・表面粗さ・輪郭形状測定機 512 件(前年度比 13%増)        ・EMC(放射エミッション他) 297 件(前年度比 3%増)        ・USB アナライザ 26 件(前年度 0 件)</p> <p>○多摩テクノプラザの機器利用促進講習会        ・計 11 回、68 名開催</p>	<p>(4) 機器利用に関する指導・助言の実施        1) 機器利用に関する指導実績        機器の的確な操作法取得を指導: 7,797 件(前年度比 126%増)        【機器利用指導の多い機器】        ・非破壊透視試験機、振動試験機、高周波データ伝送試験機        2) 機器利用促進のための講習会・セミナーを開催し、機器利用増に貢献        機器利用促進のための講習会・セミナーを 28 回開催し、機器利用増 166 名        (22 年度 10 回 40 名 → 23 年度 28 回 166 名)        a) 本部 計 13 回、78 名参加        ・「省エネのための熱設計入門」(計 3 回(6 月 24 日、7 月 30 日、1 月 20 日)、計 10 名)        ・「産業用ロボット実習」(計 5 回(10 月 18・19 日、11 月 21・22 日、12 月 19・20 日、2 月 17 日、3 月 22 日)、計 18 名)        ・「三次元 CAD 入門」(計 2 回(11 月 24・25 日、12 月 10 日)、計 21 名)        ・「USB 機器開発の基礎」(12 月 14 日、3 名)        ・「低エネルギー電子線照射装置の紹介と利用の実際」(1 月 24 日、9 名)        ・「3D デジタイザの基礎とその活用方法」(2 月 29 日、17 名)、等        b) 多摩テクノプラザ 計 11 回、68 名参加        ・多摩テクノプラザでまなぶものづくりシリーズ「三次元 CAD による設計から施策活用方法」(6 月 10 日、6 名)        ・多摩テクノプラザでまなぶものづくりシリーズ「三次元 CAD と CAE の連携による設計への活用」(8 月 5 日、8 名)        ・多摩テクノプラザでまなぶものづくりシリーズ「表面粗さ測定入門」(計 2 回(11 月 17 日、12 月 1 日)、計 12 名)        ・多摩テクノプラザでまなぶものづくりシリーズ「三次元 CAD を用いた応力解析入門」(11 月 25 日、6 名)        ・多摩テクノプラザでまなぶ EMC シリーズ「エミッション測定実習」(計 3 回(9 月 14 日、10 月 13 日、11 月 10 日)、計 18 名)        ・多摩テクノプラザでまなぶ EMC シリーズ「イミュニティ測定実習」(計 3 回(9 月 16 日、10 月 14 日、11 月 11 日)、計 18 名)、等        c) 城東、墨田、城南支所 計 4 回、20 名参加        ・「振動試験装置の使い方」(城東、9 月 16 日、7 名)        ・「インクジェット式三次元造形装置によるモデリング入門」(城東、9 月 14 日、4 名)        ・「サーモグラフィと温度センサーの使い方」(墨田、6 月 24 日、6 名)</p>	<p>利用に際しては、職員の豊富な知識を活かして、的確な機器利用に関する指導・助言を行う。</p>										

<p>新たに、都産技研ホームページ（以下、「都産技研 HP」という。）を活用し、利用可能情報を提供するなど、機器利用に際しての利便性向上を図る。</p>	<p>④都産技研ホームページを活用し、実証試験セクターの利用可能情報の提供を試行する。</p>		<p>③高度な先端機器は利用方法習得セミナーを開催して機器利用ライセンスを発行する制度を試行する。</p>	<p>・「非破壊検査各技法入門」（城南、10月28日、3名）</p> <p>3) 機器利用マニュアルの整備 機器各部の写真掲載や利用者からの操作難易点の聞き取り調査から、使いやすいマニュアルを作成</p> <p>a) 機器利用マニュアル整備教 新規・更新 20 機種、計 102 機種</p> <p>b) 平成 23 年度機器マニュアル作成例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熱流解析システム</li> <li>・漏れ電流測定器</li> <li>・高エネルギー X 線 CT</li> <li>・瞬間停電・電圧変動試験機</li> <li>・蛍光 X 線分析装置</li> </ul> <p>(5) 課題解決のための技術相談の実施 機器利用にともなう技術相談の実施により、品質向上・改善・製品クレーム等の課題解決を支援</p> <p>【技術相談対応事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷インクの RoHS 分析（エネルギー分散型蛍光 X 線分析装置）</li> <li>・クーリーニング後の生地の変形、白点の原因（光学顕微鏡）</li> <li>・サーバの静電気ノイズ対策（静電気障害試験器）</li> <li>・Bluetooth キーボードの接続不良原因（シグナルアナライザ）</li> <li>・プザーの音量測定方法（騒音計）</li> <li>・フラットケーブルの CT 撮影方法（マイクログラフオファオカス X 線 CT）</li> <li>・リチウムイオン電池の振動試験方法（振動試験機）</li> <li>・ロケット搭載部品の衝撃試験方法（落下衝撃試験器）</li> <li>・回路基板スルーホールメッキ剥離確認方法（マイクログラフオファオカス X 線 CT）</li> <li>・カート式施錠装置のバースト対策（高周波ノイズシミュレータ）</li> </ul>
<p>第一期中期目標期間に機器利用の対象としていなかった高度な先端機器についても、利用方法習得セミナーを開催して機器利用ライセンスを発行し、中小企業の機器利用の促進を図る。</p>	<p>⑤高度な先端機器は利用方法習得セミナーを開催して機器利用ライセンスを発行する制度を試行する。</p>		<p>(6) 機器利用ライセンス制度の開始 高度な先端機器の利用拡大をはかるために利用方法習得セミナーを開催し、習熟度に基づき機器利用ライセンスを発行する制度を新規に導入、ライセンス発行を開始した。</p> <p>対象機種</p> <p>23 年度は 2 機種を対象とし、サービスを開始（2 月）</p> <p>a) 分析機能付き走査型電子顕微鏡</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器利用ライセンス発行数 11 件</li> <li>・機器利用実績 125 件</li> </ul> <p>b) キセノンフラッシュアアナライザ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器利用ライセンス発行数 2 件</li> <li>・機器利用実績 13 件</li> </ul>	<p>○機器利用ライセンス制度の開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2 機種を対象にサービス開始</li> <li>・ 計 13 枚のライセンスを発行</li> </ul> <p>【利用企業例】</p> <p>電気機器製造業、情報通信機器製造業、金属製品製造業、化学工業、繊維工業</p>
			<p>(7) 実証試験セクターの機器利用情報の提供を試行 都産技研ホームページを活用し、環境試験技術分野（温湿度・劣化、振動・衝撃、電気・耐ノイズ等）試験機器のうち 30 機種について、4 週間先までの利用可能情報（予約可能情報）、機器仕様の提供を開始（2 月 9 日）</p> <p>機器利用可能情報に関する電話問い合わせが大幅に減り、窓口業務の効率化に貢献</p>	<p>○実証試験セクター機器利用情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都産技研 HP に 30 機種の利用可能情報の提供を開始</li> <li>・機器利用可能情報提供により、電話問い合わせが大幅に減く（18%減）</li> </ul>

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項
<p>(2) 高付加価値製品の開発支援</p> <p>機能的な材料、環境対応製品、高精度加工製品等の開発や、製品の不具合発生の原因究明などに用いる高度分析開発センターの開設し、中小企業先端機器を集中配置した「高度分析開発センター」を開設し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。「高度分析開発センター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成27年度の年間実績5,000件を目標とする。</p>	<p>①本部において、「高度分析開発センター」を開設し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。</p>	4	B	<p>(1) 高度分析開発センターの開設</p> <p>1) 高度分析開発センター組織の発足 (4月)</p> <p>都内中小企業の国際競争力強化や高品質・高付加価値なものづくり、技術課題を解決すべく、7名からなる高度分析開発センターを新設</p> <p>2) 西が丘本部での運営</p> <p>西が丘本部では、本部移転の際に更新する走査型電子顕微鏡や三次元座標測定機などの機器(18機種)で業務を実施</p> <p>3) 本部での運営</p> <p>本部開設に伴い、新規に導入した装置15機種、西が丘本部や駒沢支所から移設した11機種、合計26機種の装置を配備</p> <p>表面・微小領域の観察や成分分析ならびに物質の構造解析などを行う化学計測分野と、高精度な形状計測を行う精密測定分野を設置</p> <p>4) 機器整備</p> <p>機能的な材料、環境対応製品、高精度加工製品等の開発や、製品の不具合発生の原因究明などに用いる高度先端機器を整備</p> <p>【主要装置】</p> <p>化学計測：透過型電子顕微鏡、走査型電子顕微鏡、X線光電子分光分析装置、誘導結合プラズマ質量分析装置、蛍光X線分析装置、X線回折装置、核磁気共鳴分析装置、集束イオンビーム装置、飛行時間型二次イオン質量分析装置など</p> <p>精密測定：三次元座標測定機、走査型白色干渉計、高精度画像測定機、真円度測定機、表面粗さ測定機、レーザー測長器、レーザー干渉計など</p> <p>(2) 高度分析開発センターの利用実績</p> <p>1) 試験利用実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>依頼試験および機器利用の合計利用実績：4,419件 (H27年度目標値比：88%) (依頼試験：4,200件、機器利用：219件)</li> <li>(上半期 (西が丘本部)：1,297件、下半期 (本部)：3,122件)</li> </ul> <p>2) オーダーメイド開発支援 6件</p> <p>3) オーダーメイド試験 20件</p> <p>(3) 高度分析開発センター利用による製品開発事例</p> <p>【依頼試験】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車ブレーキ部品の表面観察や表面分析を行い、表面の特性を評価し、材料歩留まりを向上 (走査型電子顕微鏡及びX線光電子分光分析装置)</li> <li>家具製造に用いるネジの破損事例に対し、ネジの精密形状測定により原因が究明、ネジ形状を改良し、不良品発生率を低下 (走査型白色干渉計)</li> <li>はんだの製造工程において、表面分析を実施し、表面の組成の違いや付着物の違いが判明、高品質なはんだ製造を支援</li> <li>Rohs規制に関する依頼試験を行い、国際化を支援 (エネルギー分散蛍光X線分析装置)</li> </ul> <p>【オーダーメイド開発支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>差動トランスの高精度な駆動変位を制御し、高品質化を支援 (レーザー測長器)</li> <li>抗菌ガラスの開発、製品化 (波長分散蛍光X線分析及び走査型電子顕微鏡)</li> <li>フィルムの高表面分析による表面処理状態解析 (飛行時間型二次イオン質量分析装置)</li> </ul> <p>【オーダーメイドセミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>めっき製品の表面及び断面の観察手法を教示し、めっき製品を改良 (走査型電子顕微鏡)</li> </ul> <p>【共同研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>低周波通電熱治療における金属溶出量を評価し、安全性を評価</li> <li>分析結果がISO基準値設定へ発展 (ICP-飛行時間型質量分析計)</li> <li>分光分析装置における極表面領域のサンプリング機構を開発し、製品化準備中 (走査型白色干渉計)</li> </ul>	<p>○高度分析開発センターの開設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際競争力強化、高品質・高付加価値なものづくりを目指した7名からなる新組織を設立 (4月)</li> </ul> <p>・高度分析開発センターの機器整備状況</p> <p>本部開設と同時に合計26機種で開設</p> <p>新規導入：15機種</p> <p>移設機器：11機種、</p> <p>(西が丘本部、駒沢支所から移設)</p> <p>○製品開発事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車ブレーキ部品の材料歩留まり向上</li> <li>金属部品表面観察や表面分析を行い、表面の特性を評価 (走査型電子顕微鏡およびX線光電子分光分析装置)</li> <li>差動トランスの高精度な駆動変位を制御し、高品質化を支援 (レーザー測長器)</li> <li>めっき製品の表面及び断面の観察手法を教示し、めっき製品を改良 (走査型電子顕微鏡)</li> <li>低周波通電熱治療における金属溶出量を評価し、安全性を評価</li> </ul>

	<p>・超音波接合はんだの接合面を解析し、接合条件を最適化して、製品品質を向上（走査型電子顕微鏡）</p> <p><b>【首都大連携研究への支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集束イオンビームにより人工骨部材を超微細加工し、断面を観察、特許出願を支援（研究実施中）</li> </ul> <p>(4) 利用促進に向けた取り組み</p> <p>1) ライセンス制度による機器利用の開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来機器利用に供しなかった高度な装置を中小企業の製品開発へ活用支援するため、2月から機器利用方法習得セミナー受講者を対象に機器利用を開始</li> <li>・23年度は試行として1機種をライセンス制度対象機器に選定</li> </ul> <p>機器名：分析機能付き走査電子顕微鏡</p> <p>ライセンス発行数 11名</p> <p>利用件数 125件</p> <p>2) 見学対応</p> <p>a) 見学対応用に実験室を設計</p> <p>高度分析開発セクターの多くの実験室は高精度の温湿度管理が求められ見学者の入退出が不可能であるため、壁面に大型ガラスを設置し、室外から見学対応が実施できる設計を導入</p> <p>b) 高度分析開発セクター（本部）見学実施数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施対応回数 210回</li> <li>・見学者数 3,567名（本部全見学者数の66%）</li> </ul> <p>3) 広報活動</p> <p>a) セクター共同によるパンフレット作成</p> <p>計 8,000部配布（初版5,000部 第2版3,000部）</p> <p>b) イベントや展示会でのPR活動</p> <p>① TEST2011 展（第11回総合試験機器展）（10月12日～14日）</p> <p>内容：都産技研案内、高度分析開発セクター事業案内（対応職員数：延べ3名）</p> <p>② ものづくり in 府中（第22回府中市工業技術展、ふちゅうテカフェア）（10月21日～22日）</p> <p>内容：都産技研案内、高度分析開発セクター事業案内（対応職員数：延べ2名）</p> <p>③ 産業交流展 2011（10月26日～28日）</p> <p>内容：高度分析開発セクター事業案内、担当分野別事業案内、共同開発品等の案内付随見学：本部1階案内（対応職員数：延べ9名）</p> <p>④ 2011 国際ロボット展（11月9日～12日）</p> <p>内容：都産技研案内、高度分析開発セクター事業案内（対応職員数：延べ3名）</p> <p>⑤ 第8回国際水素・燃料電池展（2月29日～3月2日）</p> <p>内容：都産技研案内、高度分析開発セクター事業案内（対応職員数：延べ3名）</p>	<p>○ライセンス制度の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度分析開発セクターの高度な機器をライセンス導入により、機器利用での利用サービスを開始（2月）</li> <li>・ライセンス発行数：11名</li> </ul>
--	---	--

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項
<p>(2) 高付加価値製品の開発支援</p> <p>第一期で開設した「デザインセンター」の機能と設備を拡充・強化し、中小企業のブランド確立支援、デザインセンターによる製品企画支援、ラピッド・プロトタイプング設備による試作支援、三次元 CAD データ作成等のデジタルエンジニアリング支援を行うための「システムデザインセンター」を開設し、デザインを活用した製品開発を総合的に支援する。「システムデザインセンター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間実績 9,000 件を目標とする。</p>	<p>②本部において、「システムデザインセンター」を開設し、デザインを活用した製品開発を支援する。特に、ラピッド・プロトタイプングによる試作支援を充実する。</p>	5	A	<p>(1) システムデザインセンターの事業</p> <p>1) システムデザインセンター組織の発足 (4 月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デザインを活用した製品開発を総合的に支援するため、8 名から成る「システムデザインセンター」組織を発足</li> <li>・売れるものづくりを商品企画から、試作、販売促進まで一貫して支援するインダストリアルデザイン支援、高速造形機、3D デジタイザ、CAD/CAE 装置など各種の設計ツールを利用した設計開発支援を柱に事業を実施</li> </ul> <p>2) 西が丘本部での運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・更新対象であった高速造形機、大型プリンタ、シールプリンタ等の機器は、西が丘本部での業務終了日 (9 月 30 日) まで稼働させ、支援業務を実施 (上半期 (西が丘本部) : 2,821 件、下半期 (本部) : 12,271 件)</li> <li>・本部へ新規導入予定であった非接触デジタイザ等を急遽西が丘本部へ導入し、職員に使用方法を習得させるための講習を実施</li> </ul> <p>3) 本部での運営</p> <p>a) 本部開設と同時に機器利用等業務を開始</p> <p>b) インダストリアルデザイン支援事業の開始 (新規)</p> <p>インダストリアルデザイン支援事業としてプロモーションデザイン及びビジュアルデザインの 2 分野を設立し、リーフレット作成、LED 照明のインテグレーション等の依頼試験を実施</p> <p>c) 高速造形機、非接触型三次元デジタイザ等新機種を導入し、体制を強化</p> <p>d) 商品企画からデザイン開発、試作開発の支援、そして、自社ブランドの構築と販売促進の支援までを総合的に製品開発を支援するため、セミナー等を実施や、創作実験ギャラリーなど 3 室、全 19 機種の機器を整備</p> <p>4) 本部での機器整備</p> <p>a) 本部でデザイン支援の機器 (全 8 機種：新規 2 機種、更新 3 機種、移設 3 機種)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規 2 機種：切削モデリングマシン (1 台増強し 2 台体制)、スタジオ撮影システム</li> <li>・更新 3 機種：グラフィックデザインシステム (フォトショップ、イラストレータ)、大判プリンタ、印刷カンパ用プリンタ</li> </ul> <p>b) 移設 3 機種：シールプリンタ、映像編集装置</p> <p>b) 設計開発支援の機器 (全 11 機種：新規 3 機種、更新 1 機種、移設 7 機種)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規 3 機種：高速造形機 (利用増と機能向上を目的により 2 台体制 (大型機、高精細機) 非接触三次元デジタイザ (1 台増強し 2 台体制))</li> <li>・更新 1 機種：三次元 CAD/CAE (構造解析、機構解析他)</li> <li>・移設 7 機種：三次元デザインシステム、卓上 3D スキャナー、X 線 CT、製品複合試験器、小型製品耐衝撃解析システム、非接触同時多点計測システム、非接触三次元デジタイザ</li> </ul> <p>5) 創作実験ギャラリー等の新設</p> <p>a) 高度人材育成に向け新しい設備を充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創作実験ギャラリー、デザイン支援室、実践セミナー室を新設</li> <li>・デザイン実践セミナー (計 26 回)、売れているデザインの展示 (計 17 件)、デザイン関連研究会での活用などを開始</li> </ul> <p>b) デザイン関係の 2 研究会を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「デザインマーケティング研究会」 10 回開催 会員 30 名</li> <li>・「東京都ロボット研究会」 20 回開催 会員 20 名</li> </ul> <p>(2) 利用実績</p> <p>1) 試験利用実績</p> <p>依頼試験及び機器利用の合計実績：15,155 件 (平成 27 年度目標値比：168%)</p> <p>(依頼試験：282 件 機器利用：14,873 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高速造形装置 8,187 件</li> <li>・カラークラウドプリンタ 1,090 件</li> <li>・グラフィックシステム 490 件</li> <li>・シールプリンタ 381 件</li> </ul>	<p>○評価委員会指図書事項について</p> <p>(22 年度デザインセンターへの指図書事項)</p> <p>「中小企業の要望に応えた機器整備を行うとともに、製品化支援に係るセミナーを強化するなど、商品企画や製品開発に関する総合的な支援の充実を図っていくことが重要である。」</p> <p>&lt;指図書への回答&gt;</p> <p>1) 中小企業の要望に応えた機器整備</p> <p>デジタル等 2 台体制にするなど、全 19 機種で事業開始</p> <p>2) 製品化支援に係るセミナーの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合的な支援へ充実させるため、従来型セミナーを見直し、商品企画から販売促進までのセミナー、講習会に再編</li> <li>・本部に創作実験ギャラリー、デザイン支援室、実践セミナー室を新設し、高度人材育成事業のための施設を充実</li> </ul> <p>○システムデザインセンターの開設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品企画から試作、販売までの一貫支援を行う 8 名から成る組織を発足 (4 月)</li> <li>・システムデザインセンターの機器整備状況</li> </ul> <p>本部開設と同時に合計 19 機種で開設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・依頼試験及び機器利用の合計実績 15,155 件、内、高速造形機 8,187 件 (H27 年度目標値比 168%)</li> </ul> <p>&lt;主要設備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高速造形機</li> </ul>



・創作実験ギャラリー

<p>・大判プリンタ 306件</p> <table border="1"> <caption>年度別機器利用実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>全体 (千円)</th> <th>高速造形機 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>8</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>14</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) H19-H22は旧H23デザインセンターの実績</p>	年度	全体 (千円)	高速造形機 (千円)	H19	4	0	H20	6	1	H21	8	2	H22	10	4	H23	14	7	<p>○機器整備の内容 (全19機種)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高速造形機(2台) <ul style="list-style-type: none"> <li>利用増と機能向上を目的により大型機、高精細機の2台を導入</li> </ul> </li> <li>・切削セデリングマシン(2台) <ul style="list-style-type: none"> <li>切削サイズの拡大</li> </ul> </li> <li>・非接触三次元デジサイザ(2台) <ul style="list-style-type: none"> <li>パターン投影型高精細機の導入</li> </ul> </li> </ul> <p>○創作実験ギャラリー等の新設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創作実験ギャラリー、デザイン支援室、実践セミナー室の新設</li> <li>・デザイン関係の2研究会を新規設置</li> <li>・創作実験ギャラリーに売れているデザインを展示</li> </ul>	<p>○システムデザイナーの製品開発支援事例</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 防災用ヘルメットの開発支援</li> <li>2) 東京都警甲組合連合会と連携した製品開発支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>（鑑甲を使ったランブシユエードが東京の伝統工芸品チャレンジ大賞で優秀賞を受賞）</li> </ul> </li> <li>3) アニメキャラクターを使った建具金物の開発</li> </ol>
年度	全体 (千円)	高速造形機 (千円)																		
H19	4	0																		
H20	6	1																		
H21	8	2																		
H22	10	4																		
H23	14	7																		
<p>○製品開発支援事例</p> <p>【機器利用】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 防災用ヘルメットの製品開発支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度に試作協力した機能性防災用ヘルメットが、ヒット商品へ成長 (RP 活用)</li> </ul> </li> <li>2) 車椅子用エアーパーパックの製品開発支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>本体部分の意匠デザイン、試作設計、試作品作成、展示会出展等総合的に支援 (3DCAD、RP 活用、デザイン支援)</li> </ul> </li> <li>3) 高機能扇風機の試作支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>昨年来ヒット商品であった扇風機の新型の試作を実施 (RP 活用)</li> </ul> </li> </ol> <p>【共同研究】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 照明の製品開発支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>伝統工芸品である鑑甲の新しい商品づくりの支援し、照明器具等製品開発支援 (東京鑑甲組合連合会) (グラフィックデザイナーシステム、カンパブリンダ活用)</li> </ul> </li> </ol> <p>【オーダーメイド開発支援】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) アニメキャラクターを使った建具金物の開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業企画・商品企画・マーケティングの指導～デザイナー紹介～販売促進方法の技術支援を行い、関東周辺の中堅ハウスメーカー、工務店、パワービルダー17社と契約締結し、平均売上高400万円/月を達成</li> </ul> </li> <li>2) ブレスレットなどアクセサリー業の販売促進支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>小売店の店内用チラシ作成を実施し、7月の店売り上げ37万円に貢献 (グラフィックデザイナーシステム、カンパブリンダ活用)</li> </ul> </li> <li>3) 天然植物性化粧水の販路開拓支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>天然植物性化粧水販売において販路が拡がらないため、販売設計、見やすいラベルデザイン等の作成を実施し、平均売上高30万円/月を達成。また、銀座の群馬県のアンドナショナルショップ常設展示実現 (グラフィックデザイナーシステム活用)</li> </ul> </li> <li>4) ビーズ印刷を用いた携帯用装飾製品の開発支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>特殊印刷 (ビーズ印刷) を使った携帯用装飾品のグラフィックデザイン、試作品開発の技術支援 (グラフィックデザイナーシステム、カンパブリンダ活用)</li> </ul> </li> <li>5) 漆と木粉からなる天然素材サスティナーを用いた商品の意匠デザインと試作設計支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>サスティナーを用いた印刷の意匠デザインと試作設計を支援 (3DCAD、RP 活用)</li> </ul> </li> </ol>																				

	<p>(4) 利用促進に向けた取組</p> <p>1) 広報 PR 活動</p> <p>a) システムデザインセンター見学対応  年間：3,730 人、実施対応回数：235 回  (上半期：見学者数 153 人、実施対応回数 19 回  下半期：見学者数 3,577 人、実施対応回数 216 回)</p> <p>b) 展示会への出展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第 6 回国際雑貨 EXPO、中小機構による地域資源テストマーケットデザインショップ Rin、第 73 回東京インターナショナルギフトショーなど、外部の展示会に出展</li> <li>東京艦甲組合連合会と共同開発したべつ甲ランブッシュェードなどの作品を出展</li> <li>デザインを活用した製品開発の啓発活動を実施</li> </ul> <p>c) パンフレットの配布</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業案内のパンフレットを作成し、講演会・セミナーや展示会等で配布</li> </ul> <p>作成部数：8,000 部配布済</p>	
<p>○ 高度産業人材育成への取組み  従来型セミナーを見直し、商品企画から販売促進に至るセミナー、講習会に再編</p> <p>＜セミナー＞</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) デザイン実践セミナー (72 名)  「商品企画基礎講座」「販売促進基礎講座」</li> <li>2) 3D デジタイザの基礎とその活用 (17 名)</li> <li>3) デザイン活用が経営戦略を生む (41 名)  ＜講習会＞</li> <li>1) 3D モデラー入門 (4 名)</li> <li>2) 販売促進のための「売れることば」文章作成講座 (26 名)</li> <li>3) CAE による構造解析入門 (4 名)</li> </ol>	<p>(5) 高度産業人材育成への取組み</p> <p>1) 従来型セミナーの見直しを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デザイン実践セミナーを要望に合わせて、販売促進を強化充実できるように分離独立させ、『商品企画基礎講座』と『販売促進基礎講座』の 2 講座として開催</li> <li>・「3D デジタイザの基礎とその活用方法」「デザイン活用が経営戦略を生む」(セミナー)、「3D モデラー入門」「販売促進のための「売れることば」文章作成講座」(CAE による構造解析入門) (講習会) を従来通り実施</li> </ul> <p>2) 受講実績 (計 6 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デザイン実践セミナー 合計 14 社、受講者：72 名</li> <li>商品企画基礎講座 全 17 回 8 社 18 名</li> <li>販売促進企画講座 全 9 回 6 社 54 名</li> <li>・3D デジタイザの基礎とその活用方法 (セミナー) 全 1 回 17 名</li> <li>・デザイン活用が経営戦略を生む (セミナー) 全 1 回 41 名</li> <li>・3D モデラー入門 (講習会) 全 1 回 4 名</li> <li>・販売促進のための「売れることば」文章作成講座 (講習会) 全 1 回 26 名</li> <li>・CAE による構造解析入門 (講習会) 全 1 回 4 名</li> </ul> <p>3) 受講企業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・このデザイン実践セミナーを通じて、これまで自社製品を持たなかった企業に対して、自社製品を企画・開発・販売できるまでに、高度な産業人材育成を継続的に実施</li> <li>・平成 23 年度東京都デザイン導入実践セミナー～商品企画基礎講座～成果事例集の発行 (3 月)</li> </ul> <p>【成果事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座の受講を機に創業し、「変形性股関節痛患者向けソックス着脱保護具」を開発</li> <li>・簡易金型等による試作モデル製品制作を主要事業とする会社が、講座の受講を機に自社製品の立ち上げを検討</li> </ul>	
		<p>○ 高度産業人材育成への取組み  従来型セミナーを見直し、商品企画から販売促進に至るセミナー、講習会に再編</p> <p>＜セミナー＞</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) デザイン実践セミナー (72 名)  「商品企画基礎講座」「販売促進基礎講座」</li> <li>2) 3D デジタイザの基礎とその活用 (17 名)</li> <li>3) デザイン活用が経営戦略を生む (41 名)  ＜講習会＞</li> <li>1) 3D モデラー入門 (4 名)</li> <li>2) 販売促進のための「売れることば」文章作成講座 (26 名)</li> <li>3) CAE による構造解析入門 (4 名)</li> </ol>
		<p>【受講者の声】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「受講後、チラシを変更し展示会を絞り込んで出展したところ、今まで全くなかった注文が 23 件になり、すぐ 10 件の追加申し込みがあった」(販売促進企画講座)</li> <li>・「初めてデザイン・企画・試作の体験ができました。自分たちの手で企画・試作を行う、これが弊社の持ち味とし商品開発に取り組みたいと思います」(商品企画基礎講座)</li> <li>・「当講座は、仕事をお客様からいただく立場から、世の中に役立つテーマを自ら考え、そして作り上げていける企業に変わろうという弊社の志向にピッタリのものでした」(商品企画基礎講座)</li> </ul>

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項																																
<p>中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーマード開発支援を実施し、新製品や新技術の開発を支援する。オーダーマード開発支援の利用率については、第二期中期計画期間の最終年度である平成27年度の年間利用実績120件を目標とする。</p>	<p>③中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーマード開発支援を著実に実施する。</p>	6	S	<p>(1)オーダーマード開発支援事業の実施（年報：P.23） 中小企業の製品開発における上流工程・上流設計支援を目的に、製品開発に直接つながるオーダーマード開発支援事業を実施 1)実施実績 190件 27年度利用実績目標達成率 = 190 / 120 = 158% 前年度比 190 / 130 = 146%</p> <p>2)分野毎の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>環境</td><td>9件</td></tr> <tr><td>エレクトロニクス</td><td>26件</td></tr> <tr><td>システムデザイン</td><td>26件</td></tr> <tr><td>バイオテック/ロジック</td><td>3件</td></tr> <tr><td>IT</td><td>7件</td></tr> <tr><td>ナノテック/ロジック</td><td>8件</td></tr> <tr><td>材料</td><td>46件</td></tr> <tr><td>精密加工</td><td>9件</td></tr> <tr><td>光音・照明</td><td>23件</td></tr> <tr><td>繊維</td><td>26件</td></tr> <tr><td>評価技術</td><td>5件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2件</td></tr> </table> <p>3)製品化・事業化実績 34件</p> <p>(2)オーダーマード開発支援事例</p> <p>1)環境 ・部材再生用真空ベーク炉の開発支援</p> <p>2)エレクトロニクス ・静電植毛加工による玩具の開発支援 ・半導体検査用部品の漏れ電流対策 ・静電気ショック防止用品の防止性能向上 ・空気洗浄機の静音技術開発</p> <p>3)システムデザイン ・立体データ制作による弁当箱の開発支援 ・組立式貯水タンクの開発支援 ・経モビール動物シリーズ4種類のデザイン作成およびパッケージデザインの作成</p> <p>4)バイオテック/ロジック ・生活雑貨のデザイン設計 ・高速かつ大量解読可能な遺伝子解析</p> <p>5)IT ・画像の切替表示システムの構築 ・Accessによるデータベースシステムの開発支援</p> <p>6)ナノテック/ロジック ・廃材からの再生複合材の性能向上に対する支援 ・ビーズミル法によるナノカーボン分散液の開発</p> <p>7)材料 ・精密研磨用研磨剤の開発支援</p> <p>8)精密加工 ・ガラス製品の開発支援 ・教材用小型燃料電池のセパレータ開発支援 ・ガラスフリットの製品開発支援 ・帯電防止剤の開発支援</p> <p>9)省エネルギー型溶解するつぼの構造調査 ・耐圧ダイカスト部品の高品質化に関する技術支援 ・熱処理による精密加工用材料の応力制御技術の開発</p>	環境	9件	エレクトロニクス	26件	システムデザイン	26件	バイオテック/ロジック	3件	IT	7件	ナノテック/ロジック	8件	材料	46件	精密加工	9件	光音・照明	23件	繊維	26件	評価技術	5件	その他	2件	<p>オーダーマード開発支援の年度別推移</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>件数</th></tr> <tr><td>H21</td><td>100</td></tr> <tr><td>H22</td><td>130</td></tr> <tr><td>H23</td><td>190</td></tr> </table> <p>○オーダーマード開発支援の製品化・事業化実績（全34件）</p> <p>【事例】</p> <p>1)環境 ・部材再生用真空ベーク炉の開発支援</p> <p>2)エレクトロニクス ・静電植毛加工による玩具の開発支援 ・半導体検査用部品の漏れ電流対策</p> <p>3)システムデザイン ・立体データ制作による弁当箱の開発支援</p> <p>4)バイオテック/ロジック ・生活雑貨のデザイン設計 ・高速かつ大量解読可能な遺伝子解析</p> <p>5)IT ・画像の切替表示システムの構築 ・Accessによるデータベースシステムの開発支援</p> <p>6)ナノテック/ロジック ・廃材からの再生複合材の性能向上に対する支援 ・ビーズミル法によるナノカーボン分散液の開発</p> <p>7)材料 ・精密研磨用研磨剤の開発支援</p> <p>8)精密加工 ・ガラス製品の開発支援 ・教材用小型燃料電池のセパレータ開発支援 ・ガラスフリットの製品開発支援 ・帯電防止剤の開発支援</p> <p>9)省エネルギー型溶解するつぼの構造調査 ・耐圧ダイカスト部品の高品質化に関する技術支援 ・熱処理による精密加工用材料の応力制御技術の開発</p>	年度	件数	H21	100	H22	130	H23	190
環境	9件																																				
エレクトロニクス	26件																																				
システムデザイン	26件																																				
バイオテック/ロジック	3件																																				
IT	7件																																				
ナノテック/ロジック	8件																																				
材料	46件																																				
精密加工	9件																																				
光音・照明	23件																																				
繊維	26件																																				
評価技術	5件																																				
その他	2件																																				
年度	件数																																				
H21	100																																				
H22	130																																				
H23	190																																				

<p>10) 繊維</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金属纖維を活用した燃料電池用集電材の開発</li> <li>・マスク 販促用パッケージのデザイン</li> <li>・ユーズド感をデジタル表現したスカーフの開発支援</li> <li>・ニットパステケースの製品開発</li> <li>・子供服用型紙作成</li> </ul>	<p>○共同研究に結びついた事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オゾン測定装置の制御用デバイスおよびソフトウェアの試作</li> <li>・強誘電体薄膜前駆体の開発</li> <li>・環境低負荷型のめっき皮膜の開発</li> </ul> <p>【利用者の声 (アウトカム調査より)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「開発途上であり、更に開発支援を頂き、製品を完成させたいと考えております。」</li> <li>・「デザインも支援頂き助かっています。光造形による試作でカットアンドトライが何度もでき助かりました。」</li> </ul>
<p>9) 光音・照明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スピーカー内蔵枕の振動・音響特性測定による開発支援</li> <li>・スマートホン用拡声器の開発</li> <li>・遮光フィルム of 遮光特性</li> <li>・赤外線放射シート of 分光反射率評価</li> </ul> <p>10) 繊維</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金属纖維を活用した燃料電池用集電材の開発</li> <li>・マスク 販促用パッケージのデザイン</li> <li>・ユーズド感をデジタル表現したスカーフの開発支援</li> <li>・ニットパステケースの製品開発</li> <li>・子供服用型紙作成</li> </ul> <p>11) 評価技術</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・表面処理品の特性評価</li> <li>・めっき皮膜の物性評価と品質向上</li> </ul> <p>12) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三次元 CAD による梱包部材の設計</li> </ul>	<p>(3) 共同研究に結びついた事例</p> <p>a) 平成23年度実施のオーダーメイド開発支援から共同研究に結びついた事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オゾン測定装置の制御用デバイスおよびソフトウェアの試作 (共同研究実施期間 23年10月～24年9月)</li> <li>・強誘電体薄膜前駆体の開発 (共同研究実施期間 平成24年4月～平成25年3月)</li> <li>・環境低負荷型のめっき皮膜の開発 (共同研究実施期間 24年4月～25年3月)</li> </ul> <p>b) 過去のOM開発支援から共同研究に結びついた事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブラウン管パネルガラス発泡体の製造方法の開発と用途展開 (共同研究実施期間 22年10月～23年9月)</li> </ul>

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項
<p>(2) 高付加価値製品の開発支援</p> <p>新製品・新技術開発を目指す中小企業へのため、多摩テクノプラザの製品開発支援ラボ5室を引き続き利用に供するとともに、本部に製品開発支援ラボ5室を新たに18室設置し、支援対象の拡充を図る。</p>	<p>④新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として「製品開発支援ラボ」を本年度に開設した。また、21プラザの製品開発支援ラボ5室を引き続き利用に供するとともに、本部に製品開発支援ラボ5室を新たに18室設置し、支援対象の拡充を図る。</p>	7	A	<p>(1)24時間利用可能な製品開発支援ラボの運営</p> <p>1) 本部の製品開発支援ラボを18室設置し、西が丘本部3室から大幅増加        本部開設に合わせ製品開発支援ラボを5室、IT系:5室、化学系:3室を設置        電気系:5室、機械系:5室、IT系:5室、化学系:3室の計18室を設置        (化学系1室は、東京都地域集積研究開発プログラムにおける製品化・事業化で活用)</p> <p>2) 多摩テクノプラザのラボ運営        5室の製品開発支援ラボの提供を継続</p> <p>3) 西が丘本部のラボ運営        震災の影響により本部開設が10月に延期となったため、西が丘本部3室の入居者には9月末までの継続利用を許可</p> <p>4) ラボ利用状況        23室満室 (3月末現在)</p> <p>5) 入居率        a) 本部 93% (1社キャンセルあり)        b) 多摩テクノプラザ 100%</p> <p>6) 本部および多摩テクノプラザ入居者の業種分類        製造業 40.9%、卸売・小売業 22.7%、サービス業 18.2%、情報通信業 9.1%、建設業 4.5%、教育学習支援業 4.5%。</p>	<p>○ 本部製品開発支援ラボの新設        ・本部に18室設置(電気系:5室、機械系:5室、IT系:5室、化学系:3室)        西が丘本部3室から大幅増加        ・多摩テクノプラザ5室と合わせラボ23室を満室状態で運営</p> <p>製品開発支援ラボ設置数の推移        (室)</p> <p>・ラボ入居者の比率        製造業だけでなく、卸売・小売業、サービス業などの利用が拡大        (製造業以外 37.5%→59%)</p> <p>○ 入居者への製品化・事業化支援        ・利用説明会開催(3回)(新規)        ・交流会開催(1回)(新規)        ・知財支援説明会(1回:2月)(新規)        本部知財相談会の案内        特許出願補助事業の説明等</p>

<p>共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を3室設置し、共同研究の成果を活用した迅速な製品の開発を促進する。</p>	<p>⑤共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を3室設置し、迅速な製品の開発を促進する。</p>		<p>(3) 入居者の都産技術事業利用実績</p> <p>1) 各事業の利用実績</p> <table border="1" data-bbox="188 667 347 1279"> <thead> <tr> <th></th> <th>依頼試験</th> <th>機器利用</th> <th>技術相談</th> <th>オーダーメイド開発支援</th> <th>オーダーメイドセミナー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本部入居者</td> <td>216</td> <td>395</td> <td>80</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>多摩入居者</td> <td>20</td> <td>1,071</td> <td>79</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236</td> <td>1,466</td> <td>159</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 依頼試験、機器利用、技術相談は利用件数 * オーダーメイド開発支援、オーダーメイドセミナーは受付件数</p> <p>2) 顕著な利用事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部入居者 A システムデザインセンターの高速造形機で試作後、開発品を作成 開発品をバイオ応用技術グループの X 線透過装置で品質確認を実施</li> <li>・本部入居者 B システムデザインセンターの機器を活用し、商品パッケージのデザイン試作</li> <li>・多摩入居者 C 開発品稼働時の温度分布をサーモグラフィで機器利用やめっき処理を技術相談で解決</li> </ul> <p>(4) 製品開発支援ラボの入居者選定 30 機関の応募から 18 企業等(大学 1 含む)を選定 1) 本部の入居選定審査会の開催 a) 第 1 回選定委員会 (7 月 13, 14 日) 入居者を公募した結果、20 企業等からの応募があり、13 企業等(大学 1 含む)を選定 b) 第 2 回選定委員会 (8 月 19 日) 追加募集を実施した結果、5 企業からの応募があり、3 企業を選定 c) 第 3 回選定委員会 (11 月 25 日) 追加募集を実施し、2 企業からの応募があり、1 企業を選定 d) 第 4 回選定委員会 (3 月 16 日) 化学系ラボ 1 室の地域結果集結終了にともない追加募集し、4 企業からの応募があり 1 企業を選定</p> <p>2) 多摩テクノプラザの入居選定審査会の開催 1 企業退出のため、選定委員会を開催 (10 月 19 日)</p>		依頼試験	機器利用	技術相談	オーダーメイド開発支援	オーダーメイドセミナー	本部入居者	216	395	80	5	1	多摩入居者	20	1,071	79	1	0	合計	236	1,466	159	6	1	<p>○入居者の都産技術事業利用実績</p> <p>依頼試験 236 件 機器利用 1,466 件 技術相談 159 件 オーダーメイド開発支援 6 件 オーダーメイドセミナー 1 件</p>
	依頼試験	機器利用	技術相談	オーダーメイド開発支援	オーダーメイドセミナー																							
本部入居者	216	395	80	5	1																							
多摩入居者	20	1,071	79	1	0																							
合計	236	1,466	159	6	1																							
<p>共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を 3 室設置し、迅速な製品の開発を促進する。</p>	<p>⑥製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置する。</p>		<p>(5) 共同研究開発室の設置と活用</p> <p>1) 共同研究開発室の設置 本部に 3 室を設置 都産技術研究担当事者と企業等研究担当事者が共同して実験研究できる環境を整備</p> <p>2) 3 室の利用状況 a) 都市課題解決のための技術戦略プログラムでの首都大学東京との共同研究 (1 室) b) 共同研究事業 2 テーマ (2 室)</p>	<p>○共同研究開発室の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部に 3 室設置 首都大学東京との共同研究など 3 テーマ利用</li> </ul>																								
<p>製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置する。第二期中期計画期間中に製品開発支援ラボ及び共同研究開発室入居者が製品化又は事業化に至った件数については、20 件を目標とする。</p>	<p>⑥製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置する。</p>		<p>(6) 共同利用の試作加工室を提供</p> <p>1) 試作加工室の設置 (新規) 入居者の製品化・事業化を支援するため、無料で利用できる共同の試作加工室を設置</p> <p>2) 試作加工室に各種機器を整備 簡易な試作加工作業に対応するため、加工機器等を設置し無料で貸出</p> <p>a) 機械加工機器 旋盤、フライス盤、ボール盤、グラインダ、コンタマシ、フラインカッタ、自動研磨機、石定盤、ハイトゲージなど機械加工機器 16 機種</p> <p>b) 電気試験機器 各種安定化電源、オシロスコープ、マルチテスタなど電気試験機器計 12 機種 入居者からの要望が多かったファンクション任意波形成発生器などを追加配備</p>	<p>○試作加工室の設置 (新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無料で利用できる共同の試作加工室を整備</li> <li>・機械加工機器や電気試験機器を配備 (計 28 機種)</li> </ul>																								

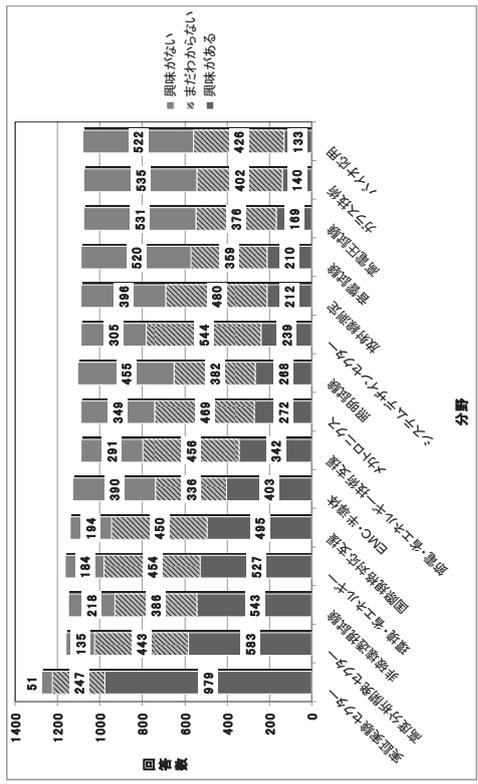
<p>3) 試作加工室の利用実績 機械・工具についての利用実績 (件数は日単位)</p> <p>a) 機械加工機器 (計 64 件)</p> <p>工具 ポール盤 23 件 フライス盤 11 件 (試作部品加工等) 石定盤・ハイトゲージ 9 件 (試作部品加工等) 旋盤 8 件 (部品加工時計測) コンタマシ 4 件 (試作部品加工等) フラインカッタ 3 件 (材料切断等) スチールカッタ 2 件 (材料切断) 両頭グラインダ 2 件 (各種加工)</p> <p>b) 電気試験機器 (計 45 件)</p> <p>ハンドヘルド・デジタル・オシロスコープ 21 件 デジタル・オシロスコープ 6 件 電源安定化装置 5 件 メモリハイログ 4 件 マルチメータ 3 件 微小電流計 2 件 LCR ハイテスタ 2 件 任意波形発生器 2 件</p>	<p>○試作加工室の活用事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 試作部品加工</li> <li>・ 開発試作品の電気特性試験 (IT 系入居者及び共同研究開発室利用者)</li> </ul> <p>○試作加工室の活用事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 試作部品加工</li> <li>・ 開発試作品の電気特性試験 (IT 系入居者及び共同研究開発室利用者)</li> </ul>
<p>4) 試作加工室の活用状況</p> <p>外注に頼っていた部品加工や今まで時間と費用をかけていた簡易な電気試験等を迅速に行えるメリットが入居者から評価</p> <p>【試作加工室の活用事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 試作部品加工</li> <li>・ 開発試作品の電気特性試験 (IT 系入居者及び共同研究開発室利用者)</li> </ul>	<p>○化学実験室の設置 (新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 無料で利用できる共用の化学実験室を整備</li> <li>・ ドラフトチャヤンバー4 機種や天枰を配備</li> </ul> <p>○化学実験室の活用事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過熱水蒸気発生装置を用いた加工試験</li> <li>・ 受注が見込まれる特注機器の熟処理特性確認試験</li> <li>・ 開発製品を用いての切断試験</li> </ul> <p>【利用者の声】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ビッグサイトイベント開催時期に全国から関係者が集まるといふ覆れた立地特性があり、販路開拓につながるのので有り難い」</li> </ul>
<p>5) 共同利用の化学実験室を提供</p> <p>1) 化学実験室の設置 (新規)</p> <p>薬品取扱や排気・洗浄を必要とする簡易な作業用に、共同利用の化学実験室を整備</p> <p>2) 化学実験室に各種機器を整備</p> <p>ドラフトチャヤンバー4 機種 (有機用 2 機種・無機用 2 機種) を設置し、精密天枰等を整備</p> <p>3) 化学実験室の利用実績</p> <p>平成 23 年度 10 月以降のドラフト等設備についての利用実績 (件数は日単位)</p> <p>無機系ドラフト 17 件 主に安全確保及び試作機器使用に伴う発生フューム・ガス対策</p> <p>有機系ドラフト 9 件 主に安全確保及び試作機器の熟処理特性試験に伴う発生有機ガス対策</p> <p>精密天枰 12 件 5 件 (薬品や純水使用に伴う実験)</p> <p>その他化学実験 5 件 (薬品や純水使用に伴う実験)</p> <p>4) 化学実験室の活用状況</p> <p>化学系だけでなく、IT 系、電気系ラボ入居者も活用</p> <p>製品試作品の説明や性能評価の場として利用し、特に納品先等への立合実験に効果的</p> <p>受注が見込まれる機器のデモンストラレーションの場としても活用できることが入居者に評価</p> <p>【化学実験室の活用事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過熱水蒸気発生装置を用いた加工試験 (処理時間及び消費エネルギーの大幅削減を実証)</li> <li>・ 受注が見込まれる特注機器の熟処理特性確認試験</li> <li>・ 開発製品を用いての切断試験 (ユーズー等からの特達試料の切断時における特性把握)</li> </ul>	<p>○化学実験室の設置 (新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 無料で利用できる共用の化学実験室を整備</li> <li>・ ドラフトチャヤンバー4 機種や天枰を配備</li> </ul> <p>○化学実験室の活用事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過熱水蒸気発生装置を用いた加工試験</li> <li>・ 受注が見込まれる特注機器の熟処理特性確認試験</li> <li>・ 開発製品を用いての切断試験</li> </ul> <p>【利用者の声】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ビッグサイトイベント開催時期に全国から関係者が集まるといふ覆れた立地特性があり、販路開拓につながるのので有り難い」</li> </ul>
<p>6) 共用利用施設における安全確保</p> <p>1) 共用利用施設についての安全取扱等説明会を 2 回実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 化学実験室安全取扱説明会 (ドラフト、化学天枰等) (10 月 20 日)</li> <li>・ 機器安全操作説明会 (試作加工室機器 12 点) (11 月 7 日)</li> </ul>	<p>○化学実験室の設置 (新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 無料で利用できる共用の化学実験室を整備</li> <li>・ ドラフトチャヤンバー4 機種や天枰を配備</li> </ul> <p>○化学実験室の活用事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過熱水蒸気発生装置を用いた加工試験</li> <li>・ 受注が見込まれる特注機器の熟処理特性確認試験</li> <li>・ 開発製品を用いての切断試験</li> </ul> <p>【利用者の声】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ビッグサイトイベント開催時期に全国から関係者が集まるといふ覆れた立地特性があり、販路開拓につながるのので有り難い」</li> </ul>

	<p>2) 機械加工機器の安全取扱指導及び機器管理体制の準備 機械加工機器の利用頻度増大のため、職業能力開発センターと連携し、機械加工機器の安全取扱指導の充実に向けて取扱指導等の対応を準備</p> <p>(9) 技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置</p> <p>1) ラボマネージャの配置 (新規) 製品化・事業化に向けた技術経営相談に対応するため、本部および多摩テクノプラザにラボマネージャを1名ずつ配置 本部：22年度まで都産技研主席研究員で、幅広い技術分野の相談に対応可能 多摩テクノプラザ：元金融機関職員で経営相談にも対応可能</p> <p>2) 各種相談対応 他部門研究者等への橋渡しなど、各種相談について対応 相談対応件数：226件</p>	<p>○ラボマネージャの配置 (新規) ・本部および多摩テクノプラザにラボマネージャを各1名ずつ配置 ・製品化・事業化の技術経営相談、ラボの活用相談に対応 相談対応件数：226件</p>
	<p>(10) 入居者の製品化・事業化の業績</p> <p>1) 23年度製品化・事業化件数 6件 (本部：5件、多摩テクノプラザ：1件) 第二期中期計画目標達成率：33%</p> <p>2) 製品化事例</p> <p>a) 本部入居者 A 製品名：「アロマエアウォッシュャー」(1月販売開始) 機器の静音設計を都産技研光音技術および電子半導体技術グループが協力</p> <p>b) 本部入居者 A デイフェューザー (10月販売開始) 自動車純正アークセリキットとして採用 OEM 製品 環境技術グループが協力</p> <p>c) 本部入居者 B 製品名：「UNISONIK US-02」(3月販売開始) デジタル制御方式の超音波はんだ付コントローラ</p> <p>d) 本部入居者 C 米プラスチック Riceron® を用いた製品(10月販売開始) OEM 製品 子供がなめても安心な玩具 材料の性能評価を材料グループが協力</p> <p>e) 本部入居者 D 特殊ボールデフグリス (1月販売開始) 業務用潤滑剤 OEM 製品</p> <p>f) 多摩入居者 E 製品名：「ロータリーコネクタ」(1月販売開始) 小型ロータリーコネクタを出荷</p> <p>3) 入居者の顕著事例</p> <p>a) 本部入居者 G 東京都ベンチャー技術大賞 大賞受賞 受賞技術名「完全な緩止めが可能なネジ締結体 L/R ネジ」</p> <p>b) 本部入居者 H 全国中小企業中央会補助金採択</p>	<p>○入居者の製品化・事業化業績 ・製品化・事業化業績：6件 第二期中期計画目標達成率：33%</p> <p>【入居者の製品化事例】</p> <p>1) アロマエアウォッシュャー 2) 米プラスチックを用いた子供がなめても安心な玩具 3) ロータリーコネクタ</p>

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項
<p>(3) 製品の品質評価支援</p> <p>中小企業の安全で信頼性の高い製品開発のために必要な温度、振動、衝撃、劣化、ノイズ等の試験を行う際に、技術相談、依頼試験、機器利用を一貫して支援することができ、効果的な試験機器を集約した「実証試験センター」を開設し、迅速かつ効率的な試験サービスを提供する。「実証試験センター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成27年度の年間実績20,000件を目標とする。</p>	<p>本節において、「実証試験センター」を開設し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するために、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援する体制を整備する。特に平成23年度は、温度、劣化関連の試験体制を充実させる。</p> <p>＜目標：平成27年度20,000件＞</p>	8	S	<p>(1) 実証試験センターの開設</p> <p>1) 実証試験センター組織の発足(4月) 中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するため、11名の体制で「実証試験センター」事業を開始(4月1日)</p> <p>2) 西が丘本部での運営</p> <p>a) 他拠点の機器の活用</p> <p>本節へ移設対象であった衝撃試験機器、強度試験機器等は、地震発生以前に移設していたため、本節開設時まで使用できない状況となり、多摩テクノプラザ、城東支所や城南支所の機器を代替活用し、お客様の要望に対応 (4機種、202件)</p> <p>b) 西が丘での業務終了日までの活動</p> <p>また、更新対象であった温度・劣化試験機器等は、西が丘本部での業務終了日(9月30日)まで稼働し、業務を実施 (20機種、約8,000件)</p> <p>3) 本部での運営</p> <p>a) ワンストップ体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部に高品質、高性能な製品開発を支援するため、出荷前検査として必要となる温度・劣化、振動、衝撃、電気・耐ノイズ等の試験機器全131機種を設置した実証試験センターを開設</li> <li>・環境試験機器は主に本部2階に38機種を集約・配置し、信頼性や品質に関する試験をワンストップサービスで実施できる技術支援体制を整備</li> </ul> <p>b) ホームページを活用した機器利用可能情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ご利用者の利便性とサービスの向上のため、温度・劣化、振動、衝撃、電気・耐ノイズ等試験機器30機種について、4週先までの予約状況を都産技研ホームページで公開(2月9日開始)</li> <li>・予約状況に加え、機器仕様や用途、製造メーカー名、写真画像等も表示し、機能を充実した機器整備</li> </ul> <p>4) 機器整備</p> <p>a) 環境試験の温度、劣化、振動、衝撃、電気・耐ノイズ等試験機器(全38機種)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温度、劣化試験機器：30機種導入(新規：12機種、更新12機種、移設6機種)</li> <li>【主要機器】 恒温恒湿槽、加熱衝撃試験機、恒温恒湿室、耐候性試験機、複合サイクル試験機、ガス腐食試験機</li> <li>・振動、衝撃試験機器：新規1機種、更新2機種</li> <li>【主要機器】 温度・振動複合試験機、落下衝撃試験機</li> <li>・電気・耐ノイズ試験機器：新規1機種、移設4機種</li> <li>【主要機器】 瞬時停電、雷サージ、バースト、静電気障害発生器</li> </ul> <p>b) 電気・温度試験、製品・材料強度試験分野の機器を本部開設の際に、実証試験センターへ再配置を実施(全93機種)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気・温度試験機器：新規4機種、移設75機種</li> <li>【主要機器】 金属炭素共晶品実装装置、熱電対自動校正装置、抵抗測定装置、直流電圧発生・測定装置</li> <li>・製品・材料強度試験機器：新規3機種、更新2機種、移設9機種</li> <li>【主要機器】 万能試験機(3000kN)、万能試験機(500kN)、ねじり試験機(3000Nm)、油圧疲労試験機(100kN)</li> </ul>	<p>○ 実証試験センターの開設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災の影響により、運用できない機器が発生したが、多摩テクノプラザや城東支所の機器を活用し、お客様の要望に対応</li> <li>4月 11名の体制でスタート</li> <li>10月 本部に全131機種を設置</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全で信頼性の高い製品開発を支援するため、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援する体制を整備</li> </ul> <p>○ 実証試験センターの機器整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・温度、劣化、振動、衝撃、電気・耐ノイズ等38機種</li> <li>・電気・温度試験、製品・材料強度等93機種</li> </ul> <p>○ 実証試験センターの利用実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・依頼試験および機器利用の合計利用実績：29,849件(27年度目標値比：149%)</li> <li>・本部実績では下半期に18,608件と大きく増加(上半期比：66%増)</li> <li>下半期分野別上位5試験 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 温度試験 8,852件</li> <li>② 劣化試験 2,427件</li> <li>③ 強度試験 2,713件、</li> <li>④ 電気・耐ノイズ試験 1,994件</li> <li>⑤ 電気試験(校正等) 830件</li> </ul> </li> <li>・依頼試験、機器利用、技術相談</li> <li>3. 事業での全体実績への貢献 <ul style="list-style-type: none"> <li>依頼試験 11,062件(全体の10.4%)</li> <li>機器利用 18,787件(全体の25.3%)</li> <li>技術相談 6,936件(全体の6.5%)</li> </ul> </li> </ul>
	<p>(2) 実証試験センターの利用状況</p> <p>1) 依頼試験・機器利用実績</p> <p>依頼試験および機器利用の合計利用実績：29,849件(中期計画目標値比：149%)</p> <p>(依頼試験：11,062件、機器利用：18,787件)</p> <p>(上半期(西が丘本部)：11,241件、下半期(本部)：18,608件)</p> <p>＜上半期分野別上位5試験＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 温度試験 5,680件、② 劣化試験 1,504件、③ 電気試験(校正等) 1,124件</li> <li>④ 電気・耐ノイズ試験 927件、⑤ 強度試験 411件</li> </ul> <p>＜下半期分野別上位5試験＞</p>				

<利用者の声（アウトカト調査より）>  
 ・「ISOが温湿度試験を要求しているのだから、利用したい」  
 ・「あらゆる場面を想定して安全を考えたい」

①温湿度試験 8,852件、②劣化試験 2,427件、③強度試験 2,713件、  
 ④電気・耐ノイズ試験 1,994件、⑤電気試験（校正等） 830件  
 2) オーダーメイド開発支援 5件  
 3) オーダーメイド試験実績 7件  
 4) 利用者からの評価  
 平成23年アウトカト評価報告書「各事業への要望・期待」より  
 都産技研の15のサービス・分野の中で「実証試験セクターへ興味がある」という回答が有効回答数1,277件中979件（77%）と件数、割合とも最も高い数字となった。



○実証試験セクターでの製品開発事例  
 ・石英マイクロロリアクターの開発  
 ・高齢者用転倒骨折予防保護具の開発  
 ・光ファイバー温度計測システムの開発  
 ・LED放熱板の温度特性評価  
 ・スベーカーの開発  
 ・融雪用発熱シートの開発  
 ・車載用LEDランプの開発  
 ・航空機用制御基板の開発

都産技研の15のサービス・分野に対する要望・期待  
 (3) 実証試験セクター利用による製品開発事例  
 【依頼試験】  
 1) 石英ガラスマイクロロリアクターの開発  
 ガラスフリットを用いたマイクロロリアクターの開発において、品質試験で性能評価を実施し、製品化を達成（恒温槽、冷熱衝撃試験）  
 2) 高齢者用転倒骨折予防保護具の開発  
 紫外線照射前後等の衝撃緩衝材の有効性を確認するため、紫外線照射の劣化試験、衝撃特性評価試験を実施し、製品化を達成（紫外線フェードメーター、衝撃特性評価試験装置）  
 3) 耐光性実証試験を利用した塗装製品の開発  
 屋外で使用する塗装製品の開発において、劣化促進試験を実施し、製品化を達成（紫外線フェードメーター、サンシャインウエザーマーター）  
 【オーダーメイド開発支援】  
 1) 光ファイバー温度計測システムの開発  
 温度計感温部に金属コーティングすることで高感度化し、温度と光のトトレサリティ確保の技術支援を実施して製品化を達成（恒温槽、波長測定装置）  
 2) LED放熱板の温度特性評価  
 配列したLEDの放熱板の温度上昇等の温度特性評価を行い、規格に対応した製品化を達成（恒温槽、接触式表面温度測定）  
 【オーダーメイド試験】  
 1) 融雪用発熱シートの開発  
 建築資材の融雪用発熱シートにおける性能評価を実施し、

	<p>製品化を達成（恒温槽、接触式表面温度測定）</p> <p>2) スピーカーの開発 高温多湿環境下でのスピーカーの発熱特性評価を実施し、製品化を達成（恒温湿槽、表面温度測定）</p> <p>【機器利用】</p> <p>1) 車載用LEDランプの開発 集約配置した測定機器を有効活用し、実環境を想定した環境試験や電気試験を継続的に実施（①温試験機、②低温試験機、③耐湿性試験機、④温度サイクル（急変）試験機、⑤結露サイクル試験機、⑥端子電圧降下試験機、⑦定電流点灯試験、⑧絶縁抵抗試験、⑨耐電圧試験）</p> <p>2) 航空機用制御基板の開発 航空機内での低温及び高温時の温度ストレスをシミュレーションできる新規導入のなどの評価試験を実施（①大型冷熱衝撃試験装置を活用した急速温度サイクル試験や②端子電圧降下測定、③絶縁抵抗測定、④耐電圧測定）</p> <p>3) オプティクス用直管型LEDライトの開発 評価試験機を部屋型の恒温恒湿室に入れ、温度特性、光学特性、電気特性試験を同時実施し信頼性評価を効率よく短期間で実証（①恒温恒湿室、②静電気放電試験、③雷サージ試験、④パースト試験、⑤瞬時停電試験、⑥照度測定）</p> <p>4) 屋外設置用灯光器の開発 工場のプラント照明用として低電力タイプとなるインダクションランプについて、EMC試験による電気的な耐性の確認と、屋外設置時の風振動に対する安定性の確認を行い、製品化を達成（①雷サージ試験、②パースト試験、③耐電圧試験、④振動試験）</p> <p>【共同研究】</p> <p>直流電流校正用測定器の開発 直流電流の校正方法の検討および不確かさ要因の抽出と検討を行い、ソフトウェアの評価と妥当性、温度やノイズに対する安定性を確認する各種試験を実施し、製品化を達成（①ジャンプ抵抗測定、②直流電流校正試験、③恒温槽、④ノイズ試験）</p>	
	<p>(4) 利用促進に向けた取り組み（新規）</p> <p>1) 機器利用ライセンス制度導入による機器利用の開始 実証試験セクターが保有する今まで機器利用できなかった操作の習熟が必要な機器「機器利用ライセンス制度」により機器利用サービスを開始 23年度対象機器：1機種（機器名：キセノンフラッシュ熱流重量計） ライセンスカード発行数：2枚 機器利用件数 13件（3月12日～3月末） 対応業種：化学工業（油脂加工製品・界面活性剤）製造業、情報通信機械器具製造業</p> <p>2) 広報PR対応 a) 実証試験セクター（本部）見学者数（10月1日～3月末） ・見学者数 3,788名（本部全体見学者数の70%） ・実施対応回数 279回 b) 大型60インチモニタ導入による新たな見学対応 本部実証試験セクター受付場所にて大型モニタを導入し、効果的な見学方式を導入 導入機器の一覧表示、機器仕様の表示、予約状況の表示等</p>	
	<p>○利用促進に向けた取り組み（新規）</p> <p>a) 機器利用ライセンス制度の導入 今まで機器利用できなかった操作の習熟が必要な機器を「機器利用ライセンス制度」により機器利用サービスを開始 23年度対象機器：1機種</p> <p>b) 本館見学への対応 ・大型モニタにより効果的な見学対応（本部見学者の70%が実証試験セクターを視察）</p>	

	<p>c) パンフレット作成 計8,000部配布済み(初版5,000部 第2版3,000部)</p> <p>d) イベントや展示会でのPR活動</p> <p>① TEST2011 展(第11回総合試験機器展)(10月12日～14日) 内容: 都産技研案内、実証試験セクター事業案内(対応職員数: 延べ3名)</p> <p>② ものづくり in 府中(第22回府中市工業技術展、ふちゅうテックフェア)(10月21日～22日) 内容: 都産技研案内、実証試験セクター事業案内(対応職員数: 延べ2名)</p> <p>③ 産業交流展2011(10月26日～28日) 内容: 実証試験セクター事業案内、担当分野別事業案内、共同開発品等の案内 付随見学: 2階実証試験セクター窓口、環境試験室(対応職員数: 延べ15名)</p> <p>④ 2011 国際ロボット展(11月9日～12日) 内容: 都産技研案内、実証試験セクター事業案内(対応職員数: 延べ3名)</p>		
<p>(5) 講習会・セミナー等の実施による利用拡大への取り組み 通常の講習会・セミナーに加え、学協会連携事業開催により実証試験セクター事業の利用拡大に貢献</p> <p>1) 講習会・セミナー</p> <p>a) 「熱拡散率測定講習会」17名参加(3月7日)(新規) 内容: 熱拡散率やフラッシュ法について、原理や測定法などの講義と、実際にキセノンフラッシュアライザーを使用して、固体材料の熱拡散率を測定する実習</p> <p>b) 「電気・温度試験講習会: 計測不確かさ評価」(校正証明書及び不確かさ評価バジェット表作成の実習)18名参加(7月18日)(継続) 内容: 長さのマイクログラメータを校正事例としてブロックゲージを使用して測定データを取得し、その測定データからソフトウェアを使用する不確かさ評価やバジェット表の作成及び校正証明書作成の実習</p> <p>2) オーダーメイドセミナー</p> <p>a) 「材料強度試験の実技セミナー」7名参加(11月22日)</p> <p>b) 「恒温恒湿槽、高温槽の運転実習セミナー」3名参加(12月5日～7日)</p> <p>c) 「マイクログリッド、ロックウェル硬さ試験の実習セミナー」(12月12日、13日)1名参加</p> <p>3) 学協会連携セミナー</p> <p>a) 日本材料試験技術協会シンポジウムの開催「表面改質: めっき処理による金属材料の機械特性改善とその評価技術」(1月25日)77名参加(新規)</p> <p>b) 計測制御学会連携セミナーの実施「地球の温度を測る」(3月9日)40名参加(新規)</p> <p>c) 日本塑性加工学会 接合・複合分科会連携セミナーの実施「第81回、シートメタル加工技術と応用製品の最新動向」(3月16日)33名参加(新規)</p> <p>d) 電気学会連携セミナー「安全で省エネ・省資源社会の構築」(12月8日)50名参加(継続)</p>	<p>○講習会・セミナー等による実証試験セクター利用拡大への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会・セミナー21件</li> <li>・オーダーメイドセミナー3件</li> <li>・学協会連携セミナー4件を実施</li> </ul> <p>&lt;講習会・セミナー参加者の声&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「測定実習ができてよかったです。他部署の社員にも参加させたい」</li> <li>・「より詳細な試験内容を受講したいので、実施期間の延長や複数回実施を希望」(24年度、2回実施予定)</li> </ul> <p>&lt;オーダーメイドセミナー参加者の声&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「教科書上の理論的なことから、実技とおして実践的なことが学べた。当所の試験、設備利用についての認識が深まった」</li> <li>・「マニュアルにない試験装置特有のノウハウや注意事項の把握ができた。今後も機器利用等に役立てたい。」</li> <li>・「試験法の違いによるデータの意味についても理解が深まり、今後も機器利用、製品開発に役立てたい。」</li> </ul> <p>&lt;学協会連携セミナー参加者の声&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「一般照明器具の規格を類似適用するなど情報が得られた。今後も産技研を利用したい。」</li> <li>・「シンポジウム、見学会を通じ、産技研の試験内容や研究内容を知ることができ、今後産技研を利用してみたいし、中でも実証試験セクターに興味をもった。」</li> </ul>		
	<p>(6) 長時間運転機種についての集中監視システムを新規導入 夜間の稼働がある長時間運転機種について、機器故障や稼働状況を24時間体制で集中監視できるシステムを本部に新規導入し、効率的なメンテナンスと機器管理体制を強化</p> <p>異常時に中央監視室へ通報や担当職員への緊急連絡体制を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集中管理対象機器(19機種) <ul style="list-style-type: none"> <li>恒温恒湿槽、冷熱衝撃試験機、結露サイクル試験機、急速温度変化試験機、恒温恒湿室等</li> </ul> </li> </ul>		<p>○集中監視システムの新規導入 都産技研初めての集中監視システム導入により、メンテナンスや機器管理体制を強化(19機種を集中管理)</p>

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項
<p>1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援</p> <p>(1) 技術経営への支援</p> <p>中小企業が自社の「技術力」を強化な経営基盤として活用し、戦略的な事業展開や技術経営手法の導入等に活かしているよう、財団法人東京都中小企業振興公社(以下、「中小企業振興公社」という。)との連携を強化して、セミナーの開催や企業への支援機関と連携して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。</p>	<p>①公益財団法人東京都中小企業振興公社(以下、「中小企業振興公社」という。)の経営支援部門等他の機関との連携を活用して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。</p>	<p>9</p> <p>B</p>	<p>(1) 公社との戦略的連携の推進</p> <p>産技研理事長、公社理事ならびに両幹部職員による連携推進会議を2回開催</p> <p>1) 第1回(5月31日)開催場所：公社(本社)</p> <p>各機関の平成23年度の取組みや知的財産総合センターとの連携実績等について意見交換し、各機関で実施する復興支援事業について、積極的に連携・協力していくことを確認</p> <p>2) 第2回(12月19日)都産技研本部)</p> <p>a) 震災関連事業の実績について報告、都内中小企業の海外展開支援について意見交換</p> <p>b) 公社職員向け都産技研本部見学会を実施し、事業理解を深めることを確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回見学会 48人参加(2月23日)</li> <li>・第2回見学会 82人参加(3月1日)</li> <li>・個別見学会対応 52人(計6回)</li> </ul> <p>c) 公社の要請に基づき、公社の理事等に産技研理事が参加(4月26日、6月13日、7月7日、8月9日、3月29日)</p> <p>(2) 公社と連携したセミナーの開催</p> <p>1) 都産技研、公社共催セミナーの開催</p> <p>① 講座名「研究開発にすぐ役立つ実践 MOT (技術経営) 講座」(21年度開始した公社本社との共同企画セミナーを3年連続実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：技術経営 (MOT: Management of Technology) を行う上での必要な理論、スキルを身につけることを目的とし、会社運営のシミュレーション実習等を混ぜ、実践力を習得できるカリキュラム</li> <li>・会場：公社本社 (12月12日、29人参加)</li> </ul> <p>2) 都産技研主催セミナーに公社が後援(2件)(新規)</p> <p>① 震災復興技術支援フォーラム「事業者が取り組む節電対策」(6月23日、81人受講)</p> <p>② 知的資産経営講座オープンニングセミナー(1月16日、70人受講)</p> <p>3) 公社主催セミナーを都産技研が協力</p> <p>① 城東支社主催「伝統工芸品後継者育成セミナー」に協力(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チラシやポスター、ステージ用横断幕、会場パネル、受付パネル等のデザイン作成協力</li> <li>・会場：東京国立博物館小講堂(7月14日)</li> </ul> <p>② 城南支社主催「事業化チャレンジ道場(売れる製品開発道場)」に協力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・城南支所の装置を使用して技能習得(13社、39名)</li> </ul> <p>4) 都産技研主催セミナーで公社が協力</p> <p>多摩テクノプラザ開設2周年記念講演会で連携</p> <p>① 「次世代自動車技術と先端車両」</p> <p>会場：公社多摩支社大会議室(2月16日、63人参加)</p> <p>② 「電子機器開発における最新の EMC 対策および電波暗室の活用」</p> <p>会場：公社多摩支社大会議室(2月22日、79人参加)</p> <p>③ 「次世代自動車技術講演会」</p> <p>会場：東京都立多摩職業能力開発センター(3月1日、87人参加)</p> <p>(3) 公社と連携した実地技術支援</p> <p>1) 公社職員と連携した実地技術支援</p> <p>a) 連携実績 計22件(前年度8件)</p> <p>(西が丘本部・本部：15件、城東支所：5件、城南支所：1件、多摩テクノプラザ：1件)</p> <p>b) 実施事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機能性粉体をプラスチックへの原料繰り込みする際の静電気を抑制する方法について情報提供(金鳳加工業)</li> <li>・機能性樹脂の保管に関する注意事項や通年の原料供給体制の整備方法について情報提供(プラスチック製造業)</li> </ul>	<p>(1) 公社との戦略的連携の推進</p> <p>産技研理事長、公社理事ならびに両幹部職員による連携推進会議を2回開催</p> <p>1) 第1回(5月31日)開催場所：公社(本社)</p> <p>各機関の平成23年度の取組みや知的財産総合センターとの連携実績等について意見交換し、各機関で実施する復興支援事業について、積極的に連携・協力していくことを確認</p> <p>2) 第2回(12月19日)都産技研本部)</p> <p>a) 震災関連事業の実績について報告、都内中小企業の海外展開支援について意見交換</p> <p>b) 公社職員向け都産技研本部見学会を実施し、事業理解を深めることを確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回見学会 48人参加(2月23日)</li> <li>・第2回見学会 82人参加(3月1日)</li> <li>・個別見学会対応 52人(計6回)</li> </ul> <p>c) 公社の要請に基づき、公社の理事等に産技研理事が参加(4月26日、6月13日、7月7日、8月9日、3月29日)</p> <p>(2) 公社と連携したセミナーの開催</p> <p>1) 都産技研、公社共催セミナーの開催</p> <p>① 講座名「研究開発にすぐ役立つ実践 MOT (技術経営) 講座」(21年度開始した公社本社との共同企画セミナーを3年連続実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：技術経営 (MOT: Management of Technology) を行う上での必要な理論、スキルを身につけることを目的とし、会社運営のシミュレーション実習等を混ぜ、実践力を習得できるカリキュラム</li> <li>・会場：公社本社 (12月12日、29人参加)</li> </ul> <p>2) 都産技研主催セミナーに公社が後援(2件)(新規)</p> <p>① 震災復興技術支援フォーラム「事業者が取り組む節電対策」(6月23日、81人受講)</p> <p>② 知的資産経営講座オープンニングセミナー(1月16日、70人受講)</p> <p>3) 公社主催セミナーを都産技研が協力</p> <p>① 城東支社主催「伝統工芸品後継者育成セミナー」に協力(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チラシやポスター、ステージ用横断幕、会場パネル、受付パネル等のデザイン作成協力</li> <li>・会場：東京国立博物館小講堂(7月14日)</li> </ul> <p>② 城南支社主催「事業化チャレンジ道場(売れる製品開発道場)」に協力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・城南支所の装置を使用して技能習得(13社、39名)</li> </ul> <p>4) 都産技研主催セミナーで公社が協力</p> <p>多摩テクノプラザ開設2周年記念講演会で連携</p> <p>① 「次世代自動車技術と先端車両」</p> <p>会場：公社多摩支社大会議室(2月16日、63人参加)</p> <p>② 「電子機器開発における最新の EMC 対策および電波暗室の活用」</p> <p>会場：公社多摩支社大会議室(2月22日、79人参加)</p> <p>③ 「次世代自動車技術講演会」</p> <p>会場：東京都立多摩職業能力開発センター(3月1日、87人参加)</p> <p>(3) 公社と連携した実地技術支援</p> <p>1) 公社職員と連携した実地技術支援</p> <p>a) 連携実績 計22件(前年度8件)</p> <p>(西が丘本部・本部：15件、城東支所：5件、城南支所：1件、多摩テクノプラザ：1件)</p> <p>b) 実施事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機能性粉体をプラスチックへの原料繰り込みする際の静電気を抑制する方法について情報提供(金鳳加工業)</li> <li>・機能性樹脂の保管に関する注意事項や通年の原料供給体制の整備方法について情報提供(プラスチック製造業)</li> </ul>	<p>○公社との戦略的連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産技研理事長、公社理事ならびに両幹部職員による連携推進会議を2回開催</li> <li>・23年度は特に復興支援事業に関する連携に注力</li> </ul> <p>○都産技研と公社による技術及び経営の一体化支援として8件のセミナーを開催</p> <p>1) 共催セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・21年度開始した共催セミナーを3年連続実施し、定着化</li> </ul> <p>2) 都産技研主催セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災復興技術支援フォーラム「事業者が取り組む節電対策」</li> <li>・知的資産経営講座オープンニングセミナー</li> </ul> <p>3) 公社主催セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・城東支社主催「伝統工芸品後継者育成セミナー」に協力</li> <li>・城南支社主催「事業化チャレンジ道場(売れる製品開発道場)」に協力</li> </ul> <p>4) 23年度新規セミナー3件</p> <p>＜都産技研主催事業＞</p> <p>① 震災復興技術支援フォーラム「事業者が取り組む節電対策」(6月23日、81人受講)</p> <p>② 知的資産経営講座オープンニングセミナー(1月16日、70人受講)</p> <p>＜公社主催事業＞</p> <p>③ 「伝統工芸品後継者育成セミナー」(6月28日 25人受講 7月14日 32人受講 9月14日 29人受講 10月3日 14人受講 10月27日 25人受講 計5回 125人受講)</p>

	<p>・医療用機器製品におけるデザインにおける技術相談を対応（精密機器製造業）</p> <p>(4) 公社主催事業と連携した被災地支援(新規)</p> <p>1) 公社主催「被災地企業コロナソリューション商談会」の技術相談コーナーへ都産技研職員を派遣</p> <p>a) 第1回 宮城県仙台市開催 4名派遣(9月8日) (省エネルギーや放射線技術に関する技術専門職員を派遣し、技術相談に対応)</p> <p>b) 第3回 福島県郡山市開催 3名派遣(3月7日) (環境技術に関する技術専門職員を派遣し、技術相談に対応)</p> <p>2) 各会場で被災地公設試と連携 宮城県産業技術総合センターや福島県ハイテクプラザと連携し、商談会の発注及び受注企業からの技術相談に対応</p>	<p>○公社主催被災地支援商談会に協力(新規)開催地の技術課題に対応した都産技研職員を派遣(計7名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県仙台市開催(9月8日)</li> <li>省エネルギーや放射線技術の技術専門職員を派遣</li> <li>・福島県郡山市開催(3月7日)</li> <li>環境技術の技術専門職員を派遣</li> </ul>
	<p>(5) 公社と技術審査事業・表彰事業の連携</p> <p>1) 公社助成事業に都産技研が技術力評価で積極的に協力 技術審査合計数：795件（平成22年度821件）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請時に書類・面接方式により、新規性・優秀性等の技術力を都産技研の「技術の目利き」で評価</li> <li>・中間検査及び完了検査では工場等の生産現場で実現性などの技術力評価を行い、助成事業の美効性評価に協力</li> </ul> <p>【技術審査協力の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公社助成金審査(新製品・新技術開発、共同研究、創業) 490件 (書類審査206件、面接審査194件、中間・完了検査90件)</li> <li>・東京都中小企業応援ファンド地域資源活用イノベーション創出助成事業審査 149件</li> <li>・都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業 111件</li> <li>・基盤技術産業グループ支援事業助成金審査 27件</li> <li>・公社助成金審査(社会的課題・重点戦略) 中間・完了検査10件</li> <li>・中小企業経営・技術活性化助成事業助成金審査 3件</li> </ul> <p>2) 公社主催表彰事業に都産技研が後援</p> <p>事業名：「平成23年度東京の伝説的工芸品チャレンジ大賞」</p> <p>会場：江戸東京博物館(11月3日～11月15日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンボルマークデザイン、ロゴマークデザイン、シグネチュアシステムデザイン、説明パンフレットのデザイン、チャレンジ大賞応募要項デザイン、表彰式パネルデザイン、横断層のデザインを都産技研が作成</li> <li>・事前打ち合わせに参加(8回出席、4月～11月)</li> </ul>	<p>○技術審査事業への積極的協力 公社依頼審査件数：795件</p> <p>○「技術の目利き」で事業へ協力 都産技研技術審査件数 3,585件の 22%が公社からの依頼</p>
	<p>(6) 公社と広報・普及事業の連携</p> <p>1) 展示会等への共催・後援協力(4件)</p> <p>a) 公社主催事業に都産技研が後援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 東京都地域中小企業応援ファンド事業「地域産業資源活用マッチング2011」 会場：中小企業振興公社本社(11月4日)</li> <li>② ライフサポートフェア～防災、安全、環境・省エネ～ 会場：東京都立産業貿易センター浜松町館(12月6,7日)</li> <li>③ たま工業交流展 会場：都立多摩職業能力開発センター(2月24,25日)</li> </ul> <p>b) 都産技研主催事業に公社が後援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・異業種交流事業「異業種グループ合同交流会」に公社ブースを設置し、事業PRを実施 会場：都産技研本部東京イノベーションハブ(2月9日)</li> </ul>	
	<p>2) 広報普及事業の連携</p> <p>a) 公社広報誌「アース21」に都産技研事業の記事を掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「あらためて知っておきたい技術のはなし」(全4回)で技術情報を掲載</li> <li>② 異業種交流グループの会員募集案内の掲載(4月号)</li> </ul> <p>b) 公社の広報サービスを活用した都産技研事業の普及</p> <p>公社「印刷物送付サービス」を利用し、都産技研異業種交流グループ会員募集チラシを配布(都内企業：20,000社)</p>	

			<p>3) 施設公開の合同実施</p> <p>a) 城東支所施設公開を連携実施(葛飾区産業フェアと同時開催 10月14日～16日)</p> <p>b) 城南支所施設公開を連携実施 (大田区「第1回おおた研究開発フェア」と同時開催(10月11,12日))</p> <p>c) 多摩テクノプラザ施設公開を連携実施 (産業サポートスクエア・TAMAの会社を含む5機関(多摩テクノプラザ、中小企業振興公社多摩支社、都商工会連合会、農林水産振興財団、多摩職業能力開発センター)が合同で施設公開を実施(10月21,22日))</p> <p>(7) 公社と産産連携事業の連携 公社主催事業に都産技研が協力 「ロボレーション交流会」へ都産技研コーディネータを1名派遣 コーディネータがロボレーション交流会で企業からの技術相談に対応 会場：パレスホテル立川(9月7日)</p> <p>(8) 公社多摩支社が推進する「多摩・産業コミュニティ活性化プロジェクト」への協力と連携</p> <p>1) 「多摩・産業コミュニティ活性化プロジェクト」 東京都の都市機能活用型産業推進プロジェクト推進事業の一環として、公社多摩支社が推進機構事務局となり、東京都及び都産技研が連携して以下の成長産業分野ごとにコミュニティ形成を推進(支援期間：平成21-23年度)</p> <p>① 計測・分析器産業 ② 半導体・電子デバイス産業 ③ ロボット産業</p> <p>2) プロジェクトへの都産技研職員派遣や事業連携 ・事業進行を検討する連絡会議に職員派遣(2回、各1名派遣) ・推進状況と計画を検討する戦略会議に職員派遣(2回、各2名派遣)</p> <p>① 計測・分析器産業：計測・分析器産業コミュニティフォーラムへ職員1名参加(2月27日)</p> <p>② 半導体・電子デバイス産業：運営委員会アドバイザーとして職員派遣(2回、1名派遣)</p> <p>③ ロボット産業：定期的な会合による情報交換(5回、各2名参加)</p> <p>ロボット産業セミナーにて都産技研本部見学会を実施(24名参加、11月11日) (日刊工業新聞社・青梅商工会議所共同開催「2011国際ロボット展・産業技術総合研究所・東京都立産業技術研究センター」にみる最新のロボット技術とメカトロニクスの将来の見学・勉強会)</p> <p>・相談事例 「ロボット産業」コミュニティ活動内の企業からの技術相談に対応 見守りシステムを有する福祉ロボットの開発を技術支援、成果は第1回首都圏西部地域イノベーション戦略推進地域にて展示</p> <p>(9) 都産技研技術相談事業や公社知財相談事業へのお客様相互紹介連携</p> <p>1) 公社相談員からお客様を都産技研職員へ紹介</p> <p>a) 紹介実績件数：7件</p> <p>b) 紹介事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩の公社のインキュベーションルームに入る企業からの技術相談に対応</li> <li>・金属部品の強度測定に関する相談対応、依頼試験実施</li> <li>・製品の強度試験、製品内部の溶接欠陥、溶接に関する相談</li> </ul> <p>2) 都産技研職員からお客様を公社へ紹介</p> <p>紹介実績：1件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H23年度共同研究企業からの知財相談に対応</li> <li>・その他電話による紹介等多数あり</li> </ul> <p>(10) 公社職員と都産技研職員間の交流連携 公社人材ナビゲータの都産技研見学会及び産業人材育成事業担当者との意見交換会実施 ・公社の中小企業の人材育成計画の支援事業の確認</p>	<p>○ 施設公開の合同実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・城東支所施設公開を連携実施</li> <li>・城南支所施設公開を連携実施</li> <li>・多摩テクノプラザ施設公開を連携実施</li> </ul> <p>○ 「多摩・産業コミュニティ活性化プロジェクト」への協力</p> <p>1) 3分野のコミュニティ会議に職員を派遣(計7名)</p> <p>2) 戦略会議に職員派遣(2回、各1名派遣)</p> <p>3) 「ロボット産業」コミュニティ活動と連携事業</p> <p>東京ビッグサイトで開催された「2011ロボット展」に合わせて、都産技研本部見学会を実施 24名参加</p> <p>4) 相談対応</p> <p>「ロボット産業」コミュニティ活動内の企業からの技術相談に対応 見守りシステムを有する福祉ロボットの開発を技術支援、成果は第1回首都圏西部地域イノベーション戦略推進地域にて展示</p>
--	--	--	---	--

<p>都産技研を利用して製品開発等に 取り組む中小企業に対し、東京都知 的財産総合センターなどの知的財産 支援機関の持つ支援機能を活用し つ、知的財産の取得やそれを活用し た事業戦略を促す。</p>	<p>②都産技研を利用して製品開発 等に取り組む中小企業に対し、東 京都知的財産総合センターな どの知的財産支援機関の持つ支 援機能を活用しつつ、知的財産 の取得やそれを活用した事業戦 略を促す。</p>	<p>・都産技研の産業人材育成事業を紹介やオーダーメードセミナーの活用・連携 (6月6日 計9人参加)</p> <p>(11) 東京都知的財産総合センター(以下、「知財センター」という)との連携 1) 知財センター特許情報活用支援アドバイザー(以下「知財アドバイザー」という)による知的財 産支援 a) 都産技研本部で知財相談を開始 ・ 1階総合支援窓口前の相談コーナーで毎週火曜日に実施(10月から再開)【再掲：項目1】 (対面相談19件、電話相談多数) ・ 都産技研の職務発明審査会で上程する審査案件の事前相談に対応 b) 都産技研職務発明審査会へ知財アドバイザーを招聘(審査会全11回中7回参加) 2) 本部製品開発支援ラボ入居者向けの知財相談会を実施(新規) ・ 「都の知財支援の概要」と「知財支援事例の紹介」の演題で説明を実施 (知財センターの紹介及び知財センターの利用方法等) ・ 8企業11名参加(2月28日) 3) 都産技研職員向けのセミナーを実施 ・ 「研究者のための知財講座」と「研究者が知っておきたい知財の基礎知識」の演題で、説明 を実施 ・ 研究員20名参加(会場：本部会議室 3月9日)</p>
		<p>○本部における知財センター知的財産支援 の開始 1) 本部にて知財相談を開始(10月) 2) 本部製品開発支援ラボ入居者向け知財相 談会を実施(2月28日) 8社11名参加 3) 都産技研職員向けセミナーを実施 研究員20名参加</p>

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項																																																																
<p>都産技研の成果として蓄積した優れた新技術や技術的知見を、中小企業の技術開発や製品開発に活かすため、知的財産権の出願やそれらを活用する使用許諾を推進する。第二期中期計画期間中の知的財産権出願件数については、75件を目標とする。また、都産技研の知的財産権を中小企業等へ実施許諾する件数については、第二期中期計画期間中10件を目標とする。</p>	<p>③研究の成果として得た新技術に関して特許の出願に努めるとともに、使用許諾を推進し中小企業支援に活用する。〈目標：中期計画期間中 出願75件、許諾10件〉</p>	<p>10</p> <p>A</p>	<p>平成23年度 年度計画に係る実績</p> <p>(1)知的財産管理体制の確立 開発企画室の強化 ・知的財産管理体制の一元化 知的財産管理担当を技術経営支援室から開発企画室に配置替えし、体制の一元化を実施 ・特許戦略の策定 技術分野別に都産技研特許戦略を策定</p> <p>(2)優れた特許出願への取り組み ・各種研究ヒアリングをとおして、研究成果を製品化・事業化に活用できる知的財産取得のための目利きを実施 (19回開催) ・申請案件全件について、新規性・進歩性などを十分に協議した後、職務発明審査会で審議 (11回開催) ・毎年、登録特許の見直しを行い、適切な管理を実施</p> <p>(3)特許等出願登録実績 (年報：P.28) 1)知的財産出願状況 全37件 (前年度：25件 48%増) 特許出願：31件 (前年度：25件) うち共同研究機関との特許出願11件 (前年度：10件) 中期計画期間目標達成率：40% 実用新案登録出願：2件 (前年度：0件) 意匠登録出願：2件 (前年度：0件) 商標登録出願：2件 (前年度：1件)</p> <p>2)知的財産登録状況 特許登録：13件 (前年度：4件) 実用新案登録：2件 (前年度：0件) 意匠登録：2件 (前年度：0件) 商標登録：2件 (前年度：1件)</p>	<p>特許出願件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許出願件数</td> <td>10</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>36</td> <td>25</td> <td>31</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>実用新案登録出願件数</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>意匠登録出願件数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>商標登録出願件数</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>実用新案登録件数</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>意匠登録件数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>商標登録件数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		H18	H19	H20	H21	H22	H23	計	特許出願件数	10	26	27	36	25	31	155	実用新案登録出願件数			1			2	3	意匠登録出願件数				1	1	2	2	商標登録出願件数	1	7	5	3	4	13	33	実用新案登録件数			1			2	3	意匠登録件数						2	2	商標登録件数					1	2	3	<p>特記事項</p> <p>○ 評価委員会指摘事項 ・今後とも、積極的に特許出願を行っているとともに、中小企業のニーズに合った研究成果の蓄積や中小企業との共同出願を増やすなど、使用許諾数の増加を目指すこと、知的財産の戦略的な活用を図っていくことが重要である。」(22年度指摘事項) ・「新たな特許許諾の一層の推進を目指すなど、知的財産の戦略的な活用を図ることが重要で、製品化支援につなげていくことが重要である。」(第一期中期計画期間指摘事項)</p> <p>&lt;指摘への回答&gt; 1)特許出願管理体制の整備 (開発企画室の強化) ・知的財産管理体制の一元化 ・都産技研特許戦略の策定 2)各種研究ヒアリングによる研究成果の知財化の促進 3)新規性・進歩性などを十分な協議による特許取得に向けた取り組みを強化 4)共同研究機関との共同出願を拡大 共同研究機関との特許出願 21年度 → 22年度 → 23年度 5件 → 10件 → 11件 5)イベントやホームページなどでの特許使用許諾推進活動を継続</p> <p>○ 出願の推進 ・特許出願：31件 (前年度：25件 24%増) 中期計画期間目標達成率：40% ・実用新案登録出願：2件 (前年度：0件) ・意匠登録出願：2件 (前年度：0件) ・商標登録出願：2件 (前年度：1件)</p>
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	計																																																														
特許出願件数	10	26	27	36	25	31	155																																																														
実用新案登録出願件数			1			2	3																																																														
意匠登録出願件数				1	1	2	2																																																														
商標登録出願件数	1	7	5	3	4	13	33																																																														
実用新案登録件数			1			2	3																																																														
意匠登録件数						2	2																																																														
商標登録件数					1	2	3																																																														
				<p>(4)特許使用許諾促進 1)使用許諾促進の取り組み ・展示会「産業交流展 2011」(東京ビッグサイト、3日間)へ保有特許を出展 ・共同研究先の企業の製品展開に応じて知財化及び許諾を積極的に推進 ・都産技研本部研究成果発表会において28件の基礎研究成果をPR ・広報誌 TIRI News (2012年2月号)で特許特集号を刊行 (7件掲載) ・広報誌 TIRI News (2012年3月号)で製品化事例特集号を刊行 (8件掲載) ・広報誌 TIRI News における研究紹介等で知財のPR (3件掲載) ・都産技研ホームページにて、保有する特許の特許の広報活動を実施</p>																																																																	

<p>○ 特許の促進          ・ 新たな使用特許実績          4件 (前年度：6件)          ・ 中期計画期間目標達成率：40%</p> <p>○ 使用特許率          使用特許率：21/204=10.3%</p>																	
<p>2) 23年度新たに使用特許した実績          使用特許：4件 (前年度：6件)          中期計画期間目標達成率：40%</p> <p>3) 使用特許率          保有特許等 204件 (出願中および実用新案、商標を含む)のうち、新規4件を含む15件の特許等を21社に使用特許          (使用特許率：21/204=10.3%)</p> <p>4) 平成23年度から特許開始し、商品化された事例          a) 特願 2008-322621：粉体分離装置、粉体分離システム、及び粉体分離方法          複合材料の粉体化合物を好適に分離可能な粉体分離装置や、これを用いた粉体分離システムの発明          特許先：主に、複合樹脂廃材リサイクルシステムの開発、製造、販売業を営む企業          b) 特願 2010-047997：防護服          着脱し易く、製造が容易で充分な防護性を確保できる防護服の発明          特許先：主に不織布の製造 (委託)・加工・販売・輸出入・コンサルティング業を営む企業          c) 特願 2009-266467：家畜骨残渣の処理方法          家畜骨材料からエキスを抽出した後の家畜骨残渣を無駄なく再利用するための、低コストかつ簡便な家畜骨残渣の処理方法の発明          特許先：主に、カルシウム製品の研究開発、天然カルシウム (天然アパタイト、焼成牛骨粉) の製造販売、水処理濾過材の製造販売業などを営む企業          d) 特願 2011-276326：防護帽、防護帽の使用方法、防護服及び膨防護装置</p>	<table border="1"> <caption>特許出願等件数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>特許出願件数</th> <th>特許登録件数</th> <th>実施特許数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>20</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>30</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	年度	特許出願件数	特許登録件数	実施特許数	H21	18	1	1	H22	20	1	1	H23	30	1	1
年度	特許出願件数	特許登録件数	実施特許数														
H21	18	1	1														
H22	20	1	1														
H23	30	1	1														

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項
<p>(2) 国際規格対応への支援</p> <p>中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に、相手国の規格への適合性を確認するための測定や分析の必要性などの情報が中小企業に十分に提供されていない現状を踏まえ、国際規格に関する相談や国際規格の動向に関するセミナーを実施し、海外展開を目指す都内中小企業を支援する。</p>	<p>①中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に、必要な国際規格への適合性などの技術情報を収集し、技術相談やセミナーを開催するなど中小企業支援に活用する。</p>	11	B	<p>(1)技術情報の収集 国際規格対応への支援するため、技術情報の収集として以下の取り組みを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都産技術が試験実施可能な国際規格や集約計77規格（電気・EMC関連：64、情報通信：6、音響：3、その他：5）</li> <li>業界から国際規格対応への適合に向けた課題等を意見交換</li> <li>都産技術が対応すべき国際規格のニーズ把握</li> <li>LED照明的海外普及率に関する調査委託を実施し、国際的な動向を把握</li> </ul> <p>(2)海外展開を目指す都内中小企業を支援するセミナーの開催 海外展開を目指す都内中小企業を支援するため、国際規格に関する都産技術省と連携したセミナーを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「RoHS指令・REACH規制の動向とその対策」（12月2日 82名受講）</li> <li>EU規制への対応のためのセミナーを開催</li> <li>「中小企業のための輸出者等遵守基準説明会」（2月14日 57名受講）</li> </ul> <p>講師に経済産業省職員を招き、輸出規制に関するセミナーを開催</p>	<p>○技術情報の収集</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都産技術で対応できる国際規格を集約計77規格（EMC:66、情報通信：6、音響：3）</li> <li>業界から国際規格対応への課題を意見交換</li> <li>対応すべき国際規格のニーズ把握</li> </ul>
<p>②海外展開を目指す中小企業を支援するため、国際規格の技術情報に関する相談窓口を設置する。</p>	<p>(3)国際規格の技術情報に関する相談窓口の準備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都産技術の各所属が保有する国際規格書を集約し、一覧表を作成</li> <li>技術相談や依頼試験の問い合わせは、集約した一覧表を基に国際規格支援センター（仮称）開設までは、技術分野に対応する所属で対応</li> </ul> <p>(4)国際規格支援センター（仮称）設立に向けた取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1)国際規格に関する問い合わせを一括に対応する国際規格支援センターの開設準備を開始（24年度開設予定）</li> <li>2)1都4県の公設試験研究機関が連携して事業を運営</li> <li>3)第1回検討会開催（12月26日 都産技術本部 12名参加） 支援事業内容の検討</li> </ol> <p>(5)国の機関との情報共有 支援センター設立に向け、経済産業省や中小企業庁、内閣官房、（独）産業技術総合研究所等の国の機関と情報共有し、事業方向性の確認や、利用者ニーズについて調査を実施</p>			<p>○国際規格支援センター（仮称）設立に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1都4県の連携事業として取り組むことを決定</li> <li>国の機関と連携して、事業内容や利用者ニーズの調査を実施（平成24年10月開設予定）</li> </ul>	

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項
<p>(3) 技術審査への貢献</p> <p>東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。</p>	<p>①東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。</p>	12	A	<p>(1) 技術審査実施実績 (年報: P. 44)</p> <p>公平、公正、中立な技術審査が可能な公的機関として評価を受け、都、区市、商工団体等から全国の公設試でも頼を見ない技術審査を多数受託し、中小企業の優秀製品、優秀技術の発掘に寄与した。</p> <p>1) 審査実績</p> <p>技術書類審査に加え、現地審査、面接審査、審査会出席により審査を実施</p> <p>a) 実績合計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>審査件数: 3,585件 (H22年度: 3,455件 前年度比3%増)</li> <li>実施団体数: 26団体 (H22年度: 24団体 前年度比8%増)</li> <li>1 団体から新たに審査業務を受託 ( (社) 日本電設工業協会)</li> <li>事業件数: 51件 (H22年度: 49件 前年度比5%増)</li> <li>10 事業の新たな審査業務を受託 (新規審査件数: 全348件 全体比9%)</li> <li>(平成23年度) 東京都革新商材事業(新技術支援事業、東京都オープンイノベーション促進助成事業、大田区ものづくり新製品・新技術実用化緊急支援事業、中小企業団体中央会平成23年度受注型中小製造業競争力強化支援事業助成金、発明振興公社発明研究奨励金交付審査委員会、日本電設工業協会2011日本電設工業展製品コンクール審査委員会 等)</li> </ul> <p>b) 現地審査、面接審査、審査会実績</p> <p>審査件数: 2,693件 (前年度比43%増)</p> <p>実施職員: 延370名 (前年度比10%増)</p> <p>2) 実施した主な技術審査</p> <p>a) 東京都: 13事業、1,282件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京都ベンチャー技術大賞</li> <li>新事業分野開拓者認定 (東京トライアライ発注認定制度)</li> <li>経営革新計画等承認審査会</li> <li>文部科学大臣表彰創意工夫功労者賞</li> <li>公社助成事業: 7事業、795件</li> </ul> <p>b) 新製品・新技術開発、共同研究、創業助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業応援ファンド (地域資源活用助成)</li> <li>ものづくり産業基盤強化グループ支援事業</li> </ul> <p>c) 区市: 21事業、675件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大田区中小企業新製品・新技術コンクール審査会</li> <li>大田区新製品新技術開発支援</li> <li>品川区新製品・新技術開発促進事業</li> <li>品川区新製品・新技術開発補助事業</li> <li>江東区中小企業新製品・新技術開発補助事業</li> <li>北区新製品・新技術開発支援事業</li> <li>葛飾区新製品・新技術開発等補助金交付審査会</li> <li>府中市新製品・新技術開発支援事業</li> </ul> <p>d) 商工団体など: 10事業、833件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>勇気ある経営大賞[東京商工会議所]</li> <li>発明大賞表彰[公財] 日本発明振興協会]</li> <li>たまブルー・グリーン賞[多摩信用金庫]</li> </ul> <p>3) 現地に足を運んだ主な審査業務</p> <p>新製品・新技術開発助成事業 (公社)</p> <p>494件、1,957時間、延328名 (H22年度: 466件、2,440時間、延336名)</p> <p>書類審査 (206件×8時間)</p> <p>→ 面接審査 (194件×40分、5会場/日×2名) → 助成対象者決定</p> <p>→ 現地中間・完了検査 (90件×2時間、各1名)</p> <p>4) 技術審査事業の指導</p> <p>東京都、区等の自治体、商工団体が行う技術審査事業に関し、審査を受託するだけではなく、審査の方法や進め方等について指導を行い、他団体の技術審査事業の公正化、効率化に貢献</p>	<p>○技術審査実績</p> <p>全国の公設試でも頼を見ない技術審査件数を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>審査件数: 3,585件 (前年度比3%増)</li> <li>実施団体数: 26団体 (前年度比8%増)</li> <li>事業件数: 51件 (前年度比5%増)</li> <li>現地審査実施職員数: 延370名 (前年度比10%増)</li> </ul> <p>○新たな審査業務受託への取り組み</p> <p>公平・公正・中立な技術審査が評価され、着実に新たな団体、新たな審査業務を受託</p> <p>1) 新たな審査業務受託団体 (社) 日本電設工業協会</p> <p>電気工事業並びにその関連事業に有益な調査研究、調査研究成果の発表、展示会の開催等を主な事業とする団体</p> <p>2) 新たな審査業務を受託 10事業</p> <p>&lt;東京都&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度東京都革新商材事業(新技術支援事業)</li> <li>東京都オープンイノベーション促進助成事業</li> </ul> <p>&lt;区市&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大田区ものづくり新製品・新技術実用化緊急支援事業</li> <li>商工団体等</li> </ul> <p>&lt;中小企業団体中央会平成23年度受注型中小製造業競争力強化支援事業助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発明振興公社発明研究奨励金交付審査委員会</li> </ul> <p>&lt;日本電設工業会2011日本電設工業展製品コンクール審査委員会 等</p> <p>○現地に足を運んだ主な審査業務</p> <p>新製品・新技術開発助成事業 (公社)</p> <p>技術書類審査に加え、現地審査、面接審査、審査会出席により厳正な審査を実施</p>

	<p>公的試験研究機関として公平・公正・中立な審査を効率的に行えるよう、学会や展示会などでの最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。</p>	<p>②審査・評価の公平かつ中立な実施と、精度の維持向上を図るため、最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。</p>	<p>【指導団体】  a) 自治体  港区（新製品・新技術開発支援事業）、板橋区（新製品・新技術開発チャレンジャー支援事業助成金）等  計10回（電話による指導も含む）  b) 商工団体  中小企業団体中央会（H23年度受注型中小製造業競争力強化支援事業助成金）等  計5回（電話による指導も含む）  5) 優秀製品や優秀技術の発掘  都産技術は優れた製品や技術の発掘に技術審査を通して貢献  a) 東京都ベンチャー技術大賞  ・受賞企業8社のうち6社は（75%）は都産技術利用企業（前年度：57%）  b) 新事業分野開拓者認定（東京トライアル発注認定制度）  ・認定企業26社のうち10社（38%）は都産技術利用企業（前年度：60%）  c) 経営革新計画承認審査会（東京都）  合計12回、延320件、84時間、延12名  毎月1回開催（9:30～17:30）、30件程度の審査を実施</p>	<p>審査内容：書類・面接審査、中間・完了検査  審査件数：494件  対応時間：1,957時間  対応職員数：延328名</p> <p>○技術審査事業の指導  審査を委託するだけでなく、審査の方法や進め方等について指導を行い、他団体の技術審査事業の公正化、効率化に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体 計10回</li> <li>商工団体 計5回</li> </ul>
			<p>(2) 技術審査実施体制の強化  1) 審査体制の維持  専任の上司研究員をキーマンとし、各部門が連携協力する体制を継続  2) 審査の質向上への取り組み  ・新事業分野開拓者認定（東京トライアル発注認定制度）、東京都ベンチャー技術大賞審査会、公社助成金審査、中小企業団体中央会受注型中小製造業競争力強化支援事業助成金、都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業等は、1つの案件を2人が個別に評定  ・二重評価体制を実施することによる評定のバラツキを低減させる等、技術審査の質向上に向けた取り組みを展開  3) 職員専門研修の実施  技術審査能力向上を図るために職員専門研修を実施 3件（前年度：5件）  ・東京トライアル発注認定制度の概要と申請 1件（45名受講）  ・特許電子図書館初心者向け講習会 1件（12名受講）  ・若手向け知財セミナー 1件（20名受講）  4) 技術審査能力向上のための技術情報の収集  ・技術審査の精度向上を目的とした中小企業が活用可能な最新の事例調査 85件  （学会・講習会・展示会等に参加）  ・最新技術情報の文庫、図書等購入 51件  5) 審査依頼団体への改善要請による効率的な審査実施  ・応募企業の特許書類の添付義務付け  ・類似特許調査の徹底  ・審査申請評価表の項目改善  6) 審査書類配布計画による効率的な審査実施  ・審査実施期間と都産技術業務との調整  ・ベテラン職員による審査案件の最適職員への割り振り</p>	<p>○審査スキルの向上対策を実施  ・二重評価体制の実施  ・職員専門研修の実施（3件）  ・技術情報の収集、調査（136件）</p>

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項
2. 中小企業の製品・技術開発、新事業展開等を支える連携の推進	13	B			
2-1 産学公連携による支援	①本部において、産学公連携の拠点となる「東京イノベーションハブ」を開設し、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会を開催し、産学公連携支援を推進する。			(1)本部に産学公連携の拠点となる「東京イノベーションハブ」を新設(10月) <ul style="list-style-type: none"> <li>西が丘本部に仮設置してあった「東京イノベーションハブ」を本部開所と同時に本格稼働させ、中小企業間の交流、企業と大学、学協会、研究機関等と交流・連携し、新たなビジネスを創出する場として活用を開始</li> <li>都産技研が主催する情報発信事業や学協会との連携事業、異業種交流事業等を開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>「東京イノベーションハブ」PRパンフレットの作成(1,000部配布)</li> </ul> </li> </ul> (2)「東京イノベーションハブ」の稼働実績(年報:P.45) <ol style="list-style-type: none"> <li>都産技研主催事業 計11件実施 <ol style="list-style-type: none"> <li>セミナーの開催(4件) <ul style="list-style-type: none"> <li>都産技研研究成果発表会(本部会場)(11月9,10日、153人)</li> <li>本部開設記念講演会 <ul style="list-style-type: none"> <li>「創発的破壊 未来を創るイノベーション」(11月29日、384人) <ul style="list-style-type: none"> <li>講師：一橋大学イノベーション研究センター長・教授 米倉誠一郎</li> </ul> </li> <li>知的資産経営講座キックオフセミナー(11月16日、70人、3月15日、49人)</li> <li>震災復興技術支援フォーラム</li> </ul> </li> <li>震災復興技術支援フォーラム <ul style="list-style-type: none"> <li>「震災を超えて次世代のものづくり企業の経営戦略」(2月2日、156人) <ul style="list-style-type: none"> <li>交流会の開催(2件) <ul style="list-style-type: none"> <li>第27回東京都異業種交流グループ合同交流会(2月9日、200人)</li> <li>第5回TKFフォーラム(3月2日、133人)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>展示会や見学会の開催(5件) <ul style="list-style-type: none"> <li>産業交流展2011 見学会(10月26～28日、269人) (東京ビッグサイト開催展示会と連携)</li> <li>2011国際ロボット展 見学会(11月11日、93人) (東京ビッグサイト開催展示会と連携)</li> <li>東京都工業団体連合会見学会(10月18日、51人)</li> <li>東京商工会議所見学会(10月24日、55人)</li> <li>東京都中小企業団体中央会向け見学会(11月4日、37人)</li> </ul> </li> </ul></li></ul></li></ol> </li> <li>都産技研共催事業 計10件実施 <ol style="list-style-type: none"> <li>セミナーの開催(6件) <ul style="list-style-type: none"> <li>講演会：技術者生活の安全・安心(10月31日、56人) <ul style="list-style-type: none"> <li>主催機関：中小規模材料加工実践技術経営研究会</li> </ul> </li> <li>シンポジウム：IDCAE公開シンポジウム高付加価値製品の開発に向けて(12月1日、98人) <ul style="list-style-type: none"> <li>主催機関：一般社団法人日本計算工学会</li> </ul> </li> <li>講演会：安全で省エネ・省資源社会の構築(12月8日、50人) <ul style="list-style-type: none"> <li>主催機関：一般社団法人電気学会</li> </ul> </li> <li>シンポジウム：表面改質、めっき処理による金属材料の機械特性改善とその評価技術(1月25日、60人) <ul style="list-style-type: none"> <li>主催機関：日本材料試験技術協会</li> </ul> </li> <li>講演会：製品開発におけるEMI規制とVCCI(2月7日、95人) <ul style="list-style-type: none"> <li>主催機関：一般財団法人VCCI協会</li> </ul> </li> <li>講演会：地球の温度を測る(3月9日、36人) <ul style="list-style-type: none"> <li>主催機関：社団法人計測事業制御学会SICE 温度計測部会</li> </ul> </li> </ul></li></ol> </li> <li>交流会の開催(2件) <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉ロボットの活用(12月12日、40人) <ul style="list-style-type: none"> <li>主催機関：日本福祉工学会</li> </ul> </li> <li>東京FPGAカンファレンス2011(1月27日、111人) <ul style="list-style-type: none"> <li>主催機関：特定非営利活動法人FPGA コンソーシアム</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>展示会や見学会の開催(2件) <ul style="list-style-type: none"> <li>イベント：サイエンスアゴラ2011(11月19～20日、都産技研見学会ツアー参加者152人)(新報) <ul style="list-style-type: none"> <li>主催機関：独立行政法人科学技術振興機構</li> </ul> </li> <li>電析NiおよびNi合金めっきに関する研究会と施設見学(12月16日、66人)</li> </ul> </li> </ol>	○「東京イノベーションハブ」の新設 本部開設と同時に「東京イノベーションハブ」を本格稼働させ、連携事業を拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>主催事業 11件実施</li> <li>共催事業 10件実施</li> <li>後援事業 1件実施</li> <li>連携協定機関との事業 2件実施</li> </ul> 計24件の事業を実施 ○「東京イノベーションハブ」での事業実施事例 <ul style="list-style-type: none"> <li>本部開設記念講演会(384人)</li> <li>震災復興技術支援フォーラム(156人)</li> <li>異業種交流グループ合同交流会(200人)</li> <li>TKFフォーラム(133人)</li> <li>サイエンスアゴラ見学会ツアー(152人)</li> <li>HDMI Plugfest(194人)</li> </ul>

<p>主催機関：社団法人日本金属学会 都産技研後援事業 1件実施 a) 交流会の開催 ・ HDMI Plugfest (3月15～16日, 194人) (新規) 主催機関：一般社団法人組込みシステム技術協会 2件実施 ・ 平成24年度助成事業説明会(1月31日, 60人)、 連携協定締結機関との事業 ・ クリエイティブ産業活性化ワークショップ(3月23日, 83人) 連携協定機関：公益財団法人東京都中小企業振興公社 連携協定機関：独立行政法人産業技術総合研究所 5) その他事業の「東京イノベーションハブ」活用事例 ・ 都産技研本部開所式 ・ 東京都職員向け研修 ・ 都産技研25年度職員採用説明会(計3回開催)等</p>	<p>○ 「東京イノベーションハブ」稼働率 45%</p>
<p>(3) 「東京イノベーションハブ」稼働率 稼働率：45% ・ 稼働率＝総イベント日数(準備、片づけ日含む)/本部営業日数で算定 ・ H23下半期稼働率は45%</p>	<p>○ 研究機関と中小企業とのマッチングの場の提供事業を拡大 ・ 学協会からの連携事業の拡大 実施事業数 14件(前年度4件) 参加者数 864人(前年度250人)</p>
<p>3) 都産技研後援事業 1件実施 a) 交流会の開催 ・ HDMI Plugfest (3月15～16日, 194人) (新規) 主催機関：一般社団法人組込みシステム技術協会 2件実施 ・ 平成24年度助成事業説明会(1月31日, 60人)、 連携協定締結機関との事業 ・ クリエイティブ産業活性化ワークショップ(3月23日, 83人) 連携協定機関：公益財団法人東京都中小企業振興公社 連携協定機関：独立行政法人産業技術総合研究所 5) その他事業の「東京イノベーションハブ」活用事例 ・ 都産技研本部開所式 ・ 東京都職員向け研修 ・ 都産技研25年度職員採用説明会(計3回開催)等</p>	<p>(4) 豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供 1) 中小企業とのマッチングの場を提供 中小企業とのマッチングを実施するため、本部「東京イノベーションハブ」や講堂等を提供 2) 豊富な技術シーズを有する大学や研究機関との連携事業 学協会からの連携要望多数により制度を変更し、中小企業とのマッチング事業を拡大 a) 連携事業実績 14件実施(前年度：4件) 参加者数 864人(前年度：250人) b) 連携事業実施内容 ①セラミックス化学分析技術セミナー【公益社団法人日本セラミックス協会】 ②安全で省エネ・省資源社会の構築【一般社団法人電気学会】 ③福祉ロボットの実用化【日本福祉工学会】 ④電析NiおよびNi合金めっきに関する研究会と施設見学【社団法人日本金属学会】 ⑤表面改質、めっき処理による金属材料の機械特性改善とその評価技術 【日本材料試験技術協会】 ⑥アジアに向かう金型技術戦略を問う【一般社団法人日本塑性加工学会】 ⑦心惹かれる工学設計の基礎講習→造形デザインを工学設計に取り込む【一般社団法人日本設計工学会】 ⑧技術者生活の安全・安心【中小規模材料加工実践技術経営研究会】 ⑨IDCAE公開シンポジウム 高付加価値製品の開発に向けて【一般社団法人日本計算工学会】 ⑩音・振動問題とのつきあい方【一般社団法人日本機械学会東京ブロック】 ⑪東京FPGAカンファレンス2011【特定非営利活動法人FPGAコンソーシアム】 ⑫製品開発におけるEMI規制とVCCI【一般財団法人VCCI協会】 ⑬SICE温度計測部会講演会 地球の温度を測る【公益社団法人計測自動制御学会】 ⑭ミニシンポジウム海水、塩、食品などの分析に関する最近の進歩と話題【日本海水学会】</p>
<p>公立大学法人首都大学東京(以下「首都大学東京」という。)など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。</p>	<p>②公立大学法人首都大学東京(以下「首都大学東京」という。)など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。</p>
<p>公立大学法人首都大学東京(以下「首都大学東京」という。)など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。</p>	<p>○ 「東京イノベーションハブ」稼働率 45%</p>

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項
2. 中小企業の製品・技術開発、新事業展開等を支える連携の推進 2-1 産学公連携による支援	③本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーポレーターを活用し、中小企業のニーズと大学のシーズとのマッチングを実施し、共同研究につなげるなど、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進する。	14	B	(1) コーポレーターの配置 (年報：P.46) 1) 西が丘本部、本部のコーポレーター事業 ・要員：5名配置 ・対応分野：電機・電子、センサー・システム、機械・金属、情報・通信、環境化学・分析分野 ・コーポレーター事業は本部移転に伴う業務停止を行わず、相談業務を継続実施 2) 多摩テクノプラザのコーポレーター ・要員：3名配置 ・対応分野：機械設計、環境・化学、機械・金属 (2) 中小企業とのマッチングを実施による技術開発・製品開発支援 1) コーポレーターによる連携相談、成約実績 連携・技術相談：674件 (来所：364件、電話・メール：310件) 成約件数：31件 (大学等との共同研究等12件、オーダーメイド開発支援5件、産産連携14件) (前年度 連携・技術相談：649件、成約件数：28件) ＊大学及び都産技研との共同研究や都産技研のオーダーメイド開発支援、受託研究等の実施で成約	○コーポレーター事業の成果 1) 相談件数・成約実績の増加 相談件数：674件 (前年度 649件) 成約件数：31件 (23年度 28件、21年度 20件) 2) 平成23年度成約事例 ・放熱とノイズシールド特性を有する多機能シート (製品化) ・原子間力顕微鏡向け高品質ズームスコープ ・電子部品の放熱対策用アルミ基板 3) 成約案件の公的資金獲得への取り組み 実績計9件 (前年度 4件)
			【成約事例】 ・流体力学のシミュレーション技術を用いたエアータオル用環境配慮型ターボファンの技術改良 ・原子間力顕微鏡向け高品質ズームスコープの共同研究 ・電子部品の放熱対策用アルミ基板の開発 ・ボロレタを用いた電子治療器用誘電体素材の開発 ・化粧品等の液剤用携帯アンプルへの自動封入装置の開発 ・マイクログラブを使ったタオル製造における生地漂白・染色工程の簡便化 2) 成約後の共同研究成果などによる製品化事例 ・放熱とノイズシールド特性を有する多機能シート ・1極ロータリーコネクタ【再掲：項目7】 3) 成約案件の公的資金獲得への取り組みと採択実績 計9件 (前年度 4件) ・東京都「オープンイノベーション促進助成金交付事業」 採択5件 ・(公財) 東京都中小企業振興公社「新製品・新技術開発助成事業」 採択2件 (製品開発支援ラボ入居企業) ・(公財) 東京都中小企業振興公社「ニューマーケット開拓支援事業」 採択1件 ・愛知県「円高対応支援金助成」 採択1件 (3) 交流会・展示会に出向いての相談対応 交流会・展示会等にコーポレーターを派遣し、産学公連携コーポレーター相談を実施 (延べ8回) 1) 金融機関と連携した相談対応 金融機関主催の展示会で連携相談 ・ 西京信金主催 第10回ビジネス交流会 4月15日 (7件) ・ 西京信金主催 第14回産学交流セミナー 6月17日 (2件) ・ 西京信金主催 第15回産学交流セミナー 11月18日 (1件) ・ 西武信金主催 第12回ビジネスフェア from TAMA 11月17日 (3件) 2) イベント会場での相談対応 ・ 産学交流展2011 (会場：東京ビッグサイト 10/26～10/28 32件) ・ コラボレーション交流会 (公社主催、会場：パレスホテル立川 9/28 4件)		

<p>企業同士の連携に意欲のある企業に対して、異業種交流会や技術研究会の設立支援、業界団体との業種別交流会の開催等を継続実施し、単独企業では困難な技術的課題の解決や新製品・新技術開発を促進する。</p>	<p>④企業同士の連携に意欲のある企業に対して、本部及び多摩テクノプラザで異業種交流会を各1グループ立ち上げるとともに、既存グループの活動支援を実施する。</p>	<p>(4) 異業種交流活動の支援 (年報：P. 47)</p> <p>1) 新グループの結成支援</p> <p>a) グループ発足、本部で活動するグループ結成支援と開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ発足：参加企業数：30 (7月)</li> <li>・開催数：9回、延べ参加者数：153人</li> </ul> <p>b) 多摩テクノプラザで活動するグループ結成支援と開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ発足：参加企業数：18 (7月)</li> <li>・開催数：9回、延べ参加者数：109人</li> </ul> <p>2) 既存グループの活動支援</p> <p>既存20グループに対し、会議室の利用、講演依頼への対応、情報の提供等、グループ活動への支援を行うとともに、グループ会員からの相談について対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都産技研での開催回数：61回</li> <li>・参加者数：608名</li> <li>・都産技研講師派遣回数：3回</li> <li>・グループ間交流活動への情報提供：11回</li> </ul> <p>3) 第27回異業種交流グループ合同交流会の開催</p> <p>異業種交流グループの連携交流を図るため、全グループが参加する合同交流会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日、会場：2月9日、本部</li> <li>・参加者数：200名</li> <li>・開催テーマ：「中小企業が新興国の興隆の波に乗るには」</li> <li>・実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>①製品展示会(52社)、②基調講演、③分科会(インドネシア事情等2課題)</li> </ul> </li> </ul> <p>4) 異業種交流活動による成果</p> <p>a) 製品化および技術開発事例</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①自動溶接装置の開発(原子炉本体に燃料制御装置を溶接する装置)</li> <li>②鋳造工場向け注湯用ロボットの特殊ボールの開発</li> <li>③めっき排水中の亜鉛濃度を低価格で低減させる技術の開発</li> </ol> <p>b) その他の活動事例</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①受発中取引：窓ガラス遮熱コーティング工事、LEDランプの販売</li> <li>②共同開発活動：エコ水力発電事業開発、主観量計測システムの開発、クレーンカメラシステムの開発</li> <li>③海外視察：ミャンマー、ロシア、ベトナム</li> <li>④国内施設見学：都産技研(本部・支所)、東京大学(柏)、電気通信大学、産総研(筑波)、神奈川サイエンスパーク、核融合科学研究所、トヨタ自動車(北九州)、アタゴ、東村山浄水場、会員企業 など</li> <li>⑤講演会：最新機械加工技術、放射能の話、経済展望と中小企業施策、被災の現状と今後の復興策、ミャンマー現況報告、ボールペンボールの開発、中小企業の現状と今後の課題、家庭用小型発電機の話、会員による講演 外</li> <li>⑥その他定例会活動</li> </ol> <p>会員企業の製品、新技術、経営情報等の紹介、会員企業の海外活動に関する報告被災地支援(福島)</p>	<p>○異業種交流活動</p> <p>1) 合同交流会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製品展示会参加企業52社</li> <li>製品紹介プレゼンテーション16社</li> </ul> <p>2) 成果事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製品化および技術開発事例 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動溶接装置の開発(原子炉本体に燃料制御装置を溶接する装置)</li> <li>・鋳造工場向け注湯用ロボットの特殊ボールの開発 外</li> </ul> </li> </ul>	<p>○業種別交流会新規実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都椅子張り技能士会(1月17日 15名出席) 共同研究「桐たんす用防カビ剤の開発」についての成果発表</li> </ul>
<p>企業同士の連携に意欲のある企業に対して、本部及び多摩テクノプラザで異業種交流会を各1グループ立ち上げるとともに、既存グループの活動支援を実施する。</p>	<p>⑤業界団体との業種別交流会を開催し、研究成果や新技術等の情報提供及び技術ニーズの収集を行う。</p>	<p>(5) 業種別交流会の開催 (年報：P. 49)</p> <p>1) 開催実績</p> <p>業界団体と業種別交流会を開催</p> <p>開催数：7回、参加者数：123人(うち業界：78人)(前年度：7回)</p> <p>2) 開催内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都椅子張り技能士会(1月17日 19名出席)(新規)</li> <li>・東京電機組合連合会(5月13日 24名出席)</li> <li>・首都圏ガラスサイクリック業界(6月22日 9名出席)</li> <li>・区内繊維関連業界(7月28日 19名出席)</li> <li>・多摩繊維関連業界(7月29日 22名出席)</li> <li>・超音波応用懇談会(1月24日 15名出席)</li> <li>・東京電機組合連合会(3月27日 22名出席)</li> </ul>	<p>○業種別交流会の開催</p> <p>1) 合同交流会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製品展示会参加企業52社</li> <li>製品紹介プレゼンテーション16社</li> </ul> <p>2) 成果事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製品化および技術開発事例 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動溶接装置の開発(原子炉本体に燃料制御装置を溶接する装置)</li> <li>・鋳造工場向け注湯用ロボットの特殊ボールの開発</li> <li>・めっき排水中の亜鉛濃度を低価格で低減させる技術の開発</li> </ul> </li> <li>その他の活動事例 <ul style="list-style-type: none"> <li>①受発中取引：窓ガラス遮熱コーティング工事、LEDランプの販売</li> <li>②共同開発活動：エコ水力発電事業開発、主観量計測システムの開発、クレーンカメラシステムの開発</li> <li>③海外視察：ミャンマー、ロシア、ベトナム</li> <li>④国内施設見学：都産技研(本部・支所)、東京大学(柏)、電気通信大学、産総研(筑波)、神奈川サイエンスパーク、核融合科学研究所、トヨタ自動車(北九州)、アタゴ、東村山浄水場、会員企業 など</li> <li>⑤講演会：最新機械加工技術、放射能の話、経済展望と中小企業施策、被災の現状と今後の復興策、ミャンマー現況報告、ボールペンボールの開発、中小企業の現状と今後の課題、家庭用小型発電機の話、会員による講演 外</li> <li>⑥その他定例会活動</li> </ul> </li> </ul> <p>会員企業の製品、新技術、経営情報等の紹介、会員企業の海外活動に関する報告被災地支援(福島)</p>	<p>○業種別交流会新規実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都椅子張り技能士会(1月17日 15名出席) 共同研究「桐たんす用防カビ剤の開発」についての成果発表</li> </ul>

	<p>⑥中小企業の技術者等で構成する技術研究会を通じて、共同で技術的課題の解決を図る</p>			<p>3) 研究成果や新技術等の情報提供事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京電甲組合連合会 「べつ甲材料と異種素材の張り合わせによる新素材の開発」 研究成果発表</li> <li>・多摩繊維業界 「CG 技術を用いた伝統的工芸品の新規製品開発」 他 2 件の研究テーマ案内</li> </ul> <p>多摩テクノブラザ所持機器「濃色生地対応 インクジェットプリントシステム」 技術に関する情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区内繊維関連業界 墨田支所の研究、省エネの技術支援および放射線計測などの情報提供</li> <li>・東京椅子張り技能士会 共同研究「桐たんす用防カビ剤の開発」 についての成果発表</li> <li>・超音波応用懇談会 ブランド試験(音響試験)など産技研事業に関する情報提供</li> </ul> <p>4) 技術ニーズの収集</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京電甲組合連合会 展覧会等に出展出来るような新たなべつ甲商品の提案要望(ジョイント箸・ランブシェード等)</li> <li>・首都圏ガラスリサイクル業界 屋上緑化資材用ガラス発泡体の開発と販路開拓</li> <li>・多摩繊維業界 海外輸向けタタル製品について、国際規格に対応した試験の実施</li> </ul>	<p>○技術研究会事業の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規設立 5 団体を含む 26 団体で活動 (前年度 21 団体)</li> <li>・開催実績 計 155 回、参加者数 1,955 人 (前年度計 123 回、1,704 人)</li> </ul>
				<p>(6) 技術研究会事業 (年報: P. 50)</p> <p>1) 技術研究会設置数 新規 5 団体を含む、26 団体で活動 (昨年度 21 団体)</p> <p>2) 新規設立 5 団体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デザインマンケータンク技術研究会 4 月 「デザイナーのセルフマーケティングについて研究。地域地場産業との合同プロジェクト体制や営業技術の研究」</li> <li>・東京都ロボット研究会 4 月 「サービロボットの類似技術について、会員相互の技術交流、ビジネスモデル、ブランド確立に向けた連携」</li> <li>・航空宇宙部品製造技術研究会 10 月 「現在、個別的、断片的な技術について、航空宇宙産業のニーズに沿ってまとめ、サブライヤーチェーンの構築、マーケットの獲得を目指す」</li> <li>・塗膜性能評価研究会 12 月 「情報交換、共同調査・研究等を通じ、既存の技術にとらわれない新たな評価方法の検討・普及」</li> <li>・ガラス技術交流会 3 月 「会員相互の交流や国際交流を推進し、技術者の活性化や新技術の理解・習得」</li> </ul> <p>3) 開催実績 開催数: 計 155 回開催、参加者数: 1,955 人 (前年度: 123 回、1,704 人)</p> <p>4) 活動事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「デザインマンケータンク技術研究会」8 回開催 ものづくり企業の技術を活かす製品開発・人材育成を支援するため産技研デザインギャラリーについて、展示する企業の選定等を実施</li> <li>・「東京都ロボット研究会」12 回開催 各ワーキンググループ(ロボット技術、電気自動車、教育用ロボットビジネス、ブランド化)を結成し活動、定例会中での活動報告により技術情報を共有する講演会を実施</li> <li>・「ユニバーサルファッション製品の企画開発研究会」12 回開催 「からだに優しいポロシャツ」商品化・販売開始に向け、販売プロモーションの計画等の活動を実施 新規ブランドを確立</li> </ul>	

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項
<p>2-2 行政及び他の支援機関との連携による支援</p> <p>区市町村やそれらの自治体が運営する中小企業支援機関が開催する展示会及びセミナーへの参加の要請や、職員派遣の要請等にきめ細かく対応すること、地域における産業振興の取組みに貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。</p>	<p>①区市町村との連携強化に努め、地域における産業振興の取組に貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。</p>	<p>15</p>	<p>S</p>	<p>(1) 区市との連携協定締結による都産技研の利用促進 (年報 P.54)</p> <p>1) 区市との連携協定拡大 新たに千代田区、江東区、品川区を加え、計8区市に拡大</p> <p>(2) 連携協定した自治体との連携事例</p> <p>1) 千代田区【新規】(覚書締結の合意及び準備はH22年度中に実施)</p> <p>a) 財団法人まみらい千代田と覚書を締結 (4月14日)</p> <p>企業等の支援に関する業務を連携・協働実施し、地域産業の活性化を推進</p> <p>技術相談、技術審査が重点実施事業</p> <p>b) 専門委員の派遣 2回</p> <p>c) 都産技研利用料助成を平成23年6月より開始</p> <p>対象：実地技術支援 通常11,200円/日のうち10,000円を最大年間20日間まで助成</p> <p>2) 港区</p> <p>a) 港区企業間連携講演会で都産技研の研究事業及び共同研究成果紹介 (11月)</p> <p>b) 専門委員の派遣 3回</p> <p>c) 都産技研利用料助成を継続して実施</p> <p>対象：実地技術支援 通常11,200円/日を最大年間8日間まで無料で利用可能</p> <p>3) 新宿区</p> <p>専門委員の派遣 1回</p> <p>4) 江東区【新規】</p> <p>a) 業務連携に関する協定書を締結 (9月14日)</p> <p>企業等の支援に関する業務の連携・協働実施により、地域連携を深め、地域産業をより一層活性化</p> <p>b) 第7回こうとう産学交流会 (7月)</p> <p>c) 産学公連携事業ものづくり企業本部見学会 (12月) 46名</p> <p>d) 専門委員の派遣 6回</p> <p>e) 都産技研利用料助成を平成24年4月より開始予定</p> <p>対象：依頼試験、オーダーメイド試験、実地技術支援、機器利用、オーダーメイド開発支援、製品開発支援ラボ使用料金 料金の2/3 (最大15万円まで) を助成</p> <p>5) 品川区【新規】</p> <p>a) 業務連携に関する協定書を締結 (6月1日)</p> <p>両者の取り組みの特徴を活かした連携・協働関係を構築し、中小企業の製品化や事業化に向けた支援、中小企業にとって有効な情報提供など連携事業を実施</p> <p>b) 産業界と区長との懇談会 (産業振興懇談会) (9月)</p> <p>c) 品川ビジネスクラブ本部見学会 (11月) 25名</p> <p>d) 専門委員の派遣 5回</p> <p>e) 都産技研利用料助成を8月より開始 利用件数13件</p> <p>対象：実地技術支援、依頼試験、機器利用、オーダーメイド開発支援の経費、製品開発支援ラボ使用料金 料金の2/3 (1社あたり最大10万円まで) を助成</p> <p>6) 北区</p> <p>a) 区内企業向けアンケートへの協力 本部移転にかかる影響調査にかかる北区的都産技研利用企業の情報提供について依頼があり、協力を実施</p> <p>b) 都産技研・北区・板橋区共催セミナー開催「経営戦略のためのデザイン」(会場：北とびあ) (3月)</p> <p>本部移転後も区内企業に引き続き都産技研を利用していただけたら、北区会場にて開催する出張セミナーの開催について協力要請があり実施</p> <p>c) ものづくり夜間大学校(北区・板橋区・大塚・研究機関共催)の本部見学会 (2月)</p> <p>d) 専門委員の派遣 5回</p> <p>e) 都産技研利用料助成を平成24年度より開始予定</p> <p>対象：依頼試験の経費の1/2 (1社あたり最大10万円まで) を助成 委託研究の助成対象経費の2/3 (上限200万円まで) を助成</p>	<p>○区市との連携拡大 新たに千代田区、江東区、品川区を加え、連携協定締結区市が8区市に拡大 (区市を含む連携機関全23機関に拡大)</p> <p>○江東区との協定締結 (新規)</p> <p>・ 本部の江東区への移転に伴い、新たに業務連携に関する協定書を締結</p> <p>・ 企業等の支援に関する業務を連携・協働実施により、地域連携を深め、地域産業をより一層活性化</p> <p>・ 専門委員派遣 6回 (江東区中小企業新製品・新技術開発補助事業 (4回)、江東区産学連携共同研究 (2回))</p> <p>○品川区との協定締結 (新規)</p> <p>・ 専門委員派遣 5回 (品川区産業振興懇談会 (工業部) (1回)、品川区環境ビジネス支援事業 (2回)、新製品・新技術開発促進事業 (2回))</p> <p>・ 都産技研利用料助成を8月より開始 利用件数13件</p> <p>○北区との協定に基づく活動</p> <p>・ 専門委員派遣 5回 (北区産業振興会議委員 (1回)、北区新製品・新技術開発支援事業 (3回)、北区きらりと光るモノづくり顕彰 (1回))</p> <p>・ 本部移転後も、都産技研の継続利用を目的に、影響調査・共催セミナー・見学会等を実施</p>

<p>7) 板橋区</p> <p>a) 専門委員派遣 5件</p> <p>b) 都産技研・板橋区・北区共催セミナー開催「RoHS 指令・REACH 規制の動向と対策」(会場：ハイライヴプラザ板橋) (12月 参加者 82名)</p> <p>本都移転後も区内企業に引き続き都産技研を利用していただけによる、板橋区会場にて開催する出張セミナーの開催について協力要請があり実施</p> <p>c) 第15回いたばし産業見本市への出展 (11月)</p> <p>d) 板橋産業技術支援センター設立支援 (2月13日開所) 【再掲：項目1】</p> <p>本都移転に伴い、板橋産業技術支援センター設立に向け協力</p> <p>技術・人材面等について、緊密な連携を行い、区内企業への支援強化を拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術相談員のオーダーメイドセミナー (無償譲渡した分析機器等6機種の操作方法) 実施 (11～12月)</li> <li>・都産技研 08 人材の活用 3名</li> <li>・什器・機器の無償譲渡 (2月) 82件</li> </ul> <p>e) 専門委員の派遣 21回</p> <p>8) 府中市</p> <p>a) 第22回府中市工業技術展への出展 (10月)</p> <p>b) 第22回府中市工業技術展において、都産技研の研究成果発表会を実施 発表5件</p> <p>c) 府中市役所経済観光課見学 (12月) 4名</p> <p>d) 府中市工業技術情報センターとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府中市工業技術情報センターメールニュースで、都産技研の情報配信 7回</li> <li>・府中市工業技術情報センターでのセミナー参加者に、本都移転紹介チラシ・ノベルティ (うちわ) を各100部配布</li> <li>・府中市工業技術情報センター宛の相談・依頼試験について、都産技研を紹介 10件</li> </ul> <p>e) 専門委員の派遣 2回</p> <p>(3) その他区市との連携協力を推進</p> <p>1) 大田区</p> <p>a) 大田区加工技術展示商談会への出展 (7月)</p> <p>b) 第8回中小企業都市サミット (おたのサミット) においてパネル展示 (8月)</p> <p>c) 城南支所「施設公開」をおたのサミットと同時開催 (10月)</p> <p>d) おたの工業フェア2012にパンフレット展示 (2月)</p> <p>e) 専門委員の派遣 15回</p> <p>2) 豊島区</p> <p>a) 第4回としまものづくりメッセへの出展 (3月)</p> <p>b) 専門委員の派遣 2回</p> <p>3) 荒川区</p> <p>a) 産業経済部、企業の本部見学会 (12月) 60名</p> <p>b) 都産技研利用料助成を継続して実施 利用件数10件</p> <p>対象：依頼試験、機器利用等の経費の1/2 (1社あたり最大5万円まで) を助成</p> <p>4) 足立区</p> <p>a) 足立ブランド「FC ADACHI」交流会の技術セミナー (足立区役所) (6月)</p> <p>b) 足立区産業経済部、FC ADACHI 企業の本部見学会 (11月) 17名</p> <p>c) 専門委員の派遣 5回</p> <p>d) 都産技研利用料助成を継続して実施</p> <p>対象：依頼試験、機器利用等の経費の1/2 (1社あたり最大5万円まで) を助成</p> <p>都産技研との共同研究の助成対象経費の1/2 (上限100万円まで) を助成</p> <p>5) 葛飾区</p> <p>a) 城東支所「施設公開」を葛飾区産業フェアと同時開催 (10月)</p> <p>b) 副区長、商工振興課、東商葛飾支部、企業の本部見学会 (12月) 27名</p> <p>c) 産学公連携協議会 東京理科大学野田キャンパス視察 (3月)</p> <p>葛飾区からの要請により会議に出席し、東京理科大学葛飾キャンパス開設後の産学公連携の進め方について協議</p> <p>d) 専門委員の派遣 23回</p>	<p>○板橋区との協定に基づく活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門委員派遣 21回 (いたばし産業見本市実行委員会 (4回)、板橋新産業育成プラザ検討会 (4回)、板橋経営品質賞認定委員会 (2回)、板橋 Fine Works 事業の審査員 (4回)、板橋青年優秀技術者・技術者表彰 (1回)、板橋区新製品・新技術開発チャレンジャー事業助成金 (2回)、板橋製品技術大賞 (4回))</li> <li>・都産技研利用継続を目的に都産技研・板橋区・北区共催セミナー開催を板橋区会場で実施</li> </ul> <p>○府中市との協定に基づく活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第22回府中市工業技術展に出展</li> <li>・府中市工業技術展で都産技研の研究結果発表会を実施 発表5件</li> <li>・専門委員の派遣 2回 (府中市新製品・新技術開発支援事業 (2回))</li> </ul>	<p>○葛飾区との連携活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門委員の派遣 23回 (産学公連携協議会 (2回)、葛飾区産業フェア実行委員 (6回)、葛飾ブランド認定委員 (3回)、葛飾区内官公署長連絡協議会委員 (6回)、東商葛飾支部役員 (2回)、葛飾区有料工場審査会 (2回)、葛飾区新製品・新技術開発等補助金交付審査会 (2回))</li> <li>・葛飾区からの要請により会議に出席し、東京理科大学葛飾キャンパス開設 (平成25年4月) に伴う今後の産学公連携の進め方について協議</li> </ul>
--	--	--

<p>6) 八王子市</p> <p>a) 企業支援総合コーディネート事業へ協力 (9月)</p> <p>b) 専門委員の派遣 4回</p> <p>7) 立川市</p> <p>a) 小学校教育委員会見学 (7月) 2名</p> <p>b) 中学校職場体験受入 (9月)</p> <p>8) 青梅市</p> <p>専門委員の派遣 4回</p> <p>9) 昭島市</p> <p>a) 昭島観光まちづくり協会事業協力 (2回)</p> <p>・フォトコンテスト協力 (9月)</p> <p>・テクノロジーズの研究と町の歴史コース見学 (12月、24名)</p> <p>b) 中学校職場体験受入 (9月)</p> <p>c) 昭島市役所秘書広報課見学 (11月) 22名</p> <p>d) 都産技研利用助成を継続して実施 利用件数5件</p> <p>対象：依頼試験、機器利用等の経費の1/3 (最大2万円まで) を助成</p>	<p>○昭島市との連携活動</p> <p>1) 昭島観光まちづくり協会事業協力 (2回)</p> <p>・フォトコンテスト協力 (9月)</p> <p>・テクノロジーズの研究と町の歴史コース見学 (12月、24名)</p> <p>2) 都産技研利用助成 利用件数5件</p>
<p>(4) 専門委員の派遣</p> <p>a) 千代田区：第4回千代田ビジネス大賞諮問委員 (2回)</p> <p>b) 港区：港区新製品・新技術開発支援事業 (3回)</p> <p>c) 新宿区：新宿ものづくりマイスター認定事業実技審査 (1回)</p> <p>d) 文京区：文京区新製品等開発・販路拡大補助事業 (2回)</p> <p>e) 台東区：台東区新製品・新技術開発支援事業等審査会 (1回)</p> <p>f) 江東区：江東区中小企業新製品・新技術開発補助事業 (4回)、江東区産学連携共同研究 (2回)</p> <p>g) 品川区：品川区産業振興懇談会 (工業部門) (1回)、品川区環境ビジネス支援事業 (2回)、新製品・新技術開発促進事業 (2回)</p> <p>h) 大田区：大田区新製品・新技術開発支援事業審査会 (6回)、大田区中小企業新製品・新技術コンクール審査会 (5回)、大田区ものづくり新製品・新技術実用化緊急支援事業 (4回)</p> <p>i) 豊島区：第4回としまものづくりメッセ実行委員会 (2回)</p> <p>j) 北区：北区産業振興会議委員 (1回)、北区新製品・新技術開発支援事業 (3回)、北区きらりと光るものづくり顕彰 (1回)</p> <p>k) 板橋区：いたばし産業見本市実行委員会 (4回)、板橋新産業育成プラザ検討会 (4回)、板橋経営品質賞認定委員会 (2回)、板橋 Fine Works 事業の審査員 (4回)、板橋青年優秀技術者・技術者表彰 (1回)、板橋区新製品・新技術開発チャレンジ支援事業助成金 (2回)、板橋製品技術大賞 (4回)</p> <p>l) 足立区：足立ブランド「FC ADACHI」審査会 (1回)、あだちブランド「FC ADACHI」認定選考委員会 (3回)、足立区経済活性化推進協議会 (1回)</p> <p>m) 葛飾区：産学公連携協議会 (2回)、葛飾区内官公署長連絡協議会委員 (2回)、東葛葛飾支部役員委員会委員 (6回)、葛飾区有料工場審査会 (2回)、葛飾区新製品・新技術開発等補助金交付審査会 (2回)</p> <p>n) 八王子市：先端技術センター運営委員 (2回)、八王子市地域ものづくり産業活性化協議会 (1回)、八王子市新製品・新技術開発等支援事業審査 (1回)</p> <p>o) 青梅市：青梅市工業振興対策協議会 (2回)、おうめものづくり支援事業補助金交付審査委員会 (2回)</p> <p>p) 府中市：府中市新製品・新技術開発支援事業 (2回)</p>	<p>○専門委員派遣</p> <p>【専門委員派遣実績】</p> <p>13区3市 101回</p> <p>(前年度：12区3市 76回)</p> <p>前年度比回数 33%増</p>
<p>(5) 技術審査の協力【再掲：項目12】</p> <p>12区3市の技術審査に協力 (21事業、675件)</p> <p>(6) 経済産業省・(独) 産業技術総合研究所との連携協力を推進</p> <p>1) 地域イノベーション政策検討会への参加 (2回開催：11月8日、2月7日)</p> <p>理事長が公立大試験工業試験研究機関協議会長として、パネリストとして参加</p> <p>2) 中小企業の海外展開支援への連携</p> <p>経済産業省・(独) 産業技術総合研究所と中小企業の国際規格適合への検討会を開催</p>	<p>○審査協力</p> <p>【審査協力実績】</p> <p>12区3市 21事業、675件</p> <p>(前年度区市数 11区3市)</p> <p>前年度事業比17%増、件数4%増</p>
<p>千代田区、港区、新宿区、文京区、台東区、江東区、品川区、大田区、北区、板橋区、足立区、葛飾区、八王子市、青梅市、府中市</p>	<p>○審査協力</p> <p>【審査協力実績】</p> <p>12区3市 21事業、675件</p> <p>(前年度区市数 11区3市)</p> <p>前年度事業比17%増、件数4%増</p>

<p>首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的な支援を実施している TKF の活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。</p>	<p>②首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施している TKF の活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。</p>	<p>(7)TKF の活動を継続 (年報：P. 60)</p> <p>1) 首都圏公設試験連携推進会議</p> <p>a) 開催実績 3 回開催 (6 月 3 日、10 月 24 日、3 月 2 日)</p> <p>b) 参加人数 延 65 名参加 (第 3 回は都産技研本部で実施、19 名参加)</p> <p>c) 全機関が参加する第 5 回 TKF フォーラムを開催 (フォーラム会場：都産技研本部東京イノベーションハブ 3 月 2 日、参加者数 133 名)</p> <p>2) 展示会への参加</p> <p>展示会で連携成果の合同展示を行い、中小企業に成果を普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業交流展 2011 (10 月 26 日～10 月 28 日)</li> <li>テクノニケーションヨコハマ 2012 (2 月 1 日～2 月 3 日)</li> </ul> <p>3) 研究発表会への研究員の相互派遣</p> <p>都産技研の研究発表会に、TKF 参加の公設試験を招聘し、広域的な研究成果の普及を実施 (4 テーマ発表表)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県産業技術総合センター 2 件</li> <li>千葉県産業支援技術研究所 1 件</li> <li>神奈川県産業技術センター 1 件</li> </ul> <p>4) TKF 参加の公設試験の研究成果発表会へ職員を派遣 (4 テーマ発表表)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>千葉県産業支援技術研究所 2 件 (4 名)</li> <li>埼玉県産業技術総合センター 2 件 (8 名)</li> </ul> <p>5) パートナーグループ (PG) の活動継続 【再掲：項目 2】</p> <p>a) バイオ技術 PG の新規設立</p> <p>新 PG として、バイオ技術 PG を設立 (H22 年度に立ち上げ準備を実施)</p> <p>b) PG の活動により、専門技術分野の相互交流活動を実施</p> <p>【PG の活動事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>微細加工技術 PG：定例会を通じた技術情報交換会、都産技研本部見学会</li> <li>繊維評価技術 PG：新人研修会、関連工場見学会、ISO・JIS の動向等の情報交換</li> <li>熱処理・表面処理 PG：定例会を通じた技術情報交換会、都産技研本部見学会</li> <li>高分子材料 PG：公設試験で対応不可の技術を補完するため連携として、民間の分析センター技術調査</li> <li>デザイン PG：定例会を通じた技術情報交換会、都産技研本部見学会</li> <li>IT 情報 PG：TKF ホームページ利用度向上に向けた検討、各公設試験の最新情報を収集・発信するプログラムを開発し、TKF ホームページ上で運用を開始</li> </ul> <p>・バイオ技術 PG：定例会を通じ、研究・依頼試験・保有機器情報を通じ、民間の最新情報をとりまとめた技術マップの作成に向けた取り組み開始</p> <p>6) 新たな取り組み</p> <p>a) 国際規格への対応検討の開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際規格への対応検討開始を機に長野県がオブザーバーとして参加</li> <li>平成 24 年度からの本格的な支援事業の開始を決定</li> </ul> <p>b) 省エネ巡回共同実施の準備活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 24 年 4 月から東京都、埼玉県、千葉県が共同で、中小企業の工場などの節電・省エネ巡回の開始を決定 (3 月 2 日)</li> <li>埼玉県、千葉県職員向け測定講習会を実施 (埼玉県 2 月 13 日、千葉県 3 月 23 日)</li> </ul>	<p>○TKF の活動継続</p> <p>1 都 3 県 1 市の公設試験連携活動を 23 年度も継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進会議 3 回開催</li> <li>・第 5 回 TKF フォーラム開催 (都産技研本部)</li> </ul> <p>○バイオ技術 PG の新規設立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新 PG として、バイオ技術 PG を設立</li> <li>・研究・依頼試験・保有機器情報を通じ、まとめた技術マップ作成に向け取り組み開始</li> </ul> <p>○TKF 活動の新たな取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際規格への対応検討開始を機に長野県がオブザーバーとして参加</li> <li>・平成 24 年度からの本格的な国際規格支援事業の開始を決定</li> <li>・省エネ巡回共同実施の準備活動</li> <li>・平成 24 年 4 月から東京都、埼玉県、千葉県が共同で、中小企業の工場などの節電・省エネ対策の一つである電力状況を「見える化」する省エネ巡回の開始を決定 (3 月 2 日)</li> </ul>	<p>(8) 開発資金調達や販路開拓に向けた経営支援機関との連携事業 (年報：P. 58)</p> <p>1) 公益財団法人東京都中小企業振興公社 (以下「公社」と) の連携</p> <p>a) 開発資金調達に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公社助成事業説明会を本部東京イノベーションハブで開催 (1 月 31 日 60 名参加)</li> </ul> <p>b) 販路開拓に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 23 年度事業可能性評価事業成果発表会を本部で開催 (2 月 10 日 30 名参加)</li> <li>・都産技研異業種交流グループ共催の「異業種グループ合同交流会」に公社が後援で実施 【再掲：項目 9】</li> </ul> <p>公社 PR を設置し、相談・事業 PR を実施 (2 月 9 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公社事業「コラボレーション交流会」への助言・支援 【再掲：項目 9】</li> </ul> <p>コーポレートネットワークによるコラボレーション交流会における助言・支援および企業相談対応の実施</p>
--	--	--	---	---

	<p>2) (社) 首都圏産業活性化協会 (TAMA 協会) との連携</p> <p>a) 昨年度に引き続き、都産技研理事が協合理事として理事会に出席 (3 回)</p> <p>b) 販路開拓に向けた支援</p> <p>①地域の産業活性化を目的とした以下の協議会に委員として参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第一回首都圏西部イノベーション推進協議会 (9 月 15 日)</li> <li>・首都圏西部地域産業活性化協議会 (2 月 13 日)</li> <li>・多摩・産業コミュニティ活性化プロジェクト「計測・分析器」連絡会議 (5 月 17 日、1 月 31 日)、戦略会議 (6 月 7 日、2 月 8 日)</li> </ul> <p>②産業連携を目的としたシンポジウム・交流会への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミニ TAMA 三多摩会 (5 月 27 日)</li> <li>・「地域イノベ・技術連携交流会」(10 月 7 日・場所：中野サンプラザ)</li> <li>・産学官金サミット (11 月 24 日・場所：首都大学東京南大沢キャンパス)</li> <li>・首都圏西部スマート QOL シンポジウム (3 月 19 日・場所：京王プラザホテル八王子)</li> </ul>	<p>○金融機関との連携</p> <p>7 行と連携実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新銀行東京</li> </ul> <p>震災復興技術支援フォーラムを共催</p> <p>講演を実施 (2 月 2 日、場所：都産技研本部、参加者 156 名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規 1 件の協定を締結</li> <li>「朝日信用金庫」(1 月)</li> </ul>
	<p>(9) 金融機関との連携 (年報：P. 57)</p> <p>計 7 行との連携を推進</p> <p>1) 新銀行東京</p> <p>a) 震災復興技術支援フォーラムを共催で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災を越えて次世代のものづくり企業の経営戦略」(2 月 2 日 場所：都産技研本部 参加者 156 人)</li> <li>・同フォーラム内で新銀行東京社長の講演を実施</li> </ul> <p>b) 銀行職員の本部見学会を実施 (1 月) 6 人</p> <p>2) さわやか信用金庫</p> <p>22 年度業務協定締結し、製品化や事業化への支援を実施</p> <p>a) 第 7 回ビジネスフェアへの出展 (6 月 17 日)</p> <p>b) 信金幹部職員、支店長などの城南支所見学会を実施 (6 月) 65 人</p> <p>c) 信金顧客用の相談シートを作成、技術相談企業を都産技研に紹介</p> <p>3) 朝日信用金庫</p> <p>a) 業務協定の締結 (1 月 27 日)</p> <p>都内城東・城北地域の中小企業支援を強化するため、この地域での地域密着型金融機関である朝日信用金庫と連携・協働関係を構築し、中小企業への有効な技術支援、情報提供などを迅速に実施</p> <p>b) 信金顧客企業の本部見学会を実施 (2 月 27 日) 9 人</p> <p>4) 多摩信用金庫</p> <p>H21 年度業務協定した支援内容に基づき多摩地区の震災復興技術支援フォーラムを共催で実施</p> <p>(9 月 5 日 場所：たましん事業支援センター 参加者 26 人)</p> <p>5) 西武信用金庫 【再掲：項目 14】</p> <p>ビジネスフェア from TAMA に参加し、産学公連携コーディネート相談にコーディネーターを派遣 (11 月 17 日)</p> <p>6) 青梅信用金庫</p> <p>a) おおしんビジネスマッチング大会に参加 (10 月 18 日)</p> <p>b) 信金職員の多摩テクノプラザ見学会を実施 (11 月 9 日) 44 人</p> <p>7) 西京信用金庫 【再掲：項目 14】</p> <p>以下の展示会に参加し、産学公連携コーディネート相談にコーディネーターを派遣</p> <p>a) ビジネス交流会 (4 月 15 日)</p> <p>b) 第 14 回産学交流セミナー各種相談会 (6 月 17 日)</p> <p>c) 第 15 回産学交流セミナー各種相談会 (11 月 18 日)</p>	

<p>④東京都との「放射性物質等による災害時等対応に関する協定」に基づき、放射線量測定試験を実施する。</p>	<p>(10) 東京都との協定に基づく放射線量測定試験を実施（年報：P.17）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京都産業労働局と締結した「放射性物質等による災害時等対応に関する協定」（平成19年3月締結）に基づき、大気浮遊塵及び都内農畜水産物等の放射線量測定を実施</li> <li>大気浮遊塵については震災翌日（平成23年3月12日）から緊急測定体制を整備し、平成23年3月15日から東京都産業労働局ホームページで測定結果を公表。功績が認められ、パイオニア技術グループが産業労働局功績賞を受賞</li> </ul> <p>1) 測定体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大気浮遊塵の放射能測定 <ul style="list-style-type: none"> <li>原発事故直後から24時間体制で環境放射能測定を実施（平成23年3月13日から）</li> <li>測定結果は産業労働局ホームページで毎日公表</li> <li>本部移転後も補集場所を本部に変更し、測定を継続（平成23年10月13日から）</li> <li>半年単位で分析をし、産業労働局に報告書を提出</li> </ul> </li> <li>浄水場浄水の放射能測定 <ul style="list-style-type: none"> <li>金町・朝霞・小作の3浄水場にて浄水の放射能濃度測定を実施（平成23年3月22日から）</li> <li>測定結果は水道局のホームページで毎日公表</li> </ul> </li> <li>農畜水産物の放射能測定 <ul style="list-style-type: none"> <li>産業労働局からの依頼により、農畜産物37種類と水産物3種類を測定</li> </ul> </li> <li>堆肥の放射能測定 <ul style="list-style-type: none"> <li>産業労働局からの依頼により、家畜ふん堆肥及び落葉・剪定枝堆肥を測定</li> </ul> </li> <li>空間線量率測定 <ul style="list-style-type: none"> <li>旧駒沢支所から建設中の新本部にモニタリングポストを移設し、空間線量率測定を開始（平成23年3月15日午前11時から）</li> </ul> </li> </ul> <p>2) 測定品目と測定実績</p> <p>東京都との協定に基づき、大気浮遊塵、浄水場水、野菜や剪定枝などの農畜水産物・堆肥の放射線量測定試験を計1,356件実施</p> <p>a) 大気浮遊塵（平成23年3月12日～平成24年3月未まで継続実施） 測定実績：554件</p> <p>b) 浄水場水 金町、朝霞、小作の3浄水場水（平成23年3月22日～8月7日） 測定実績：421件</p> <p>c) 農畜水産物・堆肥（平成23年3月19日～12月15日） 測定実績：381件</p> <p>主な品目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>野菜・果実等 コマツナ、ワケネギ、ホウレンソウ、アシタバ、ミカン、ブルーベリー等</li> <li>茶葉等 生茶葉、荒茶葉、製茶葉、抽出液</li> <li>水産物 アユ、ヤマメ、ニジマス</li> <li>堆肥 原材料（剪定枝、落葉、稲わら、米ぬか、おがくず、牛糞、馬糞、鶏糞等）</li> </ul>	<p>○東京都との協定に基づき放射線量測定試験を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京都産業労働局と締結した「放射性物質等による災害時等対応に関する協定」（平成19年3月締結）に基づき、大気浮遊塵及び都内農畜水産物等の放射線量測定を実施</li> </ul> <p>（測定結果は平成23年3月15日から産業労働局ホームページで公表）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>功績が認められ、産業労働局功績賞を受賞</li> <li>金町・朝霞・小作の3浄水場にて、平成23年3月22日から浄水の放射能濃度測定を実施</li> <li>（測定結果は水道局のホームページで公表）</li> <li>産業労働局からの依頼により、農畜産物37種類と水産物3種類を測定</li> </ul>
		<p>■ 大気浮遊塵 ■ 浄水場水 ■ 農畜水産物・堆肥</p>

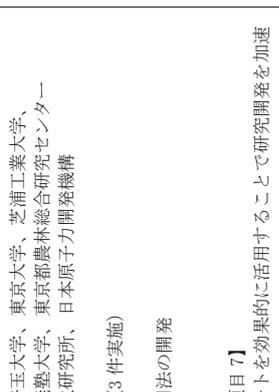
図 東京都との協定に基づく放射線量測定試験実績



<p>究に採択された件数を合わせて、第二期中期計画期間中に60件を目標とする。</p>	<p>・「TL測定対象の拡大のための測定法の確立」</p> <p>3) 復興支援に直結する技術分野(4テーマ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地で発生した廃木材中塩素の高精度分析法の開発</li> <li>・「全光東測定における出力安定度の評価方法および計測システムの開発」</li> <li>・「面発光パネル照明に対応した小型配光測定装置の開発」</li> <li>・「木材を用いた2面せん断ボルト接合部におけるナットの弛みと強度特性の関係」</li> </ul> <p>(2) 基盤研究成果拡大に向けた取り組み</p> <p>1) 研究課題外部評価制度の見直し</p> <p>昨年年度までの課題評価10テーマ程度の対象を全テーマ評価対象へ変更 研究成果発表会で評価を実施 評価テーマ数：23件 評価分野：10件</p> <p>【平成22年度からの変更箇所】</p> <p>a) 研究発表会での外部評価委員による評価 b) 個別評価と分野評価に評価項目を分類 ・ 個別評価3項目(計画性・技術性・発展性) ・ 分野評価3項目(公共性・技術性・発展性)</p> <p>c) 4段階評価を5段階評価に変更</p> <p>2) 研究事業進捗管理の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究開発の入り口(ニーズ)と出口(産業の応用)の明確化</li> <li>・ 研究達成目標の設定強化</li> <li>・ 各グループ、セクター、支所からの前年度までに終了したテーマの成果取組状況及び平成24年度研究事業方針に関する報告の義務付け</li> </ul> <p>3) 研究事業拡大のための職員研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究事業拡大のため、「研究事業説明会」を実施 参加者数69名(1月18日)</li> </ul>	<p>○復興支援に直結する研究テーマが外部資金導入研究へ展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「震災で発生した廃木材・土壌等に含まれる塩分の簡易自動測定器の開発」</li> </ul> <p>経済産業省事業外部資金導入研究に採択</p> <p>○基盤研究成果拡大に向けた取り組み</p> <p>1) 研究課題外部評価制度の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全テーマを評価対象に変更</li> <li>・個別テーマとは別に技術分野別評価も開始</li> </ul> <p>2) 研究事業進捗管理の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発の入り口(ニーズ)と出口(産業の応用)の明確化</li> <li>・研究達成目標の設定強化</li> <li>・各グループ、セクター、支所からの前年度までに終了したテーマの成果取組状況及び平成24年度研究事業方針に関する報告の義務付け</li> </ul> <p>3) 研究事業説明会の開催</p> <p>参加者69名</p>	<p>○基盤研究成果の展開</p> <p>1) 基盤研究の実施により23年度に成果展開した実績：16件(前年度：31件)</p> <p>中期目標期間目標達成率：27%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同研究へ展開7件(前年度：13件)</li> <li>・外部資金導入研究へ展開4件(前年度：12件)</li> <li>・都市課題解決のための技術戦略プログラムへ展開3件(前年度：3件)</li> <li>・中小企業の製品化・事業化へ展開2件(前年度：3件)</li> </ul> <p>2) 共同研究への展開</p> <p>平成23年度実施共同研究43件中7件が過去の基盤研究から発展共同研究テーマ名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「シール部材用CVD多結晶ダイヤモンド被覆技術の開発」</li> <li>・「視線計測データの解析ソフトウェアの開発」</li> <li>・「サービシロケット用標準回路基板の開発」</li> <li>・「超微小気泡を利用した綿布の染色加工」</li> <li>・「細幅織物技術を活用した歯間クリナーの開発」</li> <li>・「ガラス発砲体によって回収されたリンの農業利用法の開発」</li> <li>・「容り材の付加価値製品への適用」</li> </ul> <p>3) 外部資金導入研究への展開</p> <p>平成23年度新規実施外部資金導入研究11件中4件が基盤研究から成果展開 新規採択金額：12,907千円</p> <p>テーマ事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「震災で発生した廃木材・土壌等に含まれる塩分の簡易自動測定器の開発」(経産省)</li> <li>・「バイオ燃料の混合ガソリン中のバイオ炭素比率の簡便な決定法」(JST)</li> <li>・「地域の安心・安全を実現する異種情報の無線伝送制御システム」(JST)</li> <li>・「人間の手操作の評価システムのための3次元距離データを用いた手の姿勢推定」(電気学会)</li> </ul>	<p>○復興支援に直結する研究テーマが外部資金導入研究へ展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「震災で発生した廃木材・土壌等に含まれる塩分の簡易自動測定器の開発」</li> </ul> <p>経済産業省事業外部資金導入研究に採択</p> <p>○基盤研究成果拡大に向けた取り組み</p> <p>1) 研究課題外部評価制度の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全テーマを評価対象に変更</li> <li>・個別テーマとは別に技術分野別評価も開始</li> </ul> <p>2) 研究事業進捗管理の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発の入り口(ニーズ)と出口(産業の応用)の明確化</li> <li>・研究達成目標の設定強化</li> <li>・各グループ、セクター、支所からの前年度までに終了したテーマの成果取組状況及び平成24年度研究事業方針に関する報告の義務付け</li> </ul> <p>3) 研究事業説明会の開催</p> <p>参加者69名</p>	<p>○基盤研究からの成果展開</p> <p>成果展開実績16件</p> <p>中期目標期間目標達成率：27%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同研究へ展開7件</li> <li>・外部資金導入研究へ展開4件</li> <li>・都市課題解決のための技術戦略プログラムへ展開3件</li> <li>・中小企業の製品化・事業化へ展開2件</li> </ul> <p>3) 外部資金導入研究へ展開4件</p> <p>・都市課題解決のための技術戦略プログラムへ展開3件</p> <p>・中小企業の製品化・事業化へ展開2件</p>
---	--	--	---	--	--

	<p>4) 都市課題解決のための技術戦略プログラム (首都大学東京との共同研究) への展開  平成23年度新規実施プログラム3件が基盤研究から成果展開  研究実施予算 新規3件 (合計 30,000千円)  平成23年度開始テーマ (安全・安心分野)  ・「放射線イメージングデバイス開発」  ・「呼吸・心拍の非接触モニタリングシステムの開発」  ・「電動車椅子危険探知および回避システム」  5) 基盤研究実施により中小企業の製品化・事業化に展開  2件が基盤研究から製品化へ成果展開  ・インライン計測のための生産データ記録装置  平成20年度基盤研究 → 平成21～23年度共同研究 → 平成23年度製品化  ・医療用電動ファン付き呼吸保護具の改良  平成21年度基盤研究 → 平成22年度共同研究 → 平成23年度製品化</p>	<p>○研究成果の普及活動  基盤研究を中心に各研究から得られた成果の学会発表等を推進  研究発表等の研究成果発表数 計427件 (前年比8%増)  研究発表等の研究成果発表数 計427件  (前年度 396件 前年比8%増)</p> <p>1) 都産技研研究発表会 86件  2) 自治体主催展示会での研究成果発表 8件  3) 産業技術連携推進会議や近接県公設試験研究機関での成果発表 42件  4) 学協会等での成果発表 291件</p>	<p>○職員表彰 (発表賞・パネル賞) の実施 (継続)  ・より正確でわかりやすい研究成果発表会を実施するため、各会場で、プレゼン能力が優れた「発表賞」、研究成果を的確に表現した「パネル賞」を設定  「発表賞」計5件  「パネル賞」計5件</p>
	<p>(4) 研究成果の普及活動  基盤研究を中心に各研究から得られた成果の学会発表等を推進  研究発表等の研究成果発表数 計427件 (前年比8%増)  1) 都産技研研究成果発表会 86件、参加者290名 (平成22年度96件、参加者581名)  本部 (11月、52件、153名)  産業サポータースクエア・TAMA (6月、26件、77名)  墨田支所 (7月、8件、60名)  【発表テーマ例】  「非接触型センサを用いた電力監視システムの構築」  「プレス加工用金型への高耐久性 DLC 膜の成膜方法の検討」  「強化ガラスの特性と破壊現象の相関」  「鉛フリーはんだの分析法の開発」</p>	<p>2) 都産技研研究成果発表会の活性化  ・口頭発表だけでなく、より詳細に伝えるパネル展示、研究会学術会を開催  ・産業サポータースクエア・TAMA で、「多摩の中小企業と学生をつくるコンパニオン EV に」を題して首都大学東京都市教養学部吉村卓也教授の特別セッションを実施  ・本部会場で、「宮城県における産業振興と東日本震災」と題して、財団法人みやぎ産業振興機構理事長 (東北大学名誉教授) 中塚勝人氏の基調講演を実施  ・研究成果発表のみならず各会場で「震災復興支援セッション」を設け、省電力対策に関する一般講演を併せて実施 (計12件)  ・口頭発表及び展示パネルの内容が優れている者を選出し、表彰する制度 (「発表賞」「パネル賞」) を継続 (発表賞5件 パネル賞5件)</p>	<p>3) 自治体主催展示会での研究成果発表  ～測定原理及び放射線量を表す単位について～ (府中市)  ・「市販されている LED 照明器具の省エネとノイズについて」 (府中市)  ・「非接触型センサを用いた電力監視システムの開発」 (府中市)  ・「ものづくり産業の総合的な支援拠点 新本部紹介」 (府中市)  ・「多摩テクノプラザでのものづくり支援」 (府中市)  ・「放射線の人体影響—何がどうコワイのか」 (羽村市)  ・「廃棄物リサイクルのための放射能測定」 (岩手県)  ・「コラーゲンマニキュアによる生体材料開発」 (山梨県)  4) 産業技術連携推進会議や近接県公設試験研究機関での成果発表  発表数：42件 (前年度30件)  5) 学協会等での成果発表  発表数：291件 (前年度258件、前年度比13%増)  a) 学協会での論文発表 33件 (国際誌15件含む)  b) 学協会での口頭発表 101件 (国際会議17件含む)  c) 学協会でのポスター発表 42件 (国際会議14件含む)  d) 技術解説・技術ノート  ・学協会や工業団体・報道機関からの依頼に対応 47件</p>

	<p>e) 依頼講演 試験研究機関や工業団体からの講演依頼(依頼)対応 依頼講演数：57件 (前年度：41件)</p> <p>f) 依頼原稿 学協会誌や業界誌からの依頼に対応して研究成果を寄稿 依頼原稿数：11件</p> <p>(5) 基礎研究実施による知的財産権への成果実績 1) 特許出願等 国内特許9件(前年度9件、外国1件) ・「数値データの圧縮システム及び方法」 ・「絹繊維品のブリーチ加工方法及びブリーチ加工品」 ・「相溶化剤、その相溶化剤により相溶される複合体、相溶化剤の製造方法およびその相溶化剤により相溶される複合体の製造方法」 ・「熱アイラメントCVD装置及び成膜方法」 ・「人体模型」 ・「はんだの組成分析方法およびはんだ溶解酸液」 ・「骨結合性材料及び人工骨」 ・「吸音率測定装置、吸音率測定方法および吸音率測定プログラム」 ・「コラーゲン膜及び培養容器」(優先権主張出願)</p> <p>2) 特許登録 平成18年度以降の研究成果の特許出願については3件が特許登録(累計31件)。</p>	<p>○研究成果による受賞実績 論文賞受賞者の増加 (国内及び海外の学協会等から論文賞などを受賞) 受賞数：13件(前年度：10件)</p>
	<p>(6) 研究成果による受賞実績(年報：P.103) 国内及び海外の学協会等から論文賞などを受賞 受賞数：13件(前年度：10件)</p> <p>1) 国内での受賞 ・公益財団法人電気科学技術奨励会 第59回電気科学技術奨励賞：騒音低減及び超音波応用技術に関する調査・研究及び中小企業への技術移転 ・全国繊維工業技術協会 第49回全国繊維技術交流ブラザ 中小企業庁長官賞：からだに優しい授乳用ブラジャー ・全国繊維工業技術協会 第49回全国繊維技術交流ブラザ 奨励賞：多摩織翠紗婦人春夏物帽子</p>	
	<p>・公益財団法人りそな中小企業振興財団 第23回中小企業優秀新技術・新製品賞 産学官連携特別賞：有毒ガス分解・浄化装置「VOC Killer」 ・第78回日本分析化学会有機微量分析研究懇談会・第86回計測自動制御学会力学量計測部会第28回合同シンポジウムポスター賞：ベストポスターブレゼンテーション賞 ・社団法人日本熱処理技術協会 技術奨励賞：熱処理技術の発展への寄与 ・第7回東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞 優秀賞：ペーパー甲ランプシェード ・明治大学創立130周年記念懸賞論文際領域系最優秀賞：アジアの漆文化と漆工技術の保存科学的意義</p>	
	<p>・第5回キッズデザイン賞 入選：ECO経モビール木工キット ・塩ビものづくりコンテスト2011 優秀賞：雨水ろ過貯水容器PACK200(時タンくん) ・平成23年度TASKものづくり大賞 優秀賞：くるりんろーと ・日本ロボット学会 第26回 研究奨励賞：仮想非ホロノミック拘束を用いたスピニング加工用教示システムの開発</p>	
	<p>2) 海外学会からの受賞 ・IEEE Reliability Society Japan Chapter 2010 OUTSTANDING YOUNG SCIENTIST AWARD Optimal Checkpoint Density for Hybrid State Saving</p>	

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項
<p>3-2 共同研究</p> <p>基礎研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組む。共同研究の実施により、第二期中期計画期間中に製品化又は事業化に至った件数については、20件を目標とする。</p>	<p>基礎研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組むとともに、成果展開へつなげる。平成23年度は、年度当初及び年度途中に研究テーマを公募により設定し、研究を実施する。＜目標：中期計画期間中 製品化・事業化20件＞</p>	<p>17</p> <p>A</p>	<p>(1) 共同研究の実施 (年報：P.71)</p> <p>1) 中小企業等との共同研究の推進</p> <p>a) ホー・ムベージ等と共同研究を公募した結果、30テーマの共同研究を新規に実施 (4月開始：19件、10月開始：11件) (前年度：33テーマ)</p> <p>b) 研究課題選定ヒアリングでは、共同研究先にも出席を求め、目的や役割分担、実現性、波及効果、研究成果等を総合的に評価して課題を選定</p> <p>c) 中間、最終のヒアリングで確実なフォローを実施</p> <p>2) 大学等と19テーマの研究を実施 (前年度：24テーマ)</p> <p>a) 実施機関：首都大学東京、北海道大学、岩手大学、埼玉大学、東京大学、芝浦工業大学、早稲田大学、東海大学、成蹊大学、慶応義塾大学、東京都農林総合研究センター産業技術総合研究所、国立医薬品食品衛生研究所、日本原子力開発機構</p> <p>【共同研究実施事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京都農林総合センターとの農商工連携研究 (3件実施)</li> <li>① 灌水労働力を軽減する吸水性シートの開発</li> <li>② ガラス発泡体によって回収されたリンの農業利用法の開発</li> <li>③ 放射性物質の回収・減容化・固化方法の開発</li> </ul> <p>3) 共同研究開発室の利用</p> <p>本部に3室の共同研究開発室を新たに設置【再掲：項目7】</p> <p>都道府県内の設備および都産技術職員によるサポートを効果的に活用することで研究開発を加速</p> <p>【共同研究開発室での共同研究実施テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 塗装工場から排出VOCの捕集・回収技術の確立と商品化</li> <li>・ 直管型LEDランプの自然光を利用した照度調整による省エネシステムの研究</li> <li>・ 「放射線イメージングデバイス」の開発 (首都大学東京との共同研究)</li> </ul> <p>4) 共同企業先へのアンケート実施 (新規)</p> <p>共同研究先 (12社) に対して応募動機に関するアンケート調査を実施 (4月)</p> <p>技術相談5件、依頼試験3件等、技術支援事業から応募に発展した共同研究が半数以上</p>	<p>○ 共同研究の継続的推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 30件の新規実施 (全43件実施)</li> <li>・ フォロー強化による質の向上</li> </ul> <p>○ 共同研究先に対し応募動機に関するアンケート調査を実施</p> <p>技術相談5件、依頼試験3件等、技術支援事業から応募に発展した共同研究が半数以上</p> <p><b>都産技術との共同研究に発展したきっかけは何ですか？-複数回答-</b></p>  <p>○ 共同研究による製品化・事業化実績</p> <p>1) 23年度製品化・事業化へ展開した実績 11件 (前年度：10件)</p> <p>中期目標期間目標達成率：55%</p> <p>2) 23年度の製品化・事業化事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「視線計測データの解析ソフトウェアの開発」</li> <li>・ 「LED および拡散板を用いた広範囲光照射装置」</li> <li>・ 「迅速に脱衣可能な防護服」</li> </ul> <p>○ 事業化支援活動</p> <p>展示会等に積極的に出展し、開発品の事業化を支援 (計3件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「100%バイオマス成形材料によるデザインプロセスを活用した商品化」 (展示会出展)</li> <li>・ 「東京スカイ・ツリー観光グッズの製品開発」 (ホテル内で常設展示・販売)</li> <li>・ 「伝統工芸多摩織を用いた新製品開発」 (展示会3会場に出展)</li> </ul> <p>○ 共同研究による特許・商標出願</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同での特許出願10件 (国内新規出願7件、国内優先権出願2件、PCT出願1件)</li> <li>・ 実用新案出願1件 (登録済)</li> <li>・ 商標登録2件</li> <li>・ 商標登録1件 (登録済)</li> </ul> <p>計13件を実施 (前年度並み)</p>	
	<p>(2) 共同研究による製品化・事業化実績</p> <p>1) 共同研究の実施により23年度製品化・事業化へ展開した実績：11件 (前年度：10件)</p> <p>中期目標期間目標達成率：55%</p> <p>2) 平成23年度研究テーマによる製品化・事業化事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「視線計測データの解析ソフトウェア」販売開始</li> <li>・ 「100%バイオマス成形材料によるデザインプロセス」製品化・事業化事例等</li> <li>・ 「LED および拡散板を用いた広範囲光照射装置の開発」販売開始 (LEDバス停掲示板を本部に設置)</li> <li>・ 「迅速に脱衣可能な防護服の開発」受注生産開始</li> <li>・ 「直流通流校正用測定器」販売開始【再掲】</li> <li>・ 「医療用電動ファン付き呼吸保護具の改良」販売開始【再掲】</li> <li>・ 「東京スカイ・ツリー観光グッズの製品開発」販売開始</li> <li>・ 「伝統工芸多摩織を用いた新製品開発」販売中</li> <li>・ 「高精度型光ファイバー温度計の開発」販売開始</li> </ul> <p>4) 事業化支援活動</p> <p>展示会等に積極的に出展し、開発品の事業化を支援 (計3件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「100%バイオマス成形材料によるデザインプロセスを活用した商品化」(第6回国際雑貨EXPO：出展)</li> <li>・ 「東京スカイ・ツリー観光グッズの製品開発」(第一ホテル両国：常設展示・販売)</li> <li>・ 「伝統工芸多摩織を用いた新製品開発」(2012JFW ジャパンパブリックショーAW：出展、産業交流展2011：出展、第7回東京都伝統工芸品チャレンジ大賞：出展)</li> </ul>	<p>(3) 共同研究による特許・商標出願</p> <p>共同での特許出願10件(国内新規出願7件、国内優先権出願2件、PCT出願1件)、実用新案出願1件(登録済)、商標出願2件(前年度：特許出願12件(国内11件、PCT1件)、商標登録1件)</p>	<p>○ 共同研究による特許・商標出願</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同での特許出願10件 (国内新規出願7件、国内優先権出願2件、PCT出願1件)</li> <li>・ 実用新案出願1件 (登録済)</li> <li>・ 商標登録2件</li> <li>・ 商標登録1件 (登録済)</li> </ul> <p>計13件を実施 (前年度並み)</p>		

		<p><b>【特許出願】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「燃料電池、その駆動システム及び燃料電池組み立てキット」</li> <li>・「成形用材料及びその製造方法並びに該成形用材料を用いた圧縮成形体」</li> <li>・「成形体の製造方法」</li> <li>・「成形用材料と、これを用いた成形体」</li> <li>・「有機溶剤の脱着方法および有機溶剤の脱着装置」</li> <li>・「防護帽、防護帽の使用方法、防護服及び防護装置」</li> <li>・「造粒体、造粒体の製造方法、水質浄化装置、リン酸肥料、及び土壌改良資材」</li> <li>・「流路形成用ガラス組成物、その組成物で形成される微細流路を備える石英ガラスマイクロリアクター及びその流路形成方法」(優先権主張出願)</li> <li>・「冷却基材、冷却シート及びびネッククーラー」(優先権主張出願)</li> <li>・「燃料電池用集電材」(PCT出願)</li> </ul> <p><b>【実用新案出願】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「アラジヤヤー」</li> </ul> <p><b>【商標出願】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「茜硝子」(1月27日登録)</li> <li>・「merilabo」</li> </ul> <p style="text-align: center;">   <b>merilabo</b> </p> <p>(4) 共同研究から外部資金獲得等へ展開      ・外部資金導入研究に採択「VOC吸着リサイクルシステムの開発」      共同研究先が、平成23年度公社「新製品・新技術開発助成金」に採択され、さらに経済産業省「異分野連携事業分野開拓計画」にも認定</p> <p>(5) 共同研究成果の普及活動      1) TIRI Newsの事例紹介による製品化・事業化支援      ・「医療用電動ファン付き呼吸保護具の改良」【再掲】      ・「100%バイオマス成形材料によるデザインプロセスを活用した商品化」【再掲】</p> <p>2) 成果発表      a) 都産技研究発表会(5件)      ① エレクトロニクス分野(1件)      ② 環境・省エネルギー分野(2件)      ③ バイオテクノロジー分野(1件)      ④ 品質強化分野(1件)      b) その他発表(56件)(国際会議等13件含む)      (22年度以前の共同研究成果も含む)</p> <p><b>【発表事例】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「輛たんすの変色部に生育した糸状菌の分離および同定」日本防菌防黴学会 論文</li> <li>・「純マグネシウム粉末の圧縮性と焼結性に及ぼす温間成形の影響」(社)粉体粉末冶金協会 論文 第86</li> <li>・「ハログゲン及び硫黄の自動分析装置の開発」第78回日本分析化学会有機微量分析研究懇談会 第86回計測制御学会力学量計測部会 第28回合同シンポジウム 口頭発表</li> <li>・「Effect of Compaction Temperature on Sinterability of Magnesium and Aluminum Powder Mixtures by Warm Compaction Method」(社)日本金属学会 論文</li> <li>・「Force-distribution-based Evaluation of Product Design Suitable for Dynamically Dexterous Human Hand Manipulation」20th IEEE International Symposium on Industrial Electronics (ISIE2011) 口頭発表</li> <li>・「Surface modification of DLC coated rubber by irradiation of electron beam」日本トライボロジー学会 International Tribology Conference 2011 ポスター発表</li> </ul>
--	--	--

3) 新聞報道、雑誌掲載 11件 (前年度：13件)

掲載日	掲載紙(誌)	記事タイトル・内容など
9月1日	Bulletin JASA 9月号 vol. 39, pp. 6-7(2011)	ものづくり産業の総合的な支援拠点 地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センターの新本部がオープン
10月14日	岐阜新聞	漆と本粉だけで成形素材開発 立体的な造形可能に
10月21日	日経速報ニュースアーカイブ	リン酸回収、薄型TVの廃ガラス活用 都産業技研・JEITA
10月30日	読売新聞	シニアのおしゃれ応援 60歳からの女性用下着デザイン
11月10日	工団連, 11月号, 第538号, p2(2011)	都立産業技術研究センター 見学会・講演会を開催
11月15日	強化プラスチック ス, vol. 57, No11, pp. 18-20 (2011)	研究機関紹介 地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター 多摩テクノプラザ
11月21日	日経産業新聞	麦わらから活性炭、ハマリ化成・都立産技研、製紙廃液活用 コストも安く
11月21日	日経速報ニュースアーカイブ	麦わらから活性炭、ハマリ化成・都立産技研、製紙廃液活用 コストも安く
12月1日	塗装技術, 12月号, p. 37(2011)	研究成果発表会を開催
2月15日	日刊建設工業新聞	関東経済局/震災復興技術 技術イノベーション創出実証研究事業/11件を採択
2月25日	中小企業応援情報満載 「MINATOあらかると」	未来に託す技巧「伝統工芸を守りたい」という思いが 生んだ新技術 ヤマト化工株式会社 取締役社長 荒川博史

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項																								
3-3 外部資金導入研究・調査	<p>都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興等に積極的に応募し採択を目指す。</p> <p>①提案公募型研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術開発の要素が大きい経済産業省や文部科学省などの提案公募型事業へ積極的に応募し、採択を目指すとともに、採択された研究を確実に実施する。</li> <li>・未利用外部資金の調査を行い、申請可能なものを抽出して積極的に申請する。</li> </ul>	18	A	<p>(1)外部資金導入研究の実績</p> <p>1)採択実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・25件実施（うち新規採択：10件） （前年度：23件実施 うち新規採択：12件）</li> <li>・応募61件のうち、10件採択 中期目標期間目標達成率：10 / 60 = 17%</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">提案公募型研究テーマ応募件数(前年度比)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文部科学省事業(科研費)</td> <td>38件</td> <td>25件</td> </tr> <tr> <td>科学技術振興機構事業</td> <td>6件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>経済産業省事業</td> <td>4件</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>農林水産省事業等</td> <td>3件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10件</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61件</td> <td>51件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※応募件数が昨年度より10件増加</p> <p>2)獲得資金実績</p> <p>総額1.9億円（うち新規採択0.3億円） （前年度獲得資金：2.2億円、うち新規採択：1.7億円）</p> <p>a)提案公募型及び受託研究：獲得額1.6億円（経産省1.2億円、その他0.4億円） ：獲得額0.1億円</p> <p>3)受託研究の実施</p> <p>中小企業の技術課題、行政課題解決の迅速な支援を実施 受託研究の実施状況：6件実施（前年度：4件）</p> <p>【実施テーマ事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「べつ甲材の有効利用に関する研究」</li> <li>・「軽金属の微量成分分析に関する研究」</li> </ul> <p>(2)外部資金獲得活動の強化</p> <p>1)未利用外部資金への応募</p> <p>未利用外部資金の積極的な活用を図るため、利用可能な提案公募型研究について、募集案内を全職員に通知し積極的に応募</p> <p>2)採択状況</p> <p>未利用外部資金に10件応募し、3件採択 （前年度：9件応募、3件採択）</p> <p>【新たに採択された未利用外部資金事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度補正予算震災復興技術イノベーションイノベーション研究事業（経済産業省）</li> <li>・国際会議への出席助成「人間の操作の評価システムのための3次元距離データを用いた手の姿勢推定」（一般社団法人電気学会）</li> <li>・一般研究開発助成「スーパー・ハイテックの高精度せん断加工に用いる工具の長寿命化技術の開発」（公益財団法人天田財団）</li> </ul> <p>3)外部資金獲得のための研修、指導を強化</p> <p>a)活動内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①外部資金の獲得へ職員の能力向上を図るため、科学研究費制度、公的研究費の管理体制、研究計画調書作成方法の職員専門研修を実施(受講者35名：7月20日開催)</li> <li>②幹部職員による科学研究費調書の作成の個別指導</li> <li>③応募書類の事前確認、事前申込み相談の実施</li> </ol>	提案公募型研究テーマ応募件数(前年度比)				平成23年度	平成22年度	文部科学省事業(科研費)	38件	25件	科学技術振興機構事業	6件	3件	経済産業省事業	4件	11件	農林水産省事業等	3件	2件	その他	10件	10件	合計	61件	51件	<p>○評価委員会指摘事項について （22年度評価指摘事項） 「外部資金獲得の活動を強化していくとともに、研究の着実な実施や成果の達成に向けて、サポート体制をしっかりと確立していくことが重要である。」</p> <p>&lt;指摘への回答&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1)外部資金獲得活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用外部資金制度の周知と応募</li> <li>・外部資金獲得の職員能力向上を図るため、科学研究費制度、公的研究費の管理体制、研究計画調書作成方法の職員専門研修を実施(受講者35名)</li> <li>・応募書類の事前確認、事前申込み相談の実施による応募の質の向上</li> <li>・科学研究費の不採択理由を研究者にフィードバックする制度を構築</li> </ul> </li> <li>2)サポート体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> <li>・進行管理の実施</li> <li>・外部資金導入研究の進行管理を新たに開始（中間ヒアリングを追加）</li> <li>・幹部職員による科学研究費調書作成の個別指導（58件）</li> </ul> </li> </ol> <p>○外部資金導入研究の実績</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1)実施テーマ数 25件（前年度：23件）</li> <li>2)経済産業省関連事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・サポイン事業5件を継続</li> </ul> </li> <li>3)科学研究費補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・11件実施（うち5件が新規）</li> <li>・「複合表面改質処理による高機能DIC膜の開発」</li> <li>・「3次元マトリックスの硬さが幹細胞による軟骨細胞の分化に及ぼす影響」等を実施</li> </ul> </li> <li>4)JST A-STEP 事業に2件採択（新規） <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ハイオ燃料混合ガソリン中のバイオ炭素比率の簡便な決定法-炭素排出権取引普及に向けた技術基盤の確立-」</li> <li>・「地底の安心・安全を実現する異種情報の無線伝送制御システム」</li> </ul> </li> </ol>
提案公募型研究テーマ応募件数(前年度比)																													
	平成23年度	平成22年度																											
文部科学省事業(科研費)	38件	25件																											
科学技術振興機構事業	6件	3件																											
経済産業省事業	4件	11件																											
農林水産省事業等	3件	2件																											
その他	10件	10件																											
合計	61件	51件																											

<p>○科学研究費補助金申請団体としての要件確保</p> <p>1) 活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>査読付き論文の執筆・掲載状況の調査及び把握</li> <li>査読付き論文への計画的投稿の促進、適切な共著者選定の指導</li> </ul> <p>2) 活動成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年度途中で2回の調査を行い、著者数の推移を把握し、研究者にフィードバック</li> <li>論文著者数の要件を大きくクリア</li> <li>論文著者数の要件を大きくクリア</li> </ul> <p>執筆者数：42名 執筆比率：24%</p>	<p>b) 活動成果</p> <p>①23年度競争的外部資金導入研究への応募 応募総数 61件 (前年度：51件)</p> <p>②24年度科学研究費補助金事業応募(研究代表者) 応募29件(前年度：27件)のうち採択件数 5件(前年度：2件)</p> <p>4) 科学研究費補助金申請団体としての要件確保</p> <p>a) 活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>査読付き論文の執筆・掲載状況の調査及び把握</li> <li>査読付き論文への投稿促進、適切な共著者選定の指導</li> </ul> <p>b) 活動成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年度途中で2回の調査を行い、著者数の推移を把握し、研究者にフィードバック</li> <li>論文著者数の要件を大きくクリア(執筆割合が研究者数の20%以上が要件)</li> </ul> <p>42名 24.1%(前年度：35名 20.2%)</p> <table border="1" data-bbox="470 918 582 1265"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>21</th> <th>22</th> <th>23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究者数</td> <td>154</td> <td>173</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>執筆者数</td> <td>32</td> <td>35</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>執筆割合</td> <td>20.8</td> <td>20.2</td> <td>24.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>論文著者数と執筆割合の推移</p>	年度	21	22	23	研究者数	154	173	174	執筆者数	32	35	42	執筆割合	20.8	20.2	24.1	<p>(3) 経済産業省関連事業</p> <p>1) 実施状況 6件実施(23年度新規4件応募し1件採択、前年度継続テーマ5件)</p> <p>2) 実施事業名</p> <p>a) 新規採択事業：1件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>震災復興技術イノベーション創出実証研究事業(民間企業と共同で実施)</li> </ul> <p>【実施テーマ名】</p> <p>「震災で発生した廃木材・土壌等に含まれる塩分の簡易自動測定器の開発」</p> <p>b) 継続事業：5件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サポーターインゲインダストリー(ものづくり基盤技術) 5件</li> </ul> <p>【実施テーマ名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ドライプレス加工用のポンドロブダイヤモントレーテッド高剛性超硬合金工具の開発」</li> <li>「低温プラスチック系セラミックスの硬さが幹細胞による軟骨細胞の分化に及ぼす影響」(新規)</li> <li>「温・熱間プレス成形金型寿命向上のための高温潤滑剤および製造装置の開発」</li> <li>「プレス加工でパツクライト導光板の低コスト化・薄型化を実現する金型の開発」</li> <li>「リチウムイオン電池用金属缶のドライプレス技術開発」</li> </ul> <p>3) 実施金額 総額：131,443千円(新規：6,949千円、継続124,494千円)</p>	<p>(4) 独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金事業</p> <p>1) 実施状況 11件実施(23年度新規38件応募し5件採択、前年度継続テーマ6件)</p> <p>2) 実施事業名</p> <p>a) 若手研究 7件(新規2件、継続5件)</p> <p>【実施テーマ名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「複合表面改質処理による高機能DLC膜の開発」(新規)</li> <li>「3次元マトリックスの硬さが幹細胞による軟骨細胞の分化に及ぼす影響」(新規)</li> <li>「黒色塗膜の変色メカニズムの解明と強化法確立のための基礎的研究」</li> <li>「スマートアークチューターによる一般構造物のアクティブ振動制御」</li> <li>「レーザー加工とエッチングを併用した3次元鏡面微細形状創成法」</li> <li>「光学応答を利用した生体組織配向評価法の開発」</li> <li>「亜鉛めっきのクロムフリー耐食性化成皮膜形成に関する基礎的検討」</li> </ul> <p>b) 基礎研究 4件(新規3件、継続1件)</p> <p>【実施テーマ名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「インスリン自己注射器材のユーザビリティと安全性の向上に関する研究」(新規)</li> </ul>	
年度	21	22	23																	
研究者数	154	173	174																	
執筆者数	32	35	42																	
執筆割合	20.8	20.2	24.1																	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「CVDダイアモンドが真空中で超潤滑特性を発現するメカニズムの研究」(新規)</li> <li>・「スーパーマイクロポーラスシリカ細孔制御法の確立とその細孔を利用した新機能性材料の創製」(新規)</li> <li>・「露跡出土陶磁器片の破壊分析法(ICP)による基準値の確立」</li> </ul> <p>3) 実施金額 総額: 13,943 千円</p> <p>(5) 独立行政法人科学技術振興機構事業</p> <p>1) 実施状況 2 件実施 (23 年度新規 6 件応募し 2 件採択)</p> <p>2) 実施事業名 a) 研究成果最適展開支援プログラム A-STEP 2 件 (新規 2 件)</p> <p>【実施テーマ名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「バイオ燃料混合ガソリン中のバイオ炭素比率の簡便な決定法-炭素排出権取引普及に向け技術基盤の確立-</li> <li>・「地域の安心・安全を実現する異種情報の無線伝送制御システム」</li> </ul> <p>3) 実施金額 総額: 5,814 千円 (地域結集は除く)</p>	
	<p>(6) その他・民間機関の提案公募型に採択された事業</p> <p>1) 実施状況 6 件実施 (23 年度新規採択 2 件、継続 4 件)</p> <p>2) 新規実施事業名 a) 一般社団法人電気学会 1 件実施</p> <p>【実施テーマ名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「人間の手操作の評価システムのための 3 次元距離データを用いた手の姿勢推定」(国際会議への出席助成)</li> <li>b) 公益財団法人天田財団</li> <li>・「スーパーパー・ハイテン材の高精度せん断加工に用いる工具の長寿命化技術の開発」(一般研究開発助成)</li> </ul> <p>3) 実施金額 総額: 6,522 千円 (新規: 1,744 千円、継続: 4,788 千円)</p>	
	<p>(7) 外部資金導入研究による成果事例</p> <p>【製品化】</p> <p>1) 平成 22 年度サポイン事業「低温プラズマ窒素イオン注入法による低摩擦高耐磨耗駆動系部材表面の開発」 金属糸等による編成が可能なよこ編機の開発</p> <p>2) 平成 22 年度から 23 年度のサポイン事業「バックライト導光板の低コスト化・薄型化を実現する金型とプレス機の開発」 入光部加工用プレス金型や反射ドット加工用プレス金型等の製品を開発</p> <p>3) 平成 22 年度サポイン事業「ドライプレス加工用のポロンドープダイヤモンド高剛性超硬合金工具の開発」 メンバ企業を中心に本研究成果に関するコンサルタント事業を展開</p> <p>【外部資金採択】</p> <p>1) 平成 20 年度からのカーボンマイナスイオン 10 年プロジェクト「バイオ燃料評価技術の開発」JST 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) 平成 23 年度採択</p> <p>【特許出願】</p> <p>1) 平成 22 年財団法人科学技術振興財団研究助成「iPS 細胞等幹細胞/フィーター細胞の分離培養膜の開発」 特願 2012-074775 「コーラーゲン膜及び培養容器」</p> <p>2) 平成 22 年科研費若手 B 「ダイヤモンドマイクロ切削工具の機上メカノケミカル研磨」 特願 2011-287408 「ダイヤモンド膜の研磨方法および装置」</p>	<p>○外部資金導入研究による製品化事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 22 年度サポイン事業「低温プラズマ窒素イオン注入法による低摩擦高耐磨耗駆動系部材表面の開発」</li> <li>・平成 22-23 年度サポイン事業「バックライト導光板の低コスト化・薄型化を実現する金型とプレス機の開発」</li> </ul>

<p>② 地域結集型研究 科学技術振興機構 (JST) 地域結集型研究開発プログラム「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」について、中核機関としての役割を果たすとともに東京都の環境改善に直結する製品化研究を引き続き推進する。さらに、平成23年12月からはこれまで得られた研究成果の事業化を積極的に推進する。</p>	<p>(8) 地域結集型研究の推進 1) 事業全体概要 a) 事業期間 JST 地域結集型研究開発プログラム 平成18年12月～平成23年11月 b) 実施期間 「都市の安全安心を支える環境浄化技術開発」 c) テーマ名 「都市の安全安心を支える環境浄化技術開発」 d) 中核機関 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター e) 企業化統括 片岡正俊 (都産技研理事長) f) 代表研究者 壺原一成 (東大教授) g) 5年間の事業費 約19.6億円 (JST: 7.7億円、東京都: 11.9億円) 2) 23年度事業概要 a) 参画機関 b) 大学8研究室・7企業・1組合・2研究機関の共同研究で都産技研が中核機関として推進 104,000千円 (JST 負担経費31,000千円、東京都 約73,000千円) c) 研究員・スタッフ ・ 雇用研究員 3名 ・ 都産技研共同研究員 21名 ・ 都環境科学研共同研究員 2名 ・ その他共同研究員 24名 (うち、企業10名、大学13名、協同組合1名) ・ 事務局スタッフ (地域結集事業推進室) 6人 d) 主な活動実績 ① コパルト-セリウム系酸化物触媒の開発 VOCや悪臭を白金触媒より低温で処理できる、低価格なコパルト-セリウム系酸化物触媒を開発 ② 塗装乾燥炉排ガス用VOC処理装置の開発 上記触媒を搭載し、乾燥炉と処理装置を一体化して浄化ガスを乾燥炉に循環する省エネ、省面積な中小工場向けの処理装置を試作。H23年12月から実用化に向けて企業と共同研究中 ③ ホルムアルデヒドバイオセンサの開発 環境中のホルムアルデヒドガスを高感度、高選択的に測定できるバイオセンサを企業と開発し、製品化試作。従来技術と比較して約30倍高感度の0.75ppbへの測定が可能。 ④ 光イオン化VOCセンサの開発 作業場等のVOC濃度を連続的に測定するために、チャージ方式の汚れに強い光イオン化センサを企業と製品化試作 ⑤ VOC排出対策ガイドの作成、配布 当事業で得られたVOC発生実態の調査や技術開発の成果をまとめた「VOC排出対策ガイド」を基礎から実践・評価法まで」を作成し、HPに掲載するとともに印刷図書を工業塗装組合、中小企業等に配布 (配布部数511部)</p>	<p>○JST 地域結集型研究開発プログラムの完了 ・ 同プログラム「都市の安全安心を支える環境浄化技術開発」を都産技研が中核機関となり実施し、平成23年11月完了 ・ 多くの特許出願、論文発表を果たすと共に製品化・実用化を推進</p> <p>○23年度の主な活動実績 ① コパルト-セリウム系酸化物触媒の開発 ② 塗装乾燥炉排ガス用VOC処理装置の開発 ③ ホルムアルデヒドバイオセンサの開発 ④ 光イオン化VOCセンサの開発 ⑤ VOC排出対策ガイドの作成、配布</p> <p>○23年度研究成果実績 ・ ポスター・口頭発表: 36件 (国内27件、海外9件) ・ 論文投稿: 7件 (国内3件、海外4件) ・ 特許出願: 6件 ・ 特許取得: 2件 ・ 実用化: 4件 ・ 起業化: 1件 (ベンチャー立ち上げ) ・ 他事業展開2件 (新製品・新技術助成、新連携計画認定事業) ・ 最終研究成果発表会を本部で開催 (10月6日) (参加者: 157名)</p>
--	---	---

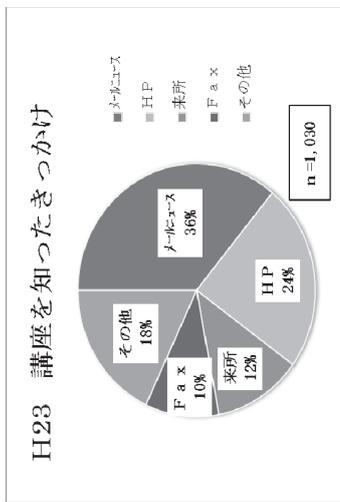
	<p>①地域結集事業研究成果発表会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18～23年のフューズI及びIIの成果</li> <li>8テーマを発表</li> <li>都産技研職員による発表(2テーマ)</li> <li>連携機関(大学・民間企業)による発表(6テーマ)</li> <li>成果集等を作成し、参加者に配布</li> </ul> <p>①「東京都地域結集型研究開発プログラム成果集II」</p> <p>②「VOC 排出対策ガイド - 基礎から実践・評価法まで -」(印刷版)</p> <p>○総事業(5年間)の実績</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>論文 海外30件、国内36件</li> <li>口頭発表 海外28件、国内138件</li> <li>特許 国内出願45件、外国出願3件、登録2件</li> <li>実用化 5件</li> <li>商品化6件</li> <li>起業化1件</li> <li>他事業展開12件</li> <li>雇用研究員の正規就職15名中12名</li> <li>展示会出展34件</li> </ol> <p>○成果事例</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>粒度分布測定器</li> <li>PIDセンサー</li> <li>コハルト-セリウム系酸化物触媒</li> <li>ホルムアルデヒドバイオセンサー</li> <li>金属繊維フィルター</li> </ol> <p>○利活用事業を12月から開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の全体管理のため、東京都は事業化の専門家などから構成される「環境浄化技術連絡会議」を設置し、座長を都産技研理事長に委嘱</li> <li>「環境浄化技術連絡会議」の下に「環境ビジネス推進協議会」を置き、具体的な製品化を推進</li> <li>これらの体制構築のため、東京都や企業関係者と協定・要綱作成や委員選任を実施</li> <li>都産技研内の地域結集事業担当者による運営会議として、「産技研研究担当者会議」を設置</li> </ul>	<p>①成果集II、「VOC 排出対策ガイド」を作成、配布</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成果集II：500部作成、277部配布</li> <li>「VOC 排出対策ガイド」：1,000部作成、917部配布</li> <li>季刊誌「とうまよのそら」発行(4月、8月)</li> </ul> <p>⑤最終研究成果発表会の開催(参加者：157名)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>JST理事、東京都産業労働局長はじめ多数のJST、東京都関係者を迎えて最終研究成果発表会を開催(10月6日(木)、場所：都産技研本部、参加者157名)</li> <li>参加者全員に成果集IIと「VOC 排出対策ガイド」を配布</li> <li>当プログラムの成果を発表し、隣接する展示室で開発担当者による開発品を説明</li> </ol> <p>⑥総事業(5年間)の実績</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>論文 海外30件、国内36件</li> <li>口頭発表 海外28件、国内138件</li> <li>特許 国内出願45件、外国出願3件、登録2件</li> <li>実用化 5件</li> <li>商品化6件</li> <li>起業化1件</li> <li>他事業展開12件</li> <li>雇用研究員の就職状況 実数15名の雇用研究員のうち12名が就職</li> <li>展示会出展34件</li> </ol> <p>⑦JSTの事後評価活動に対応</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>現地調査(10月31日)</li> </ol> <p>プログラムオフィサー、JST関係者により、都産技研本部、柴田科学㈱の現地調査を実施</p> <p>企業化統括、代表研究者、東京都産業労働局商工部創業支援課長、テーマリーダーらによる事業化成果の説明と、研究現場として都産技研本部及び柴田科学㈱の視察実施(参加者36名)</p> <p>b)5年間の事業終了報告書を作成し、12月20日にJSTに提出</p> <p>c)面接調査(平成24年2月6日)</p> <p>JSTの評価委員による当事業の面接調査がJST東京本部別館で実施</p> <p>企業化統括、代表研究者、東京都産業労働局商工部創業支援課長らによる事業説明の後、質疑応答を実施(当プログラムからの参加者8名)</p> <p>(9)地域結集型共同研究の利活用事業の開始</p> <p>12月からJST 地域結集型研究開発プログラムで得られた研究成果を中小企業等の製品開発へ展開する利活用事業を新たに開始</p> <p>①事業実施期間 平成23年12月～平成26年11月</p> <p>②事業概要</p> <p>東京都からの委託事業で地域結集型研究開発プログラムの成果の製品化・事業化を推進</p> <p>③事業費 平成23年度事業費 942万円</p> <p>④地域結集事業推進室職員 6人</p> <p>⑤利活用事業運営体制の構築</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>事業の全体管理のため、東京都は事業化の専門家などから構成される「環境浄化技術連絡会議」を設置し、座長を都産技研理事長に委嘱</li> <li>環境浄化技術連絡会議の下に「環境ビジネス推進協議会」を置き、具体的な製品化を推進</li> <li>これらの体制構築のため、東京都や企業関係者と協定・要綱作成や委員選任を実施</li> <li>都産技研内の地域結集事業担当者による運営会議として、「産技研研究担当者会議」を設置</li> </ol> <p>⑥利活用事業運営の開始</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>環境浄化技術連絡会議：1回(1月23日)</li> <li>産技研研究担当者会議：1回(12月22日)</li> </ol>	
--	--	--	--

<p>3-4 都市課題解決に資する研究開発</p>	<p>大都市課題に先駆的に取り組んでいる首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取組を推進する。</p> <p>東京都が進めている「都市科学・産業技術連携戦略会議」が策定する技術戦略ロードマップに基づき、首都大学東京との共同研究を実施し、その成果を中小企業の事業化に結び付けることにより都市課題の解決に貢献する。</p>	<p>大都市課題に先駆的に取り組んでいる首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取組を推進する。</p> <p>東京都が進めている「都市課題解決のための技術戦略プログラム」事業において策定する技術戦略ロードマップに基づき、「環境・省エネルギー」及び「安心・安全」分野における首都大学東京との共同研究を実施する。</p>	<p>(10) 首都大学東京と連携し、知的資源を活用した取り組み</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 共同研究の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>都産技術の基礎研究で得られた成果を実用化への展開を目的とした共同研究を実施 1件</li> <li>2) 中小企業施策に係る共同研究 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「中小企業のロボット産業への参入円滑化に資す ロボット・メカトロ機器の制御共通化の共同研究」</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(11) 東京都が進める「都市課題解決のための技術戦略プログラム」事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>「都市科学・産業技術連携戦略会議」が策定する技術戦略ロードマップに基づき、首都大学東京との共同研究の実施</li> </ul> </li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>6件実施 (23年度新規3件、継続3件)</li> </ul> </li> <li>2) 実施事業名 <ul style="list-style-type: none"> <li>都市課題解決のための技術戦略プログラムの一環として、首都大学東京との都市課題解決のための共同研究を新たに3件開始し、3件を継続実施中</li> <li>23年度課題 安全・安心分野</li> </ul> </li> </ol> <p>【実施テーマ名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「放射線イメージングデバイスの開発」(新規)【再掲：項目17】</li> <li>・「呼吸・心拍の非接触モニタリングシステムの開発」(新規)</li> <li>・「電動車椅子危険探知および回避システムの開発」(新規)</li> </ul> <p>22年度課題 環境分野</p> <p>【実施テーマ名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「生活環境に調和した小型省エネルギー機器の研究開発」</li> <li>・「照明環境に適した高効率LED照明器具の安全性評価と試作開発」</li> <li>・「高感度光センシングシステムの開発」</li> </ul>	<p>○23年度新規実施テーマ(安全・安心分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「放射線イメージングデバイスの開発」</li> <li>・「呼吸・心拍の非接触モニタリングシステムの開発」</li> <li>・「電動車椅子危険探知および回避システムの開発」</li> </ul>
---------------------------	---	--	---	---

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項												
4. 東京の産業を支える産業人材の育成	4-1 技術者の育成	19	S	<p>(1) 技術セミナー及び講習会の事業実績(年報:P.110) 中小企業の人材育成、技術力向上、震災復興を目的として、技術セミナー及び講習会等を合計110件(前年度比22%)開催し、延べ2,097名(前年度90件、1,830名)</p> <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術セミナー・講習会 95件</li> <li>・デザイン実践セミナー 5件</li> <li>・知的資産経営講座関連セミナー 2件</li> <li>・震災復興技術支援フォーラム(無料) 5件</li> <li>・共催セミナー 3件</li> </ul> <p>特に、機器等を活用したセミナー・講習会では10月開設した本部で開催テーマを充実(52件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上半期：西が丘本部での開催件数 8件</li> <li>・下半期：本部での開催件数 44件</li> </ul> <p>(2) 技術セミナー及び講習会の開催内容</p> <p>1) 新規企画開催(計39件)</p> <p>a) 震災復興技術支援フォーラムの開催 平成23年3月11日の東日本大震災の影響を受け、中小企業の復興技術支援を目的に、「震災復興技術支援フォーラム」を企画(5件開催、422名受講)</p> <p>【実施テーマ例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「事業者が取り組む節電対策～今夏を乗り切るために～」(6月23日：81名受講)西が丘本部 都産技研の省エネ関連研究の紹介展示・取扱い企業とのマッチングの同時開催</li> <li>・「事業者が取り組む放射能汚染対策」(8月25日：146名受講)西が丘本部</li> <li>・「震災を超えて次世代のものづくり企業の経営戦略」(2月2日：156名受講)本部</li> </ul> <p>b) 知的資産経営講座関連セミナーの開催 技術やノウハウ、人材などの企業が持つ「強みや知恵」を見える化し、活用することで事業に結び付けていく「知的資産経営」についてセミナーを開催(2件実施、計119名受講)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「自社の強みや知恵を生かした経営に向けて」(1月16日：70名受講)</li> <li>・「知的資産経営導入企業の事例紹介」(3月15日：49名受講)</li> </ul> <p>c) 北区・板橋区との共催セミナーの開催 本部移転後に、北区と板橋区を会場とした出張セミナーを開催し、板橋区、北区への中小企業支援を継続(2件実施、計112名受講)</p> <p>【実施テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「RoHS指令・REACH規制の動向とその対策」(板橋区会場 12月2日：82名受講)</li> <li>・「経営戦略のためのデザイン」(北区会場 3月2日：30名受講)</li> </ul> <p>d) 実践型高度人材育成講習会の開催 研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材育成支援に向けた実践型高度人材育成セミナーとして実施、(計30件開催、261名受講)</p> <p>【実施テーマ例】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① ものづくり上流工程に関わるテーマ 「多摩テクノプラザで学ぶものづくりシリリーズ 三次元CADとCAEの連携による設計への活用」(6名受講)</li> <li>「デジタル回路設計応用(全4回)」(10月～2月までに4回実施、12名受講)</li> <li>「3D計測からファブレーションへの展開技法」(5名受講)</li> <li>「金属製の損傷とその調べ方」(7名受講)</li> </ol> <p>② 連続受講による高度技術習得テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・EMC測定シリーズ3テーマ 「多摩テクノプラザで学ぶEMCシリーズ エミション試験実習」(計3回実施 18名受講)</li> <li>「多摩テクノプラザで学ぶEMCシリーズ イミューニティ試験実習」</li> </ul>	<p>○評価委員会指摘事項について 今後とも、ものづくり分野に加えてサービス分野も含め、技術的課題に関するニーズを幅広く捉えた産業人材育成の事業展開を一層推進していくことが必要</p> <p>&lt;指摘への回答&gt; 23年度は実践型高度人材育成講習会の開始や、新たに震災復興技術支援フォーラム、知的資産経営講座等を新たに開催するなど、製造業のみならずサービス産業等の幅広い分野の産業人材育成の事業展開を実施</p> <p>○技術セミナー及び講習会の件数増加 ・新たに、震災復興技術支援フォーラム5回を開催するなど、昨年度を22%上回る技術セミナーおよび講習会を開催 総件数 110件(前年度比22%増) 受講者数 2,097名(前年度比15%増)</p> <p>○新規企画(計39件) ・震災復興技術支援フォーラム 計5件、422名 ・知的資産経営講座関連セミナー 計2件、119名 ・北区・板橋区との共催セミナー 計2件、112名 ・実践型高度人材育成講習会 計30件、261名</p> <p>○技術セミナー及び講習会の評価 1) 利用満足度、講師に対する評価の調査結果 ・講座に対する満足度評価において、「十分と高い満足度」を「普通」の回答率が95.6%と高い満足度を獲得</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果取得状況</th> <th>回答比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>十分得られた</td> <td>31.7%</td> </tr> <tr> <td>あまり得られなかった</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>23.9%</td> </tr> <tr> <td>わずかにしか得られなかった</td> <td>3.9%</td> </tr> <tr> <td>得られなかった</td> <td>0.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>n=1,375</p>	成果取得状況	回答比率	十分得られた	31.7%	あまり得られなかった	40.0%	普通	23.9%	わずかにしか得られなかった	3.9%	得られなかった	0.5%
成果取得状況	回答比率																
十分得られた	31.7%																
あまり得られなかった	40.0%																
普通	23.9%																
わずかにしか得られなかった	3.9%																
得られなかった	0.5%																

<p>講師に対する評価について「良い」～「普通」の回答率が96.6%と高い評価を獲得</p> <table border="1" data-bbox="204 219 359 474"> <thead> <tr> <th>成果取得状況</th> <th>回答比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>良い</td> <td>41.9%</td> </tr> <tr> <td>やや良い</td> <td>35.1%</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>19.6%</td> </tr> <tr> <td>やや悪い</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>悪い</td> <td>0.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>n = 1, 421</p>	成果取得状況	回答比率	良い	41.9%	やや良い	35.1%	普通	19.6%	やや悪い	2.8%	悪い	0.6%	<p>〇実習を伴う実践的講習会の充実  <b>【定員を超えた受講生受け入れテーマ例】</b>  ①多摩テクノプラザで学ぶものづくりシリーズ 不規則振動試験入門  ②多摩テクノプラザで学ぶ電子機器設計シリーズ はじめての電子回路設計  ③SPICE シミュレータを用いた伝送線路解析入門</p> <p><b>【受講者の声】</b>  1) 震災復興技術支援フォーラム  ・「通常のセミナーと違い、これからの技術についての話、時代の変わり目としての視点があり、興味深く思った。」(事業者が取り組む節電対策)  2) 知的資産経営講座関連セミナー  ・「このような活動があることを知って今後の経営の参考にしていきたいと思う。」(自社の強みと知恵を生かした経営に向けて)  3) 共催セミナー  ・「疑問に思った部分に対して色々教えてもらえた。」(RoHS 指令・REACH 規制)  4) 実践型高度人材育成テーマ  ①デジタル回路設計応用  ・「今回のような実習形式のテーマを多く開いてくれると助かる。」  ・「今回のように、課題があり複数回でこなすテーマがあると、机上だけではわからない部分も理解できる。」  ②金属製品の損傷とその調べ方  ・「いつも、比較的安い価格で講習を開催して頂いて助かっている、今後、講習以外でも活用したい。」  ③VCCI 規格応用 1 GHz 超の測定/通信ポート測定  ・「講義と実習、大変参考となる内容であり、ありがとうございました。」</p>	<p>(計3回実施 18名受講)  「VCCI 規格応用 1GHz 超の測定/通信ポート測定」(13名受講)  ・電子技術シリーズ2テーマ  「電子技術Iアナログ回路と電子回路シミュレーション」(18名受講)  「電子技術IIデジタル回路とPICマイコン」(18名受講)  2) デザイン実践セミナーの開催  ものづくり上流技術支援をテーマとして、「売れる商品づくり」を企画し、開催(実施件数5件、受講者137名)  <b>【実施テーマ例】</b>  「商品企画基礎講座」(計8社18名受講)  「販売促進企画講座」(計54名受講)  「公開プレゼンテーション」(65名受講)  3) 公益財団法人東京都中小企業振興公社との共催セミナーの開催  経営者と技術者に共通する課題を取り上げ、会場は利便性の良い秋葉原庁舎(公社本社)とし、平成23年度はカリキュラムを都産技研が担当し開催  ・「研究開発にすぐに役立つ実践MOT(技術経営)講座」(29名受講)  (3) 都産技研のシーズやノウハウを活用した技術セミナーの充実  実施したセミナー件数24件(前年度比:6件増)、受講者791名(前年度比:267名増)  a) 本部の開設に伴い整備した機器を活用した新規セミナー5件の実施  <b>【実施テーマ例】</b>  ・「3D デジタイザの基礎とその活用方法」(17名受講)  ・「低エネルギー電子線照射装置の紹介と利用の実例」(9名受講)  ・「イオンビーム応用技術」(9名受講)  ・「超音波応用技術」(30名受講)  b) 最新技術対応テーマ(5件)  <b>【実施テーマ例】</b>  ・「自動車用粉末冶金材料の最新線」(30名受講)  ・「多摩テクノプラザの提唱する最新のノイズ対策手法と回路設計手法」(57名受講)  c) 定員を超えた受講生受け入れテーマ(10件)  <b>【実施テーマ例】</b>  ・「破断面の見方」(定員30名、応募44名、受講43名)  ・「2012年春夏レディス・ファッショントレンド情報」(定員40名、応募50名、受講49名)  (4) 実習を伴う実践的講習会の充実  実施した講習会の件数74件(前年度比11件増)、受講者628名(前年度比127名増)  a) 本部の開設に伴い整備した機器を活用した新規講習会テーマ(計5件)  ・「省エネのための熱設計入門」(全3回実施、計9名受講)  ・「産業用ロボット実習」(全5回実施、計18名受講)  ・「液体シンチレーションによるバイオ燃料判別技術」(2回実施、6名受講)  ・「薄膜作製技術」(9名受講)  ・「製品開発に役立つ音質評価技術」(18名受講)  b) 定員を超えた受講生受け入れテーマ(28件)  応募が多かった講習会は、追加開催して対応  <b>【実施テーマ例】</b>  ・「多摩テクノプラザで学ぶものづくりシリーズ 不規則振動試験入門」(定員5名 応募24名 追加開催含め14名受講)  ・「多摩テクノプラザで学ぶ電子機器設計シリーズ はじめての電子回路設計」(定員10名 応募26名 追加開催含め24名受講)  ・「SPICE シミュレータを用いた伝送線路解析入門」(定員10名 応募20名 追加開催含め20名受講)  (5) 質の向上への取り組み  1) 受講申込において、Web フォーム受付により利用者負担軽減</p>	
成果取得状況	回答比率														
良い	41.9%														
やや良い	35.1%														
普通	19.6%														
やや悪い	2.8%														
悪い	0.6%														

22年度よりWebフォームより申込を受け付けるサービスを継続し、お客様の利便性を向上  
 23年度 Web フォームから申し込み件数：1,281件（平成22年度200件、6.4倍に増加）  
 2) セミナー専用のメールアドレス配信を開始（新規）  
 10月よりWebフォームから申込者に対し、セミナー募集メールアドレスを配信  
 (6回、延べ1,714名配信)  
 メールニュースの情報から申込まれた受講者が、平成22年度276名(全体の27%)から  
 481名(全体の36%)に増加



3) 産業動向、平成22年度受講者アンケートから内容を見直して企画

- ・新規またはリニューアルして実施した技術セミナー・講習会

23年度53件、リニューアル率48%

22年度43件、リニューアル率57%

21年度34件、リニューアル率49%

・講習会実施比率

23年度 合計563.5時間中、362.5時間(64%)

(22年度 合計518.5時間中、306時間(59%))

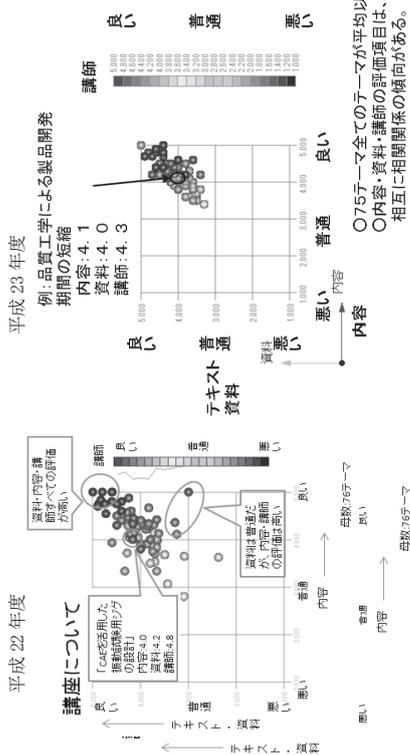
・自主テキスト率

23年度 100% (22年度 100%)

4) 受講者アンケートの結果集計

お客様からのアンケート結果や受講率の結果を所屬長に報告し、次年度のテーマ企画に反映  
 <アンケートの分析結果>

- ・23年度は「内容」「テキスト・資料」「講師」について全てのテーマで平均以上であり、高評価の方に集中
- ・22年度のようなバラツキがなくなり、講座の品質向上が認められる。



④多摩テクノプラザで学ぶ EMC シリズ  
 エミション試験実習  
 ・「実際の経験に基づいたアドバイスを提供し  
 してもらえたのがよかった。」

5) 本部の開設に伴い整備した機器を活用した新規テーマ  
 ・「初めての熱シミュレーションで、今まで  
 のカットアンドエラーから、競争力強化  
 につながると思います。」(省エネのた  
 めの熱設計入門)  
 ・「実践を通してプログラムを作ることがで  
 き、参考になった。」(産業用ロボット実  
 習)

6) 定員を超えた受講生受け入れテーマ  
 実施テーマ例

- ・「例題が現状問題を課題としており、参考  
 になった。」(SPICE シミュレータを用い  
 た伝送線路解析入門)

○セミナー専用のメールアドレス配信開始  
 (10月)

メールアドレスの情報から申し込まれた  
 受講者の増加

23年度 481名 (全体の36%)

22年度 276名 (全体の27%)

○企画内容のリニューアル率の向上

平成23年度53件、リニューアル率48%

○受講者アンケートの結果

- ・「内容」「テキスト・資料」「講師」につい  
 て全75テーマで平均以上
- ・22年度のようなバラツキがなくなり、講  
 座の品質向上が認められる

○75テーマ全てのテーマが平均以上。  
 ○内容・資料・講師の評価項目は、  
 相互に相関関係の傾向がある。

<p>サービスマン・小売業・卸売業・小売業において、製品の製造や品質管理に必要とされていることを踏まえ、生産技術の設備や人材を活かした実践的なセミナーを実施する。</p>	<p>①サービスマン・小売業・卸売業・小売業の従事者に向けた実務知識の提供や、生産技術の設備や人材を活かした実践的なセミナーを実施する。</p>	<p>5) セミナー契約業務の作業効率化 講師等の契約事務をシステム化し、事務作業の効率化により作業時間を大幅短縮するとともに、業務ミスの低減化を達成 システム化内容 ・事務書類「起案書（開催・終了）、受講内定通知書、外部講師関連書類等」において、全13種類の様式の内、各書類に入力する手間を省いたツールを作成</p>	<p>○サービスマン・小売業・卸売業・小売業の従事者向けのセミナーを実施 開催実績：8件、272名受講</p> <p>【受講者の声】 ・「大変興味深かった。今後このセンターを積極的に利用したい。」 ・「講義の内容は難しいが、デザインについてとても興味があった。」（デザイン活用が経営戦略を生む）</p>
<p>①サービスマン・小売業・卸売業・小売業の従事者に向けた実務知識の提供や、生産技術の設備や人材を活かした実践的なセミナーを実施する。</p>	<p>①サービスマン・小売業・卸売業・小売業の従事者向けのセミナーを開催（新規） （開催実績：8件、272名受講） 【実施テーマ】 ①墨田支所開催 ・「2012年春夏レディス・ファッショントレンド情報」（6月23日 49名受講） ・「3D計測からファッションへの展開技法」（7月15日 5名受講） ・「洗濯取扱い絵表示規格の動向」（11月2日 49名受講） ・「2012年秋冬レディス・ファッショントレンド情報」（11月16日 41名受講） ②システムデザインセンター開催 ・「デザイン活用が経営戦略を生む」（10月5日 41名受講） ・「販売促進のための「売れる言葉」文章作成講座」（12月6日 26名受講） ③技術経営支援室開催 ・「経営戦略のためのデザイン」（3月2日 30名受講） ④情報技術グループ開催 ・「Androidがもたらす組込みシステム開発」（7月8日 31名受講）</p>	<p>6) サービスマン・小売業・卸売業・小売業の従事者向けのセミナーを開催（新規） （開催実績：8件、272名受講） 【実施テーマ】 ①墨田支所開催 ・「2012年春夏レディス・ファッショントレンド情報」（6月23日 49名受講） ・「3D計測からファッションへの展開技法」（7月15日 5名受講） ・「洗濯取扱い絵表示規格の動向」（11月2日 49名受講） ・「2012年秋冬レディス・ファッショントレンド情報」（11月16日 41名受講） ②システムデザインセンター開催 ・「デザイン活用が経営戦略を生む」（10月5日 41名受講） ・「販売促進のための「売れる言葉」文章作成講座」（12月6日 26名受講） ③技術経営支援室開催 ・「経営戦略のためのデザイン」（3月2日 30名受講） ④情報技術グループ開催 ・「Androidがもたらす組込みシステム開発」（7月8日 31名受講）</p>	<p>○オーダーメイドセミナーの実施例 ・放射線対策への対応 5件 計391名 ・板橋産業技術支援センター職員向け機器セミナー 分析機器等6機種 14名受講</p>
<p>①個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、希望に合わせたカリキュラムを編成する ②オーダーメイドセミナーを実施し、人材育成ニーズにきめ細かく対応する。</p>	<p>①個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、希望に合わせたカリキュラムを編成する ②オーダーメイドセミナーを実施し、人材育成ニーズにきめ細かく対応する。</p>	<p>7) オーダーメイドセミナーの実施（年報：P.116） 企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、個別の要望に幅広く対応するオーダーメイドセミナーの実施 1) オーダーメイドセミナーの実績 実績：134件（前年度比：12%減） 利用者内訳 企業77件（卸・小売り8件含む）、工業団体等23件、教育機関15件、自治体15件、その他4件 2) オーダーメイドセミナーの実施例 a) 製造業の製品開発を目的としたニーズに対応（30件実施） 【実施テーマ】 ・「FPGA 基礎及びツール操作指導（3日コース）」 （生活関連産業用機械製造業 3日 4名受講） ・「スタジアム撮影」（製造業 1日 2名受講） ・「3D-CAD (SolidWorks2012) 講習」（製造業 4日 4名受講） ・「LED制御回路設計講座」（製造業 3日 2名受講） b) 製造業の品質管理を目的としたニーズに対応（28件実施） 【実施テーマ】 ・「圧粉体のプレス成形」（金属加工機械製造業 1日 2名受講） ・「ゴムの動的粘弾性評価」（はん用機械器具製造業 1日 1名受講） ・「医用電子機器の規格と考え方」（生産用機械器具製造業 1日 2名受講） ・「測定機器管理の基礎」（プラスチック製品製造業 2日 10名受講） ・「VOCセンサーによるVOC濃度の測定方法」（木材・木製品製造業 1日 3名受講） c) サービスマン・小売業・卸売業等への要望に対応 百貨店や小売業等への要望に対応 【実施テーマ】 ・「繊維素材とクレーム」（百貨店 述べ2日 計13名受講） ・「繊維の基礎と繊維製品の染色技術の習得」（卸商業組合 計2日 40名受講）</p>	<p>○オーダーメイドセミナーの実施例 ・放射線対策への対応 5件 計391名 ・板橋産業技術支援センター職員向け機器セミナー 分析機器等6機種 14名受講</p>

			<p>・「金属製品とクレーム」(百貨店 1日 10名受講)</p> <p>・「売れるチラシの作り方」(協会 1日 42名受講)</p> <p>d) 教育機関、業界団体等の教育・後継者育成を目的としたニーズに対応</p> <p>【実施テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「繊維の製造工程および品質管理」(教育関係 延べ2日 168名受講)</li> <li>・「衣料管理実習」(7教育機関で実施 各教育機関5日間(35日間) 計14名受講)</li> <li>・「繊維製品の製造工程技術の習得」(財団法人 3日 10名受講)</li> <li>・「繊維製品の染色技術の習得」(法人向け 新人職員コース 延べ3日 計22名受講)</li> </ul> <p>e) 放射線対策への対応 (5件実施)</p> <p>自治体や協会向けに、放射線の人体影響に関する基本的な知識の講演等を行い、計391名の受講</p> <p>(羽村市教育委員会 60名、東京都環境局 82名、東京都産業労働局 35名、関東連合若鷺会 150名、日本筆記具工業協会 64名)</p> <p>f) 極端産業技術支援センターの職員向け機器操作セミナー</p> <p>分析機器等6機種の操作セミナー (8日間(11月14日～12月13日)、14名受講)</p>	
--	--	--	--	--

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項
4-2 関係機関との連携による人材育成 首都大学東京をはじめとする大 学、学術団体、業界団体、行政機 関等が実施している産業人材育成の取 組みに対して、職員の講師派遣、イ ンターシッピングによる学生の受入れ などで積極的に協力する。	①首都大学東京をはじめとする 大学、学術団体、業界団体、行 政機関等が実施している産業人 材育成の取り組みに対して、職 員の講師派遣、インターシッ ピングによる学生の受入れなど積 極的に協力する。	20	B	<p>(1) 研修学生・インターシッピング受入れ 大学・大学院の学生を一定期間受入れ、人材育成や専門技術の技能習得に寄与 1) 学生受入れ実績 a) 研修学生受入れ 卒業研究・修士論文指導 5 名(大学生12名、大学院生8名) (前年度：8 名(大学31名))</p> <p>【指導例】 ・長岡技術科学大学 1 名(広報室1名) (平成23年10月11日～平成24年2月17日) 長期(5か月間)実務訓練生として受入れ 広報事業の改善案としてiPad(タブレット型コンピュータ)のユーザーインターフェ ースを利用した、電子書籍(パンフレット)を開発 ・芝浦工業大学 計2名(情報技術グループ1名、材料技術グループ1名) 連携大学院生として2名受入れ 情報技術グループ：エビキタスネットワークの低消費電力化研究 材料技術グループ：脂肪族ポリエステル製の改質およびバナナ繊維の有効利用法の提案 連携大学院の規程に基づき産技研職員を客員教授として7名登録 ・工学院大学 計11名(墨田支所2名、繊維・化学グループ5名、材料技術グループ4名) 墨田支所：高分子素材の機能性付与に関する研究 繊維・化学グループ：NHL(天然水硬性石灰)の微細構造と環境性能に関する調査研究 材料技術グループ：高分子材料の熱物性測定 ・成蹊大学 計6名(環境技術グループ3名、表面技術グループ3名) 環境技術グループ：促進参加法による排水処理 表面技術グループ：光科学的表面処理技術の基礎的検討</p> <p>b) インターシッピング受入れ実績 1 名(大学2名、1 工業高校8名 (前年度：3 名(大学17名))</p> <p>【指導例】 ・首都大学東京 計2名(城南支所2名) レーザー型彫り・光造形機による試作品製作を指導</p> <p>(2) 講師派遣 高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、業界団体、行政機関等へ非常勤講師や指導員と して、37 機関合計 50 名を派遣 【大学等への派遣事例】 ・東京都立産業技術高等専門学校 ロボット工学コース ロボット工学実験Ⅰ」講師 「ものづくり工学科 ロボット工学コース ロボット工学実験Ⅰ」講師 ・東京都立多摩科学技術高校 2 年生向け特別授業「リソグラフィ入門 一分子サイズに近づく半導体」技術アドバイザー ・電気通信大学「メカトロニクス応用」講師 ・東京学芸大学「化学概論」講師 ・法政大学「情報システム工学」講師 【学術団体等への派遣事例】 ・社団法人日本熱処理技術協会 SURTEC2011「表面改質、浸炭・窒化、高周波熱処理ロードマ ップ」講師 ・公益社団法人日本分析化学会「第27回、第28回、第29回分析化学基礎セミナー(無機分 析編)」講師 【業界団体への派遣事例】 ・東京都鍍金工業組合「塗装」「電着塗装」「めっき被膜の品質試験方法」講師 【行政機関等への派遣事例】 ・独立行政法人中小企業基盤整備機構 「平成23年度中小企業支援担当者等研修基礎」講師 「農工大・多摩小金井ベンチャーレポート7月例会」講師 ・独立行政法人日本学術振興会「薄膜第131委員会」講師</p>	<p>【研修学生受入れ後の発表事例】 研修学生が産技研職員と連名で以下の学 会発表を実施 1) 芝浦工業大学 情報技術グループ受入れ学生 ・国際会議 1 件 ・学会全国大会 1 件 2) 成蹊大学 環境技術グループ受入れ学生 ・国際会議 1 件 ・学会秋季大会 1 件</p> <p>【研修学生の声】 ・「大学の研究室と違って多くの設備が整っ ているので、研究させてもらえたことに 感謝」 ・「測定原理から装置操作、データ取得、そ の解析方法までの一連の流れを基礎から 学習させて頂き、卒論をまとめることが でき、大変感謝」</p> <p>○講師派遣 高度な専門知識を持つ職員を大学、学術 団体、業界団体、行政機関等へ非常勤講師 や指導員として、37 機関合計 50 名を派遣</p>

<p>都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立職業能力開発センターや中小企業振興公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。</p>	<p>②都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立職業能力開発センターや中小企業振興公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。</p> <p>また、平成23年度開設する東京都立多摩職業能力開発センターとの人材育成に関する連携事業を新たに開始する。</p>	<p>(3) 東京都立職業能力開発センターとの連携 都立職業能力開発センターの若手技能者育成及び雇用促進事業に貢献 1) 多摩職業能力開発センターとの人材育成協力 4月に開所した多摩職業能力開発センターと多摩テクノプラザが連携事業を開始 ・多摩職業能力開発連絡協議会(人材育成分科会)に参加し人材育成に関し、助言等協力(12月8日、3月14日) ・授業の一環として、多摩テクノプラザを見学(11月14日:16名、11月17日:15名) ・多摩テクノプラザ開設2周年記念イベントを職能センターの人材育成プラザ・教室で実施、職能センター生徒が参加(3月1日:27名) 2) 多摩職業能力開発センターとの連携事業協力 ・「若年・訓練生合同就職面接会IN都立多摩職業能力開発センター」に広報活動等協力 参加企業40社、参加者159人、会場 多摩職業能力開発センター実習室(11月25日) ・多摩テクノプラザ施設公開と多摩職業能力開発センター「技能祭」を同日開催(10月21日・22日) ・たま工業交流展を多摩職業能力開発センターで開催し、出展協力(2月24,25日) ・出展企業多摩テクノ見学会を実施(2月25日:71名) 3) 東京都立城南職業能力開発センター大田校との人材育成協力 職業能力開発センターが保有していない材料試験等の実技研修を実施 a) 実績: 延べ88人受講(10月24,25,27日) b) 受入部署: 本部4部署が講師として人材育成事業に協力 高度分析 開発センター、実証試験センター、機械技術グループ、表面技術グループ c) 担当分野 ① 高度分析 開発センター: 走査型電子顕微鏡観察実習(受講者数:22人) ② 実証試験センター: 金属材料の材料強度試験(受講者数:7人) ③ 機械技術グループ: エンドミルによる金属材料加工法(受講者数:16人) 材料実験等による材料特性を学ぶ - 高速度カメラ、振動試験、耐久試験 - (受講者数:20人) ④ 表面技術グループ: 表面処理品の機械的評価(受講者数:23人)  (4) 公益財団法人東京都中小企業振興公社と人材育成事業で連携 【再掲: 項目9】 1) 共催セミナーの開催 「研究開発にすぐ役に立つ実践 M0T (技術経営) 講座」 2) 中小企業振興公社人材ナビゲーターの都産技研見学会及び産業人材育成事業担当者との意見交流会実施</p>	<p>○多摩職業能力開発センターと連携事業を開始 ・多摩職業能力開発連絡協議会(人材育成分科会)に参加 ・授業の一環として、多摩テクノプラザを見学 等</p> <p>○城南職業能力開発センター大田校と連携し人材育成事業への協力 ・本部4部署が講師として実施 延べ88人受講</p>
---	--	---	--

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項
5. 情報発信・情報提供の推進 5-1 情報発信		21	S	<p>(1) 広報室の新設</p> <p>1) 本部開設、他機関との連携強化、さらには認知度向上の一層の促進を図るべく、経営情報室広報係を「広報室」として分離独立</p> <p>2) 戦略的広報を図るべく、広報年度計画を立て、計画的な広報を実現</p> <p>(2) 産業交流展 2011 の運営</p> <p>1) 主催者として企画し、展示会を実施 (10月26～28日、東京ビッグサイト東5・6ホール、来場者数52,402名) 産業交流展 2011の主催者として企画や運営委託業者の選定などに参加。首都圏テクノネットワークゾーン(約500㎡使用)に対する都産技研や首都圏公設試験研究機関(埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市)の展示計画の策定(全機関パネル展示数110枚)や連絡調整。出展者プレゼンテーション(サブステーションにて実施)の企画および運営</p> <p>2) 都産技研展示ブースでの展示</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都産技研事業内容および研究成果紹介</li> <li>・ 産業成果パネル展示80枚、製品・試作品の展示52枚</li> <li>・ 本部新規事業紹介及び各セクター紹介</li> <li>・ 各室、グループ、支所、多摩テクノプラザの紹介</li> </ul> <p>3) サブステーションにて出展者プレゼンテーションを実施</p> <p>産業交流展 2011のサブステーションにて、「知って役立つ! 震災復興に向けた公設試験技術支援」と題し、東京、埼玉、千葉、神奈川の各機関が取り組んでいる震災復興支援事業を中心としたプレゼンテーションを企画、実施(1日4テーマ、3日間実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都産技研新本部紹介</li> <li>・ 福島原発事故に関わる放射線測定と支援事業</li> <li>・ 省エネ巡回支援(東日本震災復興支援事業)</li> <li>・ TKF(埼玉、千葉、神奈川)よりそれぞれ1テーマ</li> </ul> <p>4) 本部見学会と連携したバスツアーを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業交流展 2011の来場者に対し、直接、都産技研本部の設備や機器を見学してもらうため、会場である東京ビッグサイトと都産技研本部間に無料送迎バスを運行。見学時間1時間程度のバスツアーを1日4回(計12回)実施、92人参加</li> <li>・ バスツアーは参加者から好評であり、この方式の有効性を確認したため、他のイベントでも同様に実施(2011国際ロボット展 11月11日、93名)</li> </ul> <p>5) 首都圏テクノネットワークゾーンへの満足度について、9%が非常に満足、37%が満足と回答。また、来訪者の約47%が都産技研を知っていたと回答し、53%の方へ新たに都産技研をPRすることで、認知度向上に貢献</p>	<p>○ 広報室の新設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本部開設、他機関との連携強化、さらには認知度向上の一層の促進を図るべく、経営情報室広報係を「広報室」として分離独立</li> <li>・ 戦略的広報を図るべく、広報年度計画を立て、計画的な広報を実現</li> </ul> <p>○ 産業交流展 2011 と連動した新しい取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業交流展 2011 の会場である東京ビッグサイトと都産技研本部間を無料で送迎するバスツアーを実施</li> <li>・ (都産技研本部設備や機器を展示パネルではなく実際見ることができ無料の見学会を開催)</li> <li>・ 1日4回(計12回)実施、92人参加</li> <li>・ バスツアーは参加者から好評であり、この方式の有効性を確認したため、他のイベントでも同様に実施(2011国際ロボット展 11月11日 93名)</li> <li>・ 2011 国際ロボット展見学会のアンケート結果で、都産技研を利用したことがあると回答が42%、残り58%の方が都産技研を見学されたことで、認知度向上に貢献</li> </ul>
				<p>首都圏テクノネットワークゾーンの満足度</p> <p>首都圏テクノネットワークゾーンについて、9%が非常に満足、37%が満足と回答。また、来訪者の約47%が都産技研を知っていたと回答し、53%の方へ新たに都産技研をPRすることで、認知度向上に貢献</p>	
				<p>産業交流展2011以前に都産技研について知っていたか?</p> <p>産業交流展2011以前に都産技研について知っていたか? 20.1%が利用していた、28.8%が知っていた、15.1%が知らなかった、36.0%が無回答</p>	
				<p>東京都立産業技術研究センターの認知状況</p> <p>東京都立産業技術研究センターの認知状況 42.6%が利用したことがある、39.7%が名前だけは知っていた、16.2%が初めて知った、1.5%が無回答</p>	

	<p>(大田区、豊島区、板橋区、葛飾区)</p> <p>3) 自治体主催の展示会を後援・協力 5 件 第 27 回葛飾区産業フェア、第 22 回府中市工業技術展、第 15 回いたばし産業見本市、第 11 回たま工業交流展、第 5 回つくば産学連携推進市 in アキバ</p> <p>4) 協定締結に基づき区市の展示会会場で成果発表会を実施 府中市が主催する「第 22 回府中市工業技術展 ふちゅうテクノフェア」で、産業への応用技術や震災復興支援に関する研究成果 5 テーマを発表(10 月 21 日、ものづくりセミナー in 府中)、府中中小企業の技術力向上に寄与</p> <p>5) 都産技研の施設公開と自治体のイベントを同時開催 大田区、葛飾区は産業イベントと城南支所、城東支所の施設公開を同時開催することにより集客力向上</p>	<p>○民間団体等目的に特化した展示会への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・33 件に出展(前年度 18 件)</li> <li>・集客が多く PR 効果の大きい展示会を選択       <ul style="list-style-type: none"> <li>①第 6 回国際雑貨 EXPO (7 月 6～8 日)</li> <li>②2011 国際ロボット展 (11 月 9～12 日)</li> <li>③第 4 回国際カーエレクトロニクス技術展 (1 月 18～20 日)</li> <li>④FC EXPO 2012 第 8 回 国際水素・燃料電池展 (2 月 29 日～3 月 2 日) 外</li> </ul> </li> </ul>	<p>○本部開所式の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部開所式を東京イノベーションハブで開催、121 名が出席 (10 月 3 日)</li> <li>・式典開始前に、都知事、副知事 (2 名) が視察 (見学箇所 7 箇所)</li> <li>・評価委員をはじめ、自治体の産業振興担当や連携機関、近隣機関、工業団体を招待し、式典終了後、施設見学会を実施 (10 班編成、3 コース、12 箇所を見学)</li> </ul> <p>○開設記念講演会・見学会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部開設を記念した講演会・見学会を東京イノベーションハブで開催 (11 月 29 日)</li> <li>・自治体の産業振興担当や連携機関、近隣機関、工業団体等だけでなく、都産技研の利活用企業や異業種交流グループ、技術研究会のメンバー等を招待し、384 名が参加</li> </ul>	
<p>3) 自治体主催の展示会を後援・協力 5 件 第 27 回葛飾区産業フェア、第 22 回府中市工業技術展、第 15 回いたばし産業見本市、第 11 回たま工業交流展、第 5 回つくば産学連携推進市 in アキバ</p> <p>4) 協定締結に基づき区市の展示会会場で成果発表会を実施 府中市が主催する「第 22 回府中市工業技術展 ふちゅうテクノフェア」で、産業への応用技術や震災復興支援に関する研究成果 5 テーマを発表(10 月 21 日、ものづくりセミナー in 府中)、府中中小企業の技術力向上に寄与</p> <p>5) 都産技研の施設公開と自治体のイベントを同時開催 大田区、葛飾区は産業イベントと城南支所、城東支所の施設公開を同時開催することにより集客力向上</p>	<p>(4) 民間団体、その他団体との交流等、目的に特化した展示会等への参加 (年報：P.131)</p> <p>33 の展示会およびイベントへ出展し、都産技研の事業 PR を行った。</p> <p>(延べ展示会日数：62 日、延べ対応説明員人数：約 490 名)</p> <p>1) 民間団体主催の展示会</p> <p>集客が多く、専門技術の普及が期待できる展示会に出展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第 6 回 国際雑貨 EXPO (7 月 6～8 日) 【新規】</li> <li>・ SURTECH 2011 [表面処理技術展] (7 月 13～15 日)</li> <li>・ 2011 国際ロボット展 (11 月 9～12 日) 【新規】</li> <li>・ TEST2011 [第 11 回総合試験機器展] (10 月 12～14 日)</li> <li>・ Embedded Technology 2011 [組込み総合技術展] (11 月 16～18 日)</li> <li>・ 伝統産業の新しいかたち、ベトナム×添字ザイン展 (12 月 14, 15 日) 【新規】</li> <li>・ 第 4 回 国際カーエレクトロニクス技術展 (1 月 18～20 日)</li> <li>・ FC EXPO 2012 第 8 回 国際水素・燃料電池展 (2 月 29 日～3 月 2 日)</li> </ul> <p>2) 学協会等主催の展示会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 22 回 プラスチック成形加工学会 年次大会 (6 月 22, 23 日) 【新規】</li> <li>・ 第 3 回 産学官連携の集い、日本不織布協会 (7 月 8 日)</li> </ul> <p>3) 金融機関主催のイベント【再掲：項目 15】</p> <p>地域金融機関のイベントを活用し、都産技研の PR を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ さわやか信金 第 7 回ビジネスフェア (6 月 17 日)</li> <li>・ 西京信金 第 10 回ビジネス交流会 (4 月 15 日)</li> <li>・ 青梅信金 第 11 回ビジネスマツチング大会 (10 月 18 日)</li> <li>・ 西武信金 第 12 回ビジネスフェア from TAMA (11 月 17 日)</li> <li>・ 東京信用保証協会 江戸・TOKYO 技とテクノの融合展 (11 月 2 日)</li> </ul>	<p>(5) 都産技研本部開設事業 (年報：P.127)</p> <p>1) 開所式の開催 (10 月 3 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本部開所式を東京イノベーションハブで開催、121 名が出席</li> <li>・ 式典開始前に、都知事、副知事 (2 名) が視察を実施 (見学箇所 7 箇所)</li> <li>・ 評価委員をはじめ、自治体の産業振興担当や連携機関、近隣機関、工業団体を招待し、式典終了後、施設見学会を実施 (10 班編成、3 コース、12 箇所を見学)</li> </ul> <p>【式典参列者】</p> <p>主催者：東京都知事、東京都産業労働局長、都産技研理事長 来賓：関東経済産業局長、東京都議会副議長、江東区長、東京商工会議所副会頭</p> <p>2) 開設記念講演会・見学会の開催 (11 月 29 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本部開設を記念した講演会・見学会を東京イノベーションハブで開催</li> <li>・ 自治体の産業振興担当や連携機関、近隣機関、工業団体等だけでなく、都産技研の利活用企業や異業種交流グループ、技術研究会のメンバー等を招待し、384 名が参加</li> </ul> <p>【講演会】 講師：米倉誠一郎氏 (一橋大学イノベーション研究センター長・教授)</p> <p>題目：「創発的破壊 未来を創るイノベーション」</p>	<p>○本部開所式の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部開所式を東京イノベーションハブで開催、121 名が出席 (10 月 3 日)</li> <li>・式典開始前に、都知事、副知事 (2 名) が視察 (見学箇所 7 箇所)</li> <li>・評価委員をはじめ、自治体の産業振興担当や連携機関、近隣機関、工業団体を招待し、式典終了後、施設見学会を実施 (10 班編成、3 コース、12 箇所を見学)</li> </ul> <p>○開設記念講演会・見学会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部開設を記念した講演会・見学会を東京イノベーションハブで開催 (11 月 29 日)</li> <li>・自治体の産業振興担当や連携機関、近隣機関、工業団体等だけでなく、都産技研の利活用企業や異業種交流グループ、技術研究会のメンバー等を招待し、384 名が参加</li> </ul>	
<p>(大田区、豊島区、板橋区、葛飾区)</p> <p>3) 自治体主催の展示会を後援・協力 5 件 第 27 回葛飾区産業フェア、第 22 回府中市工業技術展、第 15 回いたばし産業見本市、第 11 回たま工業交流展、第 5 回つくば産学連携推進市 in アキバ</p> <p>4) 協定締結に基づき区市の展示会会場で成果発表会を実施 府中市が主催する「第 22 回府中市工業技術展 ふちゅうテクノフェア」で、産業への応用技術や震災復興支援に関する研究成果 5 テーマを発表(10 月 21 日、ものづくりセミナー in 府中)、府中中小企業の技術力向上に寄与</p> <p>5) 都産技研の施設公開と自治体のイベントを同時開催 大田区、葛飾区は産業イベントと城南支所、城東支所の施設公開を同時開催することにより集客力向上</p>	<p>(4) 民間団体、その他団体との交流等、目的に特化した展示会等への参加 (年報：P.131)</p> <p>33 の展示会およびイベントへ出展し、都産技研の事業 PR を行った。</p> <p>(延べ展示会日数：62 日、延べ対応説明員人数：約 490 名)</p> <p>1) 民間団体主催の展示会</p> <p>集客が多く、専門技術の普及が期待できる展示会に出展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第 6 回 国際雑貨 EXPO (7 月 6～8 日) 【新規】</li> <li>・ SURTECH 2011 [表面処理技術展] (7 月 13～15 日)</li> <li>・ 2011 国際ロボット展 (11 月 9～12 日) 【新規】</li> <li>・ TEST2011 [第 11 回総合試験機器展] (10 月 12～14 日)</li> <li>・ Embedded Technology 2011 [組込み総合技術展] (11 月 16～18 日)</li> <li>・ 伝統産業の新しいかたち、ベトナム×添字ザイン展 (12 月 14, 15 日) 【新規】</li> <li>・ 第 4 回 国際カーエレクトロニクス技術展 (1 月 18～20 日)</li> <li>・ FC EXPO 2012 第 8 回 国際水素・燃料電池展 (2 月 29 日～3 月 2 日)</li> </ul> <p>2) 学協会等主催の展示会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 22 回 プラスチック成形加工学会 年次大会 (6 月 22, 23 日) 【新規】</li> <li>・ 第 3 回 産学官連携の集い、日本不織布協会 (7 月 8 日)</li> </ul> <p>3) 金融機関主催のイベント【再掲：項目 15】</p> <p>地域金融機関のイベントを活用し、都産技研の PR を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ さわやか信金 第 7 回ビジネスフェア (6 月 17 日)</li> <li>・ 西京信金 第 10 回ビジネス交流会 (4 月 15 日)</li> <li>・ 青梅信金 第 11 回ビジネスマツチング大会 (10 月 18 日)</li> <li>・ 西武信金 第 12 回ビジネスフェア from TAMA (11 月 17 日)</li> <li>・ 東京信用保証協会 江戸・TOKYO 技とテクノの融合展 (11 月 2 日)</li> </ul>	<p>(5) 都産技研本部開設事業 (年報：P.127)</p> <p>1) 開所式の開催 (10 月 3 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本部開所式を東京イノベーションハブで開催、121 名が出席</li> <li>・ 式典開始前に、都知事、副知事 (2 名) が視察を実施 (見学箇所 7 箇所)</li> <li>・ 評価委員をはじめ、自治体の産業振興担当や連携機関、近隣機関、工業団体を招待し、式典終了後、施設見学会を実施 (10 班編成、3 コース、12 箇所を見学)</li> </ul> <p>【式典参列者】</p> <p>主催者：東京都知事、東京都産業労働局長、都産技研理事長 来賓：関東経済産業局長、東京都議会副議長、江東区長、東京商工会議所副会頭</p> <p>2) 開設記念講演会・見学会の開催 (11 月 29 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本部開設を記念した講演会・見学会を東京イノベーションハブで開催</li> <li>・ 自治体の産業振興担当や連携機関、近隣機関、工業団体等だけでなく、都産技研の利活用企業や異業種交流グループ、技術研究会のメンバー等を招待し、384 名が参加</li> </ul> <p>【講演会】 講師：米倉誠一郎氏 (一橋大学イノベーション研究センター長・教授)</p> <p>題目：「創発的破壊 未来を創るイノベーション」</p>	<p>○本部開所式の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部開所式を東京イノベーションハブで開催、121 名が出席 (10 月 3 日)</li> <li>・式典開始前に、都知事、副知事 (2 名) が視察 (見学箇所 7 箇所)</li> <li>・評価委員をはじめ、自治体の産業振興担当や連携機関、近隣機関、工業団体を招待し、式典終了後、施設見学会を実施 (10 班編成、3 コース、12 箇所を見学)</li> </ul> <p>○開設記念講演会・見学会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部開設を記念した講演会・見学会を東京イノベーションハブで開催 (11 月 29 日)</li> <li>・自治体の産業振興担当や連携機関、近隣機関、工業団体等だけでなく、都産技研の利活用企業や異業種交流グループ、技術研究会のメンバー等を招待し、384 名が参加</li> </ul>	
	<p>(大田区、豊島区、板橋区、葛飾区)</p> <p>3) 自治体主催の展示会を後援・協力 5 件 第 27 回葛飾区産業フェア、第 22 回府中市工業技術展、第 15 回いたばし産業見本市、第 11 回たま工業交流展、第 5 回つくば産学連携推進市 in アキバ</p> <p>4) 協定締結に基づき区市の展示会会場で成果発表会を実施 府中市が主催する「第 22 回府中市工業技術展 ふちゅうテクノフェア」で、産業への応用技術や震災復興支援に関する研究成果 5 テーマを発表(10 月 21 日、ものづくりセミナー in 府中)、府中中小企業の技術力向上に寄与</p> <p>5) 都産技研の施設公開と自治体のイベントを同時開催 大田区、葛飾区は産業イベントと城南支所、城東支所の施設公開を同時開催することにより集客力向上</p>	<p>(4) 民間団体、その他団体との交流等、目的に特化した展示会等への参加 (年報：P.131)</p> <p>33 の展示会およびイベントへ出展し、都産技研の事業 PR を行った。</p> <p>(延べ展示会日数：62 日、延べ対応説明員人数：約 490 名)</p> <p>1) 民間団体主催の展示会</p> <p>集客が多く、専門技術の普及が期待できる展示会に出展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第 6 回 国際雑貨 EXPO (7 月 6～8 日) 【新規】</li> <li>・ SURTECH 2011 [表面処理技術展] (7 月 13～15 日)</li> <li>・ 2011 国際ロボット展 (11 月 9～12 日) 【新規】</li> <li>・ TEST2011 [第 11 回総合試験機器展] (10 月 12～14 日)</li> <li>・ Embedded Technology 2011 [組込み総合技術展] (11 月 16～18 日)</li> <li>・ 伝統産業の新しいかたち、ベトナム×添字ザイン展 (12 月 14, 15 日) 【新規】</li> <li>・ 第 4 回 国際カーエレクトロニクス技術展 (1 月 18～20 日)</li> <li>・ FC EXPO 2012 第 8 回 国際水素・燃料電池展 (2 月 29 日～3 月 2 日)</li> </ul> <p>2) 学協会等主催の展示会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 22 回 プラスチック成形加工学会 年次大会 (6 月 22, 23 日) 【新規】</li> <li>・ 第 3 回 産学官連携の集い、日本不織布協会 (7 月 8 日)</li> </ul> <p>3) 金融機関主催のイベント【再掲：項目 15】</p> <p>地域金融機関のイベントを活用し、都産技研の PR を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ さわやか信金 第 7 回ビジネスフェア (6 月 17 日)</li> <li>・ 西京信金 第 10 回ビジネス交流会 (4 月 15 日)</li> <li>・ 青梅信金 第 11 回ビジネスマツチング大会 (10 月 18 日)</li> <li>・ 西武信金 第 12 回ビジネスフェア from TAMA (11 月 17 日)</li> <li>・ 東京信用保証協会 江戸・TOKYO 技とテクノの融合展 (11 月 2 日)</li> </ul>	<p>(5) 都産技研本部開設事業 (年報：P.127)</p> <p>1) 開所式の開催 (10 月 3 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本部開所式を東京イノベーションハブで開催、121 名が出席</li> <li>・ 式典開始前に、都知事、副知事 (2 名) が視察を実施 (見学箇所 7 箇所)</li> <li>・ 評価委員をはじめ、自治体の産業振興担当や連携機関、近隣機関、工業団体を招待し、式典終了後、施設見学会を実施 (10 班編成、3 コース、12 箇所を見学)</li> </ul> <p>【式典参列者】</p> <p>主催者：東京都知事、東京都産業労働局長、都産技研理事長 来賓：関東経済産業局長、東京都議会副議長、江東区長、東京商工会議所副会頭</p> <p>2) 開設記念講演会・見学会の開催 (11 月 29 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本部開設を記念した講演会・見学会を東京イノベーションハブで開催</li> <li>・ 自治体の産業振興担当や連携機関、近隣機関、工業団体等だけでなく、都産技研の利活用企業や異業種交流グループ、技術研究会のメンバー等を招待し、384 名が参加</li> </ul> <p>【講演会】 講師：米倉誠一郎氏 (一橋大学イノベーション研究センター長・教授)</p> <p>題目：「創発的破壊 未来を創るイノベーション」</p>	<p>○本部開所式の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部開所式を東京イノベーションハブで開催、121 名が出席 (10 月 3 日)</li> <li>・式典開始前に、都知事、副知事 (2 名) が視察 (見学箇所 7 箇所)</li> <li>・評価委員をはじめ、自治体の産業振興担当や連携機関、近隣機関、工業団体を招待し、式典終了後、施設見学会を実施 (10 班編成、3 コース、12 箇所を見学)</li> </ul> <p>○開設記念講演会・見学会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部開設を記念した講演会・見学会を東京イノベーションハブで開催 (11 月 29 日)</li> <li>・自治体の産業振興担当や連携機関、近隣機関、工業団体等だけでなく、都産技研の利活用企業や異業種交流グループ、技術研究会のメンバー等を招待し、384 名が参加</li> </ul>

<p>3) 本部開設に向けたPR活動 各種媒体を利用したPRを積極的に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開設前に記者向け内覧会を実施(9月30日) 参加9社 産経新聞社、中日新聞社、日本経済新聞社、塗料報知新聞社、医理産業新聞社、フラスチック・エージ、東京MXテレビ、oduk、東京都生活文化局広報課</li> <li>・本部開設に合わせたパンフレット類の作成【再掲：項目4、5、8】 本部案内パンフレット10,000部、3セクターパンフレット5,000部、ブランド試験リーフレット5,000部配布</li> <li>・本部建物内整備(展示約20件、パネル約140枚新設) 館内常設展示：エントランス、2階北エレベーターホール前 東京イノベーションショールーム：ブランド試験、セクター紹介パネル 20枚 研修室前ホワイエ：各事業所、グループ紹介パネル 18枚 講堂ホワイエ：各事業所、震災復興技術支援関連パネル 23枚 部屋パネルの設置：パネルデザインをリニューアル提示し、各所属で作成・展示(約100枚)</li> <li>・番組製作 ①中小企業対象 番組名：企業魂(MX-TV) 3月3日放送 ②都民対象 番組名：大スキ! Seaside(インターネットTV) 10月22日放送 なお、放送したコンテンツは本部で常時放映(1階正面大型ビジョンや見学ほかイベント開催時に適時活用)</li> </ul>	<p>○開設記念TV番組の制作</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業対象 番組名：企業魂(MX-TV) 3月3日放送</li> <li>・都民対象 番組名：大スキ! Seaside(インターネットTV) 10月22日放送</li> </ul>
<p>(6) 都産技研の認知度向上活動</p> <p>1) 本部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電車広告、駅ポスター、その他広告の掲出による認知度向上</li> <li>・東京ビッグサイト (屋根付き歩道、エントランス、メディアタワー；通年継続中)</li> <li>・りんかい線登り広告(4月～9月【終了】)</li> <li>・ゆりかもめ新橋駅、豊洲駅(通年継続中)</li> <li>・東京テレポート駅(通年継続中)、送迎バス時刻表掲出(1月～継続中)</li> <li>・都バス広告(9月～継続中)</li> <li>・青海フロントエアビル案内掲示(1月～継続中)</li> <li>・その他広告：17件 (日刊工業新聞、都政新報、工団連、タウン誌(東京シーサイドストリー)など)</li> </ul> <p>2) 多摩テクノプラザの認知度向上活動</p> <p>a) 子ども科学技術教室～夏休みものづくり体験!～の開催(8月4、5日、33名参加)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験型イベントを4テーマ(各日2テーマ)実施</li> <li>・首都大学東京産学公連携センターを通じ、東京都立産業技術高等専門学校と連携して実施</li> </ul> <p>b) 多摩テクノプラザ開設2周年記念事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代自動車技術講演会「次世代自動車技術と先端車両」(2月16日、63名参加) 講演：5テーマ、電気自動車・燃料電池車等車両展示、多摩テクノプラザ見学会</li> <li>・次世代自動車技術講演会「ワールドソーラーチャレンジ2連覇に見る最先端電気自動車技術」(3月1日、87名参加) 講演：2テーマ、電気自動車・燃料電池車等車両展示、多摩職業能力開発センター見学会</li> <li>・EMCサイト設置記念セミナー「電子機器開発における最新のEMC対策および電波障害の活用」(2月22日、79名参加)</li> </ul> <p>c) TIRI News「多摩テクノのひろば」6月号より連載開始(10回掲載)</p> <p>d) 昭島市産業観光事業への協力【再掲：項目15】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭島市観光まちづくり協会 フォトコンテスト(9月11日)協力</li> <li>・テクノロジーの研究と町の歴史コース見学(12月7日、24名)</li> </ul> <p>e) 電柱広告、バス車内案内実施 電柱広告16本：西立川駅からの利用者向け案内表示に活用 バス車内案内：利用者の多摩テクノプラザへの誘導に貢献</p>	<p>○都産技研の認知度向上活動</p> <p>【本部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京ビッグサイト (屋根付き歩道、エントランス、メディアタワー；通年継続中)</li> <li>・ゆりかもめ新橋駅、豊洲駅(通年継続中)</li> </ul> <p>【多摩テクノプラザ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども科学技術教室～夏休みものづくり体験!～の開催(8月4、5日、33名参加)</li> <li>・多摩テクノプラザ開設2周年記念事業-外</li> </ul> <p>○多摩テクノプラザが利用企業数の増加 多摩テクノプラザ認知度向上活動により 利用企業数の大幅増加に貢献</p> <p>346 → 1,610 → 2,547社 (H21) (H22) (H23)</p>

<p>都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京やTKF参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。</p>	<p>②都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京やTKF参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。</p>	<p>(7) 研究成果発表会による成果の普及 (年報: P.120)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部へ移転し初めての研究成果発表会 (11月) を開催するとともに、墨田支所 (7月)、多摩テクノプラザ (6月) の2会場でも実施</li> <li>・口頭発表だけでなく、より詳細な内容を伝えるパネル展示、施設見学会を開催</li> <li>・各発表会場で「震災復興支援セッション」を企画・開催</li> <li>・本部では、開発企画室と連携し、研究課題外部評価制度を導入</li> <li>・本部では、基礎研究テーマを評価対象に決定</li> </ul> <p>1) 本部会場 (11月9、10日、発表52件、153名参加)</p> <p>a) 発表分野: 計測・評価、機械・金属、IT、電気・電子、環境、材料・化学分野</p> <p>b) 震災復興支援セッション: 3件</p> <p>「福島第一原子力発電所事故に伴う環境放射能測定」バイオ応用技術グループ</p> <p>「LED 照明器具のEMC 評価方法に関する一考察」電子半導体技術グループ</p> <p>「LED 照明器具の光学特性および電気特性に関する考察」光音技術グループ</p> <p>c) 基調講演: 財団法人みやぎ産業振興機構理事 長「宮城県における産業振興と東日本大震災」</p> <p>d) 他機関からの研究発表【再掲: 項目15】</p> <p>TKF 参加の公設試験や協定を締結している大学から教員を招聘し、広域的な研究成果の普及を実施 (5件発表)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 埼玉県産業技術総合センター 2件</li> <li>・ 千葉県産業技術研究所 1件</li> <li>・ 神奈川県産業技術センター 1件</li> <li>・ 産業技術大学院大学 1件</li> </ul> <p>e) 研究成果のパネルを展示 パネル47枚</p> <p>f) 研究発表終了後、施設見学会を実施 (96名参加)</p> <p>g) 本部研究成果発表会のアンケート結果</p> <p>発表プログラムについて、71%が満足と回答。また、75%以上が、技術開発に役立つと回答し、研究成果を活用した企業の技術開発・製品開発が期待できる</p>	<p>○他機関からの研究発表</p> <p>TKF 参加の公設試験や協定を締結している大学から教員を招聘し、広域的な研究成果の普及を実施 (8件発表)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 埼玉県産業技術総合センター 2件</li> <li>・ 千葉県産業技術研究所 1件</li> <li>・ 神奈川県産業技術センター 1件</li> <li>・ 産業技術大学院大学 1件</li> <li>・ 東京都農林総合研究センター 1件</li> <li>・ 首都大学東京 1件</li> <li>・ 栃木県産業技術センター 1件</li> </ul>
		<p>発表内容は、企業の技術開発にとって有用か?</p> <p>プログラム</p>	<p>2) 多摩会場 (産業サポーターズ エア・TAMA) (6月28日、発表26件、77名参加)</p> <p>a) 発表分野: 電気・電子、環境、機械・材料分野</p> <p>b) 震災復興支援セッション: 5件</p> <p>「福島第一原発事故に伴う環境放射能測定」バイオ応用技術グループ</p> <p>「LED 照明器具の測光方法及び光学特性」光音技術グループ</p> <p>「LED 照明器具の評価方法」電気分野からのアドバイス」電子半導体技術グループ</p> <p>「都産技研での燃料電池開発に向けた取り組み」繊維・化学グループ</p> <p>「都産技研の復興支援の取り組み」多摩テクノプラザ</p> <p>c) 近隣機関との連携: 東京都農林総合研究センター「ヒートポンプによる園芸ハウスの冷暖房システムの開発」</p> <p>d) 特別セッション: 首都大学東京教授「多摩の中小企業と学生をつくるコンパニートEV-中古車EVに」</p> <p>e) 研究発表終了後、施設見学会を実施 (36名参加)</p> <p>f) 研究成果のパネルを展示 パネル24枚</p>

		<p>3) 墨田会場(墨田支所実習室)(7月8日、発表8件、60名参加)</p> <p>a) 発表分野：繊維技術、アパレル製品開発に関連した分野</p> <p>b) 震災復興支援セッション：4件</p> <p>「簡易避難服の製品開発」墨田支所</p> <p>「迅速に脱衣可能な防護服の開発」墨田支所</p> <p>「節電ビズ・クールビズ・ウォームビズの評価方法」墨田支所</p> <p>「腰郭締め付けにおける人体形状の変化と衣服圧」墨田支所</p> <p>c) 公設試との連携：栃木県産業技術センター繊維技術支援センター「トーションレンス機による4軸織物組織の開発」</p> <p>d) 研究発表終了後、施設見学会を実施(60名参加)</p> <p>4) 発表賞・パネル賞を実施【再掲：項目16】</p> <p>各会場で、プレゼン能力が優れた「発表賞」、研究成果を的確に表現した「パネル賞」を設定より正確でわかりやすい研究発表会を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「発表賞」計5件(多摩1件、墨田1件、本部3件)</li> <li>・「パネル賞」5件(本部5件)</li> </ul> <p>【選出方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発表賞：座長が各発表テーマについて採点を行い、その結果を元に主席研究員において3件を選出</li> <li>・パネル賞：1人につき3票を選出し、得票の多いパネルから新人職員と管理職それぞれ3件を選出</li> </ul>
	<p>(8) 他機関の研究発表会への研究員の派遣</p> <p>ものづくり等へ発展が期待できる研究テーマを中心に他の公設試等での研究成果発表会や特別講演会へ職員を派遣(7テーマ発表)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県産業支援技術研究所研究発表会 2件</li> <li>・埼玉県産業技術総合センター研究発表会 2件</li> <li>・神奈川県産業技術センター・神奈川県産業技術交流協会 3件</li> <li>・神奈川県ものづくり技術交流会</li> </ul>	
	<p>(9) 地域結集事業研究成果発表会の開催【再掲：項目18】</p> <p>最終研究成果発表会を本部で開催(10月6日、8テーマ、参加者150名)</p> <p>a) 来賓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独立行政法人科学技術振興機構理事</li> <li>・東京都産業労働局長</li> </ul> <p>発表会で挨拶をいただき、展示の見学等も実施</p> <p>b) 成果発表及び成果物展示</p> <p>平成18～23年のフェーズⅠ及びⅡの成果8テーマを発表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都産技研職員による発表(2テーマ)</li> <li>・連携機関(大学・民間企業)による発表(6テーマ)</li> </ul> <p>成果発表に加え、研究成果パネル(36枚)や開発装置等(22点)を展示</p> <p>c) 印刷物を作成し、参加者に配布</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「東京都地域結集型研究開発プログラム成果集Ⅱ」</li> <li>・「VOC 排出対策ガイド-基礎から実践・評価法まで-」(印刷版)</li> </ul>	
	<p>(10) 施設公開の開催(年報：P.126)</p> <p>1) 施設公開の実施状況(開催日、来場者数は後掲)</p> <p>本部は移転時期と重なったため、サイエンスアゴラ2011(11月)に参加する形で実施</p> <p>多摩テクノプラザ、城東支所、墨田支所、城南支所の各事業所では例年とおり実施(延9日間)</p> <p>a) 近隣住民を含む一般市民への都産技研の事業普及や理解を得るため休日も実施</p> <p>本部(土、日曜日)、多摩テクノプラザ(金、土曜日)、城東支所(金、土、日曜日)</p> <p>b) 自治体や近隣施設が主催する産業振興イベント等と同時開催</p> <p>多摩テクノプラザ：東京都農林水産フェアおよび多摩職業能力開発センター技能祭</p> <p>城東支所：葛飾区産業フェア</p>	

<p>○多摩テクノプラザにおける施設公開の 共催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都中小企業振興公社多摩支社、東京都商工会連合会と共同で実施し、拠点全体を公開</li> <li>・隣接する東京都農林水産振興財団が実施する「東京都農林水産フェア」と東京都立多摩職業能力開発センターが実施する「技能祭」と同時開催し、来場者を相互イベントへ積極的に案内</li> </ul>	<p>○サイエンスアゴラ 2011 の共催</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 独立行政法人科学技術振興機構が主催するサイエンスアゴラ 2011 に共催者として初めて参画</li> <li>2) 独立行政法人科学技術振興機構からの依頼を受け、各種委員会に役員および職員を派遣</li> <li>3) 開催シンポジウムのパネリストに都産技研理事長が出席</li> <li>4) 公算企画実施のための本部会場を提供 (11月18～20日、3日間 延べ参加者数7,057人)</li> <li>5) 都産技研見学ツアー—152名参加</li> </ol>									
<p>城南支所：第1回おおた研究・開発フェア</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2) 施設公開来場者数 4 事業所の施設公開で合計 5,849 名が来場</li> <li>3) 実施内容       <ol style="list-style-type: none"> <li>a) 本部（下記(10)に掲載）</li> <li>b) 多摩テクノプラザ（10月21,22日、1,697名）           <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業サポーターズクエア・TAMA ウェルカムデーとし、拠点全体を公開</li> <li>・東京都中小企業振興公社多摩支社、東京都商工会連合会と共同で実施</li> <li>・隣接する東京都農林水産振興財団が実施する「東京都農林水産フェア」と東京都立多摩職業能力開発センターが実施する「技能祭」と同時開催し、来場者を相互イベントへ積極的に案内</li> </ul> </li> <li>c) 城東支所（10月14～16日、3,300名）           <ul style="list-style-type: none"> <li>・第27回葛飾区産業フェアと同時開催し、来場者を相互に積極的に案内</li> <li>・東京都中小企業振興公社城東支社、葛飾区と連携展示を実施</li> </ul> </li> <li>d) 墨田支所（10月5,6日、456名）           <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種織縫関連機器の紹介、熱転写プリント等の体験コーナーを設置</li> </ul> </li> <li>e) 城南支所（10月11,12日、396名）           <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回おおた研究・開発フェアと同時開催し、来場者を相互に積極的に案内</li> <li>・東京都中小企業振興公社城南支社、大田区との連携展示を実施</li> </ul> </li> </ol> </li> </ol>	<p>(11)サイエンスアゴラ 2011 の共催（年報：P.128） (11月18～20日、3日間延べ参加者数7,057人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独立行政法人科学技術振興機構が主催するサイエンスアゴラ 2011 に共催者として参画</li> <li>・日本科学未来館、産業技術総合研究所臨海副都心センター、シンボルプロムナード公園ウエストプロムナードの一部、都産技研本部を会場とし、194のプログラムを実施</li> <li>・独立行政法人科学技術振興機構からの依頼を受け、各種委員会に役員等を派遣</li> <li>・公算企画実施のため本部会場を提供するなど、企画から運営までを共同で推進</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 各種委員の派遣       <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度科学コミュニケーション推進委員 理事長</li> <li>・サイエンスアゴラ 2011 企画委員 広報室長</li> </ul> </li> <li>2) 開催シンポジウムのパネリストに出席       <ul style="list-style-type: none"> <li>・タイトル：私たちにとって科学技術とは何か～震災からの再生をめざして</li> <li>・会場：国連大学ウ・タレント国際会議場（青山）</li> <li>・パネリスト：理事長【他、日本学術会議会長、大阪大学教授、ノンフィクションライター】 (11月18日、165名参加)</li> </ul> </li> <li>3) アゴラステージ「ものづくりマイスター」開催       <ul style="list-style-type: none"> <li>独自の技術を持ち製品開発を行っている中小企業3社と都産技研若手研究員が開発製品への思いや将来の展望を対話形式で発表</li> <li>・登壇者：中小企業3名 コーディネーター：都産技研職員4名 (11月19日、約50名参加)</li> </ul> </li> <li>4) 都産技研見学ツアーの実施       <ul style="list-style-type: none"> <li>・タイトル：ものづくりの世界に触れてみよう (11月19,20日、152名参加)</li> </ul> </li> <li>5) 東京イノベーションハブ等の本部施設の貸出       <ol style="list-style-type: none"> <li>1階エントランス、中2階東京イノベーションハブ、5階講堂を公募企画の出展者に貸し出すとともに、食堂の運営や東京テレポート駅からの無料送迎バスの運行等、サイエンスアゴラの運営に寄与</li> </ol> </li> </ol> <p>※都産技研内で開催された主なイベント (1階エントランス)</p> <table border="0"> <tr> <td>「ジャンプロボットをつくろう」</td> <td>19日20日</td> <td>10:00～17:00</td> </tr> <tr> <td>「電気二重層キャパシタで走る充電式電気自動車を作ろう」</td> <td>19日20日</td> <td>10:00～17:00</td> </tr> <tr> <td>「遺伝学へようこそ～生命の更なる謎を解き明かす」</td> <td>19日20日</td> <td>10:00～17:00</td> </tr> </table>	「ジャンプロボットをつくろう」	19日20日	10:00～17:00	「電気二重層キャパシタで走る充電式電気自動車を作ろう」	19日20日	10:00～17:00	「遺伝学へようこそ～生命の更なる謎を解き明かす」	19日20日	10:00～17:00
「ジャンプロボットをつくろう」	19日20日	10:00～17:00								
「電気二重層キャパシタで走る充電式電気自動車を作ろう」	19日20日	10:00～17:00								
「遺伝学へようこそ～生命の更なる謎を解き明かす」	19日20日	10:00～17:00								
										

	<p>(中)2階東京イノベーション</p> <p>「デジタル立体地球儀でみる地球と惑星」  「ウィキペディアとサイエンス/百科事典と科学」  「未来の宇宙エレベーターをレゴでつくってみよう」  「レゴ宇宙エレベーター クライマーレース 2011@アゴラ」</p> <p>(5階講堂)</p> <p>「千石先生の いのちがはつながつている」  「サイエンスアゴラ 2011 出張『ユニバース』」  「ポッドキャストを使った科学情報番組配信への取り組み」  「計算科学と化学の不思議で楽しい関係」</p>	<p>19日 15:00～16:30  19日 15:00～16:30  20日 10:00～17:00  20日 10:00～17:00</p> <p>19日 15:00～16:30  20日 12:45～14:15  19日 12:45～14:15  20日 10:30～12:00</p>	<p>(12)施設見学の随時実施 (年報：P.130)</p> <p>1) 見学者数  全事業所で543件、7,234名の施設見学を実施、都産技研の技術や事業内容を普及</p> <table border="1" data-bbox="510 593 638 1276"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>西が丘本部</th> <th>本部</th> <th>城東</th> <th>墨田</th> <th>城南</th> <th>多摩テック</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数(件)</td> <td>25</td> <td>404</td> <td>4</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>86</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>見学者数(名)</td> <td>153</td> <td>5,439</td> <td>28</td> <td>424</td> <td>109</td> <td>1,081</td> <td>7,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 本部見学対応への取り組み  10月の本部開設に伴い、本部見学の申し込み依頼が急増 (前年度比790%増)</p> <p>3) 自治体工関連部署等が主催する本部見学を実施  自治体の工関連部署や東京商工会議所支部が主催し、地域の工業団体や中小企業を集めた本部見学を9自治体等と実施。実施に際しては、都産技研から無料の送迎バスを運行するなど、利便性を向上  台東区、品川区、大田区、北区、板橋区、江東区、足立区、荒川区  商工会議所墨田支部、商工会議所品川支部、商工会議所葛飾支部</p>	事業所	西が丘本部	本部	城東	墨田	城南	多摩テック	合計	件数(件)	25	404	4	18	12	86	549	見学者数(名)	153	5,439	28	424	109	1,081	7,234
事業所	西が丘本部	本部	城東	墨田	城南	多摩テック	合計																				
件数(件)	25	404	4	18	12	86	549																				
見学者数(名)	153	5,439	28	424	109	1,081	7,234																				
<p>○本部 PR に向けた見学会活動を推進</p> <p>1) 本部見学の申し込みが前年度に比べ790%増加  (H22：76件、628名 →  H23：429件、5,592名)</p> <p>2) 自治体の工関連部署を中心、地域の工業団体や中小企業を対象とした本部見学会を開催  ・各自治体と本部を結ぶ送迎バスを運行するなど利便性を考慮  ・9自治体等 延べ参加者数281名  台東区、品川区、大田区、北区、板橋区、江東区、足立区、荒川区、東京商工会議所</p>			<p>5-2 情報提供</p> <p>中小企業の製品開発や生産活動に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発の成果</li> <li>保有する技術情報やノウハウ</li> <li>依頼試験や設備機器の利用に関する情報</li> <li>産業人材育成に関するセミナー開催情報</li> <li>産学連携コーナーネットに関する情報</li> <li>共同研究や受託研究の公募に関する情報</li> <li>最近の技術動向等に関する情報</li> </ul>																								
<p>○本部および都産技研認知度向上に向けた各種印刷物の制作  都産技研を積極的にPRするため、都産技研独自に制作するパンフレットだけでなく、漫画を採用したり雑誌を活用するなど、様々な方法でPRを実施  ・漫画でわかる都産技研-東京テックノロジー発行 (2万部発行)  ・日経ビジネス掲載  ・キャラクターを活用した広報活動</p> <p>○マスコット報道の増加  計252回  (前年度計176回 前年度比43%増)</p> <p>(内訳)  プレス発表 33回  テレビ報道 13回  新聞報道 158件  雑誌報道 48件</p>		<p>(13) 都産技研事業の情報提供 (年報：P.136)</p> <p>1) 中小企業の製品開発や生産活動に役立つ情報提供  a) 漫画でわかる都産技研-東京テックノロジー発行！ - (11月29日発行)  計20,000部配布 (第1版10,000部、増刷10,000部)</p> <p>b) 日経ビジネス 2月27日号  掲載タイトル：東京から始めるイノベーション「世界で勝つ」ものづくり」を「知恵」と「設備」で強気に支援 (2ページ掲載)</p> <p>c) キャラクターを活用した広報活動  うちわ 10,000枚、紙袋 17,000枚、不織布袋 4,500枚  ポケットティッシュ 40,000個、センター車2台ドラステッカー  計252回 (前年度計176回 前年度比43%増)</p> <p>2) マスコット報道  (内訳)  a) プレス発表 33回  b) テレビ報道 13回 (他、テレビ撮影協力 8回)  c) 新聞報道 158件  d) 雑誌報道 48件</p>	<p>○本部および都産技研認知度向上に向けた各種印刷物の制作  都産技研を積極的にPRするため、都産技研独自に制作するパンフレットだけでなく、漫画を採用したり雑誌を活用するなど、様々な方法でPRを実施  ・漫画でわかる都産技研-東京テックノロジー発行 (2万部発行)  ・日経ビジネス掲載  ・キャラクターを活用した広報活動</p> <p>○マスコット報道の増加  計252回  (前年度計176回 前年度比43%増)</p> <p>(内訳)  プレス発表 33回  テレビ報道 13回  新聞報道 158件  雑誌報道 48件</p>																								

		<p>3) 都産技研年報 (6月発行) 800部</p> <p>4) 研究報告第6号 (9月発行) 1,100部 例年11月に発行していたものを、成果普及を早めるべく、前年度より2ヶ月前倒しして9月に発行</p> <p>5) 技術情報誌としてTIRI Newsを発行 毎月25日発行(1冊:12ページ)、発行部数 5,000部/号 シリーズ新拠点(本部PR)、多摩テクノ広場(6月号より)の連載</p> <p>6) 事業案内 3,000部(改訂2回 計8,000部)</p> <p>7) 各事業紹介パンフレット等</p> <p>a) 事業案内(簡易版)リーフレット 52,000部 b) 本部案内パンフレット 10,000部(改訂増刷)10,000部 計20,000部</p> <p>c) 3セクターパンフレット 各5,000部(改訂 各3,000部)</p> <p>d) 5ブランド試験リーフレット 各5,000部</p> <p>8) 適時な情報提供としてメールニュースを発行 配信74回、発信数 約8,400件</p> <p>9) ホームページ</p> <p>a) トップページアクセス数 年288,505件(前年度280,599件 前年度比2%増)</p> <p>b) 掲載内容: 事業概要: 組織紹介、アクセス・交通、各種規程 技術支援: 総合支援窓口、技術相談、依頼試験 製品開発支援: 設備紹介、製品開発支援ラボ 研究開発: 研究成果概要 産業人材育成: セミナー・講習会情報 産業交流: コーデネイタ紹介、学協会連携事業、異業種交流、技術研究会 情報発信: プレス報告、刊行物情報、各種イベント開催情報</p> <p>10) その他の広報媒体による情報提供 公社情報誌「アース」(毎月21,600部発行 1冊16ページ)に技術情報を掲載 ・「あらためて知っておきたい技術のはなし」と題し、都産技研が扱う技術について、わかりやすく解説(6、9、12、3月にそれぞれ1ページ掲載)</p>	<p>(14) 地域結集型研究開発事業に関する情報提供【再掲:項目18】</p> <p>1) 東京都地域結集型研究開発プログラム 成果集Ⅱ 「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」(900部)</p> <p>2) 東京都地域結集型研究会開発プログラム季刊誌 とうきょうのそら(400部、4、8月発行)</p> <p>3) VOC排出対策ガイド-基礎から実践・評価法まで-(500部)</p> <p>(15) 首都圏公設試験研究機関連合体(TKF)の推進による情報提供【再掲:項目15】</p> <p>1) 展示会の合同出展 a) 産業交流展2011(東京都) b) テクニカルショウ・ヨコハマ2012(神奈川県)</p> <p>2) ホームページによる情報提供 独自のポータルサイトを運営し、参加機関のイベント情報や設備および技術情報を提供</p> <p>(16) 理工系大学への都産技研事業情報提供</p> <p>1) 各種事業の情報提供 施設公開、研究発表会の案内、研究報告書の送付による情報提供を実施(約42大学)</p> <p>2) リクルート活動を通じた情報提供【再掲:項目22】 管理職全員が34大学を訪問し、都産技研事業の情報提供およびリクルート活動を実施(訪問大学は前年度のみ)</p>	
--	--	---	---	--

	<p>②本部において、公開図書室を開設し、中小企業に役立つ技術資料等を公開する。</p>			<p>(17) 公開図書室の開設 (年報：P.150)          本部図書室を都産技術利用の中小企業者等に公開し、技術情報の提供を実施          開設日 2月15日          外部利用者数 延べ250名</p> <p>(18) 都産技術蔵書の整理 (年報：P.150)          本部移転時に図書システムを更新し、本部所蔵図書の整理を実施          また、多摩テクノプラザ、墨田支所の図書類について登録と整理を実施  <b>【図書管理数 (3月末)】</b>          ・和書 (冊) 本部 9,100、多摩 2,309、墨田 2,634          ・洋書 (冊) 本部 960、多摩 45、墨田 94          ・和文雑誌 (種) 本部 215、多摩 86、墨田 93          ・欧文雑誌 (種) 本部 19、多摩 15、墨田 16</p>	<p>○公開図書室の開設          本部図書室を都産技術利用の中小企業者等に公開し、技術情報の提供を実施          開設日 2月15日          外部利用者数 延べ250名</p>
--	--	--	--	--	--



	<p>3) イノベーションの創出・新事業創出型研究の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発における成果を重視した組織展開に変更</li> <li>・研究開始時から製品化・事業化を見据えた知財戦略を実施するため、開発企画室に知財管理担当を集約（10月）</li> <li>・「環境」、「福祉」、「安全・安心」等大都市課題の解決に貢献</li> </ul> <p>4) 中小企業の国際競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術経営支援室を中小企業の海外展開支援担当部署と位置づけ、技術支援を開始</li> <li>・国際規格への試験対応を重視した機器整備の実施</li> </ul> <p>5) サービス産業等への技術支援サービス拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「売れる商品づくり」セミナー（全5回）の開催など、ものづくりに関連するサービス産業向け技術支援事業を拡充</li> </ul> <p>6) ものづくりに携わる産業人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部に導入した機器を活用した講習会・セミナーの開催を積極的に実施（計28回実施）</li> <li>・技能習得が必要な高機能な機器を「機器利用ライセンス制度」導入により、機器利用事業の拡大に対応</li> <li>・実習を伴う実践型高度人材育成セミナー（計30回実施）を充実し、ものづくりに携わる産業人材育成事業を強化</li> </ul> <p>(3) 「東京緊急対策2011」震災対応事業への体制整備</p> <p>採択された5事業を実施するため、実施体制の確保や物品購入等を実施</p> <p>【採択された事業テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地における電気製品・医療用製品の安全性試験の実施</li> <li>・被災地における中小企業製品の放射能測定支援</li> <li>・「省エネルギー」に向けた製品開発の促進</li> <li>・「都内中小企業の工業製品の出張放射線検査」</li> <li>・「事業者への放射能に関する情報提供」</li> </ul>	<p>2) ものづくりに産業の総合的支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高付加価値化、デザイン活用、高信頼性の製品開発体制を整備</li> </ul> <p>3) イノベーションの創出・新事業創出型研究の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発における成果を重視した組織展開に変更</li> </ul> <p>4) 中小企業の国際競争力強化体制の整備</p> <p>5) サービス産業等への技術支援サービス拡充に向けた支援事業を拡大</p> <p>6) ものづくりに携わる産業人材の育成の強化</p>	<p>○東京緊急対策2011「震災対応事業への体制整備」</p> <p>採択された5事業を推進する体制を整備し、震災対応へ協力</p> <p>○第二期中期計画達成のための執行体制の確立</p> <p>1) 組織機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3つのセクターを新設</li> <li>・重点的取り組み活動を見据えた組織体制の見直し</li> </ul> <p>(電子半導体技術グループや機械技術グループ、表面技術グループ、バイオグループ等の新設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術経営事業、産業交流事業、人材育成事業の執行体制を一体化</li> <li>・技術経営支援室の支援機能を再編</li> <li>・広報機能強化による広報室新設</li> <li>・環境安全管理室の新設</li> </ul> <p>2) 組織機能の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域結集事業推進室への変更</li> <li>・フェーズⅡ終了を見据え、各グループが執行する体制とし、「地域結集事業推進部」は「地域結集事業推進室」に変更</li> </ul>
<p>②事業動向等を踏まえ組織の見直しを継続的に実施し、各事業の効率的な執行体制を確保する。</p>		<p>(4) 組織の見直し</p> <p>第二期中期計画達成のため、第一期からの組織体制の見直しを実施</p> <p>1) ものづくりに産業の総合的支援を推進するため、事業化支援本部に3つのセクターを新設（4月）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくりに高付加価値化に対応する「高度分析開発セクター」を設置</li> <li>・デザイン活用・売れるものづくりに支援する「システムデザインセクター」を設置</li> <li>・安全で信頼性の高い製品開発を支援する「実証試験セクター」を設置</li> </ul> <p>2) 研究開発における成果を重視した展開や新技術分野（環境・省エネ、EMC）</p> <p>イオ応用）への重点的取り組み活動の実施へ対応した組織変更（4月）</p> <p>a) 新技術分野への重点的取り組み活動に合わせた組織変更</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エレクトロニクスグループ → 「電子半導体技術グループ」</li> <li>・ライフサイエンスグループ → 「バイオ応用技術グループ」</li> </ul> <p>b) 技術支援分野に合わせた組織を再編</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デザイングループの機械システム・メカトロニクス分野と</li> <li>・先端加工グループの機械加工・熱エネルギー分野の2つの技術分野を再編</li> <li>→ 「機械技術グループ」の新設</li> <li>・デザイングループの塗装・印刷と先端加工グループの表面改質</li> <li>・資源環境グループのめっきの3つの技術分野再編</li> <li>→ 「表面技術グループ」の新設</li> </ul> <p>c) 技術経営支援室技術部門の機能見直し</p> <p>22年度まで技術経営支援室に、電気試験、機械試験、精密測定分野技術系職員を配置していたが、技術系職員を新設の3セクターや開発本部へ移管・統合を実施</p> <p>3) 技術経営事業、産業交流事業、人材育成事業の執行体制を一体化</p> <p>中小企業の製品開発、新事業創出を支える連携機能を強化するため、技術経営、産業交流、人材育成事業の一体化する組織体制へ変更</p> <p>(人材育成事業や産業交流事業を担当する産業交流室を廃止し「技術経営支援室」に機能統合)</p> <p>4) 広報機能強化</p> <p>広報・普及事業の強化のため、経営情報室から分離独立し、広報室を新設（4月）</p>	<p>○第二期中期計画達成のための執行体制の確立</p> <p>1) 組織機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3つのセクターを新設</li> <li>・重点的取り組み活動を見据えた組織体制の見直し</li> </ul> <p>(電子半導体技術グループや機械技術グループ、表面技術グループ、バイオグループ等の新設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術経営事業、産業交流事業、人材育成事業の執行体制を一体化</li> <li>・技術経営支援室の支援機能を再編</li> <li>・広報機能強化による広報室新設</li> <li>・環境安全管理室の新設</li> </ul> <p>2) 組織機能の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域結集事業推進室への変更</li> <li>・フェーズⅡ終了を見据え、各グループが執行する体制とし、「地域結集事業推進部」は「地域結集事業推進室」に変更</li> </ul>

	<p>5) 施設管理・安全管理の機能強化 22年度まで設置した施設課の業務内容に、薬品管理や放射線安全管理機能等を付与した「環境安全管理室」を新たに設置（4月）</p> <p>6) 地域結集事業推進室の機能見直し（4月）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月のフェーズⅡ終了を見据え、地域結集事業推進部体制から「地域結集事業推進室」に変更</li> <li>・技術系職員は23年度開発本部各グループへ異動し（計7名）、地域結集事業による研究成果の中小企業製品化支援を各研究グループで行う体制に変更</li> </ul> <p>7) 新拠点準備室の廃止（9月末）</p> <p>多摩テクノプラザや本部の開設に伴う東京都産業支援拠点整備事業終了により、その業務を担当してきた「新拠点準備室」を廃止</p> <p>(5) 業務巡回の継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営幹部の職場巡回（年2回、延べ52部門）により三現主義の経営を継続</li> <li>・東日本大震災への対応状況や国際化支援への取組等を確認</li> </ul> <p>7月：四半期実績に基づく進捗管理と課題対策 1月：年度末見込み管理と次年度計画検討</p>																																					
<p>1-2 適正な組織運営</p> <p>地方独立行政法人法の主旨に則った事業経費の適切な執行管理を行うとともに、事業別のセグメント管理の導入により、各事業において投入した経営資源と事業効果を検証できる体制を整備する。</p> <p>事業効果を検証し、技術支援事業と研究開発事業とのバランスの取れた事業執行をめざすなど、都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定的かつ継続的に提供する適切な組織運営を実施する。</p>	<p>①事業別のセグメント管理を導入することにより、各事業において投入した経営資源と事業効果を検証できる体制を整備する。</p>	<p>○事業別セグメント管理の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務時間分析の本格実施</li> <li>・総務システムでのデータ入力による入力作業の簡略化と分析作業の効率化</li> <li>・業務時間分析を活用した事業別セグメント分析を開始</li> <li>・事業セグメント別の損益ならびに収益率（自己収入/経常費用）の把握を開始</li> </ul>																																				
	<p>(6) 事業別セグメント管理の導入</p> <p>1) 業務時間分析の本格実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究部門全所属の研究員を対象に業務時間分析調査を通年（年4回）で実施</li> <li>・総務システムでのデータ入力を開始し、入力作業の簡略化と分析作業の効率化を達成</li> <li>・セグメント管理の基礎データとして事業別セグメント試算に活用</li> <li>・23年度の業務時間分析結果：研究開発がやや少なく、その他（移転関係）が多い。</li> <li>・各部門では自部門のマネジメントに活用</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">研究員業務時間分析結果 (%)</th> <th>OM</th> <th>研究</th> <th>セミ</th> <th>産業</th> <th>展示</th> <th>技術</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <th>依頼</th> <th>技術</th> <th>機器</th> <th>開発</th> <th>ナー</th> <th>交流</th> <th>会等</th> <th>審査</th> <th></th> </tr> <tr> <th>試験</th> <th>相談</th> <th>利用</th> <th>開発</th> <th>ナー</th> <th>交流</th> <th>会等</th> <th>審査</th> <th>他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29.3</td> <td>11.2</td> <td>8.6</td> <td>23.1</td> <td>4.2</td> <td>2.0</td> <td>4.0</td> <td>3.9</td> <td>11.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>*OM：オーダーモードの略</p>	研究員業務時間分析結果 (%)		OM	研究	セミ	産業	展示	技術	その他	依頼	技術	機器	開発	ナー	交流	会等	審査		試験	相談	利用	開発	ナー	交流	会等	審査	他	29.3	11.2	8.6	23.1	4.2	2.0	4.0	3.9	11.9
研究員業務時間分析結果 (%)		OM	研究	セミ	産業	展示	技術	その他																														
依頼	技術	機器	開発	ナー	交流	会等	審査																															
試験	相談	利用	開発	ナー	交流	会等	審査	他																														
29.3	11.2	8.6	23.1	4.2	2.0	4.0	3.9	11.9																														

<p>2) 事業別セグメント管理の開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究員業務時間分析結果等を活用し、各事業の損益計算書事業別セグメント管理を実施</li> <li>・「製品開発支援セグメント」に「製品開発支援ラボ事業」が含まれており収益増に貢献</li> <li>※ 移転経費は「法人共通」に含まれる</li> <li>・収益率（自己収入/経常費用）では、技術支援、製品開発支援、研究開発の3事業がほぼ同じ水準</li> </ul>	<p>平成23年度第1～第4四半期 損益計算書事業別セグメント分析表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>技術支援</th> <th>製品開発支援</th> <th>研究開発</th> <th>産業サービス</th> <th>法人共通</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常費用</td> <td>2,301,614</td> <td>1,336,411</td> <td>1,956,124</td> <td>803,803</td> <td>1,150,553</td> <td>1,695,124</td> <td>8,374,461</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>682,278</td> <td>426,512</td> <td>426,512</td> <td>390,156</td> <td>709,631</td> <td>1,020,800</td> <td>2,420,766</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>1,666,335</td> <td>653,227</td> <td>1,079,889</td> <td>413,646</td> <td>485,721</td> <td>1,664,363</td> <td>5,953,695</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>2,549,147</td> <td>930,470</td> <td>1,456,013</td> <td>812,964</td> <td>1,086,274</td> <td>1,695,124</td> <td>8,531,994</td> </tr> <tr> <td>経常運営費支弁金収益</td> <td>1,102,653</td> <td>381,963</td> <td>673,723</td> <td>627,853</td> <td>884,887</td> <td>0</td> <td>3,677,082</td> </tr> <tr> <td>特定運営費支弁金収益</td> <td>111,491</td> <td>29,222</td> <td>68,776</td> <td>54,709</td> <td>99,835</td> <td>1,436,411</td> <td>1,799,546</td> </tr> <tr> <td>事業収益</td> <td>1,335,003</td> <td>519,284</td> <td>715,413</td> <td>130,401</td> <td>102,550</td> <td>258,712</td> <td>3,061,365</td> </tr> <tr> <td>臨時損失(固定資産売却損)</td> <td>10,057</td> <td>0</td> <td>2,224</td> <td>0</td> <td>23,433</td> <td>0</td> <td>35,715</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>10,057</td> <td>0</td> <td>2,224</td> <td>0</td> <td>144,680</td> <td>0</td> <td>156,962</td> </tr> <tr> <td>前期中繰越積立金取崩</td> <td>3,481</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>128,170</td> <td>0</td> <td>131,651</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td>187,533</td> <td>88,515</td> <td>-48,397</td> <td>9,161</td> <td>-79,278</td> <td>0</td> <td>157,533</td> </tr> <tr> <td>当期繰越損益</td> <td>187,533</td> <td>88,515</td> <td>-48,397</td> <td>9,161</td> <td>41,867</td> <td>0</td> <td>278,780</td> </tr> <tr> <td>当期総損益</td> <td>191,014</td> <td>88,515</td> <td>-48,397</td> <td>9,161</td> <td>170,138</td> <td>0</td> <td>410,431</td> </tr> <tr> <td>損益外減価償却 発生額</td> <td>30,507</td> <td>22,628</td> <td>8,219</td> <td>0</td> <td>203,770</td> <td>0</td> <td>265,126</td> </tr> <tr> <td>経常費用(注1)</td> <td>2,392,121</td> <td>884,583</td> <td>1,514,630</td> <td>803,803</td> <td>1,369,323</td> <td>1,695,124</td> <td>8,639,587</td> </tr> <tr> <td>自己収入(注2)</td> <td>273,160</td> <td>114,693</td> <td>181,562</td> <td>52,191</td> <td>4,800</td> <td>258,712</td> <td>885,140</td> </tr> <tr> <td>自己収入/経常費用</td> <td>11.4%</td> <td>13.3%</td> <td>12.0%</td> <td>6.5%</td> <td>0.4%</td> <td>15.3%</td> <td>10.2%</td> </tr> </tbody> </table>		技術支援	製品開発支援	研究開発	産業サービス	法人共通	その他	合計	経常費用	2,301,614	1,336,411	1,956,124	803,803	1,150,553	1,695,124	8,374,461	人件費	682,278	426,512	426,512	390,156	709,631	1,020,800	2,420,766	業務費	1,666,335	653,227	1,079,889	413,646	485,721	1,664,363	5,953,695	経常収益	2,549,147	930,470	1,456,013	812,964	1,086,274	1,695,124	8,531,994	経常運営費支弁金収益	1,102,653	381,963	673,723	627,853	884,887	0	3,677,082	特定運営費支弁金収益	111,491	29,222	68,776	54,709	99,835	1,436,411	1,799,546	事業収益	1,335,003	519,284	715,413	130,401	102,550	258,712	3,061,365	臨時損失(固定資産売却損)	10,057	0	2,224	0	23,433	0	35,715	臨時利益	10,057	0	2,224	0	144,680	0	156,962	前期中繰越積立金取崩	3,481	0	0	0	128,170	0	131,651	経常損益	187,533	88,515	-48,397	9,161	-79,278	0	157,533	当期繰越損益	187,533	88,515	-48,397	9,161	41,867	0	278,780	当期総損益	191,014	88,515	-48,397	9,161	170,138	0	410,431	損益外減価償却 発生額	30,507	22,628	8,219	0	203,770	0	265,126	経常費用(注1)	2,392,121	884,583	1,514,630	803,803	1,369,323	1,695,124	8,639,587	自己収入(注2)	273,160	114,693	181,562	52,191	4,800	258,712	885,140	自己収入/経常費用	11.4%	13.3%	12.0%	6.5%	0.4%	15.3%	10.2%	<p>○ 高品質な技術支援サービス</p> <p>1) 総合支援窓口の本格実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昼休み時業務の開始</li> <li>・ ホームページからの技術相談への対応</li> </ul> <p>4,032件（前年度比150%増）</p> <p>2) 3セクター新設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「機器利用ライセンス制度」導入</li> <li>・ 高速成形機による試作機能の強化</li> <li>・ ホームページからの機器利用情報の提供</li> </ul>	<p>○ 計画的な技術職員の採用</p> <p>依頼試験等の事業実績増加や退職者補充のため、計画的に技術職員を採用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術職員の採用実績</li> </ul> <p>22年度→23年度→24年度</p> <p>15名 → 13名 → 12名</p>
	技術支援	製品開発支援	研究開発	産業サービス	法人共通	その他	合計																																																																																																																																												
経常費用	2,301,614	1,336,411	1,956,124	803,803	1,150,553	1,695,124	8,374,461																																																																																																																																												
人件費	682,278	426,512	426,512	390,156	709,631	1,020,800	2,420,766																																																																																																																																												
業務費	1,666,335	653,227	1,079,889	413,646	485,721	1,664,363	5,953,695																																																																																																																																												
経常収益	2,549,147	930,470	1,456,013	812,964	1,086,274	1,695,124	8,531,994																																																																																																																																												
経常運営費支弁金収益	1,102,653	381,963	673,723	627,853	884,887	0	3,677,082																																																																																																																																												
特定運営費支弁金収益	111,491	29,222	68,776	54,709	99,835	1,436,411	1,799,546																																																																																																																																												
事業収益	1,335,003	519,284	715,413	130,401	102,550	258,712	3,061,365																																																																																																																																												
臨時損失(固定資産売却損)	10,057	0	2,224	0	23,433	0	35,715																																																																																																																																												
臨時利益	10,057	0	2,224	0	144,680	0	156,962																																																																																																																																												
前期中繰越積立金取崩	3,481	0	0	0	128,170	0	131,651																																																																																																																																												
経常損益	187,533	88,515	-48,397	9,161	-79,278	0	157,533																																																																																																																																												
当期繰越損益	187,533	88,515	-48,397	9,161	41,867	0	278,780																																																																																																																																												
当期総損益	191,014	88,515	-48,397	9,161	170,138	0	410,431																																																																																																																																												
損益外減価償却 発生額	30,507	22,628	8,219	0	203,770	0	265,126																																																																																																																																												
経常費用(注1)	2,392,121	884,583	1,514,630	803,803	1,369,323	1,695,124	8,639,587																																																																																																																																												
自己収入(注2)	273,160	114,693	181,562	52,191	4,800	258,712	885,140																																																																																																																																												
自己収入/経常費用	11.4%	13.3%	12.0%	6.5%	0.4%	15.3%	10.2%																																																																																																																																												
<p>② 都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定かつ継続的に提供する適切な組織運営を確立する。</p>	<p>(7) 高品質な技術支援サービスを安定かつ継続的に提供する組織運営の確立</p> <p>1) 技術経営支援窓口の機能強化による技術相談業務の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本部総合支援窓口の本格実施によるワンストップサービス対応の向上</li> <li>・ 本部総合支援窓口の昼休み時業務を開始（10月）</li> <li>・ 都産技研ホームページからの技術相談機能向上への対応（相談件数1,611→4,032件、150%増）</li> </ul> <p>2) 3セクター新設による依頼試験や機器利用業務の高品質化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「機器利用ライセンス制度」導入による機器利用事業の拡充</li> <li>・ より高精密な高速成形機による試作機能の強化</li> <li>・ 都産技研ホームページからの実証試験セクター機器利用情報の提供</li> </ul>	<p>(8) 平成24年4月採用技術職員の採用実績</p> <p>1) 一般型研究員（平成24年4月採用）の採用実績</p> <p>23年4月一般型研究員の採用試験・面接を実施し、11名を採用</p> <p>応募者：187名、採用者：11名</p> <p>（採用者の技術分野内訳：機械：5名、電気・電子・情報：4名、化学：2名）</p> <p>2) 平成23年度 任期付研究員（随時採用）の採用実績</p> <p>随時採用の任期付研究員の採用試験・面接試験を実施し、1名を採用</p> <p>応募者：27名、内定者：1名（電気・電子分野）</p> <p>(9) 平成25年4月採用技術職員の採用活動</p> <p>前年度採用活動の分析による活動見直しや、一般社団法人日本経済団体連合会による会員企業対象向けの「倫理憲章」改訂に伴う新たな採用活動計画を策定</p> <p>1) 採用活動の見直し</p> <p>新規採用職員へのアンケート実施し、取組内容の一部見直しを実施</p> <p>2) 新たな採用活動計画の策定</p> <p>12月1日の就職活動解禁に合わせ、新たな採用活動計画を策定</p>	<p>① 大学訪問などの積極的なリクルート活動により優秀な技術職員を計画的に採用する。</p> <p>1-3 職員の確保・育成</p> <p>技術革新の著しい産業や技術に対し将来を見据えた中長期的な視点に立って、必要とされる技術者を適時に中小企業に対して提供できるよう、大学訪問などの積極的なリクルート活動により優秀な技術職員を計画的に採用する。</p>																																																																																																																																																

<p>地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保していく。</p>	<p>②地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保する。</p>	<p>3)採用活動を分析し、大学に向いての採用活動の強化  a)大学内企業説明会への活動を強化  採用活動を分析した結果、理工系学生への都産技研認知度不足や事業内容への理解不足の判明により、大学及び大学生協主催の就職説明会への参加を強化  参加大学数：10大学、参加学生数：137人（前年度：2大学）  新たに就職説明会を実施した8大学：東京工業大学、東京農工大学、電気通信大学、横浜国立大学、  新潟大学、長岡技術科学大学、中央大学、東京理科大学  b)内定者出身大学訪問（新規）  平成24年4月採用内定者の出身大学就職課に訪問し、情報収集とおれを実施  訪問大学数：6大学  期間：6月～7月  c)大学就職担当者への訪問  都産技研全管理職による大学就職担当者等への個別訪問リクルート活動を実施  （全34校：前年度のみ）  訪問大学数：34大学  期間：12月初旬～2月中旬  d)研究室訪問  若手研究員による出身大学研究室の訪問リクルート活動を実施  訪問大学数：研究員24人が出身大学20校の研究室を訪問（前年度23人）  期間：12月初旬～1月上旬  4)都産技研本部での就職説明会を開催  10月に開設した本部で、就職説明会を3回開催し、延336人が参加  （前年度比：1回増、参加者55%増）  ・第1回 12月20日 参加者 76人  ・第2回 1月23日 参加者 130人  ・第2回 2月16日 参加者 130人  5)就職イベントへの出席  就職情報提供会社が主催する合同企業説明会（就職イベント）に出展  ・第1回 12月3日 来訪者：181人 会場：ベルサール汐留（機械、電気・電子・情報分野に限定した説明会）  ・第2回 1月21日 来訪者：65人 会場：東京ビッグサイト  6)広報媒体を活用した採用活動  a)新卒者向け就職情報サイト掲載  12月1日～募集終了時期まで  ※11月より、ウェブサイト在先輩職員情報を掲載  b)職員採用パンフレット及び産技研採用サイトのリニューアル  掲載内容を新本部移転後の内容に変更  (10)採用活動の成果  25年度採用活動により、100人超の応募者を確保  採用選考応募者 169人（24年度：187人、23年度114人）  筆記選考応募者 149人（24年度：149人、23年度85人）</p>	<p>○技術職員の採用活動強化  これまでの採用活動を分析し、採用活動の見直しを実施  ・大学内企業説明会への活動強化  大学や大学生協主催の企業説明会に参加（10大学、137人参加）  ・内定者出身大学への訪問を新たに実施  （6大学訪問）  ・都産技研本部での就職説明会開催を増加3回開催、延336人参加  （前年度比：1回増、参加者55%増）  ・大学就職担当者への訪問リクルート  上  全34校  ・若手研究員による出身研究室への訪問リクルート  20大学</p>
<p>地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保していく。</p>	<p>②地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保する。</p>	<p>(11)事務職員の計画的な確保  1)人材紹介会社を活用した都産技研固有事務職員の採用  民間企業等での実務経験を有する者を即戦力として採用  新規採用者数：4人（総務3人、広報1人）  （18年度以降、延固有事務職員採用者数：18人）  2)事務系ワイドキャリアスタッフの採用  東京都を退職し都産技研の職務経験のある事務職員や、民間企業の定年退職者をワイドキャリアスタッフとして採用  採用者数：2人（総務、施設管理）</p>	<p>○事務職員の計画的確保  ・固有事務職員の計画的な新規採用  新規採用者数：4人  （18年度以降、延固有事務職員採用者数：18人）  ・事務系ワイドキャリアスタッフの採用  採用者数：2人</p>

<p>地方独立行政法人の任用・給与制度の特徴を活かして、公平な業績評価とその昇給等への適切な反映により、職員一人ひとりのモチベーションを高めるとともにモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援及び研究開発の水準の向上を図る。</p>	<p>③公平な業績評価とその昇給等への適切な反映により、職員一人ひとりのモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援及び研究開発の水準の向上を図る。</p>	<p>④中小企業の国際化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集などを通じて国際規格の相談に対応できる職員の育成を図る。</p>	<p>1-4 情報システム化の推進</p> <p>ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上等を図る。テレビ会議システムによる遠隔相談など、お各様へのサービスの向上に努める。</p>
<p>(12)公平な業績評価とその昇給等への適切な反映</p> <p>1)公平な業績評価とその昇給等への適切な反映</p> <p>a)業績評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価の公正性、客観性を担保するため、課長による一次、部長による二次及び総合評価からなる評価を実施</li> <li>・人事考課制度の公平性・透明性を高めるため、「業績評価本人開示」「評定結果に係る苦情相談制度」を実施（開示請求 18 件、苦情 1 件）</li> </ul> <p>b)業績評価の反映</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職責・業績を反映させた「給与制度」を実施</li> <li>・業績評価と連動させた「昇任制度」や業績評価を反映させた「賞与制度」を実施</li> <li>・22年度実施した業績評価結果を反映させた昇給および業績評価や社会情勢に基づく賞与支給を実施</li> </ul> <p>2)職員一人ひとりのモチベーション向上やレベルアップへの取り組みによる組織運営の効率化や技術支援及び研究開発の水準の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の意欲、業務遂行能力の向上を図るため、自己申告制度を実施（地域結果事業研究員にも自己申告制度を継続実施）</li> <li>・自己申告制度と業績評価を勘案した人員配置を実施</li> <li>・学協会参加や図書購入等の自己啓発に係る費用を補助し、技術支援及び研究開発の水準の向上に寄与</li> <li>・社会人博士課程への派遣（4名、2名が学位取得）</li> </ul>	<p>(13)国際規格の相談に対応できる職員の育成</p> <p>1)海外で開催される学会への参加</p> <p>計 31 件の海外で実施する学会へ参加し、学会発表するとともに情報収集を実施</p> <p>2)国内外の規制に関するセミナー（RoHS 指令、REACH 規制）</p> <p>安全保障貿易管理制度（外為法）（2月14日）や EU 規制に関するセミナー（RoHS 指令、REACH 規制）</p> <p>2月2日、EMC2月22日）を開催し、技術情報を習得（職員の参加 計31名）</p>	<p>○国際規格の相談に対応できる職員の育成</p> <p>1)海外学会への職員派遣 31 件（前年度16件）</p> <p>2)国内外の規制に関するセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計 3 回、職員の参加 計 31 名</li> <li>・安全保障貿易管理制度（外為法）</li> <li>・EU 規制</li> <li>・RoHS 指令、REACH 規制</li> <li>・EMC</li> </ul>	<p>○情報システム機能の充実</p> <p>1)情報システム基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイナルサーバー機能強化</li> <li>・MAC アドレステベース VLAN の導入</li> </ul> <p>2)情報システムの利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要システム間の相互認証機能強化によるログイン操作の簡便化</li> <li>・パソコン教室の機能強化によるセキュリティの利便性向上</li> </ul> <p>3)業務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワークの高速化</li> <li>・西が丘本部 100Mbps→本部 1Gbps</li> <li>・総務システム機能向上</li> </ul> <p>4)セキュリティ機能向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウイルス対策ソフトの統一化</li> <li>・メールアーカイブの導入</li> </ul>
<p>(14)情報システム基盤の活用</p> <p>10月の本部開設に伴い、情報システムの更新を行い、利便性の向上、業務の効率化、セキュリティの向上を実施</p> <p>1)情報システム基盤の整備</p> <p>a)ファイナルサーバーの機能強化</p> <p>職員共有ファイナルサーバーの容量を約5倍に増やし、より多くの電子データを安全に保管できる環境を整備</p> <p>b)MAC アドレステベース VLAN の導入（新規）</p> <p>所内ネットワークに MAC アドレステベース VLAN 機能を導入し、都産技研の複雑なシステム系統分けを意識</p> <p>2)情報システムの利便性向上</p> <p>a)主要システム間の相互認証機能強化による認証操作の簡便化</p> <p>情報システム基盤の主要システム間（業務システム、総務システム、財務システム等）でアカウント統合し、単一のログイン操作で主要システムを利用できるよう変更</p> <p>ログイン認証やアカウント管理における職員の利便性向上を実施</p> <p>b)パソコン教室の機能強化（新規）</p> <p>パソコン教室へ環境復元ソフトを導入し、セミナー事業の利便性向上を実施</p>	<p>(14)情報システム基盤の活用</p> <p>10月の本部開設に伴い、情報システムの更新を行い、利便性の向上、業務の効率化、セキュリティの向上を実施</p> <p>1)情報システム基盤の整備</p> <p>a)ファイナルサーバーの機能強化</p> <p>職員共有ファイナルサーバーの容量を約5倍に増やし、より多くの電子データを安全に保管できる環境を整備</p> <p>b)MAC アドレステベース VLAN の導入（新規）</p> <p>所内ネットワークに MAC アドレステベース VLAN 機能を導入し、都産技研の複雑なシステム系統分けを意識</p> <p>2)情報システムの利便性向上</p> <p>a)主要システム間の相互認証機能強化による認証操作の簡便化</p> <p>情報システム基盤の主要システム間（業務システム、総務システム、財務システム等）でアカウント統合し、単一のログイン操作で主要システムを利用できるよう変更</p> <p>ログイン認証やアカウント管理における職員の利便性向上を実施</p> <p>b)パソコン教室の機能強化（新規）</p> <p>パソコン教室へ環境復元ソフトを導入し、セミナー事業の利便性向上を実施</p>	<p>○情報システム機能の充実</p> <p>1)情報システム基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイナルサーバー機能強化</li> <li>・MAC アドレステベース VLAN の導入</li> </ul> <p>2)情報システムの利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要システム間の相互認証機能強化によるログイン操作の簡便化</li> <li>・パソコン教室の機能強化によるセキュリティの利便性向上</li> </ul> <p>3)業務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワークの高速化</li> <li>・西が丘本部 100Mbps→本部 1Gbps</li> <li>・総務システム機能向上</li> </ul> <p>4)セキュリティ機能向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウイルス対策ソフトの統一化</li> <li>・メールアーカイブの導入</li> </ul>	<p>○情報システム機能の充実</p> <p>1)情報システム基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイナルサーバー機能強化</li> <li>・MAC アドレステベース VLAN の導入</li> </ul> <p>2)情報システムの利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要システム間の相互認証機能強化によるログイン操作の簡便化</li> <li>・パソコン教室の機能強化によるセキュリティの利便性向上</li> </ul> <p>3)業務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワークの高速化</li> <li>・西が丘本部 100Mbps→本部 1Gbps</li> <li>・総務システム機能向上</li> </ul> <p>4)セキュリティ機能向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウイルス対策ソフトの統一化</li> <li>・メールアーカイブの導入</li> </ul>

			<p>3)業務の効率化</p> <p>a)ネットワークの高速化  インターネット回線と社内ネットワーク環境の高速化（西が丘本部時より10倍）を推進し、インターネットの利用、社内Webアプリケーション系システムの利用、社内ネットワーク資源（ファイナルサーバーやネットワークプリンタ）の利用最適化と業務の効率化を実現</p> <p>b)総務システムに臨時職員の管理機能を付加し、紙で行っていた臨時職員の勤怠管理や給与管理を電子化することで、管理業務の効率化を実施</p> <p>4)セキュリティ向上</p> <p>a)ウイルス対策ソフトの統一化  ・職員および業務パソコンに使用するウイルス対策ソフトを統一化し、ウイルス対策ソフト設定、ウイルス検知、定義ファイル適用を職員まかせとせず情報システム部門で集中実施することで、社内パソコンのセキュリティを強化</p> <p>b)ウイルス対策ソフトの一括調達・配布により導入費・維持費を削減</p> <p>c)メールアーカイブの導入（新規）  ・職員が送受信する全ての電子メールを一定期間保管することで、情報漏洩などの事故発生時の調査や、職員の電子メールデータ消失時の復元に対応</p> <p>d)アーカイブ実施の社内周知により、電子メールの不正利用防止に貢献</p> <p>e)認証機能付きプリンタの導入（新規）  ・情報漏洩リスクを低減化するため、全事業所に職員ID認証機能付きプリンタを導入（印刷時は職員証をかざしID認証する必要があるため、無駄な印刷の抑制、印刷物の取り忘れや混入防止を実現）</p> <p>5)テレビ会議システムの活用  テレビ会議システムを社内研究事業の審査会、契約業務の審査会、社内運営会議などに利用し、職員の移動時間や移動費用の削減  テレビ会議システム利用実績：42回</p>	<p>・認証機能付きプリンタの導入</p>
--	--	--	---	-----------------------

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項
2. 業務運営の効率化と経費節減	2-1 業務改革の推進	23	A	<p>(1) 業務改革の推進 高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指し、組織と職員からの業務改革の提案、取組みにより、全部門が業務内容と処理手続きの見直し等を実施</p> <p>1) 業務改革の実績件数 23年度、業務改革の売実期として引き続き業務の品質向上に重点を置き、経費削減と事務手続きの簡素化への取り組みを実施 取り組み実績 提案数：87 テーマ（前年度：80 テーマ） 実施数：82 テーマ（前年度：77 テーマ）</p> <p>(2) 業務改革の取り組み事例 1) 経営品質向上 a) 研究課題外部評価制度の見直し（開発企画室）【再掲：項目16】 研究課題外部評価対象テーマを一部のみを実施から、基礎研究会課題へ変更 b) 機器利用方法のマニュアル整備（高度分析開発セクター等5部門）【再掲：項目3】 お客様へ機器使用方法を説明する際に使用するマニュアルやチェックリストを整備し、業務ミスの低減化を実施 c) 機器管理担当者の複数人体制の構築（材料技術グループ） 機器管理担当者を複数定め、一人の担当者しか機器が扱えないという状態を解消 d) 技術レポートの作成（環境技術グループ） 測定機器間での誤差や定下限値など測定・分析精度の向上に寄与するデータを文書化しデータベース化 e) 事業別セグメント管理の導入に伴う各部門の経営品質の向上（財務会計課）【再掲：項目22】 ・研究員業務時間分析結果等を活用した損益計算事業別セグメント管理を導入するとともに、経費費用対自己収入比率等独自の指標を設定し、経営判断材料として活用 ・各部門のセグメント情報を所内に公表し、各部門の事業運営に活用 f) 伝票作成方法の変更による品質向上（財務会計課） 小口現金及び前渡金を月毎から支払い毎に伝票作成方法を変更することにより、リアルタイムの残高確認が容易になるとともに、事業別セグメント管理を迅速かつ効果的に実施できる体制を整備</p> <p>2) 業務運営の効率化 a) PC使用時の認証方法の簡素化（経営情報室）【再掲：項目22】 セキュリティを向上させつつ、主要システム間（業務システム、総務システム、財務システム）の相互認証を可能にし、ログイン操作を利便化 b) 広報等に関する情報収集のシステム化（広報室） 「取材報告」、「図書購入」手続きをシステムにて運用開始 c) ワイドキャリアススタッフ時間型職員及び臨時職員の服務管理の情報システム化（総務課）【再掲：項目22】 服務管理を帳票（紙）管理から情報システム化により、取扱事務を省力化 d) 学協会参加費用の取り扱い（総務課） 本部以外の事業所職員の学協会参加費用について、本部が一括処理するよう調整し、多摩テクノプラザ及び3支所の事務作業を監減 3) お客様へのサービスの向上 a) 実証試験セクターの予約可能情報をHP掲載【再掲：項目8】 機器の稼働状況等を管理する体制を構築し、機器利用の予約可能情報をHPに掲載(30機種) b) 機器利用でのライセンスの導入(2機種)【再掲：項目3】 機器利用に供していなかった高度な機器について少人数の実習を行い、習熟度に基づきライセンス制度を設けて機器利用を実施 c) 無料送迎バスの運行（新規） 本部一東京テレポート間の送迎バスの運行を開始</p>	<p>○評価委員会指摘事項について (第一期中期目標期間指摘事項) 多岐にわたる事業を行っており、それぞれの事業実績も増加していることから、改めて業務見直しを行い、より一層の改善を図り、業務運営の効率化を推進していくことが必要である。</p> <p>&lt;指摘への回答&gt; ・業務改革の取り組みにより業務見直しを継続的に実施し、改善活動や業務運営の効率化を促進</p> <p>1) 取り組み実施数 (82 テーマ) 内訳 ・品質向上 39 テーマ (前年度：38 テーマ) 33 テーマ ・運営効率化 10 テーマ ・その他 2) 業務改革の活動成果事例 a) 経営品質向上分野 ・機器管理担当者の複数化 ・技術レポートの作成、データベース化 b) 業務運営の効率化分野 ・広報等に関する情報収集のシステム化 ・学協会参加費用を本部で一括処理 c) お客様へのサービス向上 ・無料送迎バスの運行（新規） 本部一東京テレポート駅間(1日86便)</p>

	<p>4) 経費削減への取り組み 本部移転に伴う西が丘本部の不要物品の譲渡 被災地支援として公設試験研究機関へ優先的に無償譲渡を実施 計10機種を無償譲渡 ・茨城県9機種 ・岩手県1機種 b) 板橋産業技術支援センターへ優先的に無償譲渡を実施 82品を提供(小型恒温恒湿槽、多点温度記録計、ガラス加工機、電子天秤 等) c) 東京都、区市町村、民間企業へ譲渡を実施 自治体へは無償譲渡として、民間企業へは都産技研ホームページに譲渡物品リストを掲示して、有償で譲渡 ・譲渡対象683品中、494品を無償譲渡 ・譲渡対象213品中、149品を有償譲渡(80,430円の収益) (譲渡により廃棄費用概算で2,300千円相当額の経費削減を達成) 5) アウトソーシングの活用 a) ご利用者および職員用サービスのアウトソーシング ・本部食堂運営を業務委託 b) 外部専門家へのアウトソーシング ・リスクマネジメント体制強化に向けた業務委託を継続(薬品取扱部署のリスク評価実施と規程の整備) ・弁護士と顧問契約を継続 ・民事、刑事、会社法、労働法等幅広く対応(相談件数:7件) ・社会保険、雇用保険等手続き代行181件(前年度比8%増) 労務相談(随時) c) 定型的な業務のアウトソーシング ・本部建物管理の業務委託 見学対応・東京イノベーション施設管理を新たに委託内容に追加 ・給与計算の業務委託を継続 ・健康診断等の業務委託を継続 d) 「アウトカム調査報告書」調査および作成(新規) 都産技研の利用に関する調査「アウトカム評価報告書」調査および作成を調査回答率向上のため外部委託(回答率大幅向上 22年度:19% → 23年度:55%)</p>	<p>○経費削減への取り組み ・西が丘本部不要物品譲渡の取り組み 東京都、区市町村、民間企業へ譲渡 643品譲渡、売却額 80千円 (廃棄費用約2,300千円削減) ○機器譲渡による被災地支援 被災県公設試験研究機関への優先的な無償譲渡 計10機種を無償譲渡 ・茨城県:9機種 ・岩手県:1機種 ○アウトソーシングの活用 ・本部建物管理の業務委託 見学対応を新たに委託内容に追加し、本部の見学体制を整備 ・「アウトカム調査報告書」調査および作成(新規) 都産技研の利用に関する調査「アウトカム評価報告書」調査および作成を調査回答率向上のため外部委託(回答率大幅向上 22年度:19% → 23年度:55%)</p>	
	<p>(3) 中小企業ニーズの低下した業務の見直し 1) 放射線関連業務の一部廃止 非密封放射線線源取扱施設に関する業務を廃止 2) ニーズの低下した固定資産の廃棄 廃棄した固定資産:30件 【廃棄した主な固定資産】 ・ワイヤー放電加工機 ・触媒燃焼式脱臭装置 ・フライス盤 (4) 複数年契約の推進 複数年契約により、事務負担を軽減 1) 複数年契約実績 15件(うち新規5件) 【複数年契約を実施した主な事例】 ・本部建物総合管理委託 ・財務管理システム運用保守委託 ・現金自動預払機(ATM)設置運用委託 など</p>		
<p>2-2 財政運営の効率化 標準運営費交付金(プロジェクト的経費を除く。)を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進による効率化を進める。</p>	<p>標準運営費交付金(プロジェクト的経費を除く。)を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進による効率化を進める。</p>		
	<p>III. 財務内容の改善に関する事項</p>		

<p>1. 資産の適正な管理運用</p> <p>安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定等が確実に実施できるよう管理運用する。</p>	<p>安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定等が確実に実施できるよう管理運用する。</p> <p>安全かつ効率的な資金運用管理</p> <p>1) 資金運用方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債権(都債)を導入することにより資金運用の多様化と収益増を推進(新規)</li> <li>・大型定期預金等で資金運用</li> </ul> <p>2) 資金運用収入</p> <p>1,912千円</p> <p>3) 資金運用管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資金管理規則により、資金の適正かつ効率的な管理を実施</li> <li>・過不足取扱要領を制定して収納手順等マニュアルを整備し、過不足が生じた場合の手続き等を明確化することで窓口収納現金の取扱の適正化を推進</li> </ul> <p>(6) 建物や施設・設備の計画的な維持管理</p> <p>1) 本部の維持管理</p> <p>a) 長期保全計画の策定</p> <p>新築した本部の長寿命化やライフサイクルコストの削減を図るため長期保全計画を策定し、今後30年間の予防保全に基づく更新年次計画や修繕費用等を算定</p> <p>b) 施設課題への対応(10月)</p> <p>本部移転後、本部施設に関する課題を調査し、対応を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急地震速報装置の移設</li> <li>・恒温恒湿室の温度警報装置追加</li> <li>・造形室見学者用扉新設</li> <li>・換気用送風機の増設</li> <li>・避雷針の増設</li> <li>・案内板等の設置</li> </ul> <p>2) 多摩テックノボラザ、城東支所、城南支所の維持管理</p> <p>各事業所の長期保全計画に基づき、維持管理を継続</p> <p>(7) 設備機器の校正・保守</p> <p>保有する機器等の校正、保守を実施し、適切な管理を実施</p> <p>校正・保守契約 合計 269件 114,055千円(前年度 373件、74,614千円)</p> <p>内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>本部(西が丘含む)</td> <td>145件</td> <td>59,515千円</td> </tr> <tr> <td>城東支所</td> <td>27件</td> <td>7,251千円</td> </tr> <tr> <td>墨田支所</td> <td>17件</td> <td>5,227千円</td> </tr> <tr> <td>城南支所</td> <td>28件</td> <td>13,320千円</td> </tr> <tr> <td>多摩テックノボラザ</td> <td>52件</td> <td>28,739千円</td> </tr> </table>	本部(西が丘含む)	145件	59,515千円	城東支所	27件	7,251千円	墨田支所	17件	5,227千円	城南支所	28件	13,320千円	多摩テックノボラザ	52件	28,739千円	<p>○資金運用方法の新たな取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都債による資金運用を開始(新規)</li> </ul>
本部(西が丘含む)	145件	59,515千円															
城東支所	27件	7,251千円															
墨田支所	17件	5,227千円															
城南支所	28件	13,320千円															
多摩テックノボラザ	52件	28,739千円															
<p>2. 剰余金の適切な活用</p> <p>的確な経営判断に基づき、新しい事業の開始、研究開発の推進、設備の更新・導入などにより、都内中小企業に提供するサービスを向上させることにより、事業実績や成果の向上につなげるよう、剰余金を有効に活用する。</p>	<p>(8) 剰余金の適切な活用</p> <p>23年度は第二期中期目標期間初年度のため、剰余金の活用実績なし</p>																
<p>IV. 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画</p>																	

1) 予算

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	12,939	12,939	0	
施設整備費補助金	10	0	△10	
自己収入	973	1,072	99	
事業収入	434	441	7	
補助金収入	30	29	0	
外部資金研究費等	100	140	40	
地域結集型研究開発プログラム	31	38	7	
その他収入	378	422	44	
積立金取崩	165	131	△33	
収入計	14,087	14,143	56	
支出				
業務費	12,098	12,212	114	
試験研究経費	1,741	2,367	626	
外部資金研究経費等	100	140	40	
地域結集型研究開発プログラム	82	90	8	(注1)(注2)
産業支援拠点整備費	7,288	7,173	△114	
東京緊急対策	249	46	△202	
役員員人件費	2,637	2,394	△242	
一般管理費	1,989	1,039	△949	
支出計	14,087	13,251	△835	
収入 - 支出	0	891	891	

(注1) 独立行政法人科学技術振興機構からの無償貸与分を含んでいます。  
 (注2) 予算との比較のため、損益計算書において試験研究経費に計上されている「地域結集型研究開発プログラム」の地域負担事業経費(51百万円)を含んでいます。

2) 収支計画

1) 予算

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	12,939	12,939	0	
施設整備費補助金	10	0	△10	
自己収入	973	1,072	99	
事業収入	434	441	7	
補助金収入	30	29	0	
外部資金研究費等	100	140	40	
地域結集型研究開発プログラム	31	38	7	
その他収入	378	422	44	
積立金取崩	165	131	△33	
収入計	14,087	14,143	56	
支出				
業務費	12,098	12,212	114	
試験研究経費	1,741	2,367	626	
外部資金研究経費等	100	140	40	
地域結集型研究開発プログラム	82	90	8	(注1)(注2)
産業支援拠点整備費	7,288	7,173	△114	
東京緊急対策	249	46	△202	
役員員人件費	2,637	2,394	△242	
一般管理費	1,989	1,039	△949	
支出計	14,087	13,251	△835	
収入 - 支出	0	891	891	

(注1) 独立行政法人科学技術振興機構からの無償貸与分を含んでいます。  
 (注2) 予算との比較のため、損益計算書において試験研究経費に計上されている「地域結集型研究開発プログラム」の地域負担事業経費(51百万円)を含んでいます。

(単位：百万円)

区分	計画	実績	差額 (実績-計画)	備考
費用の部	10,251	8,411	△1,839	
經常費用	10,251	8,375	△1,875	
業務費	5,784	5,146	△637	
試験研究経費	1,252	1,096	△155	
外部資金研究経費等	100	140	40	
地域結集型研究開発プログラム	82	90	8	
産業支援拠点整備費	1,568	1,378	△189	
役員員人件費	2,637	2,394	△242	
東京緊急対策	145	46	△98	
一般管理費	1,989	1,039	△949	
減価償却費	2,477	2,189	△287	
財務費用	-	0	0	
その他費用	-	0	0	
臨時損失	-	35	35	
固定資産除却損	-	35	35	
収入の部	10,230	8,689	△1,540	
經常収益	10,230	8,568	△1,661	
運営費交付金収益	6,800	5,470	△1,329	
事業収益	434	441	7	
外部資金研究費等収益	100	140	40	
地域結集型研究開発プログラム	31	38	7	
補助金等収益	10	0	△10	
その他収益	378	265	△112	
資産見返運営費交付金等戻入	2,443	2,140	△302	
資産見返物品受贈額戻入	18	46	28	
資産見返補助金等戻入	14	22	8	
資産見返寄付金戻入	2	2	0	
臨時利益	0	121	121	
消費税等還付額	0	121	121	
純利益	△21	278	299	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21	131	110	
総利益	0	410	410	

(注)「地域結集型研究開発プログラム」には、総経費のうち独立行政法人科学技術振興機構からの業務委託費に係る経費を記載しています。計上額には、独立行政法人科学技術振興機構からの無償貸与分を含んでいます。地域負担事業経費は「試験研究経費」に計上しています。

3) 資金計画

		(単位：百万円)			
	区 分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
	資金支出	14,087	19,307	5,220	
	業務活動による支出	7,774	12,495	4,721	
	投資活動による支出	6,313	4,744	△1,568	
	財務活動による支出	-	21	21	
	次期中期目標期間への繰越金	0	2,046	2,046	
	資金収入	14,665	19,307	4,642	
	業務活動による収入	13,921	11,770	△2,150	
	運営費交付金による収入	12,939	10,711	△2,227	
	事業収入	434	462	28	
	外部資金研究費等による収入	100	203	103	
	地域結集型研究開発プログラムによる収入	31	31	0	
	補助金等による収入	40	30	△9	
	その他の収入	378	331	△46	
	前期中期目標期間よりの繰越金	743	7,536	6,793	
(注)「地域結集型研究開発プログラム」は、総経費のうち独立行政法人科学技術振興機構からの業務委託費に係る経費を記載しています。					
V. 短期借入金の限度額					
1. 短期借入金の限度額					
15 億円					
2. 想定される理由					
運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借入れの必要が生じることが想定される。					
VI. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画					
江東区青海に設置する本部の土地及び建物の出賃を都から受ける際に、出賃と同時に次の資産を都に譲渡する。	江東区青海に設置する本部の土地及び建物の出賃を都から受ける際に、出賃と同時に次の資産を都に譲渡する。				
西が丘本部の土地及び建物	西が丘本部の土地及び建物				
(10) 西が丘本部の資産譲渡					
1) 資産譲渡の経過					
・「旧出資財産の譲渡（返還）」及び「本部の現物出資」、「都産技研定款の変更について」の議案が平成 23 年第 4 回都議会定例会にて可決（12 月 15 日）					
・「定款変更認可書」総務大臣より認可（1 月 24 日）					
・「資本金変更登記申請」を実施（2 月 1 日）					
・東京都と「旧出資財産の譲渡契約」を締結（2 月 1 日）					
・西が丘本部と本部の土地及び建物との出資財産差額を資本金の増加として適切に会計処理（増加額 16,992 百万円）					

<p>Ⅶ. 剰余金の使途</p> <p>1. 剰余金の使途 当該中期目標期間の決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。</p> <p>2. 積立金の使途 前期目標期間の最終年度において地方独立行政法人法第40条第一項又は第二項の処理を行ってなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち設立団体の承認を受けた金額について、中期計画の剰余金の使途に規定されている中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。</p>	<p>決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。</p> <p>・ 23年度剰余金は、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充当</p> <p>(11) 剰余金の使途 ・ 23年度は第二期目標期間初年度のため剰余金の使途実績なし ・ 23年度剰余金は、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充当</p> <p>(12) 積立金の使途 1) 前中期目標期間繰越積立金 743百万円 2) 平成23年度 積立金取崩額 132百万円 ・ 東日本大震災の影響で平成22年度に履行が完了しなかった契約 (109百万円) ほか</p>	<p>○西が丘本部での業務継続体制の整備 1) 西が丘本部の試験実施に向け再整備 本部から機器を西が丘本部へ再移送し、試験業務体制を再整備 (全21機種) 継続体制の整備 ・ 執務室の整備 ・ 工業製品等の放射能汚染検査対応 ・ ガルマモニタリング測定機器整備 専用測定室設置 3) 震災による補修工事を実施し、業務継続に対応</p>
		<p>○開所前に統括安全衛生管理者(理事長)に</p>
<p>Ⅷ. その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1. 施設・設備の整備と活用 業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。</p>	<p>(13) 業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施 1) 西が丘本部での業務継続体制の整備 東日本大震災により建設中であつた本部の外構舗装の一部沈下や共同溝との接続部分損傷が発生し修復工事が必要となり、本部開設延期を決定 (5月17日から10月3日に延期) a) 西が丘本部の試験実施体制の再整備 本部開設延期により、本部開設に向け移転していた機器を西が丘本部へ再移転を実施 再移転実施機器数：21機種 主な機種名：振動試験機、温度校正試験機 b) 旧駒沢支所職員が平成23年3月末に業務実施 旧駒沢支所職員は平成23年3月末における事業所廃止と新本部の震災被害による開設延期により、4月から9月まで西が丘本部での試験業務や福島原発事故に伴う放射線測定等を継続するための整備を実施 ・ 執務室の整備 (2室) ・ 一般実験室の整備と機器の移設 (3室) ・ 工業製品の放射能汚染検査に対応するための測定室の整備と関連機器の移設 (2室) ・ 浄水場浄水、大気浮遊塵、農水畜産物の放射能汚染検査に対応するための測定室の整備と関連機器の移設 (2室) ・ 大気浮遊塵観測のための補集装置の移設 c) 西が丘本部補修工事の実施 (4月26日～9月26日) 西が丘本部で依頼試験、機器利用等のサービスを継続するため、必要な設備のメンテナンスなどを実施 ・ 維持補修工事実施件数 合計9件 (本部移転を控えているため、最低限の修繕作業) ・ 補修工事の内容 ①音響棟無響室修繕、②環境試験センター暗室漏水修繕、 ③空調用電磁接触器修繕、④北棟4階ダクト修繕、⑤機械室内冷温水配管修繕、 ⑥有機機能研究室空調修繕、⑦デマンドモニター修繕、⑧転倒防止等修繕2件</p> <p>2) 本部での業務の確実な実施体制の整備 a) 震災対応安全対策の実施 ・ 研究設備や書棚等の固定を実施し、徹底した転倒防止対策 ・ 開所前(9月12～22日)に統括安全衛生管理者(理事長)による安全巡回を実施し事故発生を</p>	<p>○西が丘本部での業務継続体制の整備 1) 西が丘本部の試験実施に向け再整備 本部から機器を西が丘本部へ再移送し、試験業務体制を再整備 (全21機種) 継続体制の整備 ・ 執務室の整備 ・ 工業製品等の放射能汚染検査対応 ・ ガルマモニタリング測定機器整備 専用測定室設置 3) 震災による補修工事を実施し、業務継続に対応</p>

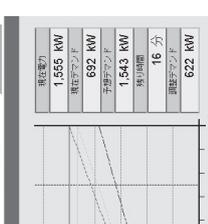
<p>実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を確保し、先端技術への対応や省エネ対策を含めた総合的・長期的観点に立った整備・更新を適切に行う。</p>	<p>②実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を適切に確保し、策定する長期保全計画に基づき総合的・長期的観点に立った整備・更新を行う。</p>	<p>予防 指摘事項 60 件</p> <p><b>【指摘事項】</b></p> <p>①段差における注意喚起  ②見学者等の立入範囲の明示  ③電気配線によるつまづき防止  ④機器の配置改善、作業性の向上  ⑤食堂の下階口安全性改善、等</p>	<p>よる安全巡視を実施。指摘件数 60 件</p>
<p>実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を確保し、先端技術への対応や省エネ対策を含めた総合的・長期的観点に立った整備・更新を適切に行う。</p>	<p>②実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を適切に確保し、策定する長期保全計画に基づき総合的・長期的観点に立った整備・更新を行う。</p>	<p>(14) 東京都からの施設整備補助金等の財源を確保し、施設を整備・更新</p> <p>1) 多摩テクノプラザ  a) 維持補修工事 (修繕費) 合計 11 件  b) 各種修繕  ①デマンドモニター修繕、②テクノプラザ本館・繊維サイト・EMCサイト・網戸取付工事、  ③繊維サイト・EMCサイト風除室軒樋加工工事、④構内放送用電話交換機破損基盤交換工事、  ⑤経営サポート館網戸取付工事、⑥インバータ交換工事、⑦エレベーター復旧工事、  ⑧中水管メーター取付工事、⑨インターホン修理、⑩追加サイン工事、  ⑪EMCサイト空調改造工事</p> <p>2) 城東支所  a) 維持補修工事 (修繕費) 合計 16 件  b) 各種修繕  ①1階西通用ロドア修繕、②空調用クーリングタワー循環配管修繕、  ③NTT局線のデジタル化、④デマンドモニター修繕、⑤空調機械室排水システムの修繕  ⑥デザインルームの雨漏り修繕、⑦加湿器の修繕、⑧1階トイレ小便器修繕  ⑨ケミカルルームの排水設備撤去、⑩吸収冷温水機の修繕、  ⑪吸収冷温水機排ガス温度変換器の修繕、⑫加圧給水ポンプユニットの修繕、  ⑬冷温水配管水漏修繕、⑭雑排水管詰り修繕、⑮デザインルームの電源コンセントの増設、  ⑯3階南側窓の断熱フィルム貼付修繕</p> <p>3) 城南支所  a) 維持補修工事 (修繕費) 合計 2 件  b) 各種修繕  ①排気ファン修繕、②コンプレッサ修繕</p>	

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成23年度 年度計画に係る実績	特記事項
2. 危機管理対策の推進	<p>第一期中に策定した「リスクマネジメントに関する基本方針」に基づき、内部危機管理体制を整備する。</p> <p>①個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取扱いと確保を図るために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。</p>	24	A	<p>(1) 情報管理に関する研修の実施          情報への適正な取扱いと確実な漏洩防止を図るために、全職員受講のコンプライアンス研修および新規採用者の新任研修の一部として、情報セキュリティ研修を実施          1) 全職員受講の研修を実施          コンプライアンス研修として、汚職等非行防止と情報セキュリティに関する研修を実施          実施回数：3回（11月25日、12月15日、1月19日）          対象者：全職員          受講率：100%（対象者数372名、受講者数372名）          （内訳 職員303名、臨時職員64名、人材派遣4名、その他1名）          2) 新規採用者の情報セキュリティ研修          新任研修の1つとして情報セキュリティに関する研修を実施          実施回数：1回（4月5日）          対象者：新任職員          受講率：100%（対象者数16名、受講者数16名）</p> <p>(2) 危険物、劇毒物の管理と取扱いの確保          1) 危険物、劇毒物の管理          ・ 薬品管理システムによる保管状況などの厳格な管理を実施          ・ 危険物・劇毒物等の規程に基づき、年1回自主点検を実施（11月）          ・ 会計規程等に基づき、年1回封印を実施（3月）          2) 高圧ガスの管理          ・ 本部は高圧ガス保有量増加により、高圧ガス保安法に基づく第二種貯蔵所として東京都へ申請（6月）          ・ 新たに管理ソフトで運用し、保有量を適正に実施          ・ 従事者に対する安全講習会の開催（10月）          ・ 規程に基づく自主点検を実施（11月）          3) 放射線等施設          ・ 放射線障害防止関連法令の規定に基づき、文部科学省への申請や各職員の被曝管理、健康管理、教育訓練を実施（10月）          ・ 放射線管理区域内、同管理区域境界及び事業所境界の定期放射線量測定の実施          ・ ガンマ線照射装置、表示付認証機器等の線源について、適正な管理を実施</p> <p>(3) 安全衛生管理の推進          1) 安全衛生管理の推進          a) 応急処置用品の整備          本部開設時に救急箱等の応急処置用品及び各実験室に設置するとともに緊急時          用シャワーを計21台、アイシャワー10台設置          b) 委員会の開催          法令で設置が義務付けられている本部の安全衛生委員会を毎月開催（12回）、うち5回は多摩テクノプラザ及び各支所が参加し、都産技研全体の安全衛生を徹底          c) 部会の開催（8部会 年532回開催）          月1回以上の安全衛生推進部会の開催、職場巡視（災害可能性の排除）、安全ボスターの掲          示等を実施          d) 安全衛生推進部会の活動          【各部会での主な取組内容】          ・ 事業化支援部会          ・ 開発第1部会</p>	<p>○ 評価委員会指摘事項について          （22年度指摘事項）          ・ 秘密保持を要する情報を多く取り扱うため、個人レベルでの意識向上と組織として管理体制整備の両面から、引き続き情報セキュリティ対策に注力していく必要がある。</p> <p>&lt; 指摘への回答 &gt;          1) 個人レベルでの意識向上対策          ・ 情報セキュリティ研修は全職員が毎年受講することを継続          ・ 講義の内容更新のため講師を毎年変更し、提供することを刷新          2) 組織として管理体制整備          ・ 依頼試験や技術相談を受け付ける相談室のパソコンやプリンタに、職員ID認証付き機器を導入し、機密保持機能向上          ・ 業務用パソコンに使用するウイルス対策ソフト統一により情報セキュリティ対策を強化</p> <p>・ 試験研究機関連の業務の特性を踏まえて、ヒヤリハット事例の十分の把握・収集と分析を行うことが肝要である。</p> <p>&lt; 指摘への回答 &gt;          ・ 事故・ヒヤリハット事例はすべての事項について是正策を示し、職員への周知を実施（平成23年度29件）</p> <p>○ 本部開設に伴う危機管理体制の再構築          ・ 新たな危険物、劇毒物管理の取り組みを開始          ・ 高圧ガス保安法に基づき東京都への申請と保有量管理の開始          ・ 放射線障害防止関連法令に基づく新たな放射線管理の取り組みを開始          ・ 応急処置用品の再整備及び緊急時用シャワー21台、アイシャワー10台設置</p> <p>○ 安全衛生活動の充実</p>

	<p>(活動内容) 震災を踏まえた標語の検討、熱中症対策について、避難訓練の反省等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発第2部会 (活動内容) 安全衛生標語の作成、安全衛生手帳の精読、屋上、5階及び4階廊下巡視等</li> <li>・ 企画・総務部会 (活動内容) AEDの点検、各執務室の照度調査、転入者向け薬品管理講習会受講等</li> <li>・ 多摩テクノプラザ部会 (活動内容) 地震被害状況確認、構内標識掲示、自家発電装置点検等の定期点検等</li> <li>・ 城東部会 (活動内容) 薬品棚卸作業、保護具点検、作業環境調査、防災対策自主点検等</li> <li>・ 墨田部会 (活動内容) 防災用品の購入、事業所内空気環境測定、職場巡視指摘事項への対応等</li> <li>・ 城南部会 (活動内容) 安全衛生支所内巡回、事務室ケープル整理、排水処理施設改修工事設計の現場確認等</li> </ul> <p>e) 統括安全衛生管理者(理事長)による職場巡視 職場の安全確保のため、本部・多摩テクノプラザ・3支所の敷地、建物、全部屋について統括安全衛生管理者による職場巡視を行い、指摘事項の抽出と改善状況を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 西が丘本部 (4月)</li> <li>・ 多摩テクノプラザ、3支所(6月)</li> <li>・ 本部 (9月)</li> </ul> <p>f) 保護具の確認と更新 保護具が必要な部署の保護具の確認と更新を行い、利用者、職員の安全を確認</p> <p>g) 職員の健康保全</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 冷房温度設定を上げる対策として扇風機(83台)を職場に設置</li> <li>・ クールビズの拡大(服装をより軽装化)</li> </ul> <p>h) 健康診断の実施 一般(受診率100%)、喀痰、大腸がん、婦人科、VDT、化学物質、放射線</p> <p>i) 健康づくり活動の実施 健康増進月間を設定し、臨時職員、人材派遣職員を含む全職員を対象に健康づくり活動を実施し、優秀実施職場を表彰 (第1回6月実施、参加者344名、第2回10月実施、参加者349名)</p> <p>j) 健康管理講習会の実施 (参加者19人) 講習会実施テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食事で守ろう！自分の健康</li> <li>・ 肩こり・腰痛の予防と体操</li> <li>・ メタボの予防は食事と運動で</li> <li>・ メンタルヘルズ講習会(アロマオイル・自律訓練法を体験)</li> </ul> <p>2) 安全教育の実施</p> <p>a) 都産技研独自の安全衛生手帳の読み合わせ 安全衛生推進部会ごとに読みあわせを実施(計15回)</p> <p>b) 危険物・廃液等取扱い研修の実施 実験中の安全を確保し、事故等の防止を図るため、職員専門研修として、都産技研職員のオリジナルカリキュラムによる研修を実施(参加者:16人)</p> <p>c) 事故・ヒヤリハット事例の所内の情報共有化 事故・ヒヤリハット件数:29件 事故・ヒヤリハットが発生した際には、所属長及び経営企画室長への報告書提出を義務付け、経営幹部が暫定対策並びに恒久対策等を決定した後、所内で情報を共有できる体制を整備</p>	<p>1) 安全衛生部会 月1回以上の安全衛生推進部会の開催、職場巡視(災害可能性の排除)、安全ボスターの掲示等を実施</p> <p>2) 安全衛生部会活動 各部会で月に数回安全衛生に関する活動を実施</p> <p>3) 理事長による職場巡視 職場の安全衛生確保のため、理事長による職場巡視を行い、指摘事項の抽出と改善状況を確認(指摘事項、全301件)</p>	<p>○事故・ヒヤリハット事例の所内の情報共有化 事故・ヒヤリハットが発生した際には、所属長及び経営企画室長への報告書提出を義務付け、経営幹部が暫定対策並びに恒久対策等を決定した後所内で情報を共有できる体制を整備</p>
	<p>(4) 災害に対する管理体制の確保</p>		

<p>○事故防止のために職員に対する研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「放射線の人体影響」(10月)(新規)</li> <li>・「リスクマネジメント研修～リスクマネジメントの運営方法の理解～(管理職対象)」(2月)</li> </ul>	<p>1)地震や火災等の各種災害を想定し、全事業所において実地訓練を実施</p> <p>a)本部における訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急連絡網による非常災害時連絡訓練(4月) 46名参加</li> <li>・衛星電話を用いた西が丘本部及び多摩テクノプラザ・支所間の通信訓練(5月)</li> <li>・避難経路確認目的の本部避難訓練(9月) 200名参加</li> <li>・本部自衛消防訓練(11月) 215名参加</li> </ul> <p>b)多摩テクノプラザ及び支所における訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩テクノプラザ合同避難訓練(11月) 70名参加</li> <li>・城南支所合同消防訓練(6月) 5名参加</li> <li>・城東支所消防訓練(9月) 25名参加</li> <li>・墨田支所 KFC 合同自衛消防訓練(11月) 19名参加</li> </ul> <p>2)事故防止のために職員に対する研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「放射線の人体影響」(10月)(新規)(25人参加)</li> <li>・「リスクマネジメント研修～リスクマネジメントの運営方法の理解～(管理職対象)」(2月)(21人参加)</li> </ul>	<p>○大規模災害対策用に必要な備品を整備</p> <p>東日本大震災を受け、以下の備品整備を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食糧等備蓄品等の整備(3日間)</li> <li>・ヘルメットを設置</li> <li>・連絡通信用にPHSを全役職員へ配布</li> <li>・衛星携帯電話を配備</li> </ul>	<p>○管理体制の整備</p> <p>リスクマネジメント体制の強化(含む対策委員会の設置要綱)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規程類の整備</li> <li>1)リスクマネジメント規程</li> <li>2)リスクアセスメント要綱</li> <li>3)クライシスマネジメント規程</li> </ul>
<p>1)地震や火災等の各種災害を想定し、全事業所において実地訓練を実施</p> <p>a)本部における訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急連絡網による非常災害時連絡訓練(4月) 46名参加</li> <li>・衛星電話を用いた西が丘本部及び多摩テクノプラザ・支所間の通信訓練(5月)</li> <li>・避難経路確認目的の本部避難訓練(9月) 200名参加</li> <li>・本部自衛消防訓練(11月) 215名参加</li> </ul> <p>b)多摩テクノプラザ及び支所における訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩テクノプラザ合同避難訓練(11月) 70名参加</li> <li>・城南支所合同消防訓練(6月) 5名参加</li> <li>・城東支所消防訓練(9月) 25名参加</li> <li>・墨田支所 KFC 合同自衛消防訓練(11月) 19名参加</li> </ul> <p>2)事故防止のために職員に対する研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「放射線の人体影響」(10月)(新規)(25人参加)</li> <li>・「リスクマネジメント研修～リスクマネジメントの運営方法の理解～(管理職対象)」(2月)(21人参加)</li> </ul>	<p>(5)震災の発生や新興感染症の流行などへの対応策</p> <p>1)地震等の大規模災害対策</p> <p>a)必要な備蓄品等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食糧等備蓄品を設置(全事業所、お客様用及び職員用3日分)</li> <li>・ヘルメットを設置(お客様用130個、職員用400個、実験室用225個)</li> <li>・連絡通信用にPHSを全役職員へ配布</li> <li>・衛星携帯電話を配備</li> </ul> <p>b)大災害に備えた対応策を策定</p> <p>火災発生時や津波発生時の本部避難部屋や避難方法を決定</p> <p>c)情報管理機能のバックアップ体制整備</p> <p>本部の情報管理機能を多摩テクノプラザで補完できる体制整備を開始</p> <p>23年度はバックアップ用電源装置を多摩テクノプラザに設置</p> <p>2)新型インフルエンザ等対策の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・休室等へ空気清浄機、換気扇を設置(全事業所)、感染者一時隔離場所を確保(全事業所)</li> <li>・うがい薬、非接触型体温計を配備(全事業所)</li> <li>・マスク備蓄(全事業所)</li> <li>・インフルエンザの集団予防接種の実施(希望者)</li> </ul> <p>3)浸水対策の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨時等における浸水防止のため、土のう、止水板を配備(城南支所)</li> <li>・浸水対策用ピット、止水版を配備(城東支所)</li> </ul> <p>4)大規模震災に対する事業継続計画(BCP)の策定準備</p> <p>BCP作成に向け、策定項目の抽出や他機関の調査を開始</p>	<p>(6)迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備</p> <p>1)マニュアル等の整備</p> <p>a)リスクマネジメント体制の強化(含む対策委員会の設置要綱)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクマネジメント規程の制定(12月26日)</li> <li>・リスクマネジメントに關して必要な事項を定め、リスク顕在化の防止及び危機対応</li> <li>・リスクアセスメント要綱の制定(1月26日)</li> <li>・リスクアセスメント活動に關する基本的な取組み方法を規定</li> <li>・クライシスマネジメント規程の制定(12月26日)</li> <li>・危機対応のための準備及びクライシス発生時の対応を明確化</li> </ul> <p>b)緊急事態発生時に対応するため、緊急連絡網を設定</p> <p>c)消防訓練の実施マニュアルを策定し、訓練を実施</p> <p>d)消防法第8条の2第1項に基づき、多摩テクノプラザが消防計画を策定</p>	<p>○薬品取扱 3 グループを対象に、化学物質</p> <p>2)実践活動</p> <p>23年度は薬品を使用する3部署(表面技術、材料技術、環境技術グループ)を対象に、化学</p>
<p>地震の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合の防止に向けた対策を実施する。</p>	<p>③震災の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合の防止に向けた対策を実施する。</p>	<p>④緊急事態の発生を想定し、対策委員会の設置、緊急連絡網の設置、通報訓練の実施等を実施する。</p>	<p>緊急事態の発生を想定し、対策委員会の設置、緊急連絡網の設置、通報訓練の実施等を実施する。</p>

<p>用リスクアセスメントを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>作業ごとに「危険性及び有害性」と発生のおそれのある災害を抽出し、その災害防止対策を検証、リスク評価、リスク低減対策案を策定</li> <li>(24年度以降、対象作業を拡大予定)</li> <li>東日本大震災発生直後の対策会議の運営</li> <li>電力需給の逼迫に対応するため、「地震・停電対応策会議」を運営 (8回開催)</li> <li>計画停電に対応する事業運営マニュアルを策定し、準備</li> </ul>	<p>物質用リスクアセスメントを実施 (2月～3月)</p> <p>【実践活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>既存の災害防止対策を検証</li> <li>リスクの評価を実施 (「有害性レベル」、「リスクの優先度」等を評価)</li> <li>評価に基づくリスク低減対策案を作成</li> <li>対策後の想定リスクの評価を実施し、対応計画を策定</li> </ol> <p>3) 東日本大震災発生直後の対策会議の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災発生直後の電力需給の逼迫に対応するため、「地震・停電対応策会議」を運営 (8回開催)</li> <li>計画停電に対応する事業運営マニュアルを策定し、準備 (計画停電はなし)</li> </ul>	<p>(7) 都産技研ホームページや刊行物の発行等により経営情報を公開 (年報：P.136)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>ホームページによる経営情報の公開       <ul style="list-style-type: none"> <li>更新回数：303回</li> </ul> </li> <li>情報公開：定款、業務方法書、中期目標・計画、年度計画、職員就業規則等掲載       <ul style="list-style-type: none"> <li>改訂した規程、研究課題外部評価委員会結果 (都産技研基礎研究の開始前評価、終了後評価の評価結果)、機器整備 (新たに導入した設備機器)、基礎研究および共同研究テーマ名、各グループ事業紹介</li> </ul> </li> <li>入札情報：入札参加要項、入札予定案件、入札経過情報 (入札参加者氏名、落札金額)</li> <li>刊行物による経営情報等の公開       <ul style="list-style-type: none"> <li>事業案内 8,000部</li> <li>各事業所紹介パンフレット (本部20,000部、多摩テクノプラザ3,000部、城東支所1,500部、墨田支所1,000部、城南支所5,000部、3セクター8,000部)</li> <li>都産技研5ブランド試験リーフレット 計25,000部</li> <li>都産技研年報 (6月発行) 800部</li> <li>研究報告書6号 (9月発行) 1,100部</li> <li>平成23年度都産技研の利用に関する調査 アウトカム評価報告書 300部</li> <li>技術情報誌「TIRI News」を毎月発行 (1冊12ページ) 発行部数計60,000部</li> </ul> </li> </ol>	<p>(8) 開示請求に対する開示手続き (年報：P.162)</p> <p>情報開示請求に対し、規則に基づき迅速に開示手続きを実施</p> <p>開示請求件数：2件 開示件数：2件</p>	<p>(9) 環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営 (年報：P.197)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>省資源・省エネルギーの推進       <ul style="list-style-type: none"> <li>最大使用電力量の削減への取り組み           <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の影響による夏期の電力使用制限が経済産業省により実施され、西が丘本部、多摩テクノプラザが、駒沢支所による共同使用制限スキームにより電力削減</li> <li>西が丘本部において、デマンド計をネットワーク接続することにより、パソコンからの消費電力の監視を強化。パソコン上で瞬時に消費電力を確認することが可能となり、節電に努めた結果、平成22年度比最大使用電力37%減を達成</li> <li>10月の移転以降、本部における消費電力を把握 (24年度継続実施)</li> <li>3支所においては、照明設備の一部消灯を実施し、それぞれ消費電力量削減に寄与</li> </ul> </li> </ul> </li> </ol>
<p>3. 社会的責任</p> <p>3-1 情報公開</p> <p>公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研ホームページや刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。</p>	<p>公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研ホームページや刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。</p>	<p>法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO<sub>2</sub>削減等、「環境方針」に沿った取組により環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。</p>	<p>法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO<sub>2</sub>削減等、「環境方針」に沿った取組により環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。</p>	<p>3-2 環境への配慮</p> <p>法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO<sub>2</sub>削減等、「環境方針」に沿った取組により環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。</p>

<p>3-3 法人倫理</p> <p>都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」等を踏まえ、職務法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。</p>	<p>都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」等を踏まえ、職務法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。</p>	<p>2) 環境方針による事業展開</p> <p>環境改善につながるが環境・省エネルギー分野の研究開発の推進</p> <p>基礎研究における環境関連テーマへの取り組み 11 テーマを実施 (前年度 10 テーマ)</p> <p>a) 微生物を利用した低 VOC 型木材防腐剤の開発</p> <p>「省電力ショーケースへの RP 技術の応用」</p> <p>「アルミニウム合金スクラップの迅速種別判定に向けた現場分析の最適化」 他</p> <p>b) 共同研究における環境関連テーマへの取り組み 10 テーマ (前年度 12 テーマ)</p> <p>「ガラス発砲体によって回収されたリンの農業利用法の開発」</p> <p>「放射性物質の回収・減容化・固化方法の開発」</p> <p>「直管形 LED ランプの照度調整による省エネシステムの研究」 他</p> <p>c) 環境方針をホームページで公開継続</p> <p>d) 環境方針カードを新採職員全員に配布、全職員が携帯し、環境方針の周知徹底</p> <p>3) 環境法令の遵守および対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃棄物の分別収集や廃棄マニフェストを確認するなど、適正な処理の実施</li> <li>・ 有害廃棄物処理フローを定め、有害廃棄物の適正処理を推進</li> </ul>	<p>○事業倫理指針を新たに制定 依頼試験や研究開発業務における事業倫理体制を整備</p> <p>○ハラスメント防止規程の制定 セクシュアルハラスメント以外のハラスメントにも対応できるようハラスメント防止規程を制定</p>										
<p>デマンド表示</p> <p>デマンドモニタ 産科直本部</p>  <table border="1"> <tr><td>現在電力</td><td>1,555 kW</td></tr> <tr><td>現在デマンド</td><td>692 kW</td></tr> <tr><td>予想デマンド</td><td>1,543 kW</td></tr> <tr><td>稼働時間</td><td>16 分</td></tr> <tr><td>最大デマンド</td><td>622 kW</td></tr> </table>	現在電力	1,555 kW	現在デマンド	692 kW	予想デマンド	1,543 kW	稼働時間	16 分	最大デマンド	622 kW	<p>b) CO<sub>2</sub>削減への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 西が丘本部ライラ一設備廃止 (4 月)</li> <li>・ 環境規制対応機能や省エネ・リサイクル等、環境へ配慮した機器選定</li> <li>・ デイゼル車規制に適合する自動車による物品配送等</li> <li>・ 印刷機インクトナーリサイクルの一括管理によるリサイクル率の向上</li> </ul>	<p>(10) 法人倫理への取り組み</p> <p>1) 事業倫理指針の制定 (10 月) (新規)</p> <p>a) 人体計測等が伴う依頼試験や研究開発業務での、実施妥当性を審査する「事業倫理規程」を作成</p> <p>b) 第 1 回委員会を開催 (10 月 25 日)</p> <p>2) 職員研修の実施</p> <p>a) コンプライアンス研修 (汚職等非行防止・情報セキュリティ) 【再掲：項目 24】 全職員を対象に、毎年受講が必要 研修回数：3 回 (11 月 25 日、12 月 15 日、1 月 19 日) 受講者数：372 名</p> <p>b) 科学研究費補助金説明会 採用 1、2 年目の若手研究員を中心に全職員を対象として、科研費の不正使用の防止策等に 関する説明会を実施 研修回数：1 回 (7 月 20 日) 受講者数：35 名</p> <p>3) ハラスメント防止規程の制定 (3 月) (新規) セクシュアルハラスメント以外のハラスメント (パワーハラスメント等) にも対応できるよう にするため、ハラスメント防止規程を制定</p>	<p>○事業倫理指針を新たに制定 依頼試験や研究開発業務における事業倫理体制を整備</p> <p>○ハラスメント防止規程の制定 セクシュアルハラスメント以外のハラスメントにも対応できるようハラスメント防止規程を制定</p>
現在電力	1,555 kW												
現在デマンド	692 kW												
予想デマンド	1,543 kW												
稼働時間	16 分												
最大デマンド	622 kW												

登録番号 24 (78)

平成 23 年度地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター  
業務実績評価書

平成 24 年 8 月発行

編集・発行 東京都産業労働局商工部創業支援課  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2 丁目 8 番 1 号  
電話 03-5321-1111 (代表) 内線 36-591  
03-5320-4764 (直通)

印刷 株式会社 三響社  
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 3 丁目 2 番地  
電話 03-3293-0841 (代表)

この印刷物は石油系溶剤を含まないインキを使用しています。



古紙配合率70%再生紙を使用しています  
白色度70%再生紙を使用しています  
(ただし、色上質を除く)

